

厚生労働省御中

令和6年度

賃金のデジタル払いに関するニーズ調査

調査報告書

令和7年3月

株式会社サーベイリサーチセンター

目次

第1部 調査概要	1
I. 調査の目的	1
II. 調査の仕様	1
1. 労働者調査	1
2. 企業調査	2
III. 回答者の基本属性	2
1. 労働者調査	2
2. 企業調査	9
IV. 本報告書作成にあたって	13
第2部 労働者調査 調査結果	14
1. 普段使用している支払い方法 (Q 9)	14
2. QR・バーコード決済の利用金額 (Q 10)	15
3. QR・バーコード決済の利用頻度 (Q 11)	16
4. QR・バーコード決済の利用目的 (Q 12)	17
5. 給与等の受取方法 (Q 4)	18
6. 賃金のデジタル払いの認知度 (Q 13)	19
7. 賃金のデジタル払いの内容についての認知度 (Q 14)	20
8. 賃金のデジタル払いについての認知のきっかけ (Q 15)	21
9. 賃金のデジタル払いへの印象 (Q 16)	22
10. 賃金のデジタル払いの制度化を良いと思う理由 (Q 17)	23
11. 賃金のデジタル払いの制度化を良いと思わない理由 (Q 18)	24
12. 賃金のデジタル払いのメリット (Q 19)	25
13. 賃金のデジタル払いの懸念点 (Q 20)	26
14. 賃金のデジタル払いについて安全性で不安な点 (Q 21)	27
15. 賃金のデジタル払いの利用意向 (Q 22)	28
16. 賃金のデジタル払いを利用するに当たって重視する(した)点 (Q 23)	29
17. 賃金のデジタル払いを利用したくない理由 (Q 24)	30
18. 賃金のデジタル払いが就労先決定に与える影響 (Q 25)	31
19. 賃金のデジタル払いで受け取りたい金額の割合 (Q 26)	32
20. 賃金のデジタル払いで受け取りたい金額 (Q 27)	33
21. 現在利用していない〇〇pay等のサービスでの賃金のデジタル払いの利用意向 (Q 28)	34
22. 新たに〇〇pay等のサービスを利用したくない理由 (Q 29)	35
23. 資金移動業者破綻時の弁済期間についての考え (Q 30)	36
24. 日常生活で情報収集する際の手段 (Q 31)	37
25. 賃金のデジタル払いに関して収集した情報 (Q 32)	38
26. 賃金のデジタル払いに関して今後欲しい情報 (Q 33)	39
第3部 企業調査 調査結果	40
1. 給与等の支払い方法 (Q 10)	40

2.	単発アルバイトの募集・採用状況 (Q 1 1)	41
3.	従業員からの賃金のデジタル払い導入の要望 (Q 1 2)	42
4.	賃金のデジタル払いの要望・検討依頼があった従業員の雇用形態 (Q 1 3)	43
5.	賃金のデジタル払いの認知度 (Q 1 4)	44
6.	賃金のデジタル払いの内容についての認知度 (Q 1 5)	45
7.	賃金のデジタル払いの必要性 (Q 1 6)	46
8.	賃金のデジタル払いの導入・検討状況 (Q 1 7)	47
9.	賃金のデジタル払いを導入している (導入を検討している) 理由 (Q 1 8)	48
10.	賃金のデジタル払いの導入に当たって重要視する (した) ポイント (Q 1 9)	49
11.	賃金のデジタル払いの導入を検討していない、導入予定はない理由 (Q 2 0)	50
12.	賃金のデジタル払いを導入した場合の導入事業者数 (Q 2 1)	51
13.	賃金のデジタル払い事業者を複数社利用したい理由 (Q 2 2)	52
14.	振込以外の方法で賃金を支払っている従業員の有無 (Q 2 3)	53
15.	賃金のデジタル払いを活用したい雇用形態・対象者 (Q 2 4)	54
16.	想定される賃金のデジタル払いのタイミング (Q 2 5)	55
17.	現時点の給与の支払いタイミング (Q 2 6)	56
18.	賃金のデジタル払いの導入検討を行う利用意向者の割合 (Q 2 7)	57
19.	賃金のデジタル払いの導入を検討する (した) 場合の障壁 (Q 2 8)	58
20.	賃金のデジタル払いを導入した場合のメリット (Q 2 9)	59
21.	賃金のデジタル払いを導入した場合の懸念点 (Q 3 0)	60
22.	事業運営に関する情報収集の手段 (Q 3 1)	61
23.	賃金のデジタル払いに関する情報収集の有無 (Q 3 2)	62
24.	賃金のデジタル払いに関する情報収集の手段 (Q 3 3)	63
25.	賃金のデジタル払いに関して収集した情報 (Q 3 4)	64
26.	賃金のデジタル払いに関して今後欲しい情報 (Q 3 5)	65

第4部 調査項目 66

I.	労働者調査	66
II.	企業調査	77

第5部 資料編 85

クロス集計表	85	
I.	労働者調査	85
II.	企業調査	112

第1部 調査概要

I. 調査の目的

令和5年4月1日から施行された、労働基準法施行規則の一部を改正する省令（令和4年厚生労働省令第158号）により、使用者が労働者に賃金を支払う場合において、通貨のほか、労働者の同意を得た場合には、従来から認められていた銀行その他の金融機関の預金又は貯金の口座への賃金の振込み等に加え、厚生労働大臣が指定する資金移動業者の口座への資金移動による賃金支払（以下、「賃金のデジタル払い」という。）が認められている。この制度については、資金移動業者のうち、資金保全等の一定の要件を満たした事業者を厚生労働省が指定し、当該指定を受けた資金移動業者の口座に限り、賃金支払を認めるものであり、運用に当たっては、労使双方が銀行口座振込等との違いを正しく理解することが不可欠である。このため、制度の正しい理解の促進に資する説明や効果的な周知方法などについての検討材料として、使用者や労働者が賃金のデジタル払いを導入するにあたっての課題や、潜在的な制度利用意向を含めた賃金のデジタル払いに対するニーズを把握するため、労働者と使用者（企業）向けの調査・分析を実施するものである。

II. 調査の仕様

1. 労働者調査

(1) 調査対象者

以下の年代、勤務地を可能な限り万遍なく回答を得た。また、雇用形態は可能な限り日本全体の割合に近くなるよう回答を得た。

年 代：24歳以下、25～34歳、35～44歳、45～54歳、55歳以上

勤 務 地：47都道府県

雇用形態：正規雇用、パート・アルバイト（常勤・日雇いを問わず）、契約社員、嘱託社員（契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方）、派遣労働者（派遣社員）、その他の雇用形態

(2) 調査方法

Webモニター調査

(3) 調査期間

2025年1月27日～2025年2月3日

(4) 回収数

10,000件

(5) 調査実施機関

株式会社サーベイリサーチセンター

2. 企業調査

(1) 調査対象者

業種について、可能な限り日本全体の割合に近くなるよう回答を得た。また、以下の従業員規模について可能な限り万遍なく回答を得た。

従業員規模：50名以下、51～100名、101～200名、201～300名、
301～500名、501～1,000名、1,001名以上

(2) 調査方法

Webモニター調査

(3) 調査期間

2025年1月15日～2025年2月3日

(4) 回収数

2,287件

(5) 調査実施機関

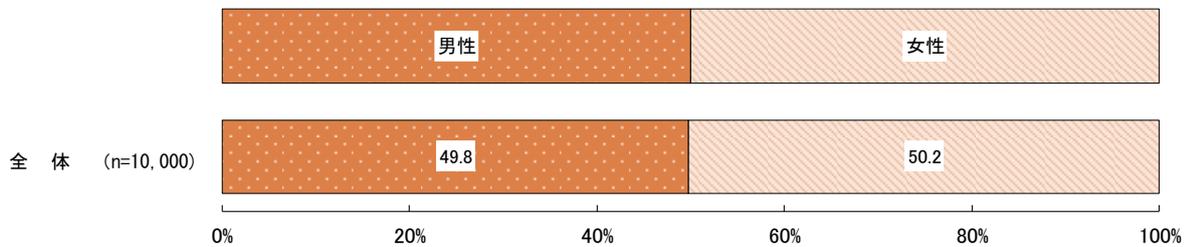
株式会社サーベイリサーチセンター

Ⅲ. 回答者の基本属性

1. 労働者調査

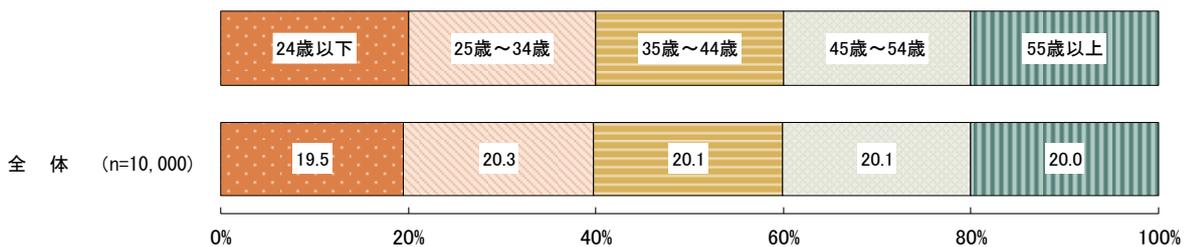
・性別

図表 - 1-1 性別 (全体)



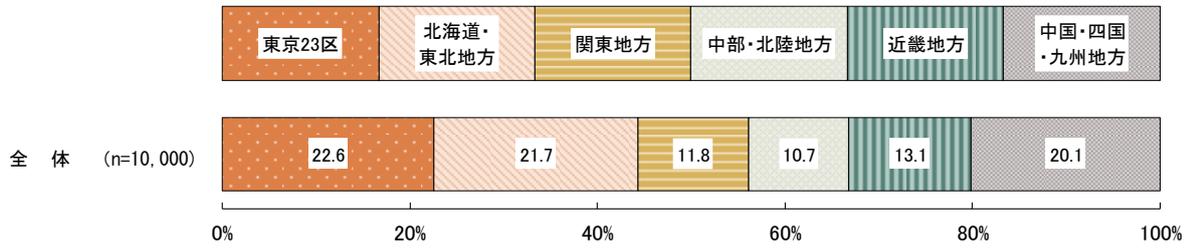
・年齢

図表 - 1-2 年齢 (全体)

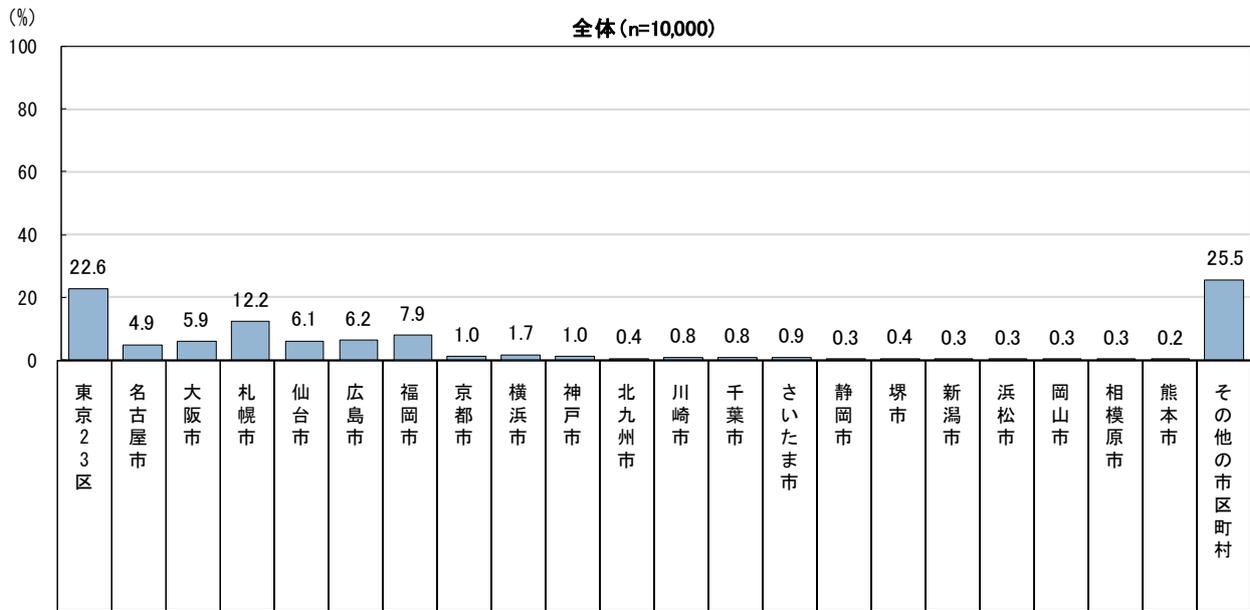


・現在の勤務地

図表 - 1-3 現在の勤務地（都道府県）

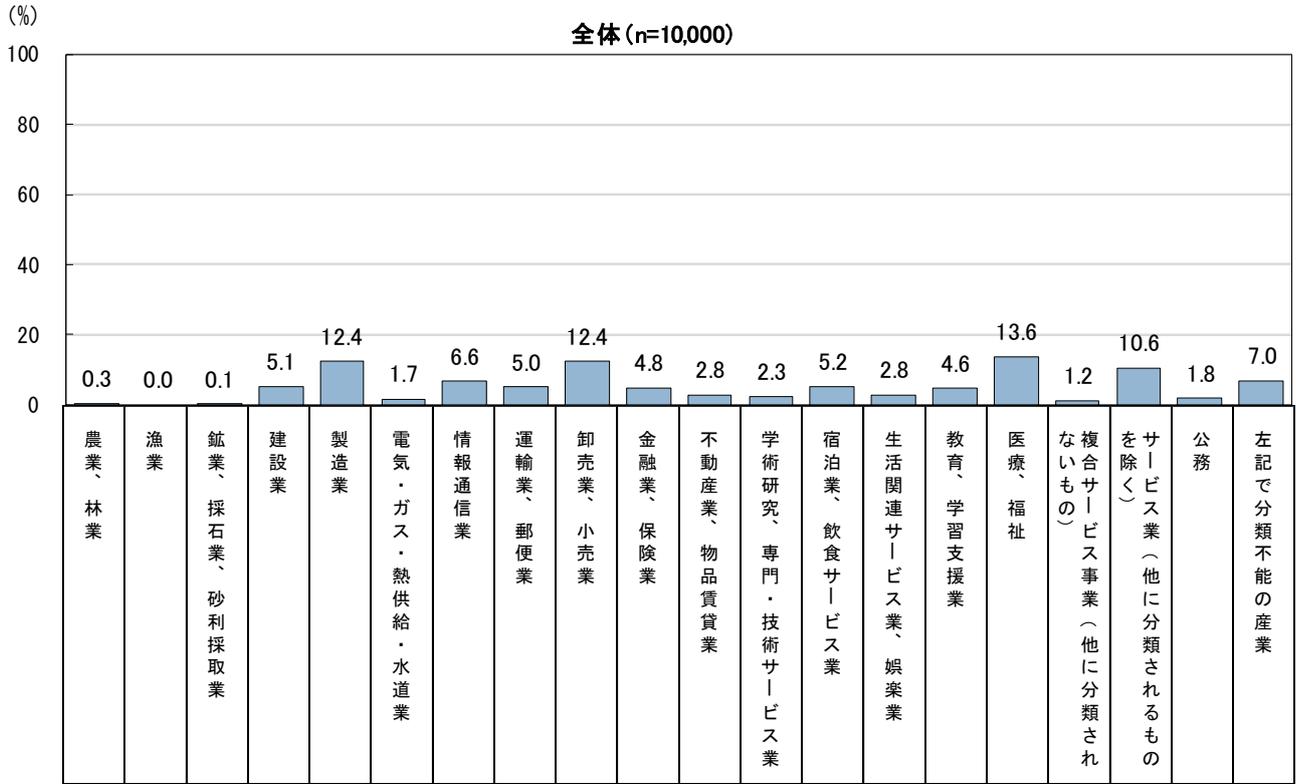


図表 - 1-4 現在の勤務地（市区町村）



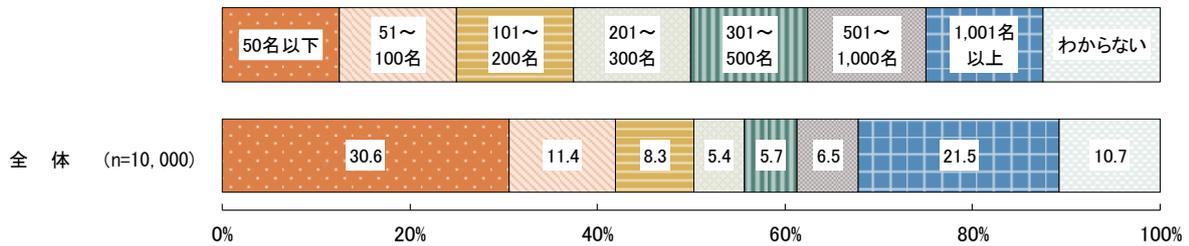
・現在の勤務先の事業内容

図表 - 1-5 現在の勤務先の事業内容 (全体)



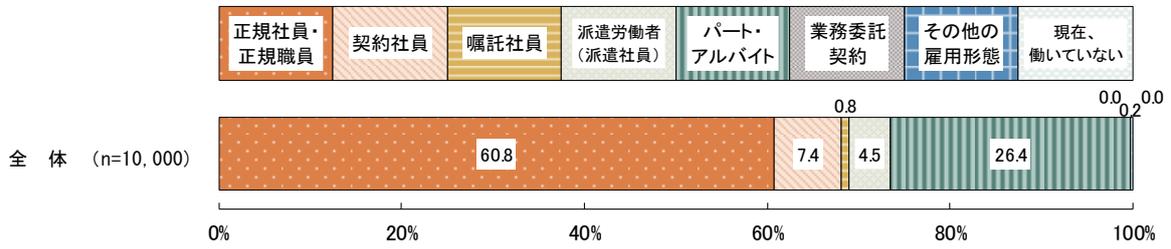
・現在の勤務先の従業員数

図表 - 1-6 現在の勤務先の従業員数 (全体)



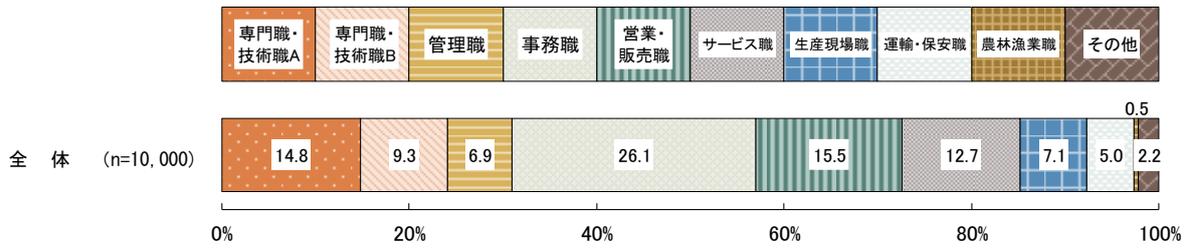
・雇用形態

図表 - 1-7 雇用形態 (全体)



・現在の勤務先での職種

図表 - 1-8 現在の勤務先での職種 (全体)

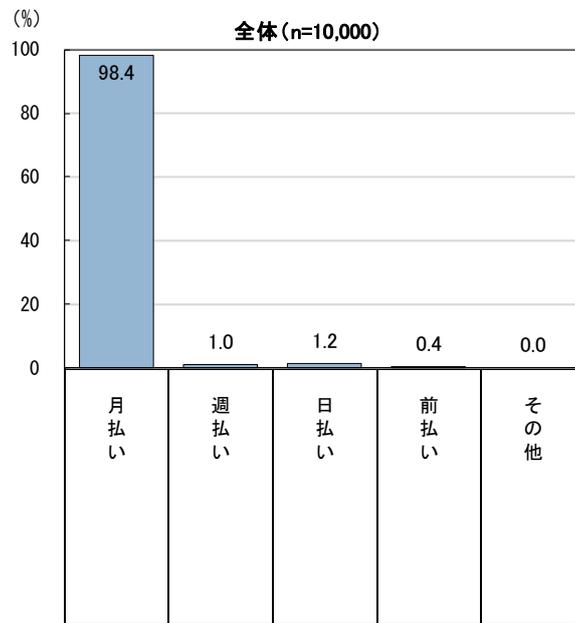


※専門職・技術職A：医療、保健、福祉（保育、介護）、教育分野の専門職・技術職

専門職・技術職B：弁護士、会計士、税理士、エンジニア、情報処理等、その他の分野の専門職・技術職

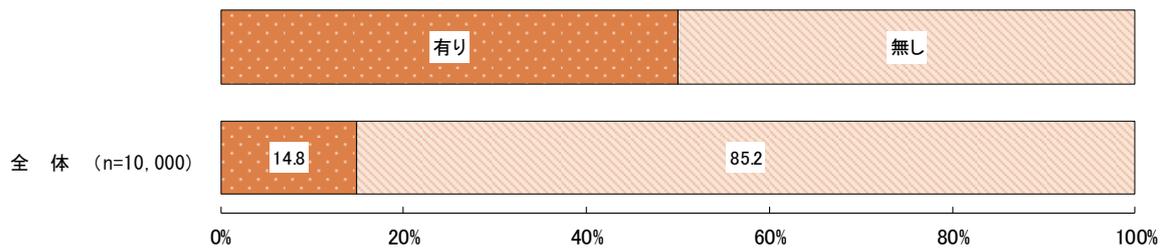
・給与受取タイミング

図表 - 1-9 給与受取タイミング (全体)



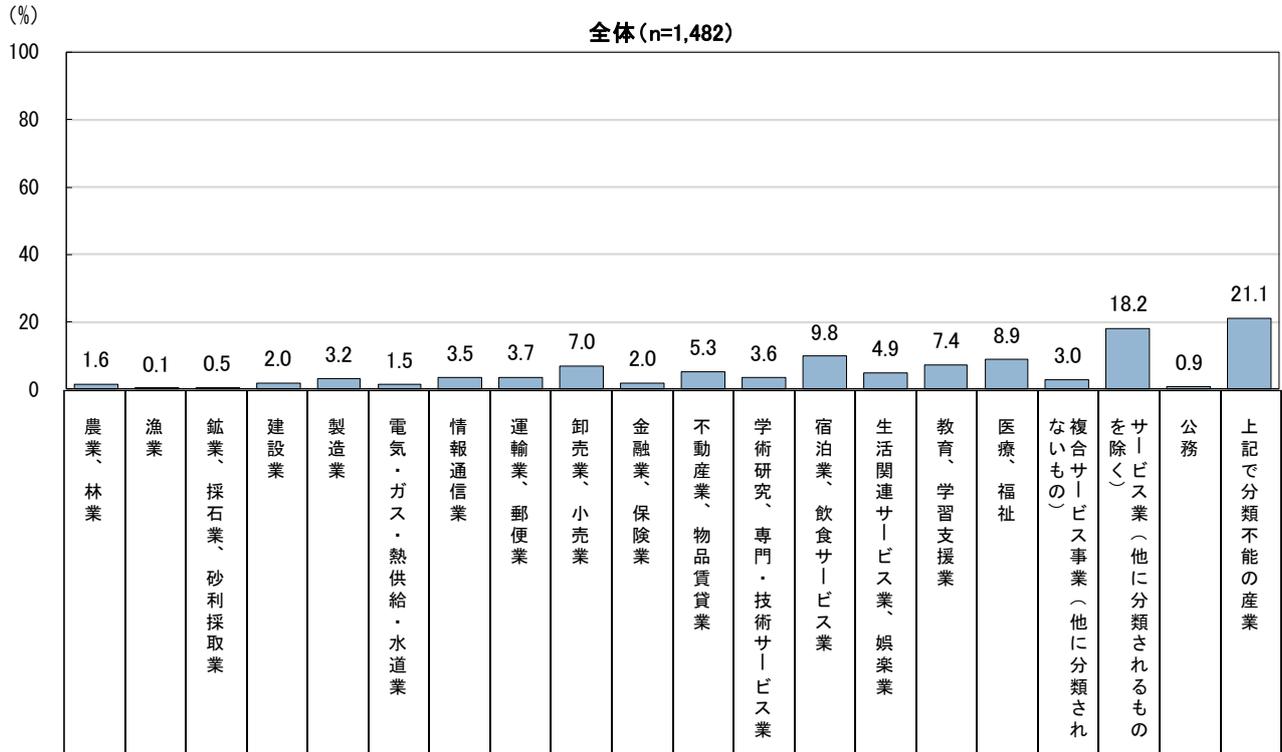
・副業の有無

図表 - 1-10 副業の有無 (全体)



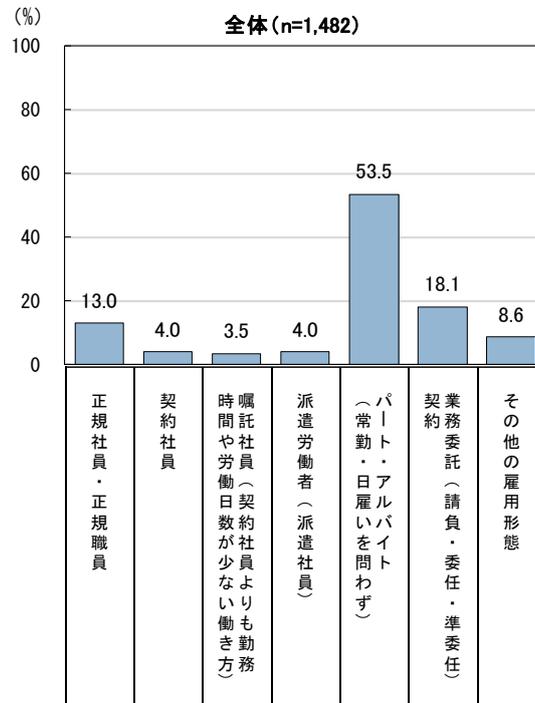
・副業における業種

図表 - 1-1 1 副業における業種 (全体)



・副業における雇用形態

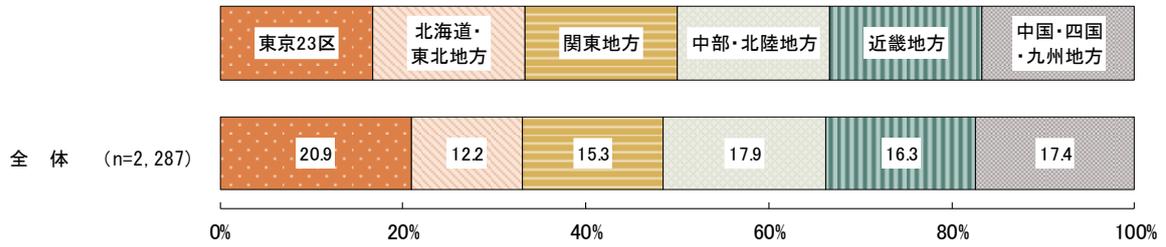
図表 - 1-1 2 副業における雇用形態 (全体)



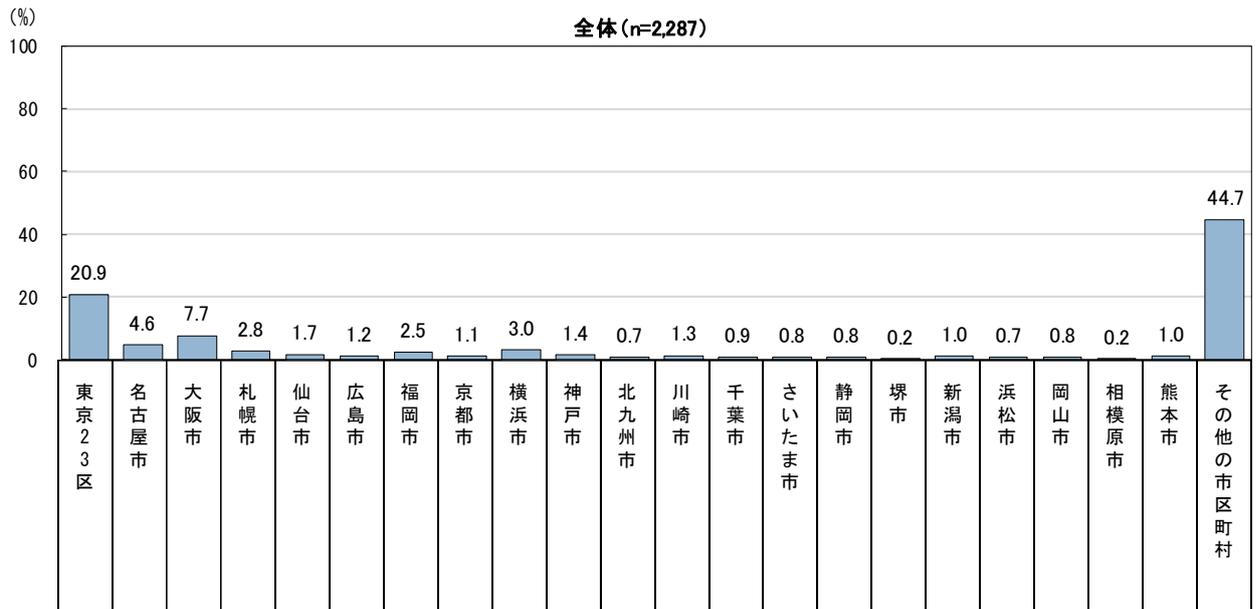
2. 企業調査

・本社所在地

図表 - 1-1-3 本社所在地（都道府県）

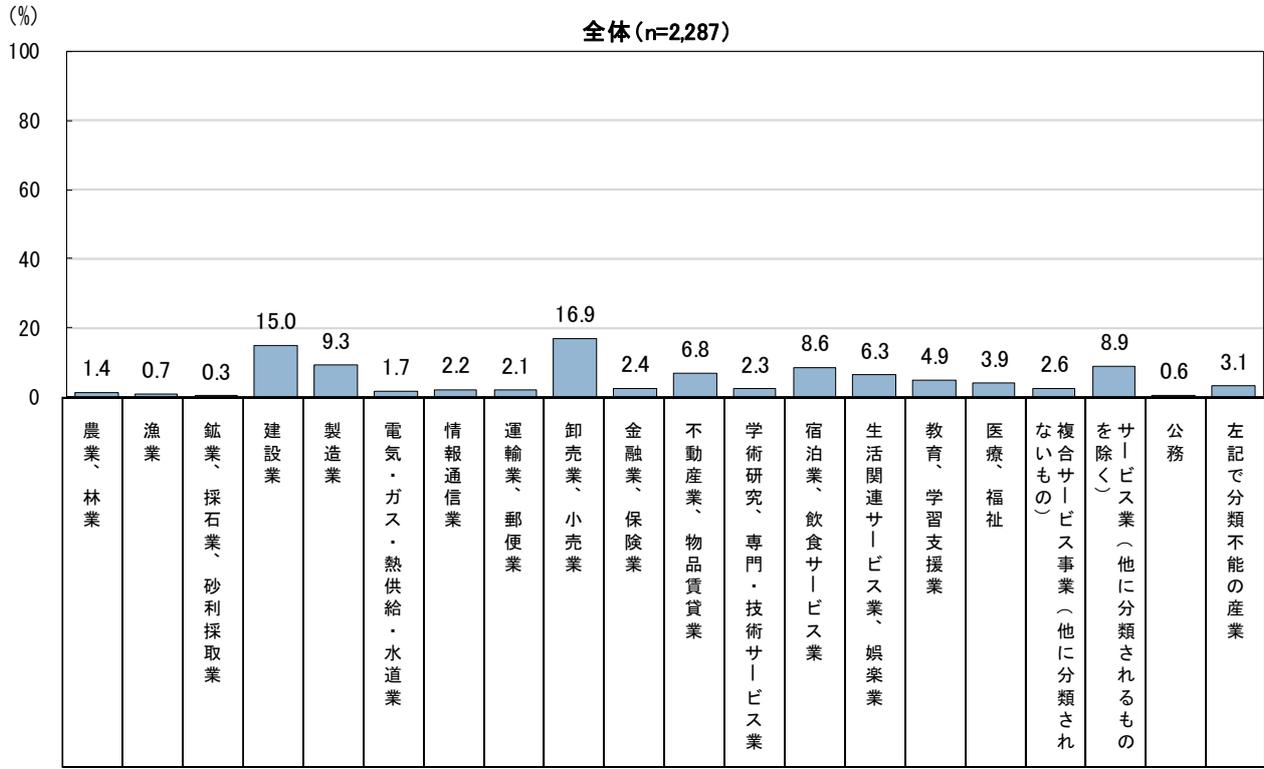


図表 - 1-1-4 本社所在地（市区町村）



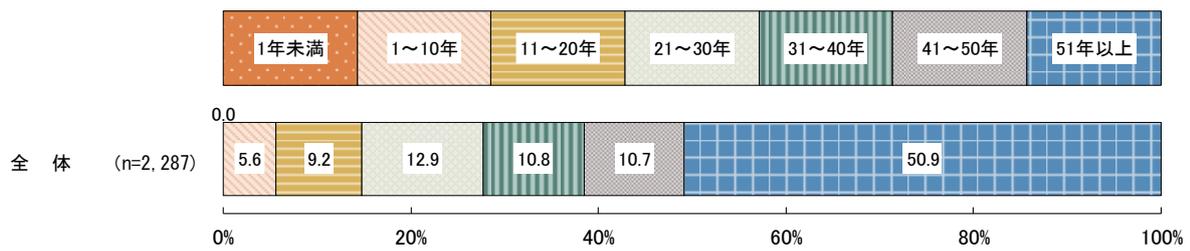
・業種

図表 - 1-15 業種 (全体)



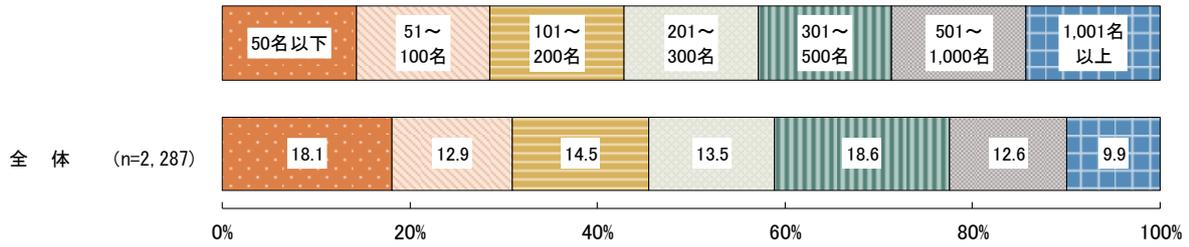
・業歴

図表 - 1-16 業歴 (全体)



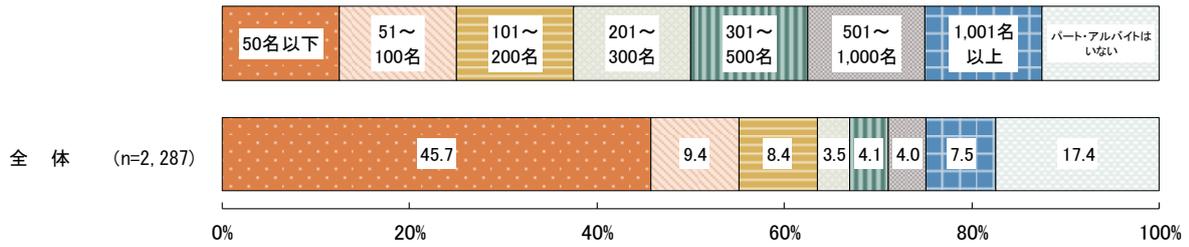
・従業員数（正規雇用のみ）

図表 - 1-17 従業員数（正規雇用のみ）（全体）



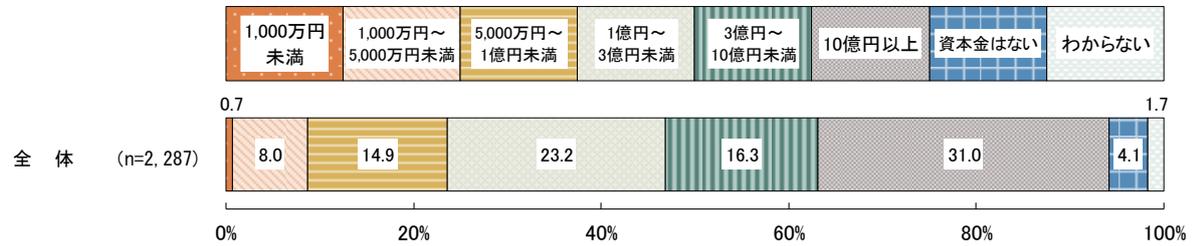
・従業員数（パート・アルバイトのみ）

図表 - 1-18 従業員数（パート・アルバイトのみ）（全体）



・資本金

図表 - 1-19 資本金（全体）



・従業員の平均年齢（正規社員のみ）

図表 - 1-20 従業員の平均年齢（正規社員のみ）

		n	平均値	最小値	最大値	中央値
全体		2283	42.6	25.0	72.0	42.0
設立年数	1～10年	126	41.3	26.0	72.0	41.0
	11～20年	210	41.3	27.0	60.0	42.0
	21～30年	294	42.7	28.0	65.0	42.0
	31～40年	246	43.4	28.0	72.0	43.0
	41～50年	244	43.1	28.0	67.0	42.0
	51年以上	1162	42.7	25.0	62.0	42.0
業種	農業, 林業	32	41.6	30.0	53.0	41.0
	漁業	15	44.5	37.0	55.0	44.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	48.0	41.0	55.0	50.0
	建設業	344	43.2	31.0	63.0	43.0
	製造業	211	42.4	33.0	60.0	42.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	39	42.8	37.0	49.0	43.0
	情報通信業	51	39.8	27.0	48.0	40.0
	運輸業, 郵便業	48	43.9	33.0	65.0	43.0
	卸売業, 小売業	385	41.9	28.0	72.0	42.0
	金融業, 保険業	55	41.1	31.0	48.0	41.0
	不動産業, 物品賃貸業	155	44.2	31.0	70.0	43.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	53	43.8	34.0	53.0	45.0
	宿泊業, 飲食サービス業	196	41.4	26.0	62.0	41.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	143	41.6	25.0	55.0	41.0
	教育, 学習支援業	112	45.2	31.0	52.0	47.0
	医療, 福祉	89	42.5	30.0	55.0	42.0
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	42.4	33.0	56.0	42.0
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	42.3	29.0	65.0	42.0
	公務	14	43.6	38.0	51.0	43.0
上記で分類不能の産業	70	44.3	33.0	72.0	43.0	
所在地	東京23区	477	41.7	27.0	65.0	42.0
	北海道・東北地方	280	42.7	28.0	65.0	42.0
	関東地方	349	43.0	30.0	67.0	43.0
	中部・北陸地方	409	42.8	28.0	70.0	42.0
	近畿地方	372	43.0	28.0	62.0	43.0
	中国・四国・九州地方	396	42.9	25.0	72.0	42.0
従業員数	50名以下	409	45.7	26.0	72.0	45.0
	51～100名	295	43.2	27.0	65.0	43.0
	101～200名	331	42.4	28.0	58.0	42.0
	201～300名	308	41.7	28.0	55.0	42.0
	301～500名	425	41.3	25.0	55.0	41.0
	501～1,000名	288	41.8	29.0	60.0	42.0
	1,001名以上	227	41.4	28.0	55.0	41.0
単発アルバイトの利用状況	利用あり	238	42.0	28.0	57.0	42.0
	利用なし	2045	42.7	25.0	72.0	42.0
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	446	41.7	28.0	65.0	42.0
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1646	42.7	25.0	72.0	42.0
	聞いたことがない	191	44.2	30.0	67.0	44.0
導入意向	導入している	5	42.6	39.0	47.0	41.0
	今後導入する予定である	3	40.7	38.0	44.0	40.0
	今後導入の検討をする予定である	14	40.5	32.0	50.0	40.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	40.1	29.0	52.0	38.0
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	42.3	27.0	60.0	42.0
	導入しない予定である	239	43.5	29.0	70.0	43.0
	導入の検討をしていない	1550	42.7	25.0	72.0	42.0
	その他	19	43.2	37.0	47.0	44.0

※正規社員がいない4社の回答を除く

IV. 本報告書作成にあたって

1. 本文及び図表において調査票の質問文や選択肢を引用する場合、これらを簡略化して表記することがある。
2. 回答率（各回答の百分比）は、小数点以下第2位を四捨五入したため、回答率の合計が100.0%にならないことがある。また、同様に、個別の選択肢を合計して小計を出している場合も、各選択肢の回答率の合計が小計と一致しないことがある。
3. 本文、集計本文、図表、集計結果表で用いた記号等の意味は、次のとおりである。
 - ・ n：その質問に対する回答者数であり、回答率の合計100%が何人に相当するかを示す比率算出の基数である。
 - ・ 複数回答：1回答者が2つ以上の回答をすることができる質問。複数回答質問における比率は、回答数の合計を回答者数（n）で割った比率であり、通常その値は100%を超える。
 - ・ 0.0：回答者はいるが、その比率が表章単位に満たない値である。
 - ・ -：回答者がいないことを示す。
4. 本調査の設計及び本報告書の作成にあたっては、以下の有識者3名（氏名五十音順）よりご助言をいただいた。
 - ・ 独立行政法人労働政策研究・研修機構 統括研究員 池添 弘邦 様
 - ・ 神戸大学大学院法学研究科 教授 大内 伸哉 先生
 - ・ 民間企業 有識者1名（キャッシュレス分野）

第2部 労働者調査 調査結果

1. 普段使用している支払い方法（Q9）

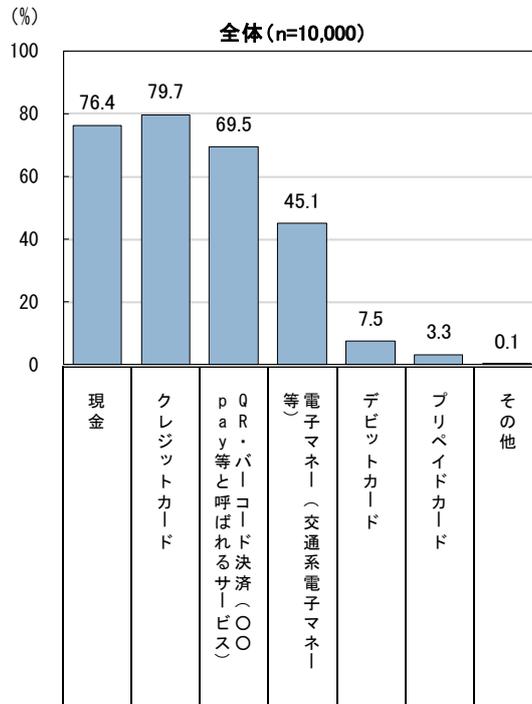
Q9 あなたが普段の生活の中で使用している支払方法を教えてください。（いくつでも）

普段の生活の中で使用している支払い方法として、全体では、「クレジットカード」の割合が79.7%と最も高く、「現金」が76.4%、「QR・バーコード決済」が69.5%と続く。

その他回答では「ポイント払い」「ギフトカード」「商品券」等が挙げられた。

雇用形態別ではすべての雇用形態（『正規社員・正規職員』『契約社員』『嘱託社員（契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方）』『派遣労働者（派遣社員）』『パート・アルバイト（常勤・日雇いを問わず）』『その他の雇用形態』）で、「QR・バーコード決済」の割合が6割～8割弱を占める。また、勤務地別ではすべての地域（『東京23区』『北海道・東北地方』『関東地方』『中部・北陸地方』『近畿地方』『中国・四国・九州地方』）で「QR・バーコード決済」の割合が60～70%となっている。賃金のデジタル払いの利用意向別（以下「利用意向別」という。）でみると、普段の生活の中で「QR・バーコード決済」を使用していると回答した割合は、賃金のデジタル払いを『今後利用したい』と回答した人が78.9%、賃金のデジタル払いを『利用したくない』と回答した人が65.0%となっている。年齢別では、44歳以下では「QR・バーコード決済」の割合が7割を超えている。（P85 クロス集計表 図表 - 5-1-1）

図表 - 2-1 普段使用している支払い方法（全体）



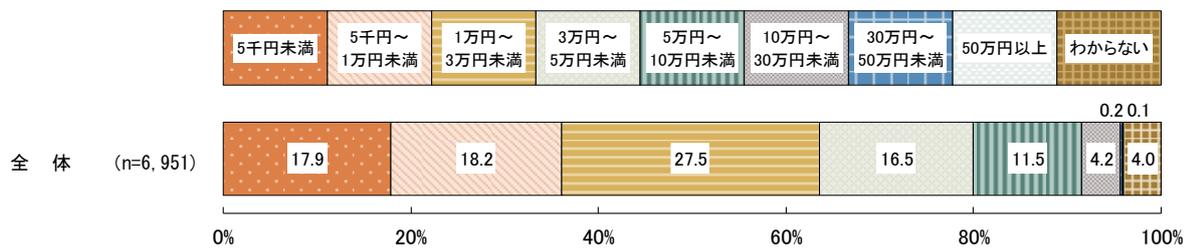
2. QR・バーコード決済の利用金額（Q10）

Q10 普段の生活の中で、QR・バーコード決済を使用していると回答した方に質問します。
 あなたが普段の生活の中で利用するキャッシュレス決済（○○pay 等と呼ばれるサービスに限る）
 の月の合計利用金額を教えてください。（1つだけ）

QR・バーコード決済利用者（6,951人）における普段のQR・バーコード決済の合計利用金額について、全体では、「1万円～3万円未満」の割合が27.5%と最も高く、「5千円～1万円未満」が18.2%、「5千円未満」が17.9%と続く。

また、「5万円未満の利用」が利用者全体の約80%を占め、「10万円未満の利用」は利用者全体の約90%を占める。

図表 - 2-2 QR・バーコード決済の利用金額（全体）

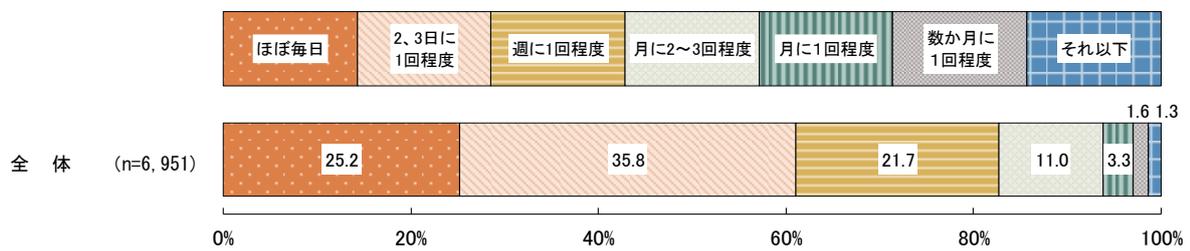


3. QR・バーコード決済の利用頻度（Q11）

Q11 普段の生活の中で、QR・バーコード決済を使用していると回答した方に質問します。
 あなたが普段の生活の中で利用するQR・バーコード決済（〇〇pay等と呼ばれるサービスに限る）
 の頻度を教えてください。（1つだけ）

QR・バーコード決済利用者（6,951人）のQR・バーコード決済の利用頻度について、全体では、「2、3日に1回程度」の割合が35.8%と最も高く、「ほぼ毎日」が25.2%、「週に1回程度」が21.7%と続く。「週に1回以上利用する人」は利用者全体の約80%を占める。

図表 - 2-3 QR・バーコード決済の利用頻度（全体）

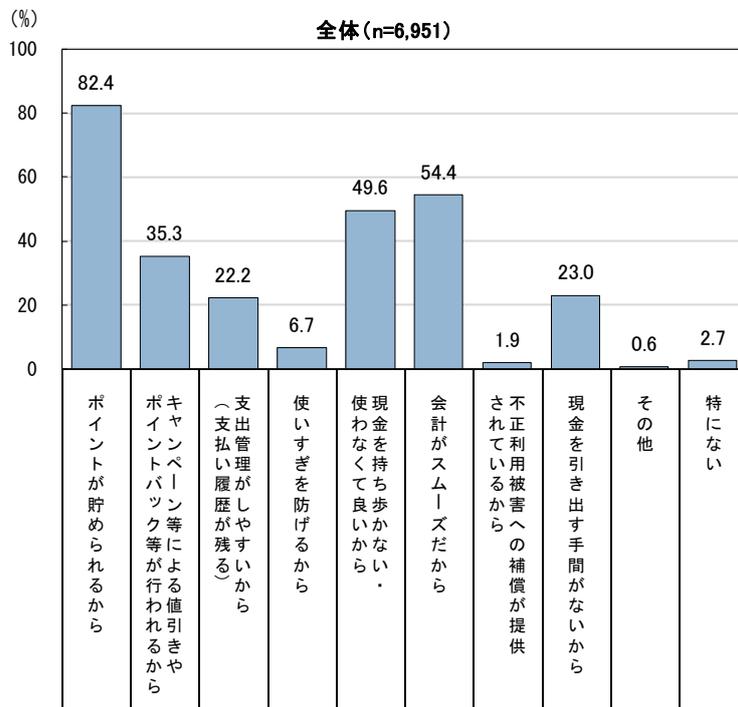


4. QR・バーコード決済の利用目的 (Q12)

Q12 普段の生活の中で、QR・バーコード決済を使用していると回答した方に質問します。
 あなたが普段の生活の中で利用するQR・バーコード決済（○○pay等と呼ばれるサービスに限る）
 の利用目的を教えてください。（いくつでも）

QR・バーコード決済利用者（6,951人）がQR・バーコード決済を利用する理由として、全体では、「ポイントが貯められるから」の割合が82.4%と最も高く、「会計がスムーズだから」が54.4%、「現金を持ち歩かない・使わなくて良いから」が49.6%と続く。「特にない」の割合は2.7%となった。

図表 - 2-4 QR・バーコード決済の利用目的（全体）



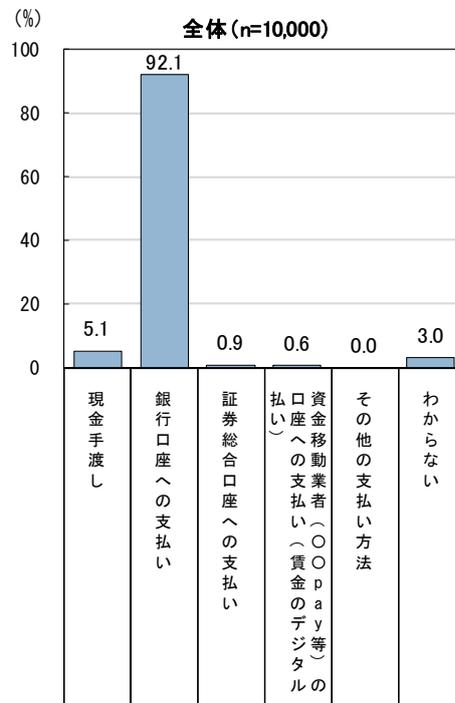
5. 給与等の受取方法（Q4）

Q4 あなたの勤務先における給与等の受け取り方法を教えてください。
 ※複数の仕事に従事している場合は、1ヵ月の収入が多いお仕事についてお答えください。（いくつでも）

勤務先における給与等の受け取り方法は、全体では、「銀行口座への支払い」の割合が92.1%と最も高く、「現金手渡し」が5.1%、「証券総合口座への支払い」が0.9%、「資金移動業者（〇〇pay等）の口座への支払い（賃金のデジタル払い）」が0.6%と続く。「わからない」の回答は3.0%となった。

その他の支払い方法の回答は見られなかった。

図表 - 2-5 給与受取方法（全体）



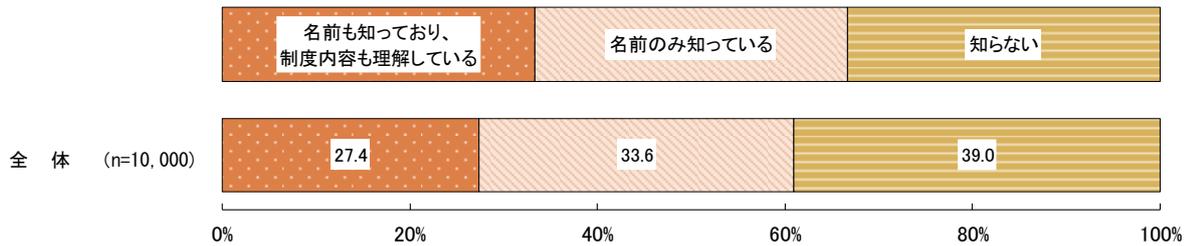
6. 賃金のデジタル払いの認知度 (Q13)

Q13 従業員と雇用主が同意した場合には、厚生労働大臣の指定を受けた資金移動業者（以下「〇〇pay等」とします。）の口座への賃金の支払い（いわゆる賃金のデジタル払い）ができることになりました。
このことについてご存じでしたか。（1つだけ）

2023年4月1日から労働基準法施行規則の一部が改正され、従業員と雇用主が同意した場合には、いわゆる賃金のデジタル払いができることになったことについて、全体では、「知らない」の割合が39.0%と最も高く、「名前のみ知っている」が33.6%、「名前も知っており、制度内容も理解している」が27.4%と続く。

属性別で見ると、雇用形態別では、「知らない」の割合が『派遣労働者（派遣社員）』で46.5%と最も高く、『パート・アルバイト（常勤・日雇いを問わず）』で45.5%と続き、派遣労働者とパート・アルバイトでは半数近くの人が認知をしていないという結果になった。なお、『その他の雇用形態』を除く他の各雇用形態における「知らない」の割合は30%台であり、『派遣労働者（派遣社員）』『パート・アルバイト（常勤・日雇いを問わず）』と比較して約10ptの差が見られた。職種別では「名前も知っており、制度内容も理解している」が『管理職（課長職相当以上）』で43.7%と最も高くなっている。「知らない」においても、他の職種が4割程度を占めているのに対し、『管理職（課長職相当以上）』では、2割強と差が見られた。（P90 クロス集計表 図表 - 5-1-6）

図表 - 2-6 賃金のデジタル払いの認知度（全体）



7. 賃金のデジタル払いの内容についての認知度 (Q14)

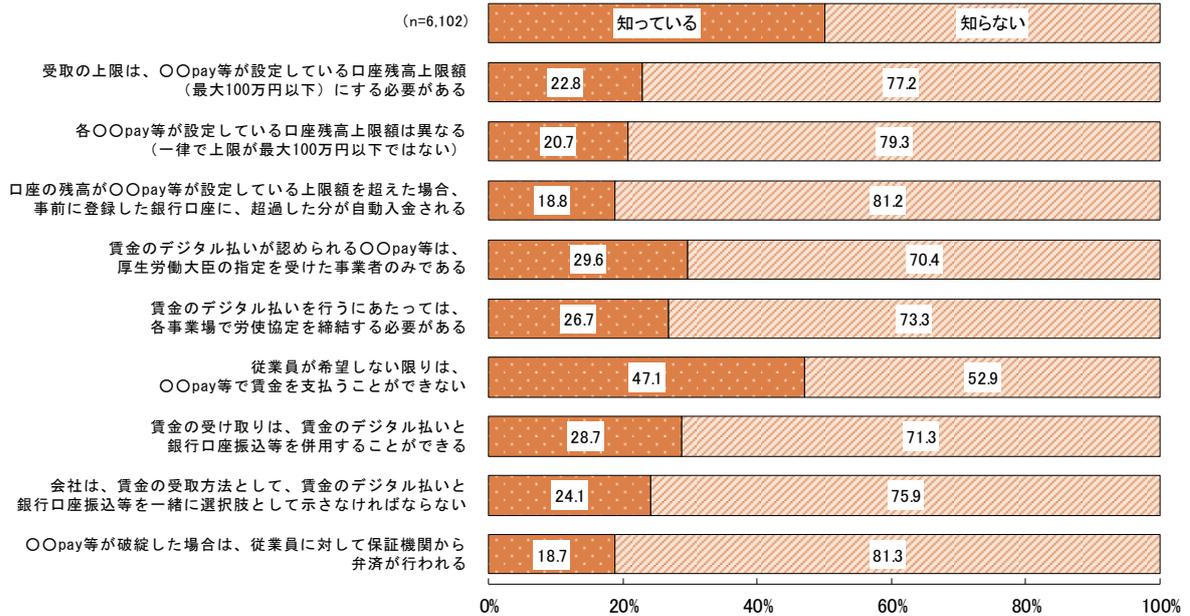
Q14 賃金のデジタル払いを「名前も知っており、制度内容も理解している」「名前のみ知っている」と回答した方に質問します。
賃金のデジタル払いの内容について、それぞれ「知っている」「知らない」のどちらかを選択してください。(それぞれ1つ)

賃金のデジタル払いについて「名前も知っており、制度内容も理解している」もしくは「名前のみ知っている」回答者(6,102人)に9つの項目についての認知度を尋ねたところ、すべての項目で「知らない」が多くなっている。

「知っている」割合について、全体では、『従業員が希望しない限りは、〇〇pay等で賃金を支払うことができない』が47.1%と最も高く、『賃金のデジタル払いが認められる〇〇pay等は、厚生労働大臣の指定を受けた事業者のみである』が29.6%、『賃金の受け取りは、賃金のデジタル払いと銀行口座振込等を併用することができる』が28.7%と続く。

属性別で見ると、利用意向別では『今後利用したい』で、賃金のデジタル払いが従業員の希望制であることを「知っている」割合が54.7%となっている。(P92 クロス集計表 図表 - 5-1-8)

図表 - 2-7 賃金のデジタル払いの内容についての認知度 (全体)



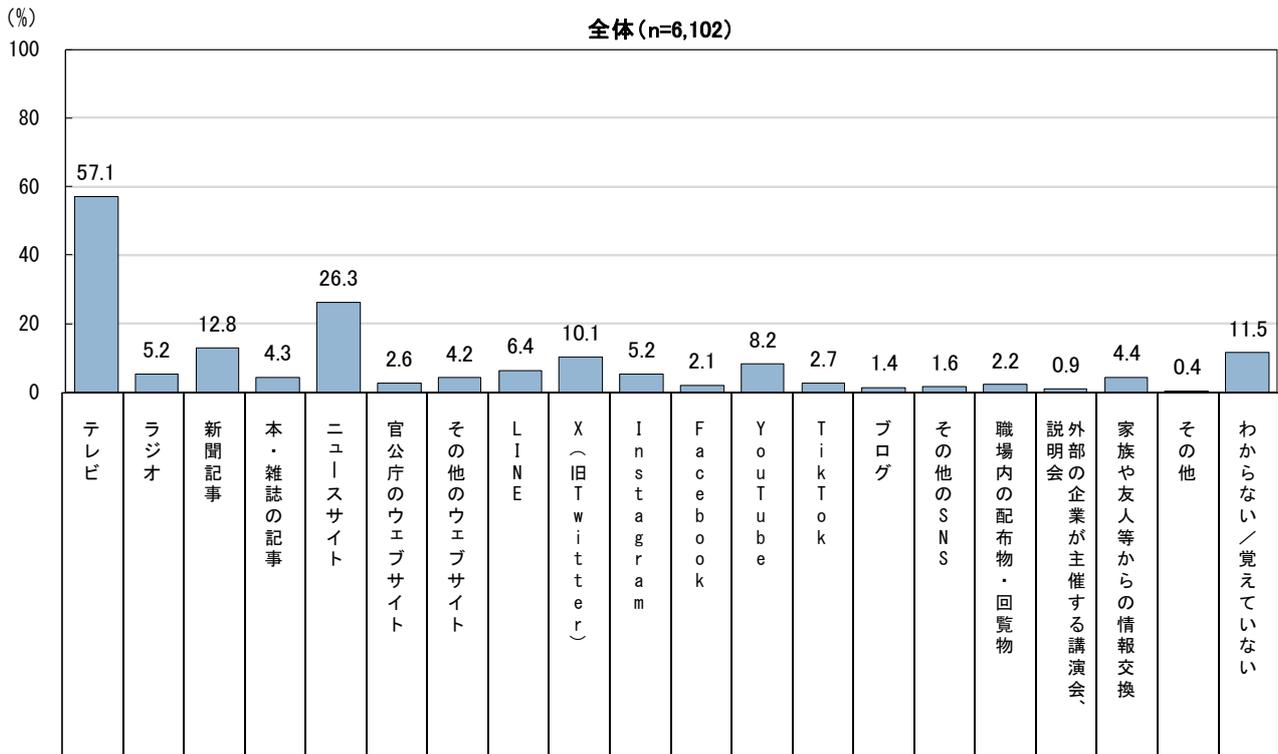
8. 賃金のデジタル払いについての認知のきっかけ (Q15)

Q15 賃金のデジタル払いを「名前も知っており、制度内容も理解している」「名前のみ知っている」と回答した方に質問します。
賃金のデジタル払いを知ったきっかけについて教えてください。(いくつでも)

賃金のデジタル払いを知ったきっかけとして、全体では、「テレビ」の割合が57.1%と最も高く、「ニュースサイト」が26.3%、「新聞記事」が12.8%と続く。「わからない／覚えていない」の割合は11.5%となった。

属性別で見ると、年齢別ではすべての年齢層で「テレビ」をきっかけとして挙げる人が最も多く、『55歳以上』で「テレビ」「新聞記事」と回答した割合は、それぞれ64.9%・23.9%と他の年代より高い。また、「X (旧Twitter)」の割合が『24歳以下』で20.4%と最も高く、『25歳～34歳』で16.9%と続く。『24歳以下』『25歳～34歳』は「X (旧Twitter)」「ニュースサイト」の回答割合の差が5%程度と小さく、若年層では「ニュースサイト」と同程度に「X (旧Twitter)」のようなSNSを認知のきっかけの1つとしていることが分かる。(P93 クロス集計表 図表 - 5-1-9)

図表 - 2-8 賃金のデジタル払いについての認知のきっかけ (全体)

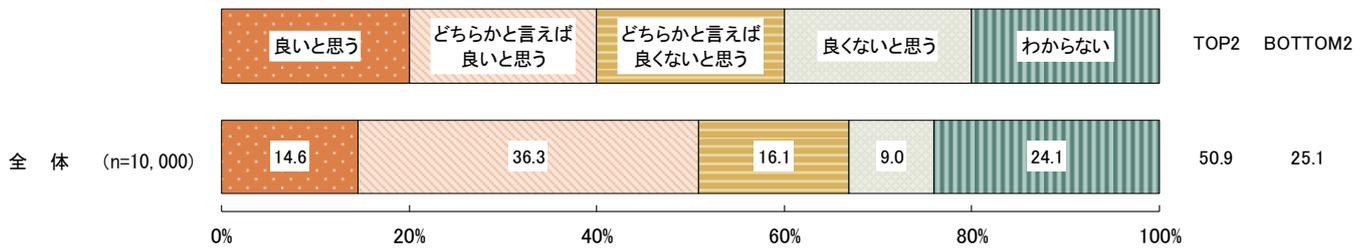


9. 賃金のデジタル払いへの印象 (Q16)

Q16 賃金のデジタル払いが法制度化され、賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことについて、あなたはどのように感じますか。(1つだけ)

賃金のデジタル払いが法制度化され、賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことについて、全体では、「どちらかと言えば良いと思う」の割合が36.3%と最も高く、「どちらかと言えば良くないと思う」が16.1%、「良いと思う」が14.6%、「良くないと思う」が9.0%と続く。「わからない」の割合は24.1%となった。また、TOP2（「良いと思う」「どちらかと言えば良いと思う」）は50.9%、BOTTOM2（「良くないと思う」「どちらかと言えば良くないと思う」）は25.1%であり、半数が肯定的意見であった。

図表 - 2-9 賃金のデジタル払いへの印象 (全体)



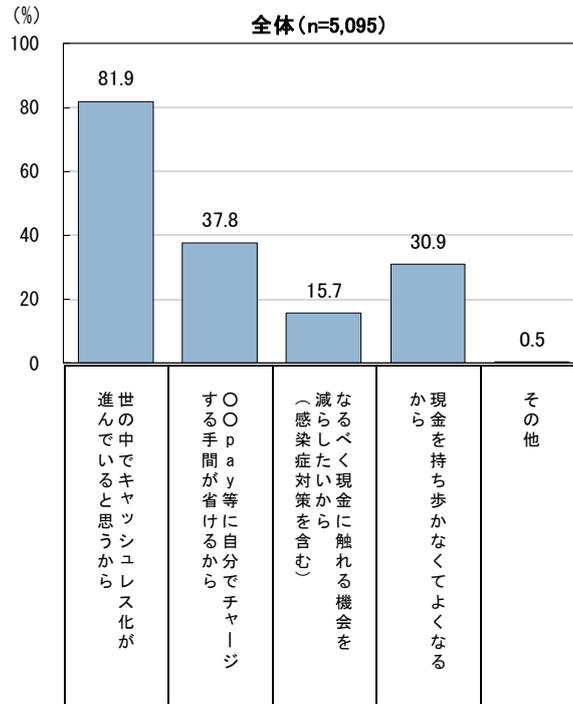
10. 賃金のデジタル払いの制度化を良いと思う理由（Q17）

Q17 賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことについて、「良いと思う」「どちらかと言えば良いと思う」と回答した方に質問します。
賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことを良いと思う理由を教えてください。（いくつでも）

賃金のデジタル払いが法制度化され、賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことを「良いと思う」または「どちらかと言えば良いと思う」理由について、全体では、「世の中でキャッシュレス化が進んでいると思うから」の割合が81.9%と最も高く、「〇〇pay等に自分でチャージする手間が省けるから」が37.8%、「現金を持ち歩かなくてよくなるから」が30.9%と続く。

属性別で見ると、どの選択肢であっても性別、年齢別、雇用形態等各項目別に突出した差は見られず、良いと思う理由において各項目別で特段大きな意見の隔たりはないということが分かる。（P95 クロス集計表 図表 - 5-1-11）

図表 - 2-10 賃金のデジタル払いの制度化を良いと思う理由（全体）



1.1. 賃金のデジタル払いの制度化を良いと思わない理由 (Q18)

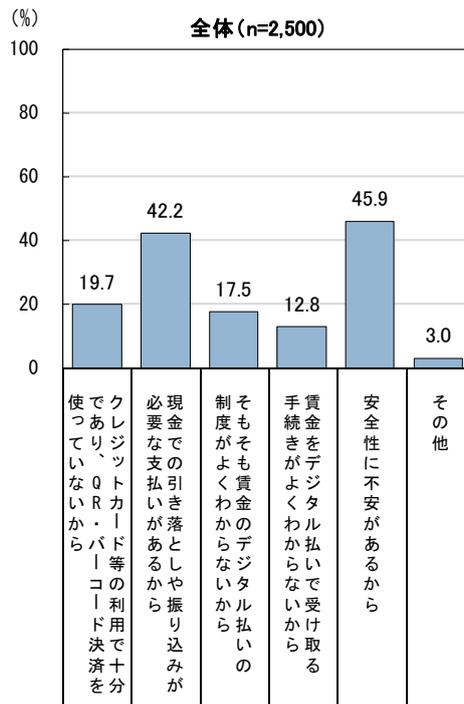
Q18 賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことについて「どちらかと言えば良くないと思う」「良くないと思う」と回答した方に質問します。
賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことを良くない・わからないと思う理由を教えてください。(いくつでも)

賃金のデジタル払いが法制度化され、賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことを「どちらかと言えば良くないと思う」または「良くないと思う」理由について、全体では、「安全性に不安があるから」の割合が45.9%と最も高く、「現金での引き落としや振り込みが必要な支払いがあるから」が42.2%、「クレジットカード等の利用で十分であり、QR・バーコード決済を使っていないから」が19.7%と続く。

その他回答では「有難味が減る感じがする」「有事の際に現金しか使えない時に困るから」「特定のサービスに依存することになるように見えるから」等が挙げられた。

属性別で見ると、年齢別では、いずれの年代においても「安全性に不安があるから」の回答が4割から5割程度となっている。また、利用意向別では『利用したくない』で「安全性に不安があるから」が51.1%となっている。(P96 クロス集計表 図表 - 5-1-1 2)

図表 - 2-1 1 賃金のデジタル払いの制度化を良いと思わない理由 (全体)



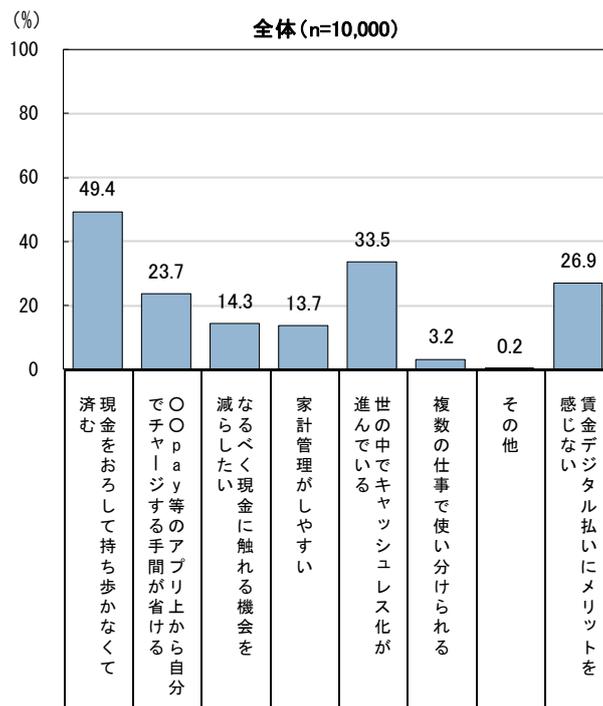
1.2. 賃金のデジタル払いのメリット (Q19)

Q19 あなたが賃金のデジタル払いに関して、メリットとして感じることを教えてください。(いくつでも)

賃金のデジタル払いに関して、メリットとして感じることについて、全体では、「現金をおろして持ち歩かなくて済む」の割合が49.4%と最も高く、「世の中でキャッシュレス化が進んでいる」が33.5%、「〇〇pay等のアプリ上から自分でチャージする手間が省ける」が23.7%と続く。「賃金デジタル払いにメリットを感じない」の割合は26.9%となった。

属性別で見ると、利用意向別では『今後利用したい』で「現金をおろして持ち歩かなくて済む」が71.6%と高くなっており、「世の中でキャッシュレスが進んでいる」が41.8%、「〇〇pay等のアプリ上から自分でチャージする手間が省ける」が40.8%と続く。世の中のキャッシュレスに向けた動きをメリットとして挙げる人と、チャージの手間が省けることを挙げる人が同程度存在することから、チャージに関する利便性が具体的なメリットとして捉えられていることが分かる。「賃金デジタル払いにメリットを感じない」と回答した割合は『24歳以下』のみ20%を切っており、他の年齢層より賃金のデジタル払いにメリットを感じていることが窺える。(P97 クロス集計表 図表 - 5-1-13)

図表 - 2-1-2 賃金のデジタル払いのメリット (全体)



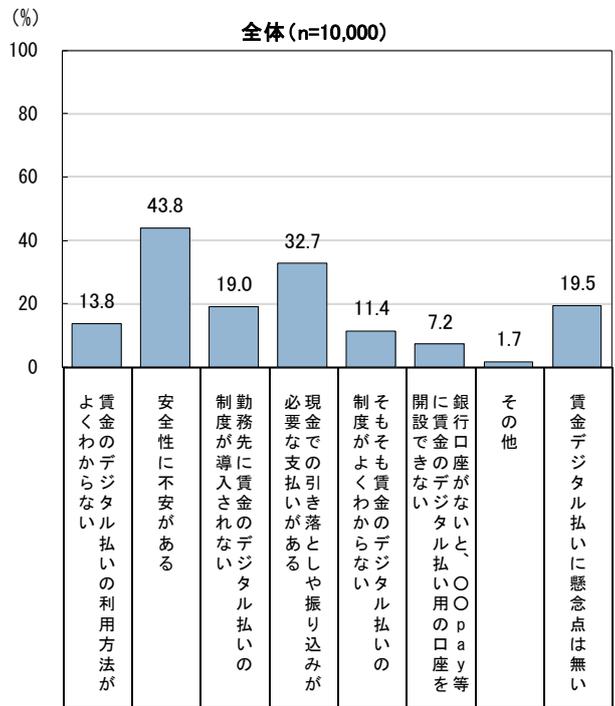
1.3. 賃金のデジタル払いの懸念点 (Q20)

Q20 あなたが賃金のデジタル払いに関して、懸念点として感じることを教えてください。(いくつでも)

賃金のデジタル払いを実施する場合の懸念点について、全体では、「安全性に不安がある」の割合が43.8%と最も高く、「現金での引き落としや振り込みが必要な支払いがある」が32.7%、「勤務先に賃金のデジタル払いの制度が導入されない」が19.0%と続く。「賃金デジタル払いに懸念点はない」の割合は19.5%となった。

その他回答では「スマホの故障時や通信不良時に支払えない」「お金を使いすぎそう」「チャージの際の利点がない」等が挙げられた。

図表 - 2-13 賃金のデジタル払いの懸念点 (全体)



1.4. 賃金のデジタル払いについて安全性で不安な点 (Q 2 1)

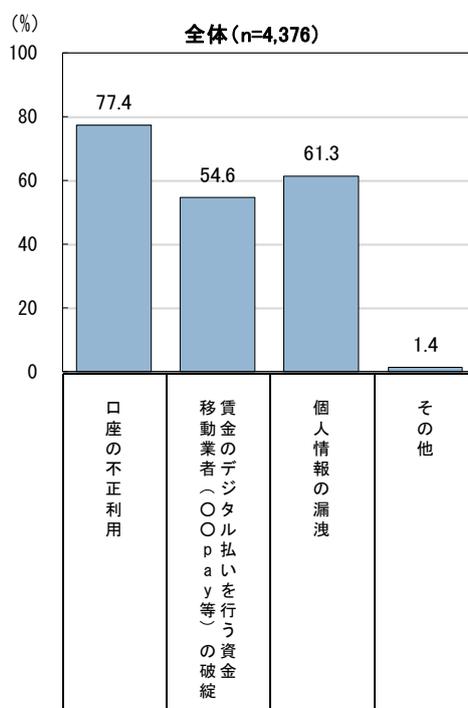
Q 2 1 賃金のデジタル払いの懸念点として、「安全性に不安がある」と回答した方に質問します。具体的にどのような点について、不安を感じますか。(いくつでも)

賃金のデジタル払いの懸念点として「安全性に不安がある」という回答者(4,376人)に具体的に不安な点について尋ねたところ、全体では、「口座の不正利用」の割合が77.4%と最も高く、「個人情報の漏洩」が61.3%、「賃金のデジタル払いを行う資金移動業者(〇〇pay等)の破綻」が54.6%と続く。

その他回答では「システム障害」「ガジェットの盗難と悪用」「サーバーの脆弱性」等が挙げられた。

属性別で見ると、利用意向別では『今後利用したい』で「口座の不正利用」の割合が82.0%と最も高く、資金移動業者の破綻や情報漏洩等のリスクよりも、自身の口座が不正に利用される可能性に不安感を抱いていることが窺える。(P99 クロス集計表 図表 - 5-1-15)

図表 - 2-1 4 賃金のデジタル払いについて安全性で不安な点 (全体)



1.5. 賃金のデジタル払いの利用意向（Q22）

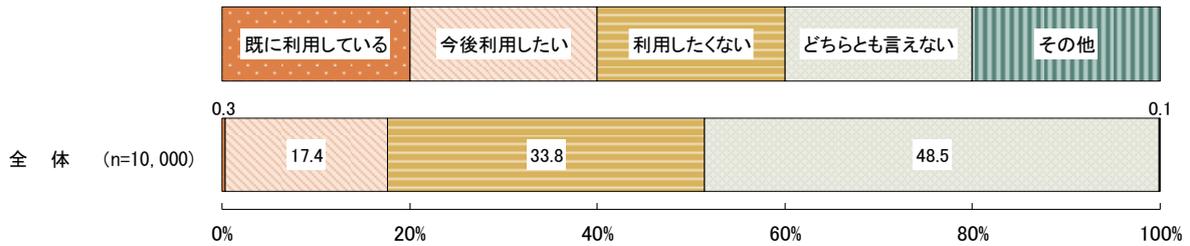
Q22 賃金のデジタル払いによる〇〇pay等の口座での賃金の受け取りの利用意向について教えてください。
 なお、QR・バーコード決済を利用している方は、ご自身の利用している〇〇payで企業から直接、賃金の受取が可能となるという仮定の下でご回答ください。（1つだけ）

賃金のデジタル払いの利用意向を尋ねたところ、全体では、「どちらとも言えない」の割合が48.5%と最も高く、「利用したくない」が33.8%、「今後利用したい」が17.4%、「既に利用している」が0.3%と続く。

属性別で見ると、QR・バーコード決済利用状況別では、賃金のデジタル払いを「利用したくない」の割合が普段からのQR・バーコード決済の『利用なし』で38.8%、『利用あり』で31.6%となっており、普段からのQR・バーコード決済の『利用あり』『利用なし』共に「どちらとも言えない」と回答した割合が約半数を占めた。「今後利用したい」の割合は、普段からのQR・バーコード決済の『利用あり』で2割弱、『利用なし』で1割強であり、QR・バーコード決済利用状況による賃金のデジタル払いの利用意向に大きな差は見られなかった。

（P100 クロス集計表 図表 - 5-1-16）

図表 - 2-15 賃金のデジタル払いの利用意向（全体）



1.6. 賃金のデジタル払いを利用するに当たって重視する（した）点（Q23）

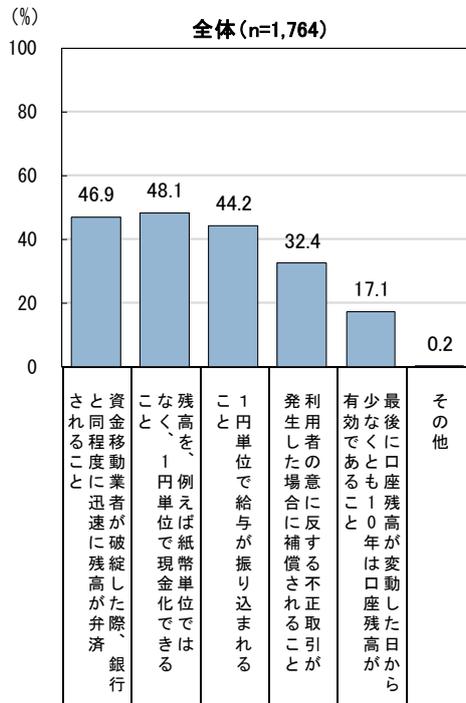
Q23 賃金のデジタル払いを「既に利用している」「今後利用したい」と回答した方に質問します。
 あなたが賃金のデジタル払いを利用するに当たって重視する（した）点を教えてください。（いくつでも）

賃金のデジタル払いを「既に利用している」「今後利用したい」という回答者（1,764人）に、賃金のデジタル払いを利用するに当たって重視する（した）点を尋ねたところ、全体では、「残高を、例えば紙幣単位ではなく、1円単位で現金化できること」の割合が48.1%と最も高く、「資金移動業者が破綻した時、銀行と同程度に迅速に残高が弁済されること」が46.9%、「1円単位で給与が振り込まれること」が44.2%と続く。

その他回答では「希望金額のみのデジタル支払い」等が挙げられた。

属性別で見ると、「残高を、例えば紙幣単位ではなく、1円単位で現金化できること」と回答した割合は、職種別で見ると、他職種に比べて『管理職（課長職相当以上）』が56.1%と最も高い。「利用者の意に反する不正取引が発生した場合に補償されること」と回答した割合は、年齢層が高まるにつれて高くなり、『55歳以上』は『24歳以下』よりも20.1pt高くなった。「資金移動業者が破綻した際、銀行と同程度に迅速に残高が弁済されること」においても、約4割が回答していた『24歳以下』と比較して、35歳以上ではすべての年齢層で5割強を占めていることから、年齢が高くなるにつれて、補償や弁済について重視されることが窺える。（P101 クロス集計表 図表 - 5-1-17）

図表 - 2-16 賃金のデジタル払いを利用するに当たって重視する（した）点（全体）



1.7. 賃金のデジタル払いを利用したくない理由 (Q24)

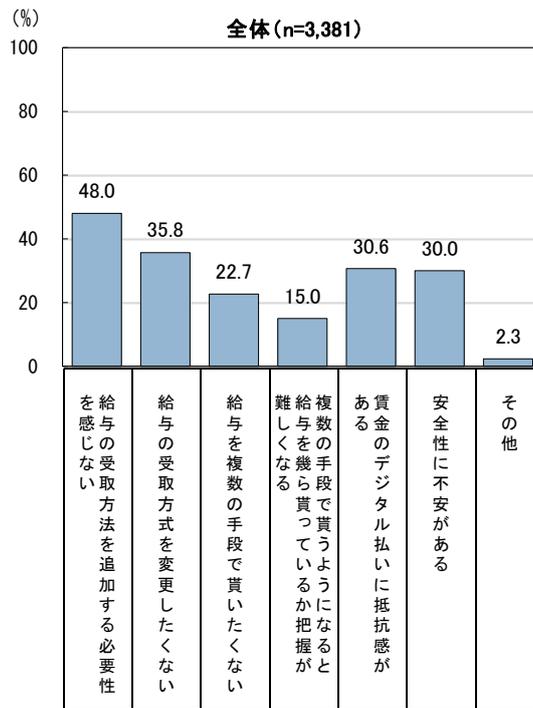
Q24 賃金のデジタル払いを「利用したくない」と回答した方に質問します。
 あなたが賃金のデジタル払いを利用したくない理由について教えてください。(いくつでも)

賃金のデジタル払いを「利用したくない」という回答者(3,381人)に、賃金のデジタル払いを利用したくない理由について尋ねたところ、全体では、「給与の受取方法を追加する必要性を感じない」の割合が48.0%と最も高く、「給与の受取方式を変更したくない」が35.8%、「賃金のデジタル払いに抵抗感がある」が30.6%と続く。

その他回答では「現金の方が利用しやすい」「自分でチャージした方が特典があるから」「クレジットカードに紐づけた方が得だから」等が挙げられた。

属性別で見ると、「給与の受取方法を追加する必要性を感じない」と回答した割合は、年齢別では『55歳以上』で55.5%と最も高く、年齢層が高まるにつれて割合も高くなっている。(P102 クロス集計表 図表 - 5-1-18)

図表 - 2-17 賃金のデジタル払いを利用したくない理由 (全体)



18. 賃金のデジタル払いが就労先決定に与える影響 (Q25)

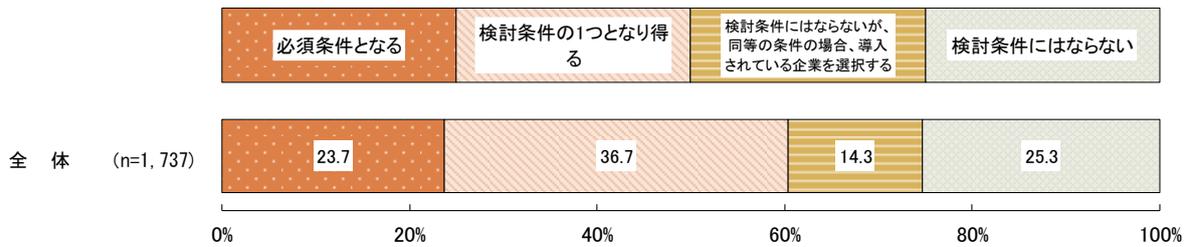
Q25 賃金のデジタル払いを「今後利用したい」と回答した方に質問します。
もし、新たに就労する（Wワーク、副業等）または転職する場合に、就労先が賃金のデジタル払いを導入していることは、新たな就労先を決定する上の検討条件になりますか。（1つだけ）

賃金のデジタル払いを「今後利用したい」という回答者（1,737人）に、新たに就労するまたは転職する場合に、賃金のデジタル払いの導入の有無が新たな就労先を決定する上の検討条件となるかを尋ねた。

全体では、「検討条件の1つとなり得る」の割合が36.7%と最も高く、「検討条件にはならない」が25.3%、「必須条件となる」が23.7%、「検討条件にはならないが、同等の条件の場合、導入されている企業を選択する」が14.3%と続く。

属性別で見ると、「必須条件となる」と回答した割合は、賃金のデジタル払いの認知度別で『具体的に知っている』が34.0%を占めており3分の1は必須条件とする一方で、『聞いたことはあるが、具体的には知らない』『聞いたことがない』と差が見られる。（各+20.0pt、+16.8pt）（P103 クロス集計表 図表 - 5-1-19）

図表 - 2-18 賃金のデジタル払いが就労先決定に与える影響（全体）



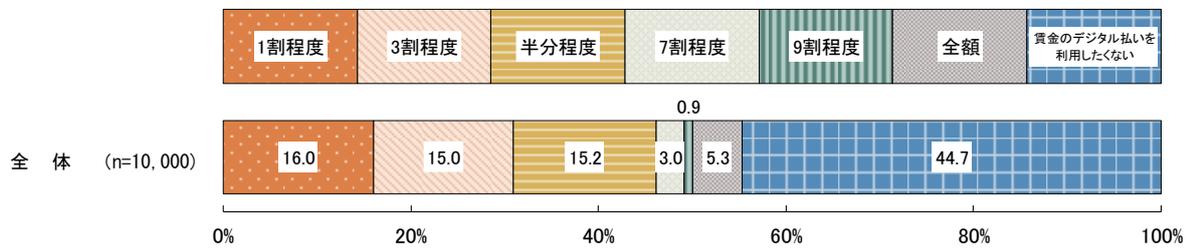
19. 賃金のデジタル払いで受け取りたい金額の割合 (Q26)

Q26 賃金のデジタル払いを利用する場合、あなたが月に受け取りたい金額はご自身の給与のうちどの程度の割合ですか。(1つだけ)

賃金のデジタル払いで月に受け取りたい金額の割合として、全体では、「1割程度」の割合が16.0%と最も高く、「半分程度」が15.2%、「3割程度」が15.0%と続く。「賃金のデジタル払いを利用したくない」の割合は44.7%となった。

属性別で見ると、「半分程度」と回答した割合は、年齢別では『24歳以下』で20.0%を占め、「全額」と回答した割合は、利用意向別では『今後利用したい』で15.8%となっている。(P104 クロス集計表 図表 - 5-1-20)

図表 - 2-19 賃金のデジタル払いで受け取りたい金額の割合 (全体)



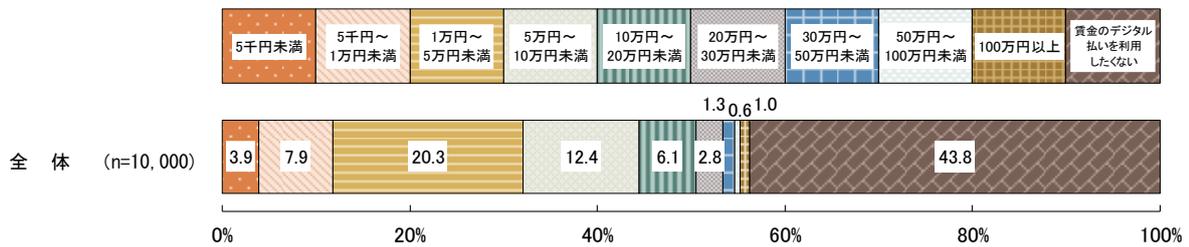
20. 賃金のデジタル払いで受け取りたい金額 (Q27)

Q27 賃金のデジタル払いを利用する場合、あなたが月に受け取りたい金額はどの程度ですか。(1つだけ)

賃金のデジタル払いで月に受け取りたい金額として、全体では、「1万円～5万円未満」の割合が20.3%と最も高く、「5万円～10万円未満」が12.4%、「5千円～1万円未満」が7.9%と続く。「賃金のデジタル払いを利用したくない」の割合は43.8%となった。

属性別で見ると、「1万円～5万円未満」と回答した割合は、利用意向別では『どちらとも言えない』で26.4%と最も高く、『今後利用したい』で25.0%と続く。(P105 クロス集計表 図表 - 5-1-21)

図表 - 2-20 賃金のデジタル払いで受け取りたい金額 (全体)

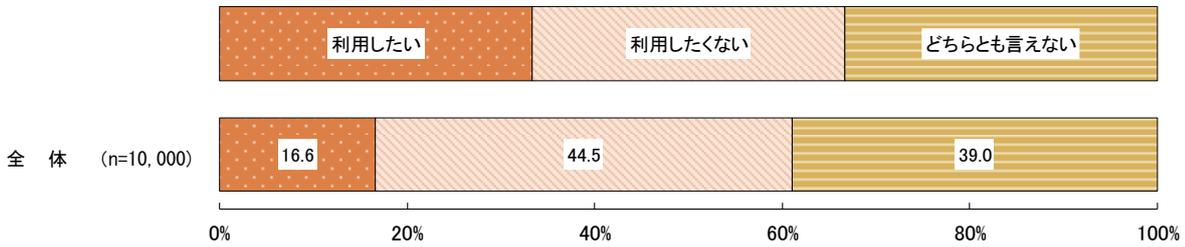


2.1. 現在利用していない〇〇pay等のサービスでの賃金のデジタル払いの利用意向 (Q28)

Q28 あなたの勤務先で賃金のデジタル払いが導入され、現在あなたが利用していない〇〇pay等しか選択できない場合、この〇〇pay等のサービスを新たに利用したいですか。(1つだけ)

勤務先での賃金のデジタル払いに現在利用していない〇〇pay等しか選択できない場合、新たに別の〇〇pay等を利用したいかを尋ねたところ、全体では、「利用したくない」の割合が44.5%と最も高く、「どちらとも言えない」が39.0%、「利用したい」が16.6%となった。

図表 - 2-21 現在利用していない〇〇pay等のサービスでの賃金のデジタル払いの利用意向 (全体)



2.2. 新たに〇〇pay等のサービスを利用したくない理由 (Q29)

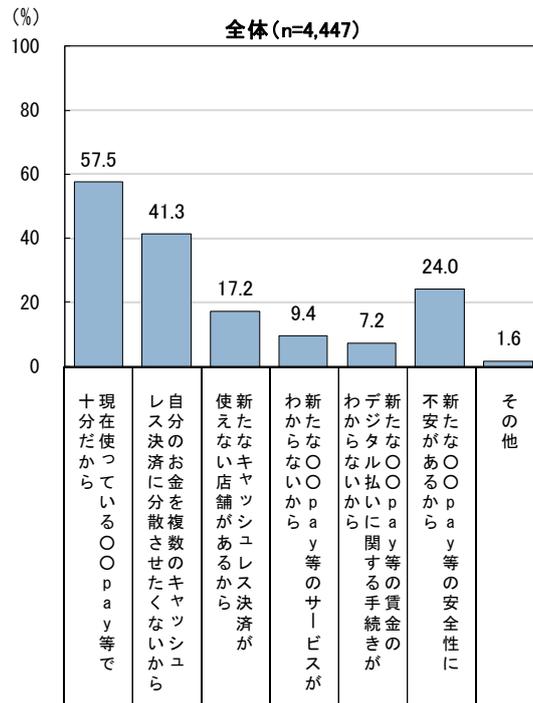
Q29 現在あなたが利用していない〇〇pay等のサービスを、新たに「利用したくない」と回答した方に質問します。
賃金デジタル払いが導入され、あなたが利用していない〇〇pay等しか選択できない場合、この〇〇pay等のサービスを新たに「利用したくない」と回答した理由を教えてください。(いくつでも)

賃金デジタル払いが導入された場合、現在利用しているものとは別の〇〇pay等を新たに「利用したくない」という回答者(4,447人)の理由として、全体では、「現在使っている〇〇pay等で十分だから」の割合が57.5%と最も高く、「自分のお金を複数のキャッシュレス決済に分散させたくないから」が41.3%、「新たな〇〇pay等の安全性に不安があるから」が24.0%と続く。

その他回答では「現在使用している所でポイントを貯めたい」「シンプルにまとめたい」等が挙げられた。

属性別で見ると、年齢別では「現在使っている〇〇pay等で十分だから」と回答した割合は、『24歳以下』で64.4%、「新たな〇〇pay等のサービスがわからないから」は、『35歳～44歳』で11.2%、「新たな〇〇pay等の安全性に不安があるから」は、『55歳以上』で30.6%と最も高い。「新たな〇〇payの安全性に不安」は少なく「現在使っている〇〇pay等で十分」な若年層と、「新たな〇〇payの安全性に不安」があるのは年齢層の高い層という差が見られた。(P107 クロス集計表 図表 - 5-1-2-3)

図表 - 2-2-2 新たに〇〇pay等のサービスを利用したくない理由 (全体)



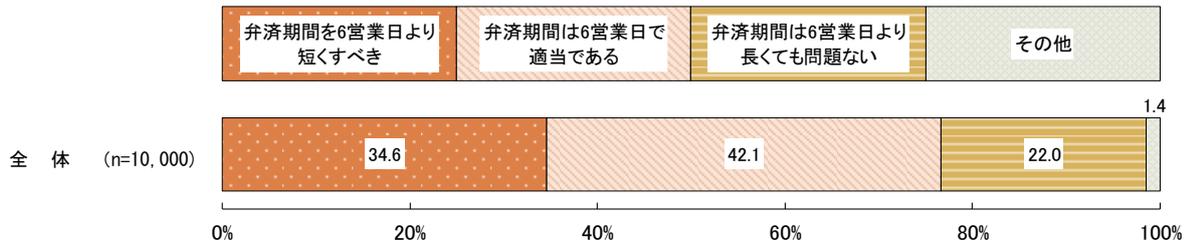
23. 資金移動業者破綻時の弁済期間についての考え (Q30)

Q30 賃金のデジタル払いを行う資金移動業者（○○pay等）は、破綻時に、原則として6営業日以内に口座残高全額について弁済できる体制を整備することとされています。この弁済期間について、あなたのお考えを教えてください。（1つだけ）

賃金のデジタル払いを行う資金移動業者（○○pay等）が破綻した際に口座残高全額が弁済される期間（原則として6営業日以内）について考えを尋ねたところ、全体では、「弁済期間は6営業日で適当である」の割合が42.1%と最も高く、「弁済期間を6営業日より短くすべき」が34.6%、「弁済期間は6営業日より長くても問題ない」が22.0%と続く。

属性別で見ると、「弁済期間を6営業日より短くすべき」と回答した割合は、年齢別では年齢が高くなるにつれ増加し、「弁済期間は6営業日で適当である」と回答した割合は若年層になるにつれ高くなった。利用意向別では、『今後利用したい』人で「弁済期間は6営業日で適当である」「弁済期間を6営業日より短くすべき」と回答した割合は85.1%となっている。（P108 クロス集計表 図表 - 5-1-24）

図表 - 2-23 資金移動業者破綻時の弁済期間についての考え（全体）



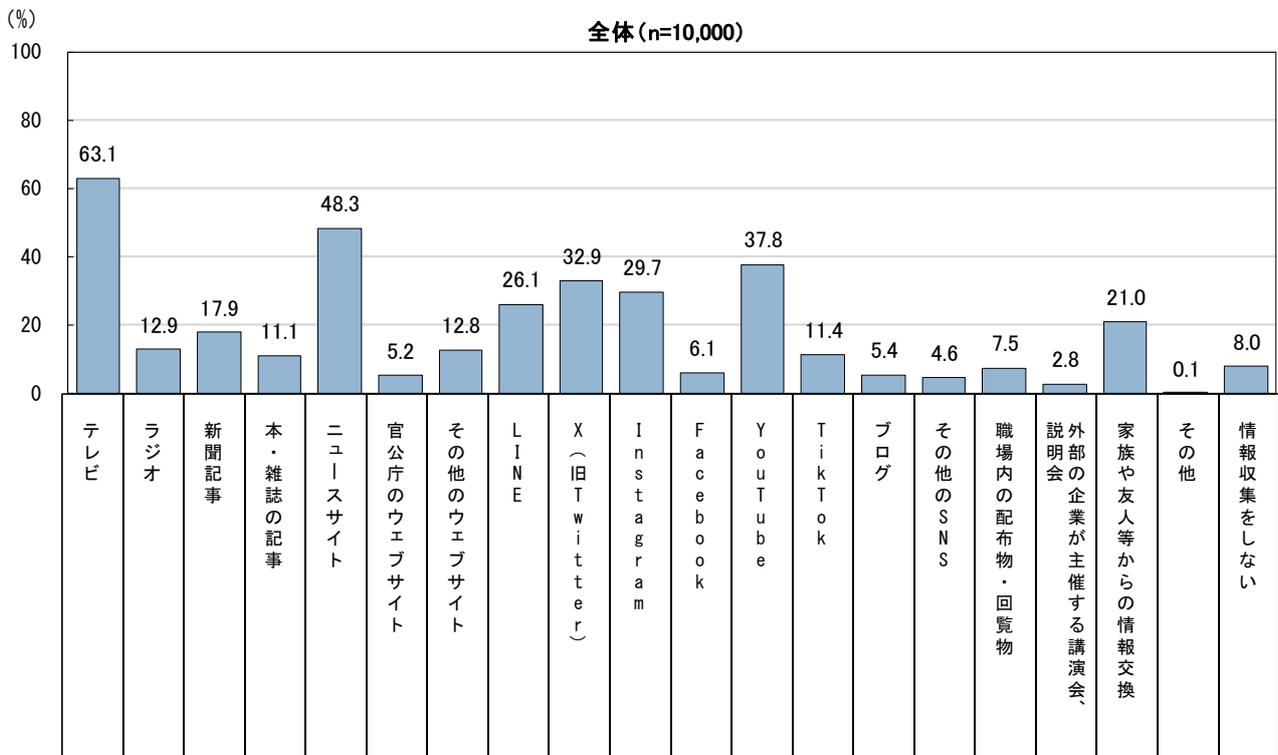
2.4. 日常生活で情報収集する際の手段 (Q31)

Q31 あなたが日常生活で情報収集をする時の具体的な手段を教えてください。(いくつでも)

日常生活で情報収集する時の具体的な手段として、全体では、「テレビ」の割合が63.1%と最も高く、「ニュースサイト」が48.3%、「YouTube」が37.8%、「X (旧 Twitter)」が32.9%、「Instagram」が29.7%と続く。「情報収集をしない」の割合は8.0%となった。

利用意向別では、他の層と比較して『今後利用したい』層で「YouTube」「Instagram」と回答した割合が最も高くなった。(各43.8%、35.7%) (P109 クロス集計表 図表 - 5-1-25)

図表 - 2-2 4 日常生活で情報収集する際の手段 (全体)

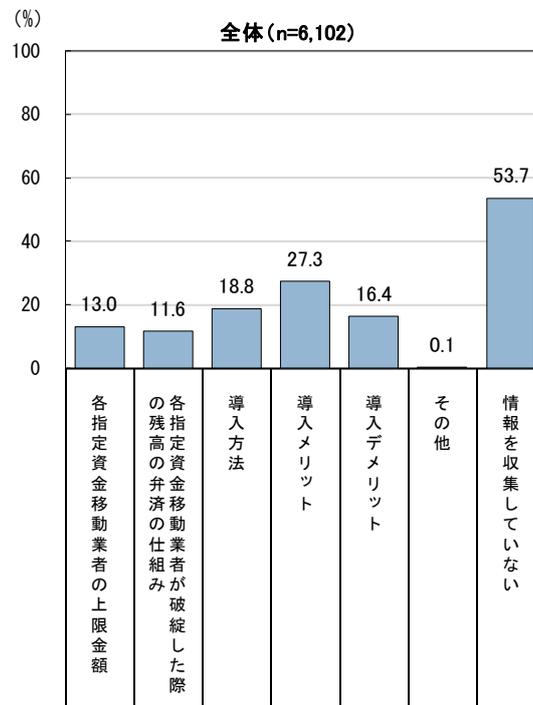


25. 賃金のデジタル払いに関して収集した情報 (Q32)

Q32 賃金のデジタル払いを「名前も知っており、制度内容も理解している」「名前のみ知っている」と回答した方に質問します。
あなたが賃金のデジタル払いに関して、現時点で収集した情報を教えてください。(いくつでも)

賃金のデジタル払いについて「名前も知っており、制度内容も理解している」もしくは「名前のみ知っている」という回答者(6,102人)に賃金のデジタル払いに関して現時点で収集した情報を尋ねたところ、全体では、「導入メリット」の割合が27.3%と最も高く、「導入方法」が18.8%、「導入デメリット」が16.4%と続く。「情報収集をしていない」の割合は53.7%となった。

図表 - 2-25 賃金のデジタル払いに関して収集した情報 (全体)



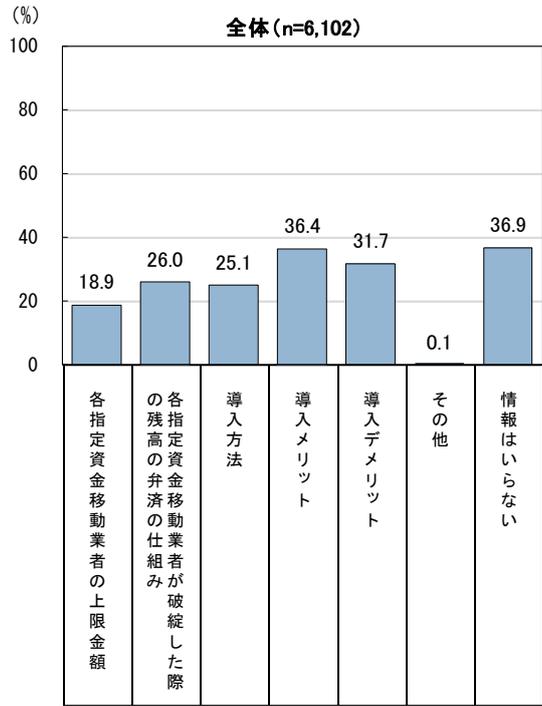
2.6. 賃金のデジタル払いに関して今後欲しい情報 (Q33)

Q33 賃金のデジタル払いを「名前も知っており、制度内容も理解している」「名前のみ知っている」と回答した方に質問します。
 あなたは賃金のデジタル払いに関して、今後どのような情報が欲しいか教えてください。(いくつでも)

賃金のデジタル払いについて「名前も知っており、制度内容も理解している」もしくは「名前のみ知っている」という回答者(6,102人)に賃金のデジタル払いに関して今後欲しい情報を尋ねたところ、全体では、「導入メリット」の割合が36.4%と最も高く、「導入デメリット」が31.7%、「各指定資金移動業者が破綻した際の残高の弁済の仕組み」が26.0%と続く。「情報は知らない」の割合は36.9%となった。

属性別で見ると、利用意向別では『今後利用したい』で「導入メリット」の割合が40.0%「各指定資金移動業者が破綻した際の残高の弁済の仕組み」が37.4%、「導入方法」が36.0%となった。(P111 クロス集計表 図表 - 5-1-27)

図表 - 2-26 賃金のデジタル払いに関して今後欲しい情報 (全体)



第3部 企業調査 調査結果

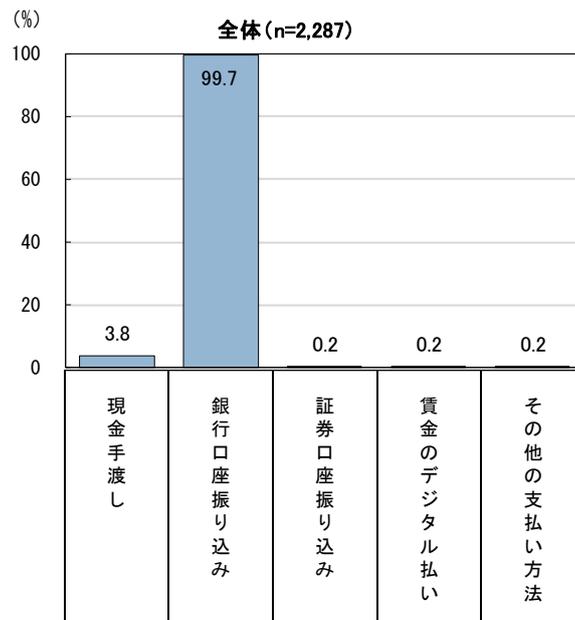
1. 給与等の支払い方法（Q10）

Q10 労働者への貴社の給与等の支払い方法を教えてください。（いくつでも）

労働者への給与等の支払い方法として、全体では、「銀行口座振り込み」の割合が99.7%と最も高く、「現金手渡し」が3.8%、「証券口座振り込み」「賃金のデジタル払い」「その他の支払方法」がそれぞれ0.2%と続く。

属性別で見ると、業種別では『電気・ガス熱供給・水道業』で「賃金のデジタル払い」が2.5%となっている。その他回答では「出向元会社への支払いのみ 正規雇用はおらず全員出向者」「出向元会社から銀行口座振込」等が挙げられた。（P112 クロス集計表 図表 - 5-2-1）

図表 - 3-1 給与等の支払い方法（全体）



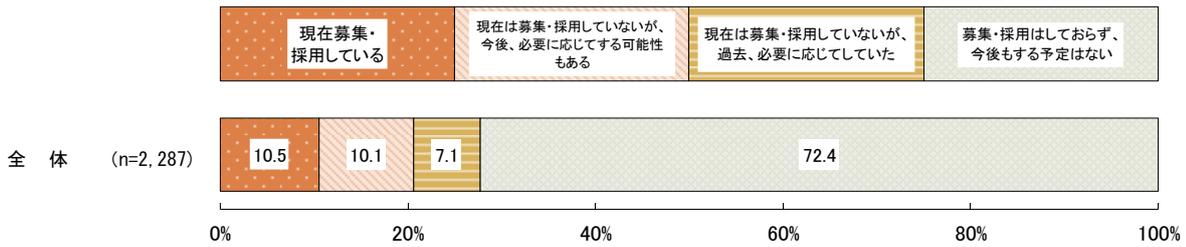
2. 単発アルバイトの募集・採用状況（Q11）

Q11 貴社では単発アルバイト（日雇いアルバイト）を募集・採用していますか。（1つだけ）

単発アルバイト（日雇いアルバイト）の募集・採用について、全体では、「募集・採用はしておらず、今後もする予定はない」の割合が72.4%と最も高く、「現在募集・採用している」が10.5%、「現在は募集・採用していないが、今後、必要に応じてする可能性もある」が10.1%、「現在は募集・採用していないが、過去、必要に応じてしていた」が7.1%と続く。

属性別で見ると、「現在募集・採用している」と回答した割合は、賃金デジタル払いの導入意向別（以下「導入意向別」という。）では『導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている』で31.4%、次いで『今後導入の検討をする予定である』で21.4%、『従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている』が9.6%となっている。よって、単発アルバイトを募集・採用している企業のうち62.4%で、今後賃金のデジタル払いについて検討する可能性があることが分かる。（P113 クロス集計表 図表 - 5-2-2）

図表 - 3-2 単発アルバイトの募集・採用状況（全体）



3. 従業員からの賃金のデジタル払い導入の要望 (Q12)

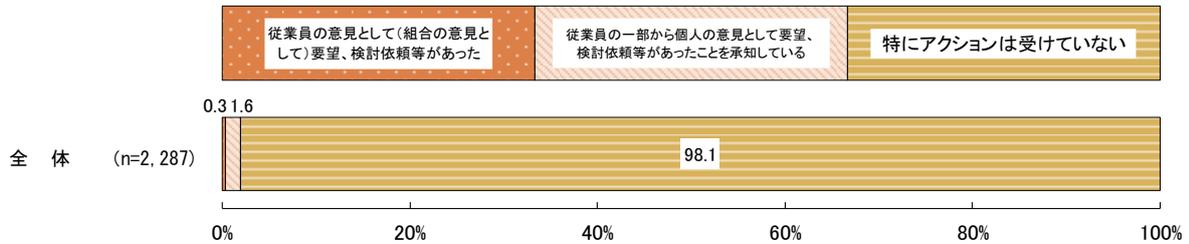
Q12 貴社の従業員から、賃金のデジタル払いを導入してほしいという要望はありますか。(1つだけ)

従業員からの賃金のデジタル払い導入の要望として、全体では、「特にアクションは受けていない」の割合が98.1%と最も高く、「従業員の一部から個人の意見として要望、検討依頼等があったことを承知している」が1.6%、「従業員の意見として(組合の意見として)要望、検討依頼等があった」0.3%と続く。

属性別で見ると、導入意向別では『導入している』、『導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている』で「従業員の意見として(組合の意見として)要望、検討依頼等があった」と回答した企業があった。また、『導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている』では、「従業員の一部から個人の意見として要望、検討依頼等があったことを承知している」の回答もあった。

(P114 クロス集計表 図表 - 5-2-3)

図表 - 3-3 従業員からの賃金のデジタル払い導入の要望 (全体)



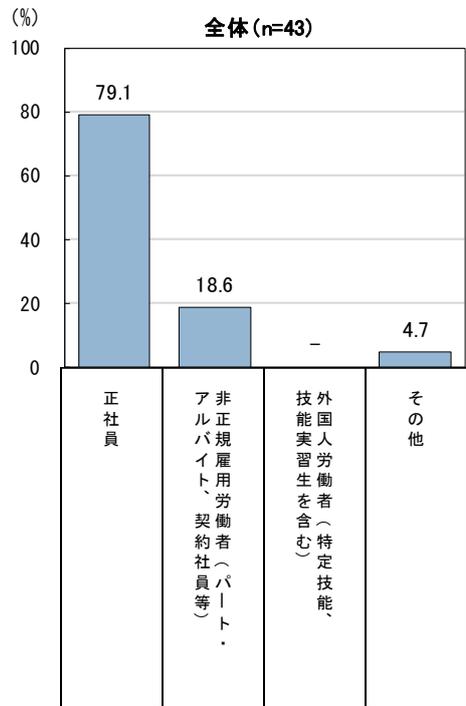
4. 賃金のデジタル払いの要望・検討依頼があった従業員の雇用形態（Q13）

Q13 Q12で従業員（の一部）の意見として要望、検討依頼等があったと回答された方にお伺いします。それは、どのような従業員からの要望でしたか。（いくつでも）

「従業員（の一部）の意見として要望、検討依頼等があった」という企業（43社）に、要望があった従業員の雇用形態を尋ねたところ、全体では、「正社員」の割合が79.1%と最も高く、「非正規雇用労働者（パート・アルバイト、契約社員等）」が18.6%、「その他」が4.7%と続く。「外国人労働者（特定技能、技能実習生を含む）」の回答は見られなかった。

その他回答では「役員」が挙げられた。

図表 - 3-4 賃金のデジタル払いの要望・検討依頼があった従業員の雇用形態（全体）



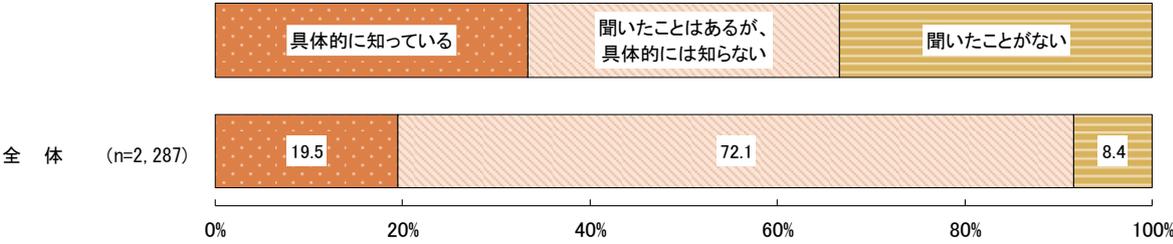
5. 賃金のデジタル払いの認知度 (Q14)

Q14 従業員と雇用主が同意した場合には、厚生労働大臣の指定を受けた資金移動業者（〇〇pay 等）の口座への賃金の支払い（いわゆる賃金のデジタル払い）ができることになりました。このことについてご存じでしたか。（1つだけ）

従業員と雇用主が同意した場合に賃金のデジタル払いができることになったことについて、全体では、「聞いたことはあるが、具体的には知らない」の割合が72.1%と最も高く、「具体的に知っている」が19.5%、「聞いたことがない」が8.4%と続く。

属性別で見ると、「具体的に知っている」と回答した割合は、従業員数別では『1,001名以上』で最も高い36.1%、『50名以下』では最も低い12.3%となっており、23.8ptの差が見られた。従業員数の多い企業でより認知が進んでいることから、企業規模によって認知度に差異があることが窺える。（P116 クロス集計表 図表 - 5-2-5）

図表 - 3-5 賃金のデジタル払いの認知度（全体）



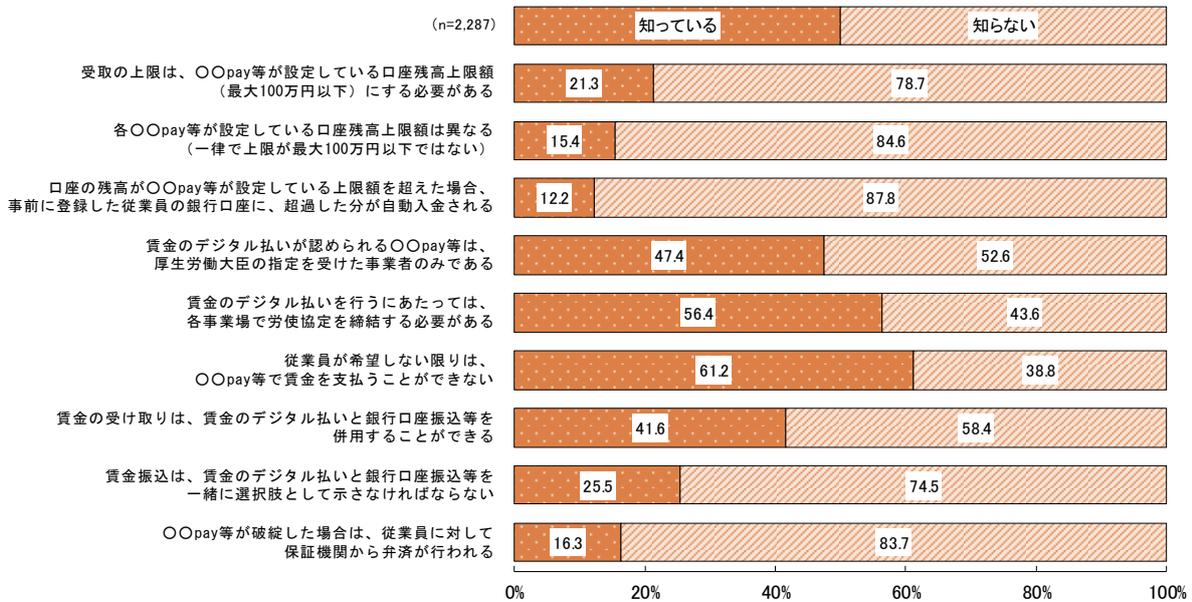
6. 賃金のデジタル払いの内容についての認知度 (Q15)

Q15 賃金のデジタル払いの内容について、それぞれ「知っている」「知らない」のどちらかを選択してください。(それぞれ1つ)

賃金のデジタル払いの9つの項目についての認知度を尋ねたところ、「知っている」割合は、全体では、『従業員が希望しない限りは、〇〇pay等で賃金を支払うことができない』が61.2%と最も高く、『賃金のデジタル払いを行うにあたっては、各事業場で労使協定を締結する必要がある』が56.4%、『賃金のデジタル払いが認められる〇〇pay等は、厚生労働大臣の指定を受けた事業者のみである』が47.4%と続く。

一方、「知らない」の割合は、『口座の残高が〇〇pay等が設定している上限額を超えた場合、事前に登録した従業員の銀行口座に、超過した分が自動入金される』が87.8%と最も高く、『各〇〇pay等が設定している口座残高上限額は異なる(一律で上限が最大100万円以下ではない)』が84.6%、『〇〇pay等が破綻した場合は、従業員に対して保証機関から弁済が行われる』が83.7%と続く。

図表 - 3-6 賃金のデジタル払いの内容についての認知度 (全体)

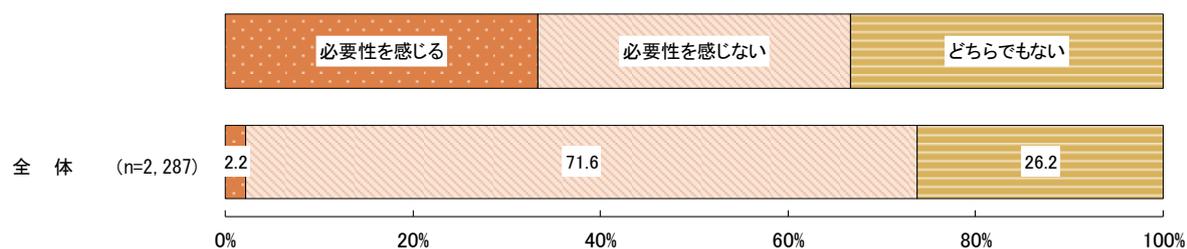


7. 賃金のデジタル払いの必要性 (Q16)

Q16 貴社において、賃金のデジタル払いは必要性を感じますか。(1つだけ)

賃金のデジタル払いの必要性について、全体では、「必要性を感じない」の割合が71.6%と最も高く、一方「必要性を感じる」は2.2%と低くなっている。

図表 - 3-7 賃金のデジタル払いの必要性 (全体)



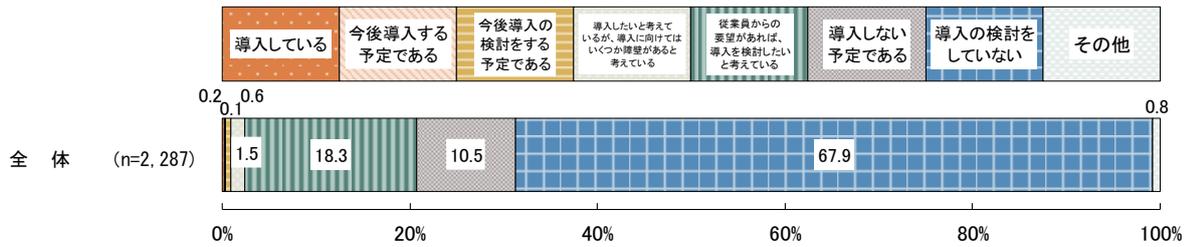
8. 賃金のデジタル払いの導入・検討状況（Q17）

Q17 賃金の支払い手段の1つとして、貴社における賃金のデジタル払いの導入・検討状況を教えてください。（1つだけ）

賃金のデジタル払いの導入・検討状況について、全体では、「導入の検討をしていない」の割合が67.9%と最も高く、「従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている」が18.3%、「導入しない予定である」が10.5%と続く。賃金のデジタル払いを「導入している」または導入意向（予定を含む）がある企業（「今後導入する予定である」「今後導入の検討をする予定である」「導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている」「従業員からの要望があれば導入を検討したいと考えている」）は約20%程度である。

その他回答では「親会社の意向に従う」「世の中の動向を見てから検討を考える」「管理部門で導入の検討をしたが要望がなく導入は未定である」等が挙げられた。

図表 - 3-8 賃金のデジタル払いの検討状況（全体）



9. 賃金のデジタル払いを導入している（導入を検討している）理由（Q18）

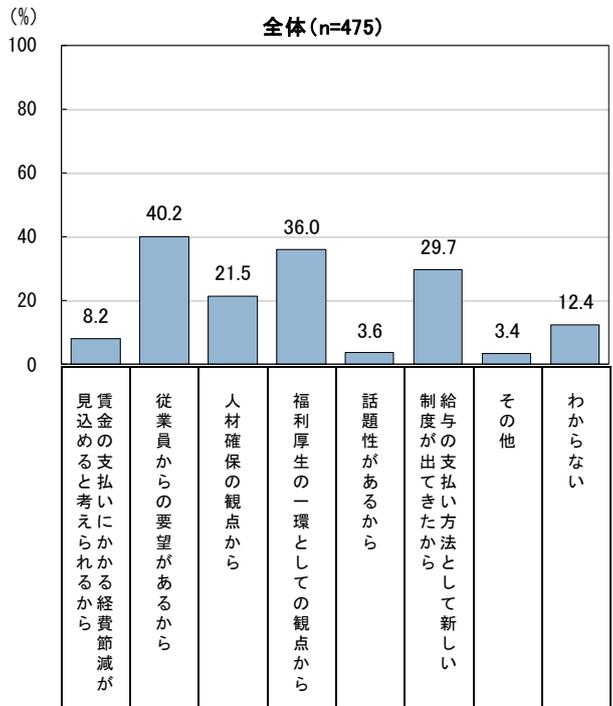
Q18 Q17で導入している、または導入したいと回答した方に質問します。貴社で賃金のデジタル払いを導入している（又は導入を検討している）理由を教えてください。（いくつでも）

賃金のデジタル払いを「導入している」または導入意向（予定を含む）がある企業（「今後導入する予定である」「今後導入の検討をする予定である」「導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている」「従業員からの要望があれば導入を検討したいと考えている」）（475社）が、導入している（導入を検討している）理由として、全体では、「従業員からの要望があるから」の割合が40.2%と最も高く、「福利厚生の一環としての観点から」が36.0%、「給与の支払い方法として新しい制度が出てきたから」が29.7%と続く。「わからない」の割合は12.4%となった。Q12において、従業員からの要望を受けている企業は1.9%に留まり、本設問で約4割の企業が「従業員からの要望がある」と回答しており差が見られるのは、本設問では今後の予定を含めた導入検討理由を回答していることが要因として考えられる。

その他回答では「給与支払の主流になれば導入検討は必要と考える」「導入していないことによる企業イメージ低下の懸念」等が挙げられた。

属性別で見ると、「従業員からの要望があるから」と回答した割合は、単発アルバイトの利用状況別では『利用なし』で42.5%、『利用あり』で22.2%となった。認知度別では『聞いたことがない』『聞いたことはあるが、具体的には知らない』では「従業員からの要望があるから」が最も高いが、『具体的に知っている』では「福利厚生の一環としての観点から」が最も高くなっている。（各44.0%、38.8%、46.2%）（P121 クロス集計表 図表 - 5-2-10）

図表 - 3-9 賃金のデジタル払いを導入している（導入を検討している）理由（全体）



10. 賃金のデジタル払いの導入に当たって重要視する（した）ポイント（Q19）

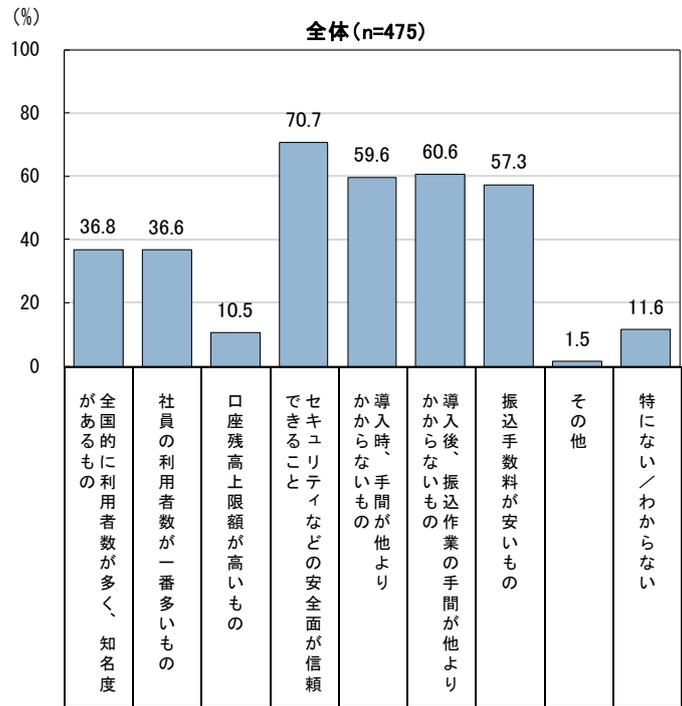
Q19 貴社で賃金のデジタル払いを導入するに当たって重要視する（した）ポイントを教えてください。（いくつでも）

賃金のデジタル払いを「導入している」または導入意向がある企業（「今後導入する予定である」「今後導入の検討をする予定である」「導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている」「従業員からの要望があれば導入を検討したいと考えている」）（475社）に賃金のデジタル払いを導入するに当たって重要視する（した）ポイントを尋ねたところ、全体では、「セキュリティなどの安全面が信頼できること」の割合が70.7%と最も高く、「導入後、振込作業の手間が他よりかからないもの」が60.6%、「導入時、手間が他よりかからないもの」が59.6%と続く。「特になし／わからない」の割合は11.6%となった。

その他回答では「従業員の利便性向上につながるものであること」「補償や賠償の手厚さ」等が挙げられた。

属性別で見ると、「全国的に利用者が多く、知名度があるもの」と回答した割合は、従業員数別では『1,001名以上』で46.0%となった。「社員の利用者数が一番多いもの」と回答した割合は、所在地別では『関東地方』で52.2%となった。回答の多かった4項目「セキュリティなどの安全面が信頼できること」「導入後、振込作業の手間が他よりかからないもの」「導入時、手間が他よりかからないもの」「振込手数料が安いもの」については、属性別に際立った傾向は見られなかった。（P122 クロス集計表 図表 - 5-2-11）

図表 - 3-10 賃金のデジタル払いの導入に当たって重要視する（した）ポイント（全体）



1.1. 賃金のデジタル払いの導入を検討していない、導入予定はない理由 (Q20)

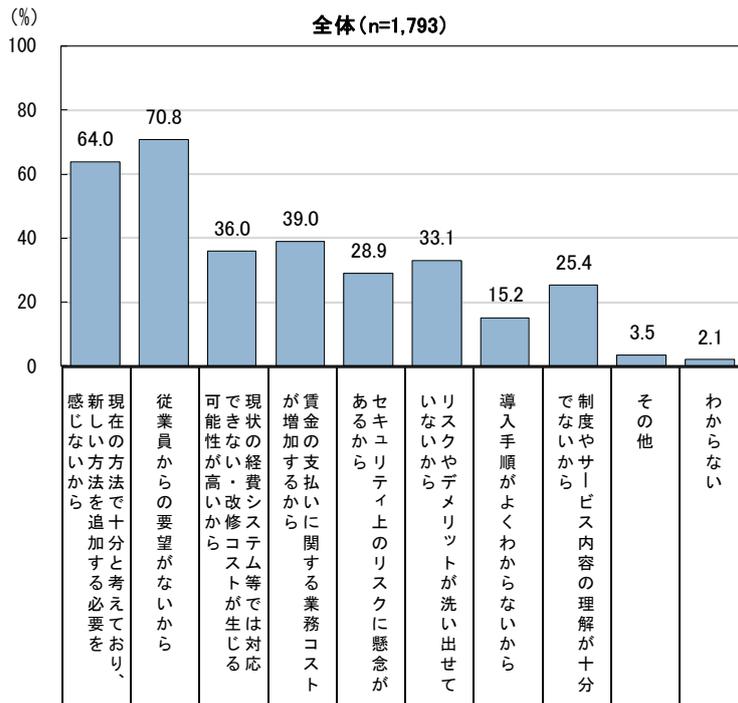
Q20 Q17で導入の検討をしていない、または導入予定はないと回答した方に質問します。貴社で賃金のデジタル払いの導入を検討していない、導入予定はない理由を教えてください。(いくつでも)

賃金のデジタル払いを「導入しない予定である」「導入の検討をしていない」と回答した企業(1,793社)が導入の検討をしていない(導入予定はない)理由として、全体では、「従業員からの要望がないから」の割合が70.8%と最も高く、「現在の方法で十分と考えており、新しい方法を追加する必要を感じないから」が64.0%、「賃金の支払いに関する業務コストが増加するから」が39.0%と続く。「わからない」の割合は2.1%となった。

その他回答では「従業員の平均年齢が高く、デジタルは不向きである」「取引銀行との関係性」「希望しない社員、銀行振込併用など煩雑となることが予想されるから」等が挙げられた。

属性別で見ると、「賃金の支払いに関する業務コストが増加するから」と回答した割合は、従業員数別では『1,001名以上』で50.0%となった。その他属性別に際立った傾向は見られなかった。(P123 クロス集計表 図表 - 5-2-12)

図表 - 3-1 1 賃金のデジタル払いの導入を検討していない、導入予定はない理由 (全体)



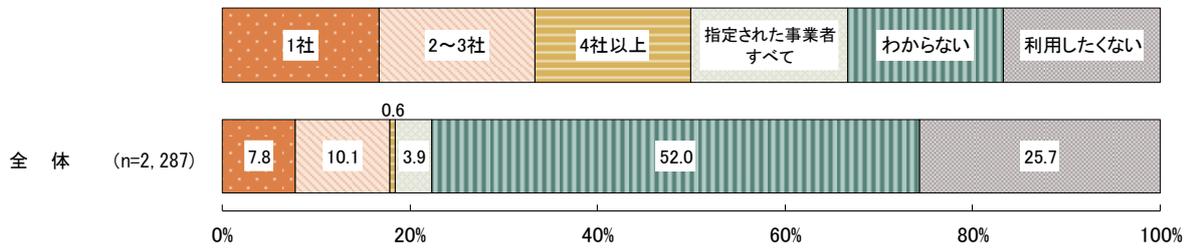
1.2. 賃金のデジタル払いを導入した場合の導入事業者数 (Q21)

Q21 賃金のデジタル払いを導入する際は、賃金デジタル払いの事業者（〇〇pay等）を1社に限らず複数社導入することができますが、貴社で賃金デジタル払いを導入した場合、何社導入したいですか。（1つだけ）

賃金のデジタル払いを導入した場合の事業者の導入社数として、全体では、「2～3社」の割合が10.1%と最も高く、「1社」が7.8%、「指定された事業者すべて」が3.9%と続く。「わからない」の割合は52.0%、「利用したくない」は25.7%となった。

Q17における賃金のデジタル払いの導入・検討状況について、「導入の検討をしていない」（67.9%）と回答した中に、本設問の「利用したくない」を回答した層が一定数いると見受けられる。

図表 - 3-1.2 賃金のデジタル払いを導入した場合の導入事業者数（全体）



1.3. 賃金のデジタル払い事業者を複数社利用したい理由（Q22）

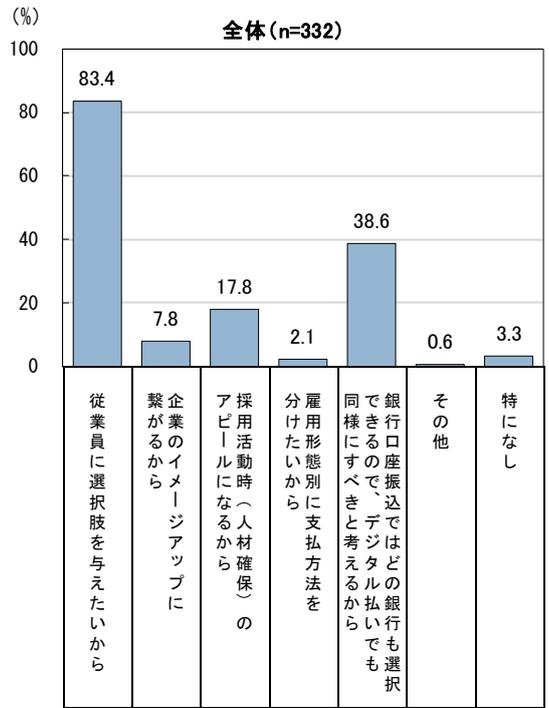
Q22 賃金のデジタル払い事業者（〇〇pay等）を複数社利用したい理由を教えてください。（いくつでも）

賃金のデジタル払い事業者を複数社利用したいと回答した企業（332社）に理由を尋ねたところ、全体では、「従業員に選択肢を与えたいから」の割合が83.4%と最も高く、「銀行口座振込ではどの銀行も選択できるので、デジタル払いでも同様にすべきと考えるから」が38.6%、「採用活動時（人材確保）のアピールになるから」が17.8%と続く。「特になし」は3.3%となった。

その他回答では「導入システムに適用されるもの」等が挙げられた。

属性別で見ると、従業員数別では、従業員数が多くなるにつれて「企業のイメージアップに繋がるから」と回答する割合が増加し、『1,001名以上』では16.7%であった。（P125 クロス集計表 図表 - 5-2-1 4）

図表 - 3-1 3 賃金のデジタル払い事業者を複数社利用したい理由（全体）



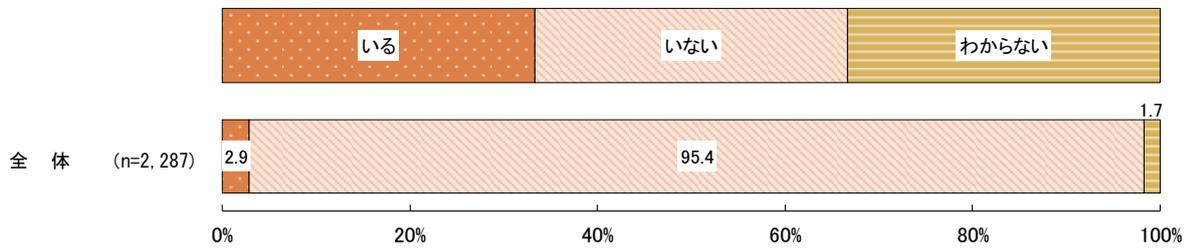
1.4. 振込以外の方法で賃金を支払っている従業員の有無 (Q23)

Q23 貴社の従業員の中に、銀行等の預貯金口座を持っていないことを理由として、預貯金口座への振込以外の方法で賃金を支払っている方はいますか。(1つだけ)

預貯金口座への振込以外の方法で賃金を支払っている従業員の有無について、全体では、「いない」の割合が95.4%、「いる」が2.9%、「わからない」が1.7%となった。

属性別で見ると、「いる」と回答した割合は、単発アルバイトの利用状況別において『利用あり』で9.6%、『利用なし』で2.1%となっている。(P126 クロス集計表 図表 - 5-2-15)

図表 - 3-14 振込以外の方法で賃金を支払っている従業員の有無 (全体)



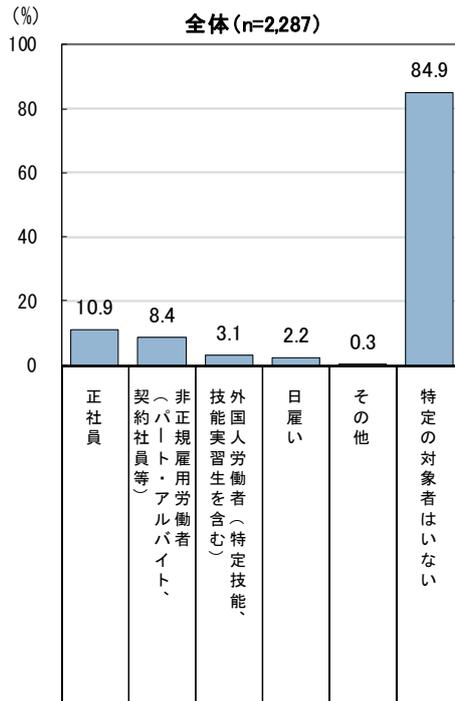
1 5. 賃金のデジタル払いを活用したい雇用形態・対象者 (Q 2 4)

Q 2 4 貴社において、賃金のデジタル払いを特に活用したいと考える雇用形態や対象者がいれば教えてください。(いくつでも)

賃金のデジタル払いを特に活用したいと考える雇用形態や対象者として、全体では、「特定の対象者はいない」の割合が84.9%と最も高く、「正社員」が10.9%、「非正規雇用労働者（パート・アルバイト、契約社員等）」が8.4%、「外国人労働者（特定技能、技能実習生を含む）」が3.1%と続く。

属性別で見ると、「外国人労働者（特定技能、技能実習生を含む）」と回答した割合は、業種別では『宿泊業、飲食サービス業』で9.1%となった。導入意向別において、『導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている』では、「正社員」が42.9%、「非正規雇用労働者（パート・アルバイト、契約社員等）」が37.1%となっており、『従業員からの要望があれば導入を検討したいと考えている』では、「正社員」が35.2%、「非正規雇用労働者（パート・アルバイト、契約社員等）」では26.8%となっている。今後導入を検討する可能性がある企業の3割弱～4割前後が、「正社員」や「非正規雇用労働者（パート・アルバイト、契約社員等）」に対して賃金のデジタル払いを活用したいと考えていることが分かる。(P127 クロス集計表 図表 - 5-2-1 6)

図表 - 3-1 5 賃金のデジタル払いを活用したい雇用形態・対象者 (全体)



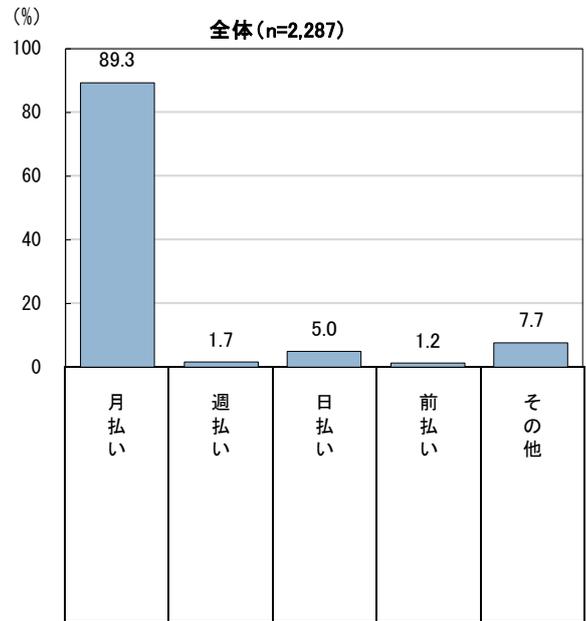
16. 想定される賃金のデジタル払いのタイミング (Q25)

Q25 貴社における賃金のデジタル払いのタイミングに関して、どのようなものが想定されますか。(いくつかつても)

賃金のデジタル払いのタイミングに関して想定されるものとして、全体では、「月払い」の割合が89.3%と最も高く、「その他」が7.7%、「日払い」が5.0%と続く。

属性別で見ると、「日払い」と回答した割合は、単発アルバイトの利用状況別では『利用あり』で15.5%となった。また、業種別では、『宿泊業、飲食サービス業』で12.2%と最も高く、『農業、林業』が9.4%と続く。
(P128 クロス集計表 図表 - 5-2-17)

図表 - 3-16 想定される賃金のデジタル払いのタイミング (全体)



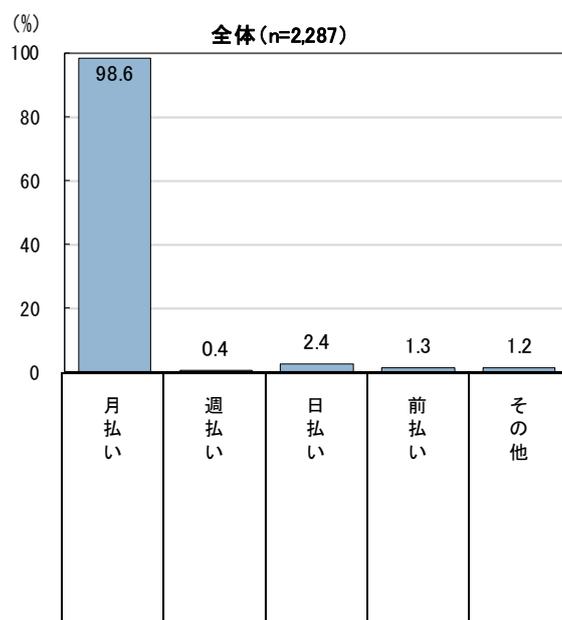
17. 現時点の給与の支払いタイミング（Q26）

Q26 現時点の給与の支払いタイミングに関して、どのようなものがありますか。（いくつでも）

現時点の給与の支払いタイミングとして、全体では、「月払い」の割合が98.6%と最も高く、「日払い」が2.4%、「前払い」が1.3%と続く。

属性別で見ると、「日払い」と回答した割合は、業種別では、『宿泊業、飲食サービス業』で7.1%と最も高く、『農業、林業』『運輸業、郵便業』がそれぞれ6.3%と続く。（P129 クロス集計表 図表 - 5-2-18）

図表 - 3-17 現時点の給与の支払いタイミング（全体）

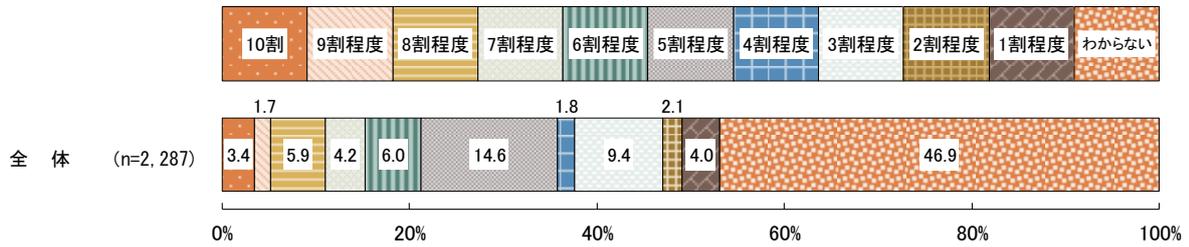


18. 賃金のデジタル払いの導入検討を行う利用意向者の割合（Q27）

Q27 全従業員の何割程度が利用意向（銀行振込希望者との併用含め）を示した場合、貴社で賃金のデジタル払いの導入に向けた検討を行う可能性がございますか。（1つだけ）

賃金のデジタル払いの導入に向けた検討を行う可能性がある全従業員の利用意向の割合として、全体では、「5割程度」の割合が14.6%と最も高く、「3割程度」が9.4%、「6割程度」が6.0%と続く。「わからない」の割合は46.9%となった。

図表 - 3-18 賃金のデジタル払いの導入検討を行う利用意向者の割合（全体）



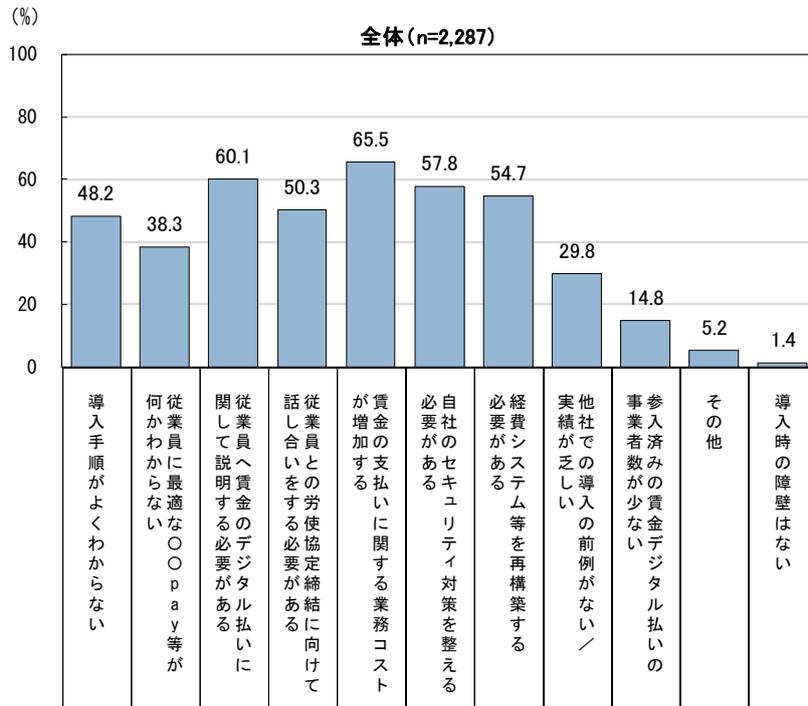
19. 賃金のデジタル払いの導入を検討する（した）場合の障壁（Q28）

Q28 貴社で賃金のデジタル払いの導入を検討する（した）場合、障壁となりうる（なった）事柄を教えてください。（いくつでも）

賃金のデジタル払いの導入を検討する（した）場合の障壁として、全体では、「賃金の支払いに関する業務コストが増加する」が65.5%と最も高く、「従業員へ賃金のデジタル払いに関して説明する必要がある」が60.1%、「自社のセキュリティを整える必要がある」が57.8%と続く。「導入時の障壁はない」の割合は1.4%となった。

その他回答では「親会社の確認が必要」「従業員のITリテラシーの低さ」等が挙げられた。

図表 - 3-19 賃金のデジタル払いの導入を検討する（した）場合の障壁（全体）



20. 賃金のデジタル払いを導入した場合のメリット (Q29)

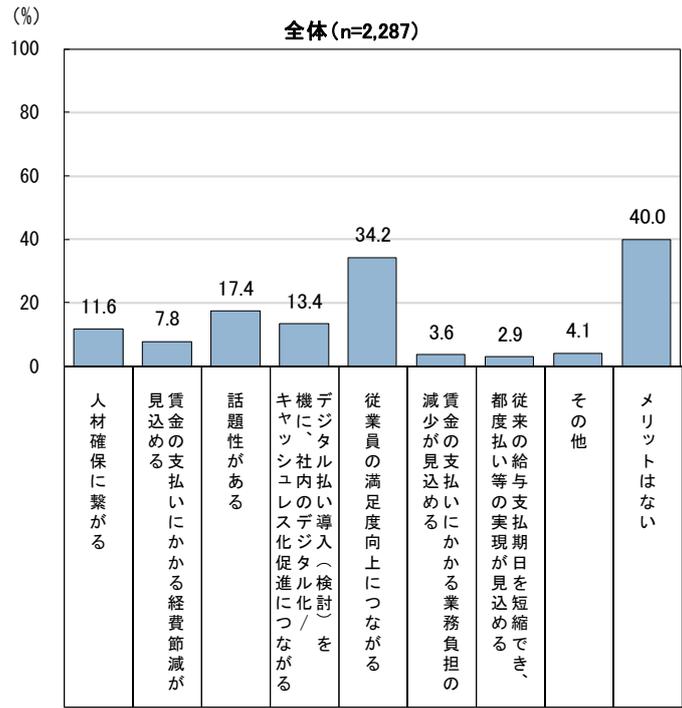
Q29 貴社で賃金のデジタル払いを導入した場合に、メリットになると考えられるものをすべて教えてください。(いくつでも)

賃金のデジタル払いを導入した場合のメリットとして、全体では、「メリットはない」の割合が40.0%と最も高い一方で、「従業員の満足度向上につながる」が34.2%、「話題性がある」が17.4%、「デジタル払い導入（検討）を機に、社内のデジタル化／キャッシュレス化促進につながる」が13.4%、「人材確保に繋がる」が11.6%と続く。

その他回答では「日払いに際して、現金用意の必要がなくなる」等が挙げられた。

属性別で見ると、「デジタル払い導入（検討）を機に、社内のデジタル化/キャッシュレス化促進につながる」と回答した割合は、従業員数別では『50名以下』では8.0%と最も低い。また、「従業員の満足度向上につながる」と回答した割合は、『1,001名以上』で40.5%と最も高く、従業員数が多くなるほど増加した。(P132 クロス集計表 図表 - 5-2-21)

図表 - 3-20 賃金のデジタル払いを導入した場合のメリット (全体)



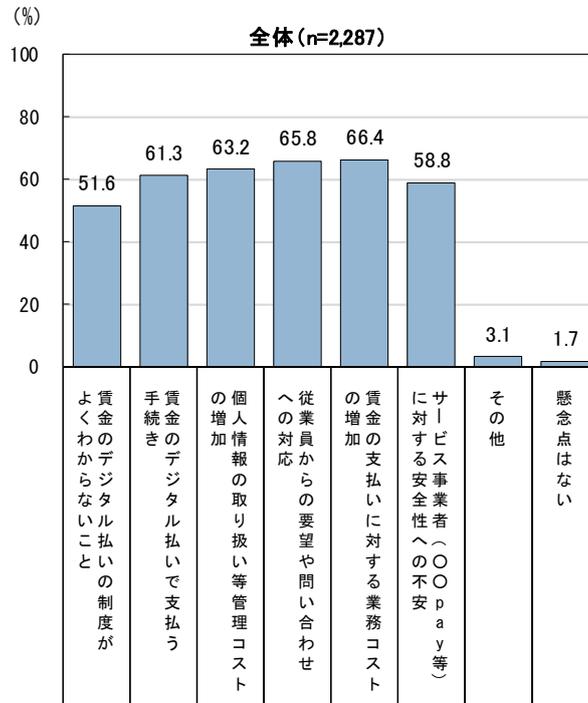
2.1. 賃金のデジタル払いを導入した場合の懸念点 (Q30)

Q30 貴社で賃金のデジタル払いを導入した場合の懸念点として考えられるものをすべて教えてください。(いくつでも)

賃金のデジタル払いを導入した場合の懸念点として、全体では、「賃金の支払いに対する業務コストの増加」の割合が66.4%と最も高く、従業員からの要望や問い合わせへの対応が65.8%、「個人情報の取り扱い等管理コストの増加」が63.2%、「賃金のデジタル払いで支払う手続き」が61.3%と続く。「懸念点はない」の割合は1.7%となった。

その他回答では「これまでにない社内不正が起こらないか」等が挙げられた。

図表 - 3-2.1 賃金のデジタル払いを導入した場合の懸念点 (全体)



2.2. 事業運営に関する情報収集の手段 (Q31)

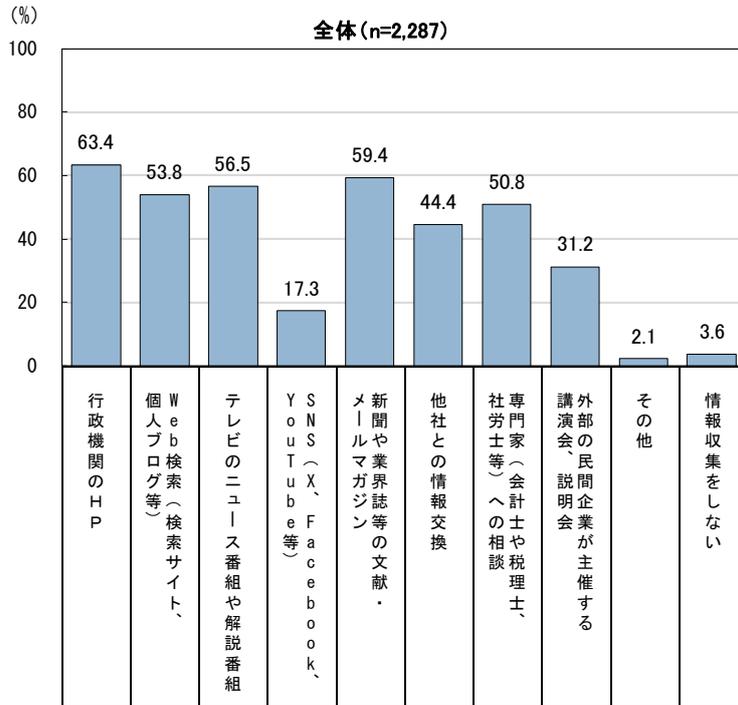
Q31 貴社の事業運営に係る施策や制度の変更、世の中のトレンド等について、どのように情報収集しているか教えてください。(いくつでも)

事業運営に係る施策や制度の変更、世の中のトレンド等についての情報収集手段として、全体では、「行政機関のHP」の割合が63.4%と最も高く、「新聞や業界誌等の文献・メールマガジン」が59.4%、「テレビのニュース番組や解説番組」が56.5%、「Web検索（検索サイト、個人ブログ等）」が53.8%と続く。

その他回答では「親会社からの情報提供と指導」「利用中の給与支払いシステム業者の案内」「生成AI」等が挙げられた。

属性別で見ると、従業員数別では『1,001名以上』で「行政機関のHP」の割合が77.5%であり、企業規模が大きくなるほど割合が増加した。(P134 クロス集計表 図表 - 5-2-23)

図表 - 3-2 2 事業運営に関する情報収集の手段 (全体)



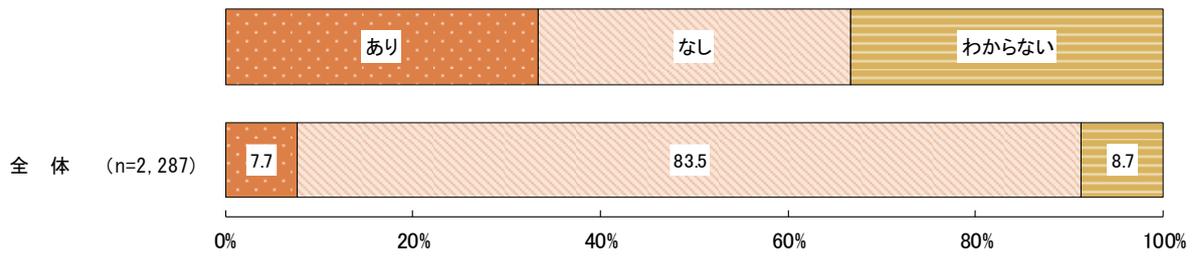
2.3. 賃金のデジタル払いに関する情報収集の有無 (Q32)

Q32 貴社では、現在賃金のデジタル払いに関して、情報収集をしていますか。(1つだけ)

賃金のデジタル払いに関する情報収集の有無について、全体では「なし」の割合が83.5%、「わからない」が8.7%、「あり」が7.7%となっている。

属性別で見ると、「あり」の割合は、従業員数別では各規模で1割弱となっている中、『1,001名以上』では18.1%となっている。(P135 クロス集計表 図表 - 5-2-2 4)

図表 - 3-2 3 賃金のデジタル払いに関する情報収集の有無 (全体)



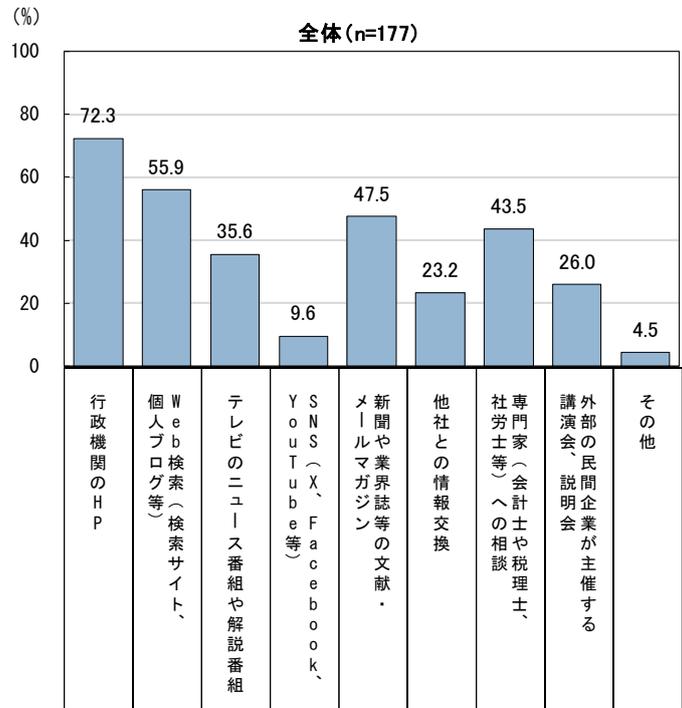
24. 賃金のデジタル払いに関する情報収集の手段 (Q33)

Q33 貴社における賃金のデジタル払いに関する情報収集の具体的な手段を教えてください。(いくつでも)

賃金のデジタル払いに関する情報収集をしていると回答した企業（177社）に、具体的な情報収集の手段について尋ねると、全体では、「行政機関のHP」の割合が72.3%と最も高く、「Web検索（検索サイト、個人ブログ等）」が55.9%、「新聞や業界誌等の文献・メールマガジン」が47.5%、「専門家（会計士や税理士、社労士等）への相談」が43.5%と続く。

その他回答では「サービス提供者との面談」「金融機関」等が挙げられた。

図表 - 3-24 賃金のデジタル払いに関する情報収集の手段（全体）



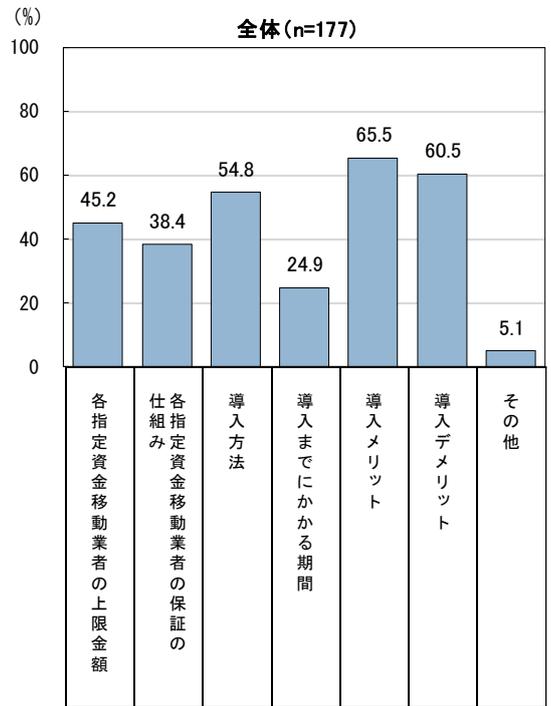
25. 賃金のデジタル払いに関して収集した情報（Q34）

Q34 賃金のデジタル払いに関して、現時点で収集した情報について教えてください。（いくつでも）

賃金のデジタル払いに関する情報収集をしていると回答した企業（177社）に、現時点で収集した情報について尋ねると、全体では、「導入メリット」の割合が65.5%と最も高く、「導入デメリット」が60.5%、「導入方法」が54.8%、「各指定資金移動業者の上限金額」が45.2%と続く。

その他回答では「導入企業」「人事給与システムでの対応の見通し」等が挙げられた。

図表 - 3-25 賃金のデジタル払いに関して収集した情報（全体）



26. 賃金のデジタル払いに関して今後欲しい情報（Q35）

Q35 賃金のデジタル払いに関して、今後どのような情報が欲しいか教えてください。（いくつでも）

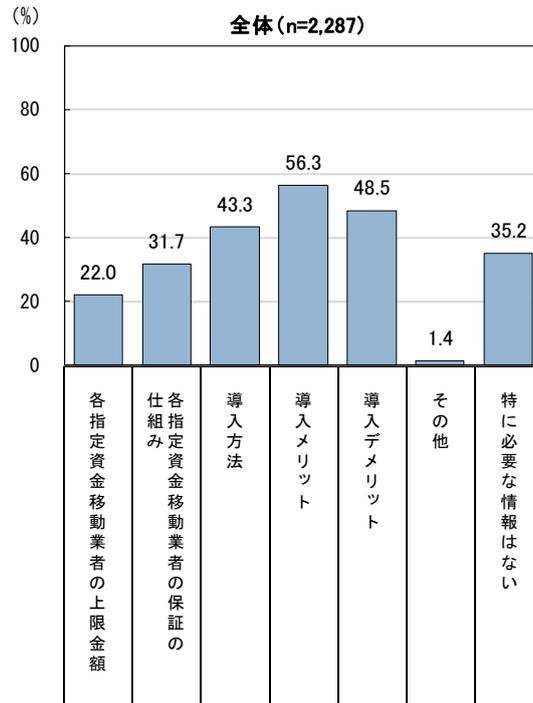
賃金のデジタル払いに関して今後欲しい情報として、全体では、「導入メリット」の割合が56.3%と最も高く、「導入デメリット」が48.5%、「導入方法」が43.3%、「各指定資金移動業者の保証の仕組み」が31.7%と続く。「特に必要な情報はない」の割合は35.2%となった。

その他回答では「普及率及び導入事例（社員の満足度・メリット等）」「導入コスト、業務量」「社員案内用の資料」等が挙げられた。

属性別で見ると、「導入方法」と回答した割合は、導入意向別では『今後導入の検討をする予定である』で85.7%となった。「導入メリット」は、導入意向別では『従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている』で77.3%と最も高く、『導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつかの障壁があると考えている』で71.4%と続く。今後導入・検討を見据えている企業では導入方法についての情報を求め、検討することも未定である場合には、導入した場合に得られるメリットをまず把握したいということが読み取れる。

（P138 クロス集計表 図表 - 5-2-27）

図表 - 3-26 賃金のデジタル払いに関して今後欲しい情報（全体）



第4部 調査項目

I. 労働者調査

SC1. あなたの勤務先での雇用形態を教えてください。(1つだけ)

※複数の仕事に従事している場合は、1ヵ月の収入が多いお仕事についてお答えください。

※学生でかつ働いている場合には1～7の当てはまる雇用形態を選んでいただき、学生でかつ働いていない場合には「8現在、働いていない」をお選びください。

- 1 正規社員・正規職員
- 2 契約社員
- 3 嘱託社員（契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方）
- 4 派遣労働者（派遣社員）
- 5 パート・アルバイト（常勤・日雇いを問わず）
- 6 業務委託（請負・委任・準委任）契約
- 7 その他の雇用形態（自由回答）
- 8 現在、働いていない

SC2. あなたの勤務地（都道府県）を教えてください。(1つだけ)

※複数の仕事に従事している場合は、1ヵ月の収入が多いお仕事についてお答えください。

- | | |
|---------|---------|
| 1 北海道 | 26 京都府 |
| 2 青森県 | 27 大阪府 |
| 3 岩手県 | 28 兵庫県 |
| 4 宮城県 | 29 奈良県 |
| 5 秋田県 | 30 和歌山県 |
| 6 山形県 | 31 鳥取県 |
| 7 福島県 | 32 島根県 |
| 8 茨城県 | 33 岡山県 |
| 9 栃木県 | 34 広島県 |
| 10 群馬県 | 35 山口県 |
| 11 埼玉県 | 36 徳島県 |
| 12 千葉県 | 37 香川県 |
| 13 東京都 | 38 愛媛県 |
| 14 神奈川県 | 39 高知県 |
| 15 新潟県 | 40 福岡県 |
| 16 富山県 | 41 佐賀県 |
| 17 石川県 | 42 長崎県 |
| 18 福井県 | 43 熊本県 |
| 19 山梨県 | 44 大分県 |
| 20 長野県 | 45 宮崎県 |
| 21 岐阜県 | 46 鹿児島県 |
| 22 静岡県 | 47 沖縄県 |
| 23 愛知県 | 48 その他 |
| 24 三重県 | |
| 25 滋賀県 | |

S C 3. あなたの勤務地（市区町村）を教えてください。

※複数の仕事に従事している場合は、1ヵ月の収入が多いお仕事についてお答えください。

- 1 東京23区
- 2 名古屋市
- 3 大阪市
- 4 札幌市
- 5 仙台市
- 6 広島市
- 7 福岡市
- 8 京都市
- 9 横浜市
- 10 神戸市
- 11 北九州市
- 12 川崎市
- 13 千葉市
- 14 さいたま市
- 15 静岡市
- 16 堺市
- 17 新潟市
- 18 浜松市
- 19 岡山市
- 20 相模原市
- 21 熊本市
- 22 その他の市区町村（具体的な市町村名）

Q 1. あなたの勤務先の業種を教えてください。（1つだけ）

※複数の仕事に従事している場合は、1ヵ月の収入が多いお仕事についてお答えください。

- 1 農業、林業
- 2 漁業
- 3 鉱業、採石業、砂利採取業
- 4 建設業
- 5 製造業
- 6 電気・ガス・熱供給・水道業
- 7 情報通信業
- 8 運輸業、郵便業
- 9 卸売業、小売業
- 10 金融業、保険業
- 11 不動産業、物品賃貸業
- 12 学術研究、専門・技術サービス業
- 13 宿泊業、飲食サービス業
- 14 生活関連サービス業、娯楽業
- 15 教育、学習支援業
- 16 医療、福祉
- 17 複合サービス事業（他に分類されないもの）

18サービス業（他に分類されるものを除く）

19公務

20上記で分類不能の産業

Q 2. あなたの勤務先における従業員数を教えてください。（1つだけ）

※複数の仕事に従事している場合は、1ヵ月の収入が多いお仕事についてお答えください。

- 1 50名以下
- 2 51～100名
- 3 101～200名
- 4 201～300名
- 5 301～500名
- 6 501～1,000名
- 7 1,001名以上
- 8 わからない

Q 3. 勤務先におけるあなたの職種を教えてください。（1つだけ）

※複数の仕事に従事している場合は、1ヵ月の収入が多いお仕事についてお答えください。

- 1 専門職・技術職A（医療、保健、福祉（保育、介護）、教育分野の専門職・技術職）
- 2 専門職・技術職B（弁護士、会計士、税理士、エンジニア、情報処理等、その他の分野の専門職・技術職）
- 3 管理職（課長職相当以上）
- 4 事務職（人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等）
- 5 営業・販売職（店員、不動産販売、保険外交、外勤等）
- 6 サービス職（理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等）
- 7 生産現場職（製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等）
- 8 運輸・保安職（トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等）
- 9 農林漁業職（農業従事者、林業従事者、漁業従事者）
- 10 その他（自由回答）

Q 4. あなたの勤務先における給与等の受け取り方法を教えてください。（いくつでも）

※複数の仕事に従事している場合は、1ヵ月の収入が多いお仕事についてお答えください。

- 1 現金手渡し
- 2 銀行口座への支払い
- 3 証券総合口座への支払い
- 4 資金移動業者（〇〇pay等）の口座への支払い（賃金のデジタル払い）
- 5 その他の支払い方法（自由回答）
- 6 わからない

Q 5. あなたの勤務先における給与等の受け取りタイミングを教えてください。（いくつでも）

※複数の仕事に従事している場合は、1ヵ月の収入が多いお仕事についてお答えください。

- 1 月払い
- 2 週払い
- 3 日払い
- 4 前払い
- 5 その他（自由回答）

Q 6. あなたは副業・兼業を行っていますか。(1つだけ)

※仕事を複数している方は、直近1ヵ月で収入が多い雇用形態のものを本業とします。

副業・兼業とは、本業以外で収入を得るためのお仕事として回答してください。

Q 7. 副業・兼業を行っているとは回答した方に質問します。

あなたの副業・兼業の業種を教えてください。(いくつでも)

- 1 農業、林業
- 2 漁業
- 3 鉱業、採石業、砂利採取業
- 4 建設業
- 5 製造業
- 6 電気・ガス・熱供給・水道業
- 7 情報通信業
- 8 運輸業、郵便業
- 9 卸売業、小売業
- 10 金融業、保険業
- 11 不動産業、物品賃貸業
- 12 学術研究、専門・技術サービス業
- 13 宿泊業、飲食サービス業
- 14 生活関連サービス業、娯楽業
- 15 教育、学習支援業
- 16 医療、福祉
- 17 複合サービス事業 (他に分類されないもの)
- 18 サービス業 (他に分類されるものを除く)
- 19 公務
- 20 上記で分類不能の産業

Q 8. 副業・兼業を行っているとは回答した方に質問します。

あなたの副業・兼業の雇用形態を教えてください。(いくつでも)

- 1 正規社員・正規職員
- 2 契約社員
- 3 嘱託社員 (契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)
- 4 派遣労働者 (派遣社員)
- 5 パート・アルバイト (常勤・日雇いを問わず)
- 6 業務委託 (請負・委任・準委任) 契約
- 7 その他の雇用形態 (自由回答)

Q 9. あなたが普段の生活の中で使用している支払方法を教えてください。(いくつでも)

- 1 現金
- 2 クレジットカード
- 3 QR・バーコード決済 (〇〇pay等と呼ばれるサービス)
- 4 電子マネー (交通系電子マネー等)
- 5 デビットカード
- 6 プリペイドカード

7 その他（自由回答）

Q 1 0. 普段の生活の中で、QR・バーコード決済を使用していると回答した方に質問します。

あなたが普段の生活の中で利用するキャッシュレス決済（○○pay等と呼ばれるサービスに限る）の月の合計利用金額を教えてください。（1つだけ）

- 1 5千円未満
- 2 5千円～1万円未満
- 3 1万円～3万円未満
- 4 3万円～5万円未満
- 5 5万円～10万円未満
- 6 10万円～30万円未満
- 7 30万円～50万円未満
- 8 50万円以上
- 9 わからない

Q 1 1. 普段の生活の中で、QR・バーコード決済を使用していると回答した方に質問します。

あなたが普段の生活の中で利用するQR・バーコード決済（○○pay等と呼ばれるサービスに限る）の頻度を教えてください。（1つだけ）

- 1 ほぼ毎日
- 2 2、3日に1回程度
- 3 週に1回程度
- 4 月に2～3回程度
- 5 月に1回程度
- 6 数か月に1回程度
- 7 それ以下

Q 1 2. 普段の生活の中で、QR・バーコード決済を使用していると回答した方に質問します。

あなたが普段の生活の中で利用するQR・バーコード決済（○○pay等と呼ばれるサービスに限る）の利用目的を教えてください。（いくつでも）

- 1 ポイントが貯められるから
- 2 キャンペーン等による値引きやポイントバック等が行われるから
- 3 支出管理がしやすいから（支払い履歴が残る）
- 4 使いすぎを防げるから
- 5 現金を持ち歩かない・使わなくて良いから
- 6 会計がスムーズだから
- 7 不正利用被害への補償が提供されているから
- 8 現金を引き出す手間がないから
- 9 その他（自由回答）
- 10 特にない

Q13. 従業員と雇用主が同意した場合には、厚生労働大臣の指定を受けた資金移動業者（以下「〇〇pay等」とします。）の口座への賃金の支払い（いわゆる賃金のデジタル払い）ができることになりました。

このことについてご存じでしたか。（1つだけ）

- 1 名前も知っており、制度内容も理解している
- 2 名前のみ知っている
- 3 知らない

Q14. 賃金のデジタル払いを「名前も知っており、制度内容も理解している」「名前のみ知っている」と回答した方に質問します。

賃金のデジタル払いの内容について、それぞれ「知っている」「知らない」のどちらかを選択してください。（それぞれ1つ）

- 1 受取の上限は、〇〇pay等が設定している口座残高上限額（最大100万円以下）にする必要がある
- 2 各〇〇pay等が設定している口座残高上限額は異なる（一律で上限が最大100万円以下ではない）
- 3 口座の残高が〇〇pay等が設定している上限額を超えた場合、事前に登録した銀行口座に、超過した分が自動入金される
- 4 賃金のデジタル払いが認められる〇〇pay等は、厚生労働大臣の指定を受けた事業者のみである
- 5 賃金のデジタル払いを行うにあたっては、各事業場で労使協定を締結する必要がある
- 6 従業員が希望しない限りは、〇〇pay等で賃金を支払うことができない
- 7 賃金の受け取りは、賃金のデジタル払いと銀行口座振込等を併用することができる
- 8 会社は、賃金の受取方法として、賃金のデジタル払いと銀行口座振込等を一緒に選択肢として示さなければならぬ
- 9 〇〇pay等が破綻した場合は、従業員に対して保証機関から弁済が行われる

Q15. 賃金のデジタル払いを「名前も知っており、制度内容も理解している」「名前のみ知っている」と回答した方に質問します。

賃金のデジタル払いを知ったきっかけについて教えてください。（いくつでも）

- 1 テレビ
- 2 ラジオ
- 3 新聞記事
- 4 本・雑誌の記事
- 5 ニュースサイト
- 6 官公庁のウェブサイト
- 7 その他のウェブサイト
- 8 LINE
- 9 X（旧Twitter）
- 10 Instagram
- 11 Facebook
- 12 Youtube
- 13 TikTok
- 14 ブログ
- 15 その他のSNS
- 16 職場内の配布物・回覧物
- 17 外部の企業が主催する講演会、説明会
- 18 家族や友人等からの情報交換

19その他（自由回答）

20わからない／覚えていない

Q16. 賃金のデジタル払いが法制度化され、賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことについて、あなたはどのように感じますか。（1つだけ）

- 1 良いと思う
- 2 どちらかと言えば良いと思う
- 3 どちらかと言えば良くないと思う
- 4 良くないと思う
- 5 わからない

Q17. 賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことについて「良いと思う」「どちらかと言えば良いと思う」と回答した方に質問します。

賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことを良いと思う理由を教えてください。（いくつでも）

- 1 世の中でキャッシュレス化が進んでいると思うから
- 2 ○○pay等に自分でチャージする手間が省けるから
- 3 なるべく現金に触れる機会を減らしたいから（感染症対策を含む）
- 4 現金を持ち歩かなくてよくなるから
- 5 その他（具体的に）

Q18. 賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことについて「どちらかと言えば良くないと思う」「良くないと思う」と回答した方に質問します。

賃金の受け取り方に新しい選択肢が追加されたことを良くない・わからないと思う理由を教えてください。（いくつでも）

- 1 クレジットカード等の利用で十分であり、QR・バーコード決済（○○pay等と呼ばれるサービスに限る）を使っていないから
- 2 現金での引き落としや振り込みが必要な支払いがあるから
- 3 そもそも賃金のデジタル払いの制度がよくわからないから
- 4 賃金をデジタル払いで受け取る手続きがよくわからないから
- 5 安全性に不安があるから
- 6 その他（具体的に）

Q19. あなたが賃金のデジタル払いに関して、メリットとして感じることを教えてください。（いくつでも）

- 1 現金をおろして持ち歩かなくて済む
- 2 ○○pay等のアプリ上から自分でチャージする手間が省ける
- 3 なるべく現金に触れる機会を減らしたい
- 4 家計管理がしやすい
- 5 世の中でキャッシュレス化が進んでいる
- 6 複数の仕事で使い分けられる
- 7 その他（自由回答）
- 8 賃金デジタル払いにメリットを感じない

Q20. あなたが賃金のデジタル払いに関して、懸念点として感じることを教えてください。(いくつでも)

- 1 賃金のデジタル払いの利用方法がよくわからない
- 2 安全性に不安がある
- 3 勤務先に賃金のデジタル払いの制度が導入されない
- 4 現金での引き落としや振り込みが必要な支払いがある
- 5 そもそも賃金のデジタル払いの制度がよくわからない
- 6 銀行口座がないと、〇〇pay等に賃金のデジタル払い用の口座を開設できない
- 7 その他 (自由回答)
- 8 賃金デジタル払いに懸念点は無い

Q21. 賃金のデジタル払いの懸念点として、「安全性に不安がある」と回答した方に質問します。具体的にどのような点について、不安を感じますか。(いくつでも)

- 1 口座の不正利用
- 2 賃金のデジタル払いを行う資金移動業者 (〇〇pay等) の破綻
- 3 個人情報の漏洩
- 4 その他 (自由回答)

Q22. 賃金のデジタル払いによる〇〇pay等の口座での賃金の受け取りの利用意向について教えてください。

なお、QR・バーコード決済を利用している方は、ご自身の利用している〇〇payで企業から直接、賃金の受取が可能となるという仮定の下でご回答ください。(1つだけ)

- 1 既に利用している
- 2 今後利用したい
- 3 利用したくない
- 4 どちらとも言えない
- 5 その他 (自由回答)

Q23. 賃金のデジタル払いを「既に利用している」「今後利用したい」と回答した方に質問します。

あなたが賃金のデジタル払いを利用するに当たって重視する(した)点を教えてください。(いくつでも)

- 1 資金移動業者が破綻した際、銀行と同程度に迅速に残高が弁済されること
- 2 残高を、例えば紙幣単位ではなく、1円単位で現金化できること
- 3 1円単位で給与が振り込まれること
- 4 利用者の意に反する不正取引が発生した場合に補償されること
- 5 最後に口座残高が変動した日から少なくとも10年は口座残高が有効であること
- 6 その他 (自由回答)

Q24. 賃金のデジタル払いを「利用したくない」と回答した方に質問します。

あなたが賃金のデジタル払いを利用したくない理由について教えてください。(いくつでも) ”

- 1 給与の受取方法を追加する必要性を感じない
- 2 給与の受取方式を変更したくない
- 3 給与を複数の手段で貰いたくない
- 4 複数の手段で貰うようになると給与を幾ら貰っているか把握が難しくなる
- 5 賃金のデジタル払いに抵抗感がある

6 安全性に不安がある

7 その他（自由回答）

Q 2 5. 賃金のデジタル払いを「今後利用したい」と回答した方に質問します。

もし、新たに就労する（Wワーク、副業等）または転職する場合に、就労先が賃金のデジタル払いを導入していることは、新たな就労先を決定する上の検討条件になりますか。（1つだけ）

1 必須条件となる

2 検討条件の1つとなり得る

3 検討条件にはならないが、同等の条件の場合、導入されている企業を選択する

4 検討条件にはならない

Q 2 6. 賃金のデジタル払いを利用する場合、あなたが月に受け取りたい金額はご自身の給与のうちどの程度の割合ですか。（1つだけ）

1 1割程度

2 3割程度

3 半分程度

4 7割程度

5 9割程度

6 全額

7 賃金のデジタル払いを利用したくない

Q 2 7. 賃金のデジタル払いを利用する場合、あなたが月に受け取りたい金額はどの程度ですか。（1つだけ）

1 5千円未満

2 5千円～1万円未満

3 1万円～5万円未満

4 5万円～10万円未満

5 10万円～20万円未満

6 20万円～30万円未満

7 30万円～50万円未満

8 50万円～100万円未満

9 100万円以上

10 賃金のデジタル払いを利用したくない

Q 2 8. あなたの勤務先で賃金のデジタル払いが導入され、現在あなたが利用していない〇〇pay等しか選択できない場合、この〇〇pay等のサービスを新たに利用したいですか。（1つだけ）

1 利用したい

2 利用したくない

3 どちらとも言えない

Q29. 現在あなたが利用していない〇〇pay等のサービスを、新たに「利用したくない」と回答した方に質問します。

賃金デジタル払いが導入され、あなたが利用していない〇〇pay等しか選択できない場合、この〇〇pay等のサービスを新たに「利用したくない」と回答した理由を教えてください。(いくつでも)

- 1 現在使っている〇〇p a y等で十分だから
- 2 自分のお金を複数のキャッシュレス決済に分散させたくないから
- 3 新たなキャッシュレス決済が使えない店舗があるから
- 4 新たな〇〇pay等のサービスがわからないから
- 5 新たな〇〇pay等の賃金のデジタル払いに関する手続きがわからないから
- 6 新たな〇〇pay等の安全性に不安があるから
- 7 その他 (自由回答)

Q30. 賃金のデジタル払いを行う資金移動業者 (〇〇pay等) は、破綻時に、原則として6営業日以内に口座残高全額について弁済できる体制を整備することとされています。この弁済期間について、あなたのお考えを教えてください。(1つだけ)

- 1 弁済期間を6営業日より短くすべき
- 2 弁済期間は6営業日で適当である
- 3 弁済期間は6営業日より長くても問題ない (例: 数か月程度)
- 4 その他 (自由回答)

Q31. あなたが日常生活で情報収集をする時の具体的な手段を教えてください。(いくつでも)

- 1 テレビ
- 2 ラジオ
- 3 新聞記事
- 4 本・雑誌の記事
- 5 ニュースサイト
- 6 官公庁のウェブサイト
- 7 その他のウェブサイト
- 8 LINE
- 9 X (旧Twitter)
- 10 Instagram
- 11 Facebook
- 12 Youtube
- 13 TikTok
- 14 ブログ
- 15 その他のSNS
- 16 職場内の配布物・回覧物
- 17 外部の企業が主催する講演会、説明会
- 18 家族や友人等からの情報交換
- 19 その他 (自由回答)
- 20 情報収集をしない

Q32. 賃金のデジタル払いを「名前も知っており、制度内容も理解している」「名前のみ知っている」と回答した方に質問します。

あなたが賃金のデジタル払いに関して、現時点で収集した情報を教えてください。(いくつでも)

- 1 各指定資金移動業者の上限金額
- 2 各指定資金移動業者が破綻した際の残高の弁済の仕組み
- 3 導入方法
- 4 導入メリット
- 5 導入デメリット
- 6 その他 (自由回答)
- 7 情報を収集していない

Q33. 賃金のデジタル払いを「名前も知っており、制度内容も理解している」「名前のみ知っている」と回答した方に質問します。

あなたは賃金のデジタル払いに関して、今後どのような情報が欲しいか教えてください。(いくつでも)

- 1 各指定資金移動業者の上限金額
- 2 各指定資金移動業者が破綻した際の残高の弁済の仕組み
- 3 導入方法
- 4 導入メリット
- 5 導入デメリット
- 6 その他 (自由回答)
- 7 情報は知らない

II. 企業調査

Q 1. 貴社の設立年数について教えてください。

Q 2. 貴社の業種を教えてください。(1つだけ)

- 1 農業、林業
- 2 漁業
- 3 鉱業、採石業、砂利採取業
- 4 建設業
- 5 製造業
- 6 電気・ガス・熱供給・水道業
- 7 情報通信業
- 8 運輸業、郵便業
- 9 卸売業、小売業
- 10 金融業、保険業
- 11 不動産業、物品賃貸業
- 12 学術研究、専門・技術サービス業
- 13 宿泊業、飲食サービス業
- 14 生活関連サービス業、娯楽業
- 15 教育、学習支援業
- 16 医療、福祉
- 17 複合サービス事業（他に分類されないもの）
- 18 サービス業（他に分類されるものを除く）
- 19 公務
- 20 上記で分類不能の産業

Q 3. 貴社の本社所在地（都道府県）を教えてください。(1つだけ)

- | | |
|---------|---------|
| 1 北海道 | 18 福井県 |
| 2 青森県 | 19 山梨県 |
| 3 岩手県 | 20 長野県 |
| 4 宮城県 | 21 岐阜県 |
| 5 秋田県 | 22 静岡県 |
| 6 山形県 | 23 愛知県 |
| 7 福島県 | 24 三重県 |
| 8 茨城県 | 25 滋賀県 |
| 9 栃木県 | 26 京都府 |
| 10 群馬県 | 27 大阪府 |
| 11 埼玉県 | 28 兵庫県 |
| 12 千葉県 | 29 奈良県 |
| 13 東京都 | 30 和歌山県 |
| 14 神奈川県 | 31 鳥取県 |
| 15 新潟県 | 32 島根県 |
| 16 富山県 | 33 岡山県 |
| 17 石川県 | 34 広島県 |

- | | |
|--------|---------|
| 35 山口県 | 42 長崎県 |
| 36 徳島県 | 43 熊本県 |
| 37 香川県 | 44 大分県 |
| 38 愛媛県 | 45 宮崎県 |
| 39 高知県 | 46 鹿児島県 |
| 40 福岡県 | 47 沖縄県 |
| 41 佐賀県 | |

Q 4. 貴社の本社所在地（市区町村）を教えてください。

Q 5. 貴社の従業員数（正規雇用のみ）を教えてください。（1つだけ）

- 1 50名以下
- 2 51～100名
- 3 101～200名
- 4 201～300名
- 5 301～500名
- 6 501～1,000名
- 7 1,001名以上

Q 6. 現時点での貴社の従業員（正規雇用のみ）の平均年齢を教えてください。

※直接数値を入力いただけますので、半角数値でご入力ください。

※概数でも構いません。

Q 7. 貴社の従業員数（パート・アルバイトのみ）を教えてください。（1つだけ）

- 1 50名以下
- 2 51～100名
- 3 101～200名
- 4 201～300名
- 5 301～500名
- 6 501～1,000名
- 7 1,001名以上
- 8 パート・アルバイトはいない

Q 8. 現時点での貴社の従業員（パート・アルバイトのみ）の平均年齢を教えてください。

※直接数値を入力いただけますので、半角数値でご入力ください。

※概数でも構いません。

Q 9. 貴社の資本金を教えてください。（1つだけ）

- 1 1,000万円未満
- 2 1,000万円～5,000万円未満
- 3 5,000万円～1億円未満
- 4 1億円～3億円未満
- 5 3億円～10億円未満
- 6 10億円以上

7 資本金はない

8 わからない

Q10. 2023年4月1日から労働基準法施行規則の一部が改正され、従業員と雇用主が同意した場合には、厚生労働大臣の指定を受けた資金移動業者（以下「〇〇pay等」とします。）*の口座への賃金の支払い（いわゆる賃金のデジタル払い）ができることになりました。

労働者への貴社の給与等の支払い方法を教えてください。（いくつでも）

*資金移動業者とは、銀行以外での送金サービス、いわゆるQRコードを用いた決済を提供する企業です。賃金のデジタル払いでは給与の振込先となるサービスを提供している事業者を指します。

1 現金手渡し

2 銀行口座振り込み

3 証券口座振り込み

4 賃金のデジタル払い

5 その他の支払い方法（自由回答）

Q11. 貴社では単発アルバイト（日雇いアルバイト）を募集・採用していますか。（1つだけ）

1 現在募集・採用している

2 現在は募集・採用していないが、今後、必要に応じてする可能性もある

3 現在は募集・採用していないが、過去、必要に応じてしていた

4 募集・採用はしておらず、今後もする予定はない

Q12. 貴社の従業員から、賃金のデジタル払いを導入してほしいという要望はありますか。（1つだけ）

1 従業員の意見として（組合の意見として）要望、検討依頼等があった

2 従業員の一部から個人の意見として要望、検討依頼等があったことを承知している

3 特にアクションは受けていない

Q13. Q12で従業員（の一部）の意見として要望、検討依頼等があったと回答された方にお伺いします。

それは、どのような従業員からの要望でしたか。（いくつでも）

1 正社員

2 非正規雇用労働者（パート・アルバイト、契約社員等）

3 外国人労働者（特定技能、技能実習生を含む）

4 その他（自由記述）

Q14. 従業員と雇用主が同意した場合には、厚生労働大臣の指定を受けた資金移動業者（〇〇pay等）の口座への賃金の支払い（いわゆる賃金のデジタル払い）ができることになりました。このことについてご存じでしたか。（1つだけ）

1 具体的に知っている

2 聞いたことはあるが、具体的には知らない

3 聞いたことがない

Q15. 賃金のデジタル払いの内容について、それぞれ「知っている」「知らない」のどちらかを選択してください。(それぞれ1つ)

- 1 受取の上限は、〇〇pay等が設定している口座残高上限額（最大100万円以下）にする必要がある
- 2 各〇〇pay等が設定している口座残高上限額は異なる（一律で上限が最大100万円以下ではない）
- 3 口座の残高が〇〇pay等が設定している上限額を超えた場合、事前に登録した従業員の銀行口座に、超過した分が自動入金される
- 4 賃金のデジタル払いが認められる〇〇pay等は、厚生労働大臣の指定を受けた事業者のみである
- 5 賃金のデジタル払いを行うにあたっては、各事業場で労使協定を締結する必要がある
- 6 従業員が希望しない限りは、〇〇pay等で賃金を支払うことができない
- 7 賃金の受け取りは、賃金のデジタル払いと銀行口座振込等を併用することができる
- 8 賃金振込は、賃金のデジタル払いと銀行口座振込等を一緒に選択肢として示さなければならない
- 9 〇〇pay等が破綻した場合は、従業員に対して保証機関から弁済が行われる

Q16. 貴社において、賃金のデジタル払いは必要性を感じますか。(1つだけ)

- 1 必要性を感じる
- 2 必要性を感じない
- 3 どちらでもない

Q17. 賃金の支払い手段の1つとして、貴社における賃金のデジタル払いの導入・検討状況を教えてください。(1つだけ)

- 1 導入している
- 2 今後導入する予定である
- 3 今後導入の検討をする予定である
- 4 導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている
- 5 従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている
- 6 導入しない予定である
- 7 導入の検討をしていない
- 8 その他（自由回答）

Q18. Q17で導入している、または導入したいと回答した方に質問します。貴社で賃金のデジタル払いを導入している（又は導入を検討している）理由を教えてください。(いくつでも)

- 1 賃金の支払いにかかる経費節減が見込めると考えられるから
- 2 従業員からの要望があるから
- 3 人材確保の観点から
- 4 福利厚生の一環としての観点から
- 5 話題性があるから
- 6 給与の支払い方法として新しい制度が出てきたから
- 7 その他（自由回答）
- 8 わからない

Q19. 貴社で賃金のデジタル払いを導入するに当たって重要視する（した）ポイントを教えてください。(いくつでも)

- 1 全国的に利用者数が多く、知名度があるもの
- 2 社員の利用者数が一番多いもの

- 3 口座残高上限額が高いもの
- 4 セキュリティなどの安全面が信頼できること
- 5 導入時、手間が他よりかからないもの
- 6 導入後、振込作業の手間が他よりかからないもの
- 7 振込手数料が安いもの
- 8 その他（自由回答）
- 9 特になし／わからない

Q 2 0. Q 1 7 で導入の検討をしていない、または導入予定はないと回答した方に質問します。

貴社で賃金のデジタル払いの導入を検討していない、導入予定はない理由を教えてください。（いくつでも）

- 1 現在の方法で十分と考えており、新しい方法を追加する必要を感じないから
- 2 従業員からの要望がないから
- 3 現状の経費システム等では対応できない・改修コストが生じる可能性が高いから
- 4 賃金の支払いに関する業務コストが増加するから
- 5 セキュリティ上のリスクに懸念があるから
- 6 リスクやデメリットが洗い出せていないから
- 7 導入手順がよくわからないから
- 8 制度やサービス内容の理解が十分でないから
- 9 その他（自由回答）
- 10 わからない

Q 2 1. 賃金のデジタル払いを導入する際は、賃金デジタル払いの事業者（〇〇pay等）を1社に限らず複数社導入することができますが、貴社で賃金デジタル払いを導入した場合、何社導入したいですか。（1つだけ）

- 1 1社
- 2 2～3社
- 3 4社以上
- 4 指定された事業者（今後指定される事業者も含め）すべて
- 5 わからない
- 6 利用したくない

Q 2 2. 賃金のデジタル払い事業者（〇〇pay等）を複数社利用したい理由を教えてください。（いくつでも）

- 1 従業員に選択肢を与えたいから
- 2 企業イメージアップに繋がるから
- 3 採用活動時（人材確保）のアピールになるから
- 4 雇用形態別に支払方法を分けたいから
- 5 銀行口座振込ではどの銀行も選択できるので、デジタル払いでも同様にすべきと考えるから
- 6 その他（自由回答）
- 7 特になし

Q 2 3. 貴社の従業員の中に、銀行等の預貯金口座を持っていないことを理由として、預貯金口座への振込以外の方法で賃金を支払っている方はいますか。(1つだけ)

- 1 いる
- 2 いない
- 3 わからない

Q 2 4. 貴社において、賃金のデジタル払いを特に活用したいと考える雇用形態や対象者があれば教えてください。(いくつでも)

- 1 正社員
- 2 非正規雇用労働者 (パート・アルバイト、契約社員等)
- 3 外国人労働者 (特定技能、技能実習生を含む)
- 4 日雇い
- 5 その他 (自由回答)
- 6 特定の対象者はいない

Q 2 5. 貴社における賃金のデジタル払いのタイミングに関して、どのようなものが想定されますか。(いくつでも)

- 1 月払い
- 2 週払い
- 3 日払い
- 4 前払い
- 5 その他 (自由回答)

Q 2 6. 現時点の給与の支払いタイミングに関して、どのようなものがありますか。(いくつでも)

- 1 月払い
- 2 週払い
- 3 日払い
- 4 前払い
- 5 その他 (自由回答)

Q 2 7. 全従業員の何割程度が利用意向 (銀行振込希望者との併用含め) を示した場合、貴社で賃金のデジタル払いの導入に向けた検討を行う可能性がございましたか。(1つだけ)

- 1 10割 (すべての従業員)
- 2 9割程度
- 3 8割程度
- 4 7割程度
- 5 6割程度
- 6 5割程度
- 7 4割程度
- 8 3割程度
- 9 2割程度
- 10 1割程度
- 11 わからない

Q28. 貴社で賃金のデジタル払いの導入を検討する（した）場合、障壁となりうる（なった）事柄を教えてください。（いくつでも）

- 1 導入手順がよくわからない
- 2 従業員に最適な〇〇pay等が何かわからない
- 3 従業員へ賃金のデジタル払いに関して説明する必要がある
- 4 従業員との労使協定締結に向けて話し合いをする必要がある
- 5 賃金の支払いに関する業務コストが増加する
- 6 自社のセキュリティ対策を整える必要がある
- 7 経費システム等を再構築する必要がある
- 8 他社での導入の前例がない／実績が乏しい
- 9 参入済みの賃金デジタル払いの事業者数が少ない
- 10 その他（自由回答）
- 11 導入時の障壁はない

Q29. 貴社で賃金のデジタル払いを導入した場合に、メリットになると考えられるものをすべて教えてください。（いくつでも）

- 1 人材確保に繋がる
- 2 賃金の支払いにかかる経費節減が見込める
- 3 話題性がある
- 4 デジタル払い導入（検討）を機に、社内のデジタル化／キャッシュレス化促進につながる
- 5 従業員の満足度向上につながる
- 6 賃金の支払いにかかる業務負担の減少が見込める
- 7 従来の給与支払期日を短縮でき、都度払い等の実現が見込める
- 8 その他（自由回答）
- 9 メリットはない

Q30. 貴社で賃金のデジタル払いを導入した場合の懸念点として考えられるものをすべて教えてください。（いくつでも）

- 1 賃金のデジタル払いの制度がよくわからないこと
- 2 賃金のデジタル払いで支払う手続き
- 3 個人情報の取り扱い等管理コストの増加
- 4 従業員からの要望や問い合わせへの対応
- 5 賃金の支払いに対する業務コストの増加
- 6 サービス事業者（〇〇pay等）に対する安全性への不安
- 7 その他（自由回答）
- 8 懸念点はない

Q31. 貴社の事業運営に関係する施策や制度の変更、世の中のトレンド等について、どのように情報収集しているか教えてください。（いくつでも）

- 1 行政機関のHP
- 2 Web 検索（検索サイト、個人ブログ等）
- 3 テレビのニュース番組や解説番組
- 4 SNS（X、Facebook、YouTube等）
- 5 新聞や業界誌等の文献・メールマガジン

- 6 他社との情報交換
- 7 専門家（会計士や税理士、社労士等）への相談
- 8 外部の民間企業が主催する講演会、説明会
- 9 その他（自由回答）
- 10 情報収集をしない

Q 3 2. 貴社では、現在賃金のデジタル払いに関して、情報収集をしていますか。（1つだけ）

- 1 はい
- 2 いいえ
- 3 わからない

Q 3 3. 貴社における賃金のデジタル払いに関する情報収集の具体的な手段を教えてください。（いくつでも）

- 1 行政機関のHP
- 2 Web 検索（検索サイト、個人ブログ等）
- 3 テレビのニュース番組や解説番組
- 4 SNS（X、Facebook、YouTube等）
- 5 新聞や業界誌等の文献・メールマガジン
- 6 他社との情報交換
- 7 専門家（会計士や税理士、社労士等）への相談
- 8 外部の民間企業が主催する講演会、説明会
- 9 その他（自由回答）

Q 3 4. 賃金のデジタル払いに関して、現時点で収集した情報について教えてください。（いくつでも）

- 1 各指定資金移動業者の上限金額
- 2 各指定資金移動業者の保証の仕組み
- 3 導入方法
- 4 導入までにかかる期間
- 5 導入メリット
- 6 導入デメリット
- 7 その他（自由回答）

Q 3 5. 賃金のデジタル払いに関して、今後どのような情報が欲しいか教えてください。（いくつでも）

- 1 各指定資金移動業者の上限金額
- 2 各指定資金移動業者の保証の仕組み
- 3 導入方法
- 4 導入メリット
- 5 導入デメリット
- 6 その他（自由回答）
- 7 特に必要な情報はない

第5部 資料編

クロス集計表

I. 労働者調査

図表 - 5-1-1 労働者(Q9) 普段使用している支払い方法(属性別)

		n	現金	クレジットカード	QR・バーコード決済	電子マネー (交通系電子マネー等)	デビットカード	プリペイドカード	その他	
全体		10000	76.4	79.7	69.5	45.1	7.5	3.3	0.1	
性別	男性	4977	75.6	78.9	67.6	45.5	8.6	3.9	0.1	
	女性	5023	77.2	80.5	71.4	44.7	6.3	2.6	0.0	
年齢	24歳以下	1946	70.9	74.1	71.1	38.8	8.9	2.0	0.0	
	25歳～34歳	2031	72.0	79.5	72.8	40.7	8.3	2.7	0.0	
	35歳～44歳	2008	71.6	79.8	71.9	44.3	6.4	2.6	0.0	
	45歳～54歳	2013	80.0	79.2	68.5	49.2	8.6	3.8	0.1	
	55歳以上	2002	81.4	85.8	63.2	52.3	5.2	5.3	0.0	
雇用形態	正規社員・正規職員	6082	74.4	82.8	70.3	46.8	6.8	3.3	0.0	
	契約社員	741	80.4	78.7	66.1	46.7	9.6	3.1	0.1	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	77	83.1	81.8	66.2	40.3	5.2	2.6	0.0	
	派遣労働者(派遣社員)	445	79.8	75.1	72.8	40.0	9.7	2.2	0.2	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2636	79.1	73.5	68.1	41.8	8.2	3.5	0.0	
	その他の雇用形態	19	84.2	84.2	78.9	42.1	10.5	5.3	0.0	
勤務地	東京23区	2259	74.9	83.7	70.8	58.9	8.3	3.8	0.0	
	北海道・東北地方	2170	77.4	79.9	66.3	45.3	6.3	3.4	0.0	
	関東地方	1175	73.4	77.0	70.2	46.0	10.2	2.6	0.0	
	中部・北陸地方	1068	76.1	79.3	67.3	36.0	6.4	3.8	0.1	
	近畿地方	1314	77.1	77.1	70.1	36.4	8.4	2.6	0.1	
	中国・四国・九州地方	2014	78.4	78.5	71.9	39.4	6.2	3.1	0.0	
業種	農業、林業	32	71.9	53.1	46.9	28.1	12.5	3.1	0.0	
	漁業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	9	22.2	66.7	22.2	11.1	22.2	0.0	0.0	
	建設業	511	74.6	80.6	63.8	44.4	6.3	3.9	0.2	
	製造業	1241	77.3	80.6	69.9	44.1	6.8	3.1	0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	167	66.5	76.6	57.5	40.1	9.0	4.2	0.0	
	情報通信業	658	79.0	86.9	75.5	60.9	9.3	4.7	0.0	
	運輸業、郵便業	503	75.7	74.4	68.0	43.1	9.7	3.2	0.2	
	卸売業、小売業	1235	77.4	79.4	73.4	44.2	8.0	3.1	0.0	
	金融業、保険業	476	75.4	84.2	75.4	50.2	7.8	3.6	0.0	
	不動産業、物品賃貸業	276	74.6	83.7	67.0	49.3	10.1	4.0	0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	228	78.5	86.0	71.9	58.8	5.7	3.5	0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	517	77.9	77.4	74.9	39.5	7.2	1.2	0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	278	73.4	79.1	65.8	43.5	5.0	1.4	0.0	
	教育、学習支援業	464	73.9	80.0	65.7	45.0	7.3	3.4	0.2	
	医療、福祉	1358	77.8	81.2	70.2	41.1	5.8	2.9	0.1	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	117	78.6	80.3	76.1	53.8	6.8	5.1	0.0	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	1055	78.1	77.3	68.9	45.3	9.0	3.8	0.0	
	公務	175	76.0	78.3	70.9	42.9	6.3	2.3	0.0	
	上記で分類不能の産業	698	72.6	73.1	60.6	39.7	6.6	3.2	0.0	
	職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2410	75.4	82.2	67.7	46.1	6.0	3.2	0.1
		管理職(課長職相当以上)	687	75.4	87.0	68.7	53.9	7.0	4.7	0.0
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	2612	75.3	82.6	71.6	49.4	7.3	3.3	0.0
		営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	1551	75.6	79.1	74.9	43.8	8.1	2.1	0.0
		サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	1267	77.9	75.8	68.0	41.2	7.4	3.3	0.0
		生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	705	80.9	69.9	66.0	34.2	10.5	4.1	0.1
		運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	500	78.6	73.2	64.8	38.8	10.0	3.4	0.2
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		52	71.2	44.2	42.3	19.2	9.6	9.6	0.0	
その他		216	82.4	76.9	66.7	43.1	7.9	3.7	0.0	
QR・バーコード決済 利用状況		利用あり	6951	79.5	83.7	100.0	52.3	8.9	3.9	0.0
	利用なし	3049	69.4	70.7	0.0	28.6	4.3	1.8	0.1	
賃金のデジタル払いの 認知度	具体的に知っている	2742	75.3	83.4	76.3	50.0	9.4	5.1	0.1	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	3360	77.5	80.2	69.9	48.3	8.0	3.3	0.1	
	聞いたことがない	3898	76.2	76.7	64.3	36.8	5.6	2.0	0.0	
利用意向	既に利用している	27	55.6	81.5	63.0	51.9	33.3	37.0	0.0	
	今後利用したい	1737	68.3	80.0	78.9	46.6	8.5	3.9	0.0	
	利用したくない	3381	80.2	79.9	65.0	46.5	7.6	3.4	0.1	
	どちらとも言えない	4849	76.8	79.4	69.3	43.5	6.9	2.7	0.0	

図表 - 5-1-2 労働者(Q10) 普段のキャッシュレス決済の利用金額 (属性別)

		n	5千円未満	5千円～1万円未満	1万円～3万円未満	3万円～5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円以上	わからない	
全体		6951	17.9	18.2	27.5	16.5	11.5	4.2	0.2	0.1	4.0	
性別	男性	3365	16.7	18.0	27.3	16.9	12.6	4.7	0.1	0.3	3.4	
	女性	3586	19.0	18.3	27.7	16.0	10.4	3.7	0.3	0.0	4.6	
年齢	24歳以下	1383	19.2	21.5	28.1	14.8	8.2	2.5	0.2	0.1	5.4	
	25歳～34歳	1479	16.4	17.6	25.6	18.8	12.3	4.1	0.1	0.1	4.9	
	35歳～44歳	1444	16.9	16.2	26.8	17.7	12.7	4.8	0.3	0.3	4.4	
	45歳～54歳	1379	17.6	16.5	28.6	16.9	12.2	5.3	0.3	0.1	2.5	
	55歳以上	1266	19.5	19.0	28.8	13.8	11.8	4.1	0.2	0.0	2.8	
雇用形態	正規社員・正規職員	4277	14.7	16.9	28.3	17.6	13.4	5.4	0.3	0.2	3.2	
	契約社員	490	21.4	20.2	26.5	13.9	10.6	3.3	0.4	0.0	3.7	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	51	11.8	25.5	25.5	23.5	5.9	3.9	0.0	0.0	3.9	
	派遣労働者(派遣社員)	324	16.4	20.4	25.9	16.4	10.2	2.5	0.0	0.0	8.3	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	1794	24.7	20.1	26.3	14.4	7.3	1.9	0.1	0.1	5.2	
	その他の雇用形態	15	33.3	6.7	13.3	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	6.7	
勤務地	東京23区	1599	15.9	15.6	26.1	16.9	14.1	6.3	0.4	0.2	4.4	
	北海道・東北地方	1439	18.8	19.4	26.9	17.7	11.1	3.3	0.1	0.0	2.7	
	関東地方	825	19.2	18.7	27.8	16.2	10.2	2.3	0.0	0.2	5.5	
	中部・北陸地方	719	19.7	22.1	27.1	15.0	9.0	2.8	0.3	0.3	3.6	
	近畿地方	921	17.5	20.6	26.3	15.6	11.7	4.0	0.3	0.2	3.7	
中国・四国・九州地方	1448	17.6	15.9	30.5	16.2	10.7	4.5	0.2	0.0	4.5		
業種	農業、林業	15	20.0	33.3	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	
	漁業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	326	14.4	15.0	31.0	17.5	13.5	5.2	0.0	0.0	3.4	
	製造業	867	15.9	20.4	27.0	15.9	12.7	4.5	0.0	0.2	3.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	96	15.6	16.7	25.0	20.8	11.5	7.3	1.0	1.0	1.0	
	情報通信業	497	15.3	15.5	29.8	17.5	12.1	5.0	0.2	0.4	4.2	
	運輸業、郵便業	342	17.0	17.3	30.4	15.2	12.3	3.8	0.0	0.0	4.1	
	卸売業、小売業	906	20.5	20.9	27.0	16.8	7.6	3.5	0.0	0.2	3.4	
	金融業、保険業	359	13.1	17.5	27.0	15.3	16.2	7.5	0.6	0.0	2.8	
	不動産業、物品賃貸業	185	18.9	16.2	20.5	15.1	15.7	7.6	1.1	0.0	4.9	
	学術研究・専門・技術サービス業	164	15.9	19.5	28.0	15.9	12.2	3.0	0.0	1.2	4.3	
	宿泊業、飲食サービス業	387	19.6	20.7	28.4	16.8	7.2	2.3	0.0	0.0	4.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	193	20.8	16.4	26.2	13.7	13.7	5.5	0.5	0.0	3.3	
	教育、学習支援業	305	19.7	20.0	25.2	18.0	9.8	4.3	0.0	0.0	3.0	
	医療、福祉	953	16.8	16.7	26.9	19.0	12.1	4.0	0.3	0.0	4.3	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	89	19.1	12.4	29.2	11.2	15.7	5.6	2.2	0.0	4.5	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	727	20.9	18.8	27.9	14.4	10.6	2.9	0.1	0.0	4.3	
	公務	124	16.1	19.4	29.0	12.1	13.7	5.6	0.0	0.0	4.0	
	上記で分類不能の産業	423	20.6	14.9	27.2	16.3	11.3	1.9	0.5	0.0	7.3	
	職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	1631	16.1	17.7	26.7	17.8	11.7	5.6	0.2	0.2	4.0
		管理職(課長職相当以上)	472	11.9	16.1	25.8	18.2	15.7	8.7	0.6	0.2	2.8
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	1871	17.6	17.3	27.9	16.8	12.5	3.5	0.3	0.0	4.1
		営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	1161	17.4	19.0	28.9	16.4	10.9	3.8	0.2	0.2	3.4
		サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	861	23.5	20.4	25.4	15.1	7.9	3.0	0.0	0.0	4.6
		生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	465	16.3	20.4	29.9	14.4	10.1	3.0	0.0	0.4	5.4
		運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通債士、警備員等)	324	21.0	16.0	29.9	14.5	12.7	2.2	0.0	0.0	3.7
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		22	18.2	18.2	18.2	22.7	4.5	0.0	0.0	0.0	18.2	
その他		144	28.5	18.1	26.4	11.1	10.4	1.4	0.0	0.0	4.2	
QR・バーコード決済 利用状況		利用あり	6951	17.9	18.2	27.5	16.5	11.5	4.2	0.2	0.1	4.0
		利用なし	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
資金のデジタル払いの 認知度		具体的に知っている	2093	14.8	17.2	27.1	18.2	14.2	6.1	0.4	0.2	1.7
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	2350	18.6	19.5	29.7	15.7	9.8	3.8	0.2	0.1	2.6	
	聞いたことがない	2508	19.7	17.7	25.8	15.8	10.7	3.0	0.1	0.0	7.3	
利用意向	既に利用している	17	0.0	5.9	29.4	11.8	11.8	23.5	11.8	5.9	0.0	
	今後利用したい	1371	11.3	14.7	29.5	20.6	14.5	6.5	0.7	0.2	1.9	
	利用したくない	2198	21.3	19.0	26.1	15.2	11.1	2.8	0.1	0.0	4.3	
	どちらとも言えない	3360	18.3	19.0	27.6	15.7	10.4	4.0	0.1	0.1	4.7	

図表 - 5-1-3 労働者(Q11) QR・バーコード決済の利用頻度(属性別)

		n	ほぼ毎日	2、3日に1回程度	週に1回程度	月に2、3回程度	月に1回程度	数か月に1回程度	それ以下	
全体		6951	25.2	35.8	21.7	11.0	3.3	1.6	1.3	
性別	男性	3365	29.6	34.4	20.3	9.7	3.2	1.4	1.4	
	女性	3586	21.2	37.2	23.0	12.2	3.3	1.8	1.3	
年齢	24歳以下	1383	20.0	35.3	25.1	13.8	2.2	2.0	1.7	
	25歳～34歳	1479	24.1	36.1	22.0	11.1	2.7	1.5	2.4	
	35歳～44歳	1444	30.1	34.5	20.1	9.3	3.4	1.5	1.2	
	45歳～54歳	1379	27.6	37.3	18.9	10.3	3.3	1.7	0.9	
	55歳以上	1266	24.2	36.0	22.5	10.5	4.8	1.5	0.4	
雇用形態	正規社員・正規職員	4277	28.4	35.9	20.9	9.7	2.9	1.3	1.0	
	契約社員	490	23.7	35.7	21.8	10.6	4.9	2.4	0.8	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	51	27.5	37.3	17.6	13.7	0.0	3.9	0.0	
	派遣労働者(派遣社員)	324	23.5	33.3	24.1	9.3	5.2	1.2	3.4	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	1794	18.3	36.2	23.4	14.4	3.5	2.3	2.1	
	その他の雇用形態	15	40.0	13.3	20.0	13.3	6.7	6.7	0.0	
勤務地	東京23区	1599	32.3	35.0	18.4	9.4	2.8	1.1	1.0	
	北海道・東北地方	1439	24.7	34.3	21.8	13.0	4.1	1.4	0.8	
	関東地方	825	20.7	36.7	22.1	12.2	3.6	2.1	2.5	
	中部・北陸地方	719	18.5	35.7	27.3	11.8	3.6	1.4	1.7	
	近畿地方	921	23.1	38.2	21.9	11.2	2.3	1.7	1.5	
	中国・四国・九州地方	1448	25.3	36.3	22.1	9.5	3.2	2.3	1.3	
業種	農業、林業	15	20.0	40.0	6.7	20.0	6.7	0.0	6.7	
	漁業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	326	31.0	34.4	19.9	6.4	5.2	2.1	0.9	
	製造業	867	23.4	34.4	26.8	10.3	2.8	1.5	0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	96	30.2	32.3	25.0	7.3	4.2	1.0	0.0	
	情報通信業	497	29.0	38.2	18.3	8.2	3.8	1.8	0.6	
	運輸業、郵便業	342	29.2	32.2	22.2	10.5	3.2	1.8	0.9	
	卸売業、小売業	906	23.8	37.2	20.6	11.9	3.8	1.2	1.4	
	金融業、保険業	359	34.0	35.4	16.7	9.5	2.5	1.7	0.3	
	不動産業、物品賃貸業	185	28.6	37.3	18.4	11.4	2.2	1.1	1.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	164	22.0	40.9	19.5	8.5	4.9	2.4	1.8	
	宿泊業、飲食サービス業	387	22.2	37.0	23.0	12.9	2.3	0.8	1.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	183	30.1	36.6	19.1	8.7	2.7	1.6	1.1	
	教育、学習支援業	305	22.3	37.4	23.3	12.5	2.0	2.0	0.7	
	医療、福祉	953	19.8	36.9	24.0	13.5	2.7	1.4	1.6	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	89	30.3	37.1	20.2	7.9	1.1	2.2	1.1	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	727	25.4	32.6	20.8	12.8	4.8	1.7	1.9	
	公務	124	21.8	42.7	16.9	12.9	0.8	3.2	1.6	
	上記で分類不能の産業	423	26.0	33.8	21.5	9.9	2.8	2.8	3.1	
	職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	1631	23.6	36.2	22.9	10.7	3.7	1.7	1.2
		管理職(課長職相当以上)	472	38.1	34.3	17.2	6.8	2.8	0.2	0.6
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	1871	23.7	37.5	22.2	11.3	2.9	1.5	0.9
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)		1161	28.8	36.4	19.4	10.1	2.8	1.2	1.3	
サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)		861	20.3	35.0	23.5	13.9	3.1	2.2	2.0	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		465	21.7	34.0	23.9	12.5	3.4	1.7	2.8	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		324	30.6	31.5	20.4	11.1	2.8	3.1	0.6	
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		22	22.7	18.2	9.1	22.7	4.5	0.0	22.7	
その他		144	22.9	33.3	21.5	8.3	8.3	4.2	1.4	
QR・バーコード決済 利用状況		利用あり	6951	25.2	35.8	21.7	11.0	3.3	1.6	1.3
	利用なし	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
賃金のデジタル 払いの 認知度	具体的に知っている	2093	30.2	35.1	20.5	10.2	2.5	1.0	0.5	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	2350	23.2	36.3	23.2	11.1	3.4	1.8	1.0	
	聞いたことがない	2508	23.0	36.0	21.3	11.6	3.8	2.0	2.4	
利用意向	既に利用している	17	17.6	41.2	29.4	11.8	0.0	0.0	0.0	
	今後利用したい	1371	35.4	36.3	17.5	7.8	1.2	1.4	0.4	
	利用したくない	2198	20.7	35.0	23.1	12.3	4.9	2.5	1.4	
	どちらとも言えない	3360	24.1	36.2	22.5	11.5	3.0	1.1	1.7	

図表 - 5-1-4 労働者(Q12) QR・バーコード決済の利用目的 (属性別)

		n	ポイントが貯められるから	キャンペーン等による値引きやポイントバック等が行われるから	支出管理がしやすいから(支払い履歴が残る)	使いすぎを防げるから	良いから	現金を持ち歩かない・使わなくて済むから	会計がスムーズだから	不正利用被害への補償が提供されているから	現金を引き出す手間がないから	その他	特にな
全体		6951	82.4	35.3	22.2	6.7	49.6	54.4	1.9	23.0	0.6	2.7	
性別	男性	3365	82.2	36.0	22.9	8.0	48.4	50.5	2.7	24.2	0.6	3.0	
	女性	3586	82.7	34.6	21.5	5.5	50.7	58.0	1.2	21.8	0.6	2.3	
年齢	24歳以下	1383	83.5	30.2	24.3	7.5	48.7	52.3	2.5	18.2	0.3	2.6	
	25歳～34歳	1479	82.4	33.4	24.9	8.0	48.7	52.3	1.9	22.2	0.4	4.1	
	35歳～44歳	1444	85.4	40.0	20.2	7.3	49.5	54.8	1.3	22.0	0.6	2.1	
	45歳～54歳	1379	83.4	38.7	19.6	4.8	47.2	55.0	2.0	24.9	1.0	2.0	
	55歳以上	1266	76.9	34.0	21.8	5.7	54.3	58.0	1.8	28.0	0.6	2.4	
雇用形態	正規社員・正規職員	4277	82.6	34.8	22.5	6.7	50.9	54.3	2.0	23.5	0.5	2.3	
	契約社員	490	80.0	37.1	21.2	6.7	51.6	56.1	1.8	26.7	0.8	2.4	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	51	62.7	23.5	25.5	5.9	56.9	49.0	0.0	27.5	0.0	3.9	
	派遣労働者(派遣社員)	324	85.2	38.9	24.1	4.3	50.6	51.5	1.5	22.2	1.5	3.1	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	1794	83.0	35.6	21.1	7.1	45.6	54.8	1.8	20.5	0.6	3.3	
	その他の雇用形態	15	66.7	46.7	20.0	0.0	53.3	60.0	6.7	40.0	0.0	20.0	
勤務地	東京23区	1599	81.4	41.3	21.7	5.8	51.4	54.2	2.3	24.3	0.6	2.7	
	北海道・東北地方	1439	84.6	32.9	21.5	6.5	46.9	54.9	1.3	22.2	0.7	1.7	
	関東地方	825	84.7	33.5	21.9	7.3	48.0	53.5	2.3	20.4	0.5	3.2	
	中部・北陸地方	719	82.5	35.2	23.5	8.1	47.0	54.9	2.2	20.4	0.3	3.1	
	近畿地方	921	79.6	34.2	23.0	7.5	51.7	52.1	1.8	23.0	1.0	3.5	
	中国・四国・九州地方	1448	81.8	32.7	22.3	6.5	51.2	55.7	1.7	25.1	0.4	2.6	
	その他	15	66.7	33.3	40.0	13.3	33.3	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
業種	農業、林業	15	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	漁業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	326	81.0	36.2	22.1	8.6	50.6	57.1	4.0	23.3	0.9	3.1	
	製造業	867	82.2	36.1	21.3	6.7	52.2	54.1	2.9	26.1	1.0	1.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	96	84.4	29.2	21.9	7.3	40.6	45.8	3.1	13.5	0.0	1.0	
	情報通信業	497	85.1	39.4	25.2	6.0	53.5	52.1	1.8	26.4	1.0	2.4	
	運輸業、郵便業	342	81.9	34.5	20.5	8.5	43.9	49.1	1.5	21.9	0.3	3.2	
	卸売業、小売業	906	82.3	35.8	22.4	6.2	50.7	58.2	1.0	21.0	0.2	2.5	
	金融業、保険業	359	81.6	34.0	19.5	6.4	51.0	55.7	1.7	22.3	0.3	1.1	
	不動産業、物品賃貸業	185	81.1	39.5	23.8	9.2	47.6	50.3	2.2	25.4	1.1	2.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	164	79.9	37.8	20.7	6.7	52.4	60.4	3.7	29.3	0.6	4.3	
	宿泊業、飲食サービス業	387	83.5	33.9	19.4	6.7	47.3	55.0	1.3	19.1	0.3	2.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	183	80.9	33.9	26.8	6.0	48.6	65.6	1.1	24.0	0.0	1.6	
	教育、学習支援業	305	85.9	36.7	26.2	5.9	55.1	58.0	1.0	23.9	0.7	1.6	
	医療、福祉	953	84.1	34.8	22.4	6.0	48.8	55.4	1.3	22.7	0.5	2.3	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	89	82.0	36.0	23.6	10.1	51.7	52.8	1.1	23.6	1.1	1.1	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	727	81.8	32.5	20.4	7.0	45.7	52.7	2.2	22.4	0.6	3.9	
	公務	124	85.5	35.5	22.6	4.0	57.3	58.9	1.6	22.6	0.0	3.2	
	上記で分類不能の産業	423	77.8	34.3	22.7	6.4	47.0	44.2	2.6	21.0	0.7	5.7	
	職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	1631	84.1	35.9	23.1	6.4	50.9	53.5	2.0	25.0	0.6	2.4
		管理職(課長職相当以上)	472	78.6	38.3	24.4	6.4	53.6	57.4	3.2	26.1	0.8	2.3
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	1871	82.6	35.6	22.0	5.9	52.4	56.1	1.6	22.8	0.7	2.0
		営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	1161	82.9	33.2	22.4	7.2	48.9	54.4	1.6	19.9	0.2	2.6
		サービス職(理・美容師、理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	861	81.3	33.8	22.6	7.2	43.9	52.4	1.5	20.0	0.5	3.8
		生産現場職(製品製造、組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	465	81.7	36.6	20.0	8.2	45.4	53.1	3.2	24.7	0.9	3.0
		運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	324	83.3	39.2	19.1	8.6	46.0	53.1	1.9	27.2	0.6	3.1
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		22	54.5	18.2	18.2	13.6	27.3	36.4	4.5	9.1	0.0	9.1	
その他		144	80.6	29.9	16.7	4.2	50.0	54.2	1.4	23.6	0.7	5.6	
QR・バーコード決済 利用状況		利用あり	6951	82.4	35.3	22.2	6.7	49.6	54.4	1.9	23.0	0.6	2.7
利用なし		0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
賃金のデジタル 払いの 認知度		具体的に知っている	2093	84.8	41.2	27.4	9.0	52.9	55.2	3.4	25.1	0.6	0.7
		聞いたことはあるが、具体的には知らない	2350	83.2	36.4	21.7	6.5	50.0	55.8	1.7	22.6	0.4	2.0
	聞いたことがない	2508	79.7	29.3	18.3	5.0	46.5	52.4	0.8	21.6	0.7	5.0	
利用意向	既に利用している	17	64.7	52.9	64.7	41.2	58.8	52.9	35.3	23.5	0.0	0.0	
	今後利用したい	1371	86.5	38.9	28.5	9.8	55.2	55.8	3.6	26.5	0.3	0.9	
	利用したくない	2198	78.7	32.7	18.8	6.1	44.0	51.5	1.0	20.5	1.1	3.4	
	どちらとも言えない	3360	83.3	35.4	21.5	5.7	50.9	55.7	1.5	23.1	0.3	2.9	

図表 - 5-1-5 労働者(Q4) 給与等の受取方法(属性別)

		n	現金手渡し	銀行口座への支払い	証券総合口座への支払い	資金移動業者(〇〇pay等)の口座への支払い(貴)	その他の支払い方法	わからない	
全体		10000	5.3	92.1	1.2	0.8	0.0	2.7	
性別	男性	4977	5.3	92.1	1.2	0.8	0.0	2.7	
	女性	5023	5.0	92.1	0.5	0.4	0.0	3.4	
年齢	24歳以下	1946	5.3	91.4	1.6	0.7	0.0	3.2	
	25歳~34歳	2031	5.2	89.9	1.3	0.9	0.0	5.4	
	35歳~44歳	2008	4.4	92.7	0.8	0.8	0.0	3.4	
	45歳~54歳	2013	5.3	92.7	0.3	0.3	0.0	2.0	
	55歳以上	2002	5.4	93.8	0.2	0.2	0.0	1.1	
雇用形態	正規社員・正規職員	6082	4.3	93.2	1.1	0.8	0.0	2.9	
	契約社員	741	2.0	94.6	0.3	0.1	0.0	3.5	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	77	1.3	93.5	3.9	0.0	0.0	1.3	
	派遣労働者(派遣社員)	445	0.2	95.1	0.9	0.4	0.0	3.8	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2636	8.9	88.2	0.5	0.4	0.0	3.2	
	その他の雇用形態	19	5.3	94.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
勤務地	東京23区	2259	4.3	92.5	1.1	0.8	0.0	3.1	
	北海道・東北地方	2170	5.2	92.4	0.6	0.5	0.0	2.8	
	関東地方	1175	5.6	92.9	0.8	0.5	0.0	2.7	
	中部・北陸地方	1068	5.2	91.5	1.0	0.6	0.0	3.6	
	近畿地方	1314	5.7	90.4	1.4	0.5	0.0	3.7	
中国・四国・九州地方	2014	5.3	92.3	0.5	0.6	0.0	2.7		
業種	農業、林業	32	34.4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	漁業	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	9	11.1	44.4	22.2	11.1	0.0	11.1	
	建設業	511	7.4	90.4	0.8	0.6	0.0	2.5	
	製造業	1241	4.4	93.6	0.8	0.6	0.0	2.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	167	4.2	89.2	3.0	1.8	0.0	4.8	
	情報通信業	658	1.7	96.7	1.4	0.3	0.2	2.0	
	運輸業、郵便業	503	3.0	94.6	1.0	0.4	0.0	2.0	
	卸売業、小売業	1235	4.6	93.0	0.7	0.6	0.0	2.6	
	金融業、保険業	476	1.9	95.6	0.8	0.8	0.0	3.4	
	不動産業、物品賃貸業	276	10.1	85.5	0.7	0.7	0.0	2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	228	6.6	93.4	1.3	0.0	0.0	0.9	
	宿泊業、飲食サービス業	517	11.8	85.5	0.8	0.4	0.0	2.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	278	6.5	89.2	0.4	0.7	0.0	3.2	
	教育、学習支援業	464	5.0	95.0	1.1	0.6	0.0	1.3	
	医療、福祉	1358	4.3	94.3	0.2	0.3	0.0	1.9	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	117	3.4	94.9	1.7	0.0	0.0	0.9	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	1055	6.0	90.5	0.6	0.4	0.0	4.3	
	公務	175	0.0	96.0	0.6	0.0	0.0	3.4	
	上記で分類不能の産業	698	5.7	85.7	1.6	1.7	0.0	8.3	
	職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2410	4.5	94.1	0.7	0.5	0.0	2.3
		管理職(課長職相当以上)	687	4.7	93.6	1.9	1.5	0.0	1.3
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	2612	4.0	92.8	0.8	0.5	0.0	3.5
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)		1551	4.3	93.2	0.7	0.9	0.0	2.3	
サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)		1267	9.1	86.3	1.3	0.6	0.0	4.7	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		705	6.2	91.6	0.7	0.3	0.0	2.7	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		500	5.0	91.8	0.2	0.2	0.0	3.2	
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		52	15.4	50.0	1.9	3.8	0.0	28.8	
その他		216	5.6	94.4	0.0	0.0	0.0	0.5	
QR・バーコード決済 利用状況		利用あり	6951	4.7	94.0	0.7	0.5	0.0	1.7
利用なし	3049	6.1	87.6	1.1	0.9	0.0	6.0		
賃金のデジタル払いの 認知度	具体的に知っている	2742	6.0	94.1	1.9	1.4	0.0	0.9	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	3360	4.8	93.2	0.8	0.4	0.0	1.6	
	聞いたことがない	3898	4.8	89.7	0.2	0.2	0.0	5.7	
利用意向	既に利用している	27	40.7	74.1	40.7	100.0	0.0	0.0	
	今後利用したい	1737	6.4	93.3	1.8	0.0	0.1	1.3	
	利用したくない	3381	4.6	92.8	0.8	0.5	0.0	2.5	
	どちらとも言えない	4849	4.8	91.2	0.3	0.4	0.0	4.1	

図表 - 5-1-6 労働者(Q13) 賃金のデジタル払いの認知度(属性別)

		n	名前も理解しており、制度	名前のみ知っている	知らない
全体		10000	27.4	33.6	39.0
性別	男性	4977	32.0	33.6	34.4
	女性	5023	22.9	33.6	43.5
年齢	24歳以下	1946	27.9	27.4	44.7
	25歳～34歳	2031	28.4	33.0	38.7
	35歳～44歳	2008	29.1	31.8	39.0
	45歳～54歳	2013	26.4	36.4	37.2
	55歳以上	2002	25.3	39.2	35.5
雇用形態	正規社員・正規職員	6082	31.3	33.0	35.7
	契約社員	741	24.3	36.6	39.1
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	77	26.0	40.3	33.8
	派遣労働者(派遣社員)	445	20.9	32.6	46.5
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず) その他の雇用形態	2636 19	20.4 36.8	34.1 47.4	45.5 15.8
勤務地	東京23区	2259	31.4	35.3	33.3
	北海道・東北地方	2170	26.3	33.7	40.0
	関東地方	1175	25.9	32.8	41.4
	中部・北陸地方	1068	26.4	31.6	42.0
	近畿地方	1314	26.2	33.6	40.3
	中国・四国・九州地方	2014	26.4	33.2	40.4
業種	農業、林業	32	34.4	37.5	28.1
	漁業	2	0.0	50.0	50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	9	22.2	44.4	33.3
	建設業	511	30.5	32.9	36.6
	製造業	1241	27.6	34.6	37.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	167	29.9	31.7	38.3
	情報通信業	658	35.6	31.6	32.8
	運輸業、郵便業	503	27.4	34.8	37.8
	卸売業、小売業	1235	26.9	34.8	38.3
	金融業、保険業	476	34.5	35.5	30.0
	不動産業、物品賃貸業	276	30.4	35.5	34.1
	学術研究・専門・技術サービス業	228	34.6	36.8	28.5
	宿泊業、飲食サービス業	517	22.6	31.5	45.8
	生活関連サービス業、娯楽業	278	21.9	31.3	46.8
	教育、学習支援業	464	27.2	30.6	42.2
	医療、福祉	1358	22.9	35.3	41.8
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	117	30.8	41.9	27.4
	サービス業(他に分類されるものを除く)	1055	26.7	31.5	41.8
	公務	175	25.1	39.4	35.4
	上記で分類不能の産業	698	24.8	29.7	45.6
職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2410	27.4	32.0	40.7
	管理職(課長職相当以上)	687	43.7	32.3	24.0
	事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	2612	27.2	37.3	35.5
	営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	1551	27.5	33.2	39.3
	サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	1267	23.2	30.0	46.8
	生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	705	25.8	32.2	42.0
	運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	500	23.0	36.0	41.0
	農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	52	19.2	34.6	46.2
	その他	216	20.8	33.8	45.4
QR・バーコード決済 利用状況	利用あり	6951	30.1	33.8	36.1
	利用なし	3049	21.3	33.1	45.6
賃金のデジタル 払いの 認知度	具体的に知っている	2742	100.0	0.0	0.0
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	3360	0.0	100.0	0.0
	聞いたことがない	3898	0.0	0.0	100.0
利用意向	既に利用している	27	88.9	11.1	0.0
	今後利用したい	1737	43.9	26.0	30.2
	利用したくない	3381	27.1	35.8	37.1
	どちらとも言えない	4849	21.4	35.0	43.6

図表 - 5-1-7 労働者(Q14) 賃金のデジタル払いの認知度(属性別)

	n	受取の上限		設定上限額		上限超過時の対応		指定事業者	
		知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない
全体	6102	22.8	77.2	20.7	79.3	18.8	81.2	29.6	70.4
性別									
男性	3264	26.1	73.9	23.3	76.7	22.1	77.9	33.4	66.6
女性	2838	19.0	81.0	17.7	82.3	15.1	84.9	25.4	74.6
年齢									
24歳以下	1077	31.7	68.3	29.6	70.4	27.8	72.2	36.1	63.9
25歳~34歳	1246	26.6	73.4	24.9	75.1	22.5	77.5	31.9	68.1
35歳~44歳	1224	22.0	78.0	21.1	78.9	18.1	81.9	28.8	71.2
45歳~54歳	1264	18.8	81.3	15.5	84.5	15.1	84.9	26.8	73.2
55歳以上	1291	16.5	83.5	13.9	86.1	12.2	87.8	25.6	74.4
雇用形態									
正規社員・正規職員	3909	24.5	75.5	22.1	77.9	20.6	79.4	31.9	68.1
契約社員	451	18.2	81.8	14.9	85.1	14.4	85.6	24.8	75.2
嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	51	19.6	80.4	17.6	82.4	21.6	78.4	35.3	64.7
派遣労働者(派遣社員)	238	17.6	82.4	17.6	82.4	15.5	84.5	25.2	74.8
パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	1437	20.7	79.3	19.2	80.8	15.9	84.1	25.5	74.5
その他の雇用形態	16	18.8	81.3	25.0	75.0	6.3	93.8	31.3	68.8
勤務地									
東京23区	1507	24.3	75.7	21.4	78.6	18.3	81.7	31.8	68.2
北海道・東北地方	1301	19.8	80.2	18.9	81.1	16.1	83.9	28.7	71.3
関東地方	689	23.2	76.8	19.7	80.3	18.7	81.3	28.0	72.0
中部・北陸地方	619	23.4	76.6	21.2	78.8	20.5	79.5	30.4	69.6
近畿地方	785	23.9	76.1	20.9	79.1	20.6	79.4	29.6	70.4
中国・四国・九州地方	1201	22.9	77.1	21.8	78.2	20.4	79.6	28.6	71.4
業種									
農業、林業	23	30.4	69.6	21.7	78.3	34.8	65.2	47.8	52.2
漁業	1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.7	83.3	16.7	83.3	50.0	50.0	33.3	66.7
建設業	324	22.8	77.2	21.0	79.0	19.4	80.6	29.9	70.1
製造業	772	20.9	79.1	19.8	80.2	18.1	81.9	30.8	69.2
電気・ガス・熱供給・水道業	103	28.2	71.8	26.2	73.8	26.2	73.8	37.9	62.1
情報通信業	442	24.2	75.8	22.9	77.1	17.9	82.1	34.2	65.8
運輸業、郵便業	313	22.7	77.3	16.9	83.1	16.6	83.4	28.1	71.9
卸売業、小売業	762	21.3	78.7	18.5	81.5	15.2	84.8	26.2	73.8
金融業、保険業	333	32.1	67.9	27.3	72.7	26.7	73.3	37.5	62.5
不動産業、物品賃貸業	182	19.2	80.8	17.0	83.0	17.6	82.4	24.2	75.8
学術研究、専門・技術サービス業	163	17.2	82.8	16.6	83.4	16.6	83.4	30.7	69.3
宿泊業、飲食サービス業	280	22.9	77.1	23.2	76.8	18.9	81.1	25.4	74.6
生活関連サービス業、娯楽業	148	19.6	80.4	18.2	81.8	16.9	83.1	27.0	73.0
教育、学習支援業	268	23.9	76.1	22.8	77.2	20.5	79.5	31.0	69.0
医療、福祉	790	21.0	79.0	18.6	81.4	15.7	84.3	25.9	74.1
複合サービス事業(他に分類されないもの)	85	24.7	75.3	23.5	76.5	20.0	80.0	36.5	63.5
サービス業(他に分類されるものを除く)	614	23.0	77.0	21.2	78.8	21.3	78.7	31.1	68.9
公務	113	20.4	79.6	18.6	81.4	18.6	81.4	31.0	69.0
上記で分類不能の産業	380	26.6	73.4	24.5	75.5	22.9	77.1	28.4	71.6
職種									
専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	1430	25.4	74.6	22.5	77.5	19.8	80.2	30.7	69.3
管理職(課長職相当以上)	522	26.6	73.4	23.6	76.4	21.3	78.7	38.3	61.7
事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	1685	19.4	80.6	17.3	82.7	17.2	82.8	27.7	72.3
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	941	23.8	76.2	22.2	77.8	18.9	81.1	30.6	69.4
サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	674	23.4	76.6	23.4	76.6	19.4	80.6	26.4	73.6
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	409	22.0	78.0	22.7	77.3	21.0	79.0	29.3	70.7
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	295	22.0	78.0	14.9	85.1	17.6	82.4	25.1	74.9
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	28	25.0	75.0	7.1	92.9	21.4	78.6	39.3	60.7
その他	118	15.3	84.7	16.1	83.9	11.0	89.0	27.1	72.9
QR・バーコード決済 利用状況									
利用あり	4443	23.4	76.6	21.5	78.5	19.2	80.8	30.9	69.1
利用なし	1659	21.3	78.7	18.5	81.5	18.0	82.0	26.3	73.7
賃金のデジタル 払いの 認知度									
具体的に知っている	2742	39.2	60.8	35.5	64.5	31.9	68.1	49.7	50.3
聞いたことはあるが、具体的には知らない	3360	9.4	90.6	8.6	91.4	8.2	91.8	13.2	86.8
聞いたことがない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用意向									
既に利用している	27	85.2	14.8	77.8	22.2	88.9	11.1	88.2	11.8
今後利用したい	1213	43.9	56.1	39.3	61.7	36.4	63.6	45.5	54.5
利用したくない	2125	17.6	82.4	16.4	83.6	14.7	85.3	27.0	73.0
どちらとも言えない	2733	16.9	83.1	15.6	84.4	13.6	86.4	24.1	75.9

図表 - 5-1-8 労働者(Q14) 賃金のデジタル払いの認知度(属性別)

	n	労使協定の締結		従業員の希望制		受取方法の併用		受取方法の選択		保証機関からの弁済	
		知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない
全体	6102	26.7	73.3	47.1	52.9	28.7	71.3	24.1	75.9	18.7	81.3
性別											
男性	3264	31.7	68.3	48.5	51.5	31.6	68.4	27.8	72.2	22.9	77.1
女性	2838	21.0	79.0	45.6	54.4	25.4	74.6	19.9	80.1	13.7	86.3
年齢											
24歳以下	1077	29.2	70.8	47.8	52.2	30.3	69.7	29.0	71.0	24.5	75.5
25歳～34歳	1246	30.2	69.8	47.4	52.6	29.4	70.6	26.7	73.3	21.5	78.5
35歳～44歳	1224	25.2	74.8	47.8	52.2	28.3	71.7	23.5	76.5	18.9	81.1
45歳～54歳	1264	24.8	75.2	45.6	54.4	26.7	73.3	21.5	78.5	15.1	84.9
55歳以上	1291	24.8	75.2	47.2	52.8	29.0	71.0	20.8	79.2	14.3	85.7
雇用形態											
正規社員・正規職員	3909	29.5	70.5	47.4	52.6	30.1	69.9	26.1	73.9	20.9	79.1
契約社員	451	23.5	76.5	47.0	53.0	27.3	72.7	19.1	80.9	13.7	86.3
嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	51	35.3	64.7	49.0	51.0	33.3	66.7	33.3	66.7	23.5	76.5
派遣労働者(派遣社員)	238	24.4	75.6	48.3	51.7	26.5	73.5	17.2	82.8	12.6	87.4
パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	1437	20.1	79.9	46.1	53.9	25.1	74.9	21.1	78.9	14.8	85.2
その他の雇用形態	16	43.8	56.3	68.8	31.3	56.3	43.8	31.3	68.8	31.3	68.8
勤務地											
東京23区	1507	28.8	71.2	47.2	52.8	30.1	69.9	24.1	75.9	19.4	80.6
北海道・東北地方	1901	26.4	73.6	46.0	54.0	27.2	72.8	23.6	76.4	17.8	82.2
関東地方	689	23.5	76.5	46.2	53.8	25.5	74.5	22.8	77.2	17.0	83.0
中部・北陸地方	619	26.8	73.2	46.8	53.2	29.4	70.6	23.6	76.4	16.8	83.2
近畿地方	785	25.0	75.0	48.0	52.0	28.7	71.3	24.8	75.2	20.9	79.1
中国・四国・九州地方	1201	27.6	72.4	48.4	51.6	30.0	70.0	25.4	74.6	19.1	80.9
業種											
農業、林業	23	30.4	69.6	52.2	47.8	39.1	60.9	28.1	71.9	34.8	65.2
漁業	1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	33.3	66.7	33.3	66.7
建設業	324	28.4	71.6	49.1	50.9	32.7	67.3	23.8	76.2	19.1	80.9
製造業	772	27.6	72.4	47.9	52.1	30.3	69.7	24.6	75.4	18.0	82.0
電気・ガス・熱供給・水道業	103	35.0	65.0	44.7	55.3	30.1	69.9	32.0	68.0	21.4	78.6
情報通信業	442	31.7	68.3	52.5	47.5	31.4	68.6	25.8	74.2	19.0	81.0
運輸業、郵便業	313	30.0	70.0	47.9	52.1	27.5	72.5	23.6	76.4	19.5	80.5
卸売業、小売業	762	23.8	76.2	47.4	52.6	25.7	74.3	19.9	80.1	16.0	84.0
金融業、保険業	333	39.6	60.4	50.8	49.2	36.3	63.7	33.9	66.1	27.6	72.4
不動産業、物品賃貸業	182	20.9	79.1	40.7	59.3	29.1	70.9	23.1	76.9	16.5	83.5
学術研究、専門・技術サービス業	163	30.1	69.9	46.6	53.4	23.9	76.1	24.5	75.5	19.0	81.0
宿泊業、飲食サービス業	280	23.2	76.8	45.7	54.3	25.4	74.6	20.7	79.3	15.4	84.6
生活関連サービス業、娯楽業	148	21.6	78.4	43.2	56.8	22.3	77.7	23.6	76.4	14.9	85.1
教育、学習支援業	268	28.0	72.0	51.1	48.9	28.0	72.0	28.5	71.5	19.4	80.6
医療、福祉	790	19.7	80.3	41.8	58.2	25.4	74.6	20.0	80.0	14.6	85.4
複合サービス事業(他に分類されないもの)	85	25.9	74.1	58.8	41.2	35.3	64.7	30.6	69.4	27.1	72.9
サービス業(他に分類されるものを除く)	614	29.0	71.0	47.6	52.4	28.3	71.7	25.1	74.9	19.2	80.8
公務	113	24.8	75.2	54.0	46.0	31.9	68.1	25.7	74.3	23.9	76.1
上記で分類不能の産業	380	23.9	76.1	42.6	57.4	30.0	70.0	26.1	73.9	22.6	77.4
職種											
専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	1430	26.2	73.8	45.3	54.7	28.4	71.6	23.6	76.4	19.2	80.8
管理職(課長職相当以上)	522	36.8	63.2	51.7	48.3	39.5	60.5	31.8	68.2	26.1	73.9
事務職(人事総務・財務・総務、企画、広報、経理等)	1685	25.8	74.2	49.1	50.9	28.8	71.2	21.8	78.2	16.6	83.4
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外務、外勤等)	841	28.6	71.4	45.3	54.7	28.8	71.2	25.5	74.5	19.4	80.6
サービス職(理美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	674	22.8	77.2	46.6	53.4	27.6	72.4	24.0	76.0	16.0	84.0
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	409	24.9	75.1	48.9	51.1	27.4	72.6	25.2	74.8	21.5	78.5
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	295	26.1	73.9	47.8	52.2	24.7	75.3	21.0	79.0	15.6	84.4
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	28	39.3	60.7	32.1	67.9	25.0	75.0	39.3	60.7	28.6	71.4
その他	118	20.3	79.7	34.7	65.3	24.6	75.4	20.3	79.7	13.6	86.4
QR(バーコード)決済 利用状況											
利用あり	4443	27.1	72.9	49.7	50.3	30.1	69.9	24.8	75.2	19.0	81.0
利用なし	1659	23.8	76.2	40.3	59.7	25.0	75.0	22.5	77.5	17.9	82.1
賃金のデジタル払いの認知度											
具体的に知っている	2742	44.5	55.5	85.0	35.0	46.2	53.8	40.6	59.4	32.3	67.7
聞いたことはあるが、具体的に知らない	3360	12.2	87.8	32.6	67.4	14.4	85.6	10.7	89.3	7.5	92.5
聞いたことがない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用意向											
既に利用している	27	88.9	11.1	85.2	14.8	88.9	11.1	74.1	25.9	88.9	11.1
今後利用したい	1213	41.0	59.0	54.7	45.3	42.8	57.2	39.5	60.5	36.0	64.0
利用したくない	2125	28.0	72.0	48.5	51.5	24.4	75.6	21.1	78.9	13.7	86.3
どちらとも言えない	2733	20.4	79.6	42.3	57.7	25.2	74.8	19.2	80.8	14.1	85.9

図表 - 5-1-10 労働者(Q16) 賃金のデジタル払いへの印象 (属性別)

		n	良いと思う	どちらかと思う	どちらかと言え	良くないと思う	わからない	T O P 2	B O T T O M 2	
全体		10000	14.6	36.3	16.1	9.0	24.1	50.9	25.1	
性別	男性	4977	15.4	36.1	16.2	10.0	22.2	51.5	26.2	
	女性	5023	13.8	36.6	15.9	7.9	25.8	50.4	23.8	
年齢	24歳以下	1946	20.3	39.4	15.5	6.6	18.2	59.7	22.1	
	25歳～34歳	2031	14.4	39.1	15.2	8.7	22.6	53.5	23.9	
	35歳～44歳	2008	14.7	34.2	16.1	9.8	25.2	48.9	25.9	
	45歳～54歳	2013	12.9	34.5	15.1	9.2	28.3	47.4	24.3	
	55歳以上	2002	11.0	34.5	18.3	10.4	25.7	45.5	28.7	
雇用形態	正規社員・正規職員	6082	16.0	37.4	16.2	8.4	22.0	53.4	24.6	
	契約社員	741	10.8	35.8	16.3	12.0	25.1	46.6	28.3	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	77	13.0	39.0	11.7	13.0	23.4	52.0	24.7	
	派遣労働者(派遣社員)	445	9.9	35.1	17.8	11.9	25.4	45.0	29.7	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2636	13.5	34.1	15.5	8.8	28.2	47.6	24.3	
	その他の雇用形態	19	15.8	26.3	15.8	21.1	21.1	42.1	36.9	
勤務地	東京23区	2259	13.8	38.0	15.4	9.7	23.1	51.8	25.1	
	北海道・東北地方	2170	14.1	34.0	17.4	9.2	25.3	48.1	26.6	
	関東地方	1175	14.6	37.0	16.4	9.0	23.0	51.6	25.4	
	中部・北陸地方	1068	15.9	33.6	16.2	8.2	26.0	49.5	24.4	
	近畿地方	1314	14.2	36.6	15.4	10.0	23.8	50.8	25.4	
	中国・四国・九州地方	2014	15.7	37.7	15.4	7.5	23.6	53.4	22.9	
業種	農業、林業	32	18.8	28.1	12.5	9.4	31.3	46.9	21.9	
	漁業	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	9	11.1	22.2	33.3	22.2	11.1	33.3	55.5	
	建設業	511	13.1	36.4	17.2	11.2	22.1	49.5	28.4	
	製造業	1241	12.0	40.1	14.3	10.0	23.6	52.1	24.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	167	16.2	40.1	16.2	10.8	16.8	56.3	27.0	
	情報通信業	658	14.0	39.1	13.7	10.6	22.6	53.1	24.3	
	運輸業、郵便業	503	12.5	35.6	17.3	8.5	26.0	48.1	25.8	
	卸売業、小売業	1235	14.9	36.3	17.3	9.4	22.1	51.2	26.7	
	金融業、保険業	476	16.0	37.6	15.5	9.9	21.0	53.6	25.4	
	不動産業、物品賃貸業	276	14.1	37.3	18.5	9.1	21.0	51.4	27.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	228	12.7	42.1	13.2	7.9	24.1	54.8	21.1	
	宿泊業、飲食サービス業	517	15.9	39.8	12.4	8.3	23.6	55.7	20.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	278	14.4	34.9	17.3	8.6	24.8	49.3	25.9	
	教育、学習支援業	464	20.0	35.1	16.2	7.1	21.6	55.1	23.3	
	医療、福祉	1358	15.8	34.0	16.5	6.9	26.7	49.8	23.4	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	117	17.9	34.2	17.9	12.8	17.1	52.1	30.7	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	1055	14.6	34.6	16.2	8.9	25.7	49.2	25.1	
	公務	175	17.1	43.4	14.9	4.6	20.0	60.5	19.5	
	上記で分類不能の産業	698	13.6	28.4	18.8	8.6	30.7	42.0	27.4	
	職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2410	16.4	37.9	14.4	7.8	23.4	54.3	22.2
		管理職(課長職相当以上)	687	16.7	39.7	17.8	8.4	17.3	56.4	26.2
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	2612	12.3	37.3	16.9	9.3	24.3	49.6	26.2
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)		1551	16.8	35.8	17.5	7.8	22.1	52.6	25.3	
サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)		1287	15.5	35.0	14.7	9.0	25.8	50.5	23.7	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		705	12.2	34.8	14.3	12.2	26.5	47.0	26.5	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		500	13.2	29.0	17.4	10.8	29.6	42.2	28.2	
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		52	1.9	21.2	26.9	5.8	44.2	23.1	32.7	
その他		216	10.2	32.9	15.7	13.4	27.8	43.1	29.1	
QR・バーコード決済 利用状況		利用あり	6951	16.2	40.3	15.0	7.7	20.8	56.5	22.7
		利用なし	3049	11.0	27.4	18.4	11.8	31.5	38.4	30.2
賃金のデジタル 払いの 認知度		具体的に知っている	2742	23.6	45.2	13.1	7.8	10.2	68.8	20.9
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	3360	9.9	40.6	18.5	8.6	22.5	50.5	27.1	
	聞いたことがない	3898	12.4	26.4	16.0	10.1	35.1	38.8	26.1	
利用意向	既に利用している	27	63.0	29.6	3.7	0.0	3.7	92.6	3.7	
	今後利用したい	1737	43.6	44.2	5.2	2.1	5.0	87.8	7.3	
	利用したくない	3381	5.5	26.0	23.6	19.6	25.3	31.5	43.2	
	どちらとも言えない	4849	10.4	40.7	14.7	4.0	30.2	51.1	18.7	

図表 - 5-1-11 労働者(Q17) 賃金のデジタル払いの制度化を良いと思う理由 (属性別)

		n	進 ん で い る と 思 う か ら	○ p a y 等 に 自 分 で チャ ージ す る 手 間 が 省 け る か ら	減 ら し た い か ら (感 染 症 対 策 を 含 む)	な る べ く 現 金 に 触 れ る 機 会 を	か ら 現 金 を 持 ち 歩 か な く て よ く な る	そ の 他
全体		5095	81.9	37.8	15.7	30.9	0.5	
性別	男性	2563	80.7	37.6	18.1	31.1	0.5	
	女性	2532	83.1	38.1	13.4	30.6	0.5	
年齢	24歳以下	1162	79.5	44.1	13.2	26.2	0.3	
	25歳～34歳	1086	80.3	42.8	18.4	32.1	0.4	
	35歳～44歳	982	84.5	35.9	15.6	31.6	0.5	
	45歳～54歳	953	82.3	33.6	14.6	32.0	0.8	
	55歳以上	912	83.7	30.4	17.2	33.2	0.5	
雇用形態	正規社員・正規職員	3248	81.6	36.8	16.4	30.9	0.6	
	契約社員	345	79.7	35.7	13.6	29.9	0.9	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	40	85.0	30.0	15.0	32.5	0.0	
	派遣労働者(派遣社員)	200	87.0	42.0	19.0	31.5	0.0	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	1254	82.2	40.9	13.9	30.9	0.4	
	その他の雇用形態	8	100.0	25.0	37.5	25.0	0.0	
勤務地	東京23区	1171	83.7	37.7	16.8	29.8	0.6	
	北海道・東北地方	1044	81.8	34.2	16.1	33.4	0.7	
	関東地方	606	82.7	38.8	15.5	31.4	0.5	
	中部・北陸地方	529	81.5	41.8	16.8	31.0	0.4	
	近畿地方	668	80.7	38.5	14.2	25.7	0.6	
	中国・四国・九州地方	1077	80.6	38.6	14.8	32.3	0.3	
業種	農業、林業	15	86.7	40.0	6.7	6.7	0.0	
	漁業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	
	建設業	253	78.7	37.2	15.8	32.0	0.0	
	製造業	647	81.0	38.6	18.5	32.1	0.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	94	83.0	24.5	5.3	20.2	1.1	
	情報通信業	349	85.4	38.7	17.2	32.4	0.9	
	運輸業、郵便業	242	80.2	34.7	18.2	32.2	0.4	
	卸売業、小売業	632	83.2	36.7	14.7	28.6	0.5	
	金融業、保険業	255	82.4	38.0	16.5	32.2	0.8	
	不動産業、物品賃貸業	142	84.5	35.2	12.0	31.0	0.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	125	80.8	38.4	14.4	26.4	1.6	
	宿泊業、飲食サービス業	288	84.0	40.3	13.2	29.2	0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	137	83.2	33.6	16.8	33.6	0.7	
	教育、学習支援業	256	84.0	38.3	16.0	30.1	0.8	
	医療、福祉	677	81.7	39.9	14.2	33.5	0.4	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	61	77.0	52.5	16.4	34.4	0.0	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	519	80.3	39.5	16.4	31.4	0.2	
	公務	106	87.7	32.1	13.2	21.7	0.9	
	上記で分類不能の産業	293	77.5	36.5	18.4	30.7	1.0	
	職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	1310	82.3	36.3	15.4	31.0	0.9
管理職(課長職相当以上)		388	81.2	33.8	17.8	30.9	0.0	
事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)		1294	84.0	38.2	16.2	30.9	0.5	
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)		816	82.4	38.5	14.2	29.2	0.4	
サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)		640	78.6	42.3	14.1	30.5	0.3	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		331	77.3	39.0	18.4	33.2	0.3	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		211	84.8	36.0	16.6	34.1	0.5	
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		12	58.3	50.0	16.7	25.0	0.0	
その他		93	81.7	34.4	19.4	30.1	1.1	
QR・バーコード決済 利用状況		利用あり	3927	83.2	40.2	17.0	34.0	0.5
	利用なし	1168	77.6	30.0	11.4	20.3	0.7	
賃金のデジ タル払いの 認知度	具体的に知っている	1888	82.3	44.0	18.3	30.2	0.6	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1696	80.5	36.5	15.0	30.8	0.5	
	聞いたことがない	1511	82.9	31.7	13.3	31.6	0.4	
利用意向	既に利用している	25	84.0	52.0	48.0	28.0	0.0	
	今後利用したい	1524	81.5	48.4	21.8	33.3	0.1	
	利用したくない	1065	78.5	31.3	11.2	22.7	1.3	
	どちらとも言えない	2477	83.6	34.0	13.6	32.8	0.4	

図表 - 5-1-12 労働者(Q18) 賃金のデジタル払いの制度化を良いと思わない理由 (属性別)

		n	使 て ク レ ジ ッ ト カ ー ド 等 の 利 用 で 十 分 で あ り 、 Q R ・ バ ー コ ー ド 決 済 を 使 っ て い な い か ら	必 要 な 支 払 い が あ る か ら	現 金 で の 引 き 落 と し や 振 り 込 み が	制 度 が よ く わ か ら な い か ら	そ も も 賃 金 の デ ジ タ ル 払 い の	手 続 き が よ く わ か ら な い か ら	賃 金 を デ ジ タ ル 払 い で 受 け 取 る	安 全 性 に 不 安 が あ る か ら	そ の 他	
全体		2500	19.7	42.2	17.5	12.8	45.9	3.0				
性別	男性	1307	21.8	40.5	17.4	12.9	44.3	3.7				
	女性	1193	17.4	44.2	17.6	12.7	47.6	2.2				
年齢	24歳以下	430	19.5	39.1	17.7	13.3	40.0	2.3				
	25歳～34歳	485	20.0	40.8	15.3	11.1	42.9	3.5				
	35歳～44歳	520	17.9	42.3	16.0	14.6	47.1	4.6				
	45歳～54歳	490	20.0	43.3	15.7	12.0	51.6	2.4				
	55歳以上	575	20.9	44.9	22.3	12.7	46.8	1.9				
雇用形態	正規社員・正規職員	1493	20.3	41.9	16.5	11.7	44.4	3.2				
	契約社員	210	19.0	46.7	18.6	11.9	46.7	3.3				
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	19	26.3	21.1	21.1	5.3	31.6	5.3				
	派遣労働者(派遣社員)	132	14.4	47.0	18.9	18.2	50.8	3.0				
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	639	19.2	41.8	19.2	14.7	48.2	2.0				
	その他の雇用形態	7	28.6	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3				
勤務地	東京23区	567	20.5	37.0	17.5	14.3	48.9	4.6				
	北海道・東北地方	578	18.7	45.0	19.6	11.8	45.0	2.6				
	関東地方	299	22.4	38.8	17.4	10.7	46.5	2.7				
	中部・北陸地方	261	21.5	39.5	20.3	13.8	44.4	3.1				
	近畿地方	333	17.4	45.0	12.9	12.9	44.1	2.7				
	中国・四国・九州地方	462	18.8	47.0	16.9	12.8	45.0	1.7				
業種	農業、林業	7	28.6	28.6	14.3	0.0	42.9	0.0				
	漁業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0				
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	20.0	60.0	40.0	0.0	20.0	0.0				
	建設業	145	13.1	38.6	16.6	9.0	49.7	2.1				
	製造業	301	17.9	43.9	16.6	12.0	43.9	2.3				
	電気・ガス・熱供給・水道業	45	28.9	51.1	22.2	13.3	42.2	0.0				
	情報通信業	160	21.9	43.8	13.1	11.9	50.6	8.1				
	運輸業、郵便業	130	20.0	46.9	13.1	11.5	44.6	2.3				
	卸売業、小売業	330	18.2	42.4	19.4	12.7	42.1	4.2				
	金融業、保険業	121	26.4	41.3	16.5	12.4	41.3	2.5				
	不動産業、物品賃貸業	76	19.7	42.1	15.8	13.2	50.0	3.9				
	学術研究、専門・技術サービス業	48	18.8	35.4	20.8	14.6	50.0	2.1				
	宿泊業、飲食サービス業	107	19.6	42.1	18.7	12.1	55.1	0.9				
	生活関連サービス業、娯楽業	72	23.6	38.9	16.7	18.1	38.9	4.2				
	教育、学習支援業	108	22.2	41.7	18.5	10.2	45.4	4.6				
	医療、福祉	318	18.9	39.6	19.5	16.7	43.4	1.3				
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	36	25.0	55.6	19.4	16.7	58.3	5.6				
	サービス業(他に分類されるものを除く)	265	20.8	43.0	17.4	12.8	46.0	2.3				
	公務	34	23.5	35.3	8.8	17.6	61.8	2.9				
	上記で分類不能の産業	191	16.8	41.9	19.4	10.5	47.6	2.6				
	職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	535	20.0	39.3	17.9	12.7	45.6	3.4			
		管理職(課長職相当以上)	180	26.1	38.3	17.8	12.2	48.9	3.9			
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	684	19.7	44.4	15.8	12.1	46.9	2.8			
		営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	393	18.1	43.0	15.8	10.4	38.7	4.1			
		サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	300	20.7	43.7	20.0	15.3	45.7	2.0			
		生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	187	16.6	44.9	20.3	14.4	47.1	1.6			
		運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	141	17.7	42.6	15.6	18.4	54.6	1.4			
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		17	11.8	17.6	17.6	11.8	52.9	0.0				
その他		63	19.0	41.3	27.0	6.3	49.2	4.8				
QR・バーコード決済 利用状況		利用あり	1580	15.8	47.7	16.1	12.9	43.7	3.9			
	利用なし	920	26.3	32.8	20.0	12.5	49.6	1.3				
賃金のデジ タル払いの 認知度	具体的に知っている	573	21.1	47.3	10.8	9.6	45.4	6.1				
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	908	19.7	46.8	17.3	12.8	45.0	2.3				
	聞いたことがない	1019	18.8	35.3	21.5	14.5	46.9	1.8				
利用意向	既に利用している	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	今後利用したい	127	27.6	40.9	21.3	10.2	33.1	0.0				
	利用したくない	1461	19.2	45.7	16.8	13.3	51.1	4.2				
	どちらとも言えない	909	19.3	37.0	18.3	12.3	39.3	1.4				

図表 - 5-1-13 労働者(Q19) 賃金のデジタル払いのメリット (属性別)

		n	現金をおろして持ち歩かなくて済む	省ける 自分でチャージする手間が	○Pay等のアプリ上から	減らしたい なるべく現金に触れる機会を	家計管理がしやすい	世の中でキャッシュレス化が進んでいる	複数の仕事で使い分けられる	その他	感じない 賃金デジタル払いにメリットを
全体		10000	49.4	23.7	14.3	13.7	33.5	3.2	0.2	26.9	
性別	男性	4977	48.6	24.2	16.5	14.6	32.5	3.8	0.2	27.8	
	女性	5023	50.2	23.1	12.1	12.8	34.5	2.6	0.3	26.1	
年齢	24歳以下	1946	53.6	28.5	13.4	19.7	33.2	4.3	0.2	18.9	
	25歳～34歳	2031	46.8	23.8	17.0	17.7	34.4	4.3	0.2	26.3	
	35歳～44歳	2008	49.1	23.1	12.9	14.0	32.6	3.4	0.4	28.8	
	45歳～54歳	2013	49.6	21.5	13.6	9.4	32.9	2.2	0.2	29.7	
	55歳以上	2002	47.9	21.7	14.4	7.9	34.3	1.5	0.2	30.7	
雇用形態	正規社員・正規職員	6082	50.3	23.3	15.3	14.6	33.6	3.1	0.2	25.8	
	契約社員	741	47.6	22.7	14.0	9.9	31.4	2.0	0.0	29.3	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	77	46.8	24.7	16.9	11.7	33.8	5.2	0.0	32.5	
	派遣労働者(派遣社員)	445	48.5	25.4	11.5	10.3	32.4	3.4	0.0	30.1	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2636	48.1	24.4	12.3	13.4	34.0	3.6	0.4	28.0	
その他の雇用形態	19	26.3	26.3	26.3	15.8	42.1	5.3	0.0	36.8		
勤務地	東京23区	2259	45.2	23.3	15.4	13.0	33.5	3.1	0.2	30.5	
	北海道・東北地方	2170	48.7	22.0	13.5	12.8	31.9	3.2	0.2	28.5	
	関東地方	1175	51.7	25.4	14.0	15.5	35.2	4.6	0.5	23.9	
	中部・北陸地方	1068	52.1	25.0	15.7	14.3	32.6	4.0	0.1	25.7	
	近畿地方	1314	47.8	23.1	13.2	14.3	32.6	2.5	0.0	26.3	
中国・四国・九州地方	2014	53.1	24.5	14.0	13.8	35.2	2.4	0.3	24.0		
業種	農業、林業	32	43.8	21.9	12.5	12.5	15.6	6.3	0.0	34.4	
	漁業	2	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	9	33.3	22.2	11.1	11.1	33.3	11.1	0.0	11.1	
	建設業	511	49.5	24.3	13.3	14.3	35.2	3.3	0.2	26.0	
	製造業	1241	50.8	22.6	13.8	13.9	33.0	2.8	0.4	27.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	167	48.5	18.0	13.2	13.8	28.7	3.6	0.0	25.1	
	情報通信業	658	50.9	27.7	15.8	14.7	32.4	2.4	0.2	29.0	
	運輸業、郵便業	503	46.9	22.3	15.9	13.1	31.0	2.4	0.2	27.6	
	卸売業、小売業	1235	48.4	25.2	14.6	12.4	34.0	2.8	0.1	27.7	
	金融業、保険業	476	48.5	23.9	16.0	14.1	36.8	2.1	0.0	23.9	
	不動産業、物品賃貸業	276	52.5	23.6	21.0	13.8	34.1	3.6	0.0	22.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	228	48.2	25.9	14.9	12.7	30.7	5.7	0.9	30.7	
	宿泊業、飲食サービス業	517	50.1	26.7	11.8	14.7	35.4	3.5	0.0	23.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	278	51.8	26.6	12.9	13.7	38.1	3.6	0.4	24.8	
	教育、学習支援業	464	55.4	24.8	14.7	17.0	36.4	3.7	0.4	23.5	
	医療、福祉	1358	50.9	23.6	13.3	14.9	36.3	2.3	0.4	24.8	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	117	51.3	27.4	13.7	8.5	33.3	4.3	0.0	23.9	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	1055	47.2	21.5	12.9	12.0	30.0	4.2	0.3	30.0	
	公務	175	58.3	21.1	16.0	15.4	39.4	2.3	0.0	18.9	
	上記で分類不能の産業	698	41.5	19.6	15.0	12.8	28.7	4.3	0.3	33.4	
	職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2410	52.0	24.4	14.1	15.5	34.6	3.0	0.3	26.2
		管理職(課長職相当以上)	687	50.9	24.2	18.3	14.1	36.8	3.6	0.6	24.5
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	2612	48.8	23.3	14.7	12.1	34.6	3.1	0.1	27.0
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)		1551	48.9	25.5	14.8	14.1	34.1	2.8	0.2	23.3	
サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)		1287	47.4	25.6	12.2	14.7	32.0	3.5	0.3	27.8	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		705	47.1	20.0	14.0	13.9	27.1	3.3	0.4	31.6	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		500	50.0	19.6	13.2	11.4	31.4	3.2	0.0	30.6	
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		52	21.2	7.7	9.6	5.8	23.1	5.8	0.0	51.9	
その他		216	50.5	19.0	12.0	11.6	31.0	4.6	0.0	32.9	
QR・バーコード決済 利用状況		利用あり	6951	54.9	27.5	16.0	15.3	37.3	3.5	0.2	22.0
利用なし	3049	36.9	15.0	10.4	10.1	24.8	2.4	0.2	38.1		
賃金のデジタル払いの 認知度	具体的に知っている	2742	56.9	33.6	20.8	18.2	37.9	4.6	0.3	16.7	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	3360	48.9	23.5	13.9	13.7	35.1	2.8	0.2	24.9	
	聞いたことがない	3898	44.5	16.8	10.1	10.6	29.0	2.5	0.2	35.9	
利用意向	既に利用している	27	48.1	44.4	44.4	48.1	40.7	33.3	0.0	7.4	
	今後利用したい	1737	71.6	40.8	27.5	24.3	41.8	6.9	0.3	4.5	
	利用したくない	3381	32.5	15.2	9.0	8.5	25.5	1.8	0.1	45.3	
	どちらとも言えない	4849	53.2	23.3	13.1	13.4	36.0	2.6	0.2	22.3	

図表 - 5-1-14 労働者(Q20) 賃金のデジタル払いの懸念点 (属性別)

		n	賃金のデジタル払いの利用方法がよくわからない	安全性に不安がある	勤務先に賃金のデジタル払いの導入されない	現金での引き落としや振り込みが必要な支払いがある	制度がよくなるかわからない	銀行口座がないと、Oppay等に賃金のデジタル払いの口座を開設できない	その他	賃金デジタル払いに懸念点はない	
全体		10000	13.8	43.8	19.0	32.7	11.4	7.2	1.7	19.5	
性別	男性	4977	13.3	42.3	19.7	31.7	10.9	7.9	2.1	21.0	
	女性	5023	14.3	45.2	18.4	33.6	11.8	6.6	1.3	17.9	
年齢	24歳以下	1946	14.0	40.5	17.5	31.0	12.6	9.1	1.4	21.0	
	25歳～34歳	2031	12.9	39.9	18.9	31.4	11.3	7.7	1.7	24.4	
	35歳～44歳	2008	13.3	45.0	19.4	32.5	11.6	6.8	2.2	20.0	
	45歳～54歳	2013	12.4	46.1	18.5	34.5	9.5	6.2	1.6	17.7	
	55歳以上	2002	16.4	47.4	20.8	33.9	11.9	6.4	1.4	14.2	
雇用形態	正規社員・正規職員	6082	13.3	43.0	20.1	31.7	10.4	6.6	1.7	19.7	
	契約社員	741	13.4	47.4	19.3	35.5	11.9	9.0	1.5	16.9	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	77	18.2	40.3	20.8	23.4	10.4	5.2	3.9	22.1	
	派遣労働者(派遣社員)	445	13.0	47.4	13.7	33.5	10.6	7.0	1.3	19.1	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2636	15.1	43.9	17.5	34.2	13.8	8.4	1.6	19.5	
	その他の雇用形態	19	5.3	52.6	15.8	26.3	5.3	0.0	0.0	21.1	
勤務地	東京23区	2259	13.1	42.5	19.2	32.6	11.6	6.7	2.1	20.1	
	北海道・東北地方	2170	14.0	42.5	19.4	33.3	11.7	6.5	1.9	19.4	
	関東地方	1175	12.8	42.6	18.1	31.2	12.2	9.6	1.4	20.4	
	中部・北陸地方	1068	14.5	43.9	19.9	29.1	11.2	9.2	1.6	19.7	
	近畿地方	1314	13.7	44.1	17.1	32.3	9.9	6.2	1.1	20.4	
中国・四国・九州地方	2014	14.6	47.0	19.7	35.0	11.5	6.9	1.5	17.6		
業種	農業、林業	32	18.8	50.0	21.9	34.4	12.5	3.1	3.1	15.6	
	漁業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	9	11.1	33.3	11.1	44.4	11.1	11.1	0.0	11.1	
	建設業	511	12.9	45.8	20.9	31.9	10.8	6.1	1.6	16.4	
	製造業	1241	13.3	42.9	18.0	33.1	10.9	6.6	1.9	20.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	167	13.8	49.1	18.0	26.3	9.6	5.4	1.8	20.4	
	情報通信業	658	12.8	45.9	15.7	35.1	9.6	7.1	2.3	20.1	
	運輸業、郵便業	503	15.7	41.6	19.9	31.2	12.1	10.3	0.2	17.3	
	卸売業、小売業	1235	14.2	43.6	20.2	34.2	11.1	7.2	1.1	19.3	
	金融業、保険業	476	11.3	43.7	18.1	33.8	10.1	6.1	1.1	19.1	
	不動産業、物品賃貸業	276	14.1	39.1	20.7	31.9	10.5	6.9	1.4	19.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	228	13.2	50.0	23.2	43.0	10.5	9.2	3.5	12.7	
	宿泊業、飲食サービス業	517	12.4	42.2	15.9	32.7	13.0	5.4	1.9	19.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	278	18.7	44.6	20.1	31.7	16.2	6.1	1.1	19.1	
	教育、学習支援業	464	14.2	47.2	21.8	30.8	11.6	7.8	1.7	17.0	
	医療、福祉	1358	14.9	46.7	22.5	32.5	11.3	7.5	2.1	17.0	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	117	12.8	47.0	25.6	37.6	12.8	6.8	3.4	12.8	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	1055	12.1	40.8	16.4	32.1	12.0	6.9	1.7	22.4	
	公務	175	20.0	41.1	18.3	34.3	10.9	8.0	0.6	18.3	
	上記で分類不能の産業	698	13.6	39.5	15.5	27.5	12.0	9.3	1.4	27.1	
	職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2410	13.9	45.9	20.4	30.6	10.7	6.9	2.3	19.1
		管理職(課長職相当以上)	687	11.9	44.8	22.0	35.1	10.0	6.4	2.2	18.2
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、総理等)	2612	14.4	45.3	19.9	33.8	11.6	6.8	1.3	17.7
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)		1551	13.2	41.7	17.7	33.8	10.1	6.1	1.1	19.7	
サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)		1267	13.1	40.3	16.3	32.2	12.3	8.8	1.3	22.2	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		705	13.3	41.8	18.4	30.1	11.9	9.1	1.7	22.6	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		500	16.0	42.2	18.2	33.2	14.8	9.4	1.2	19.8	
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		52	5.8	28.8	17.3	19.2	9.6	9.6	1.9	42.3	
その他		216	18.5	47.2	12.5	38.0	14.8	6.5	4.6	13.9	
QR・バーコード決済 利用状況		利用あり	6951	12.1	43.8	20.6	35.4	10.3	7.5	1.9	18.0
		利用なし	3049	17.6	43.6	15.3	26.4	13.7	6.6	1.0	22.9
賃金のデジタル 払いの 認知度	具体的に知っている	2742	10.0	46.0	22.9	37.8	6.9	8.5	2.5	16.2	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	3360	13.8	46.0	19.6	35.4	12.0	7.2	1.5	15.0	
	聞いたことがない	3898	16.5	40.2	15.8	26.7	14.0	6.4	1.2	25.7	
利用意向	既に利用している	27	18.5	40.7	37.0	48.1	37.0	33.3	0.0	14.8	
	今後利用したい	1737	13.6	33.9	28.1	27.0	8.8	8.1	0.9	23.6	
	利用したくない	3381	13.9	49.6	16.2	39.5	13.9	8.3	2.8	14.2	
	どちらとも言えない	4849	13.8	43.2	17.7	29.8	10.5	6.0	1.1	21.7	

図表 - 5-1-15 労働者(Q21) 賃金のデジタル払いについて安全性で不安な点 (属性別)

		n	口座の不正利用	移動業者(○○○pay等)の資金綻	個人情報の漏洩	その他	
全体		4376	77.4	54.6	61.3	1.4	
性別	男性	2104	78.2	56.0	57.9	1.3	
	女性	2272	76.6	53.3	64.4	1.5	
年齢	24歳以下	788	77.0	44.7	55.3	0.9	
	25歳～34歳	810	80.4	56.9	57.5	1.7	
	35歳～44歳	903	78.5	56.0	63.9	1.1	
	45歳～54歳	927	77.7	58.5	61.8	2.4	
	55歳以上	948	73.8	55.6	66.4	0.8	
雇用形態	正規社員・正規職員	2617	77.9	56.2	58.6	1.4	
	契約社員	351	82.6	57.5	61.3	0.9	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	31	64.5	58.1	67.7	0.0	
	派遣労働者(派遣社員)	211	74.9	52.1	60.7	1.4	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	1156	75.4	50.4	67.1	1.6	
	その他の雇用形態	10	80.0	40.0	80.0	0.0	
勤務地	東京23区	959	77.9	61.2	61.6	1.7	
	北海道・東北地方	923	77.7	54.4	63.1	1.2	
	関東地方	500	74.4	52.8	63.4	1.4	
	中部・北陸地方	469	77.4	52.9	59.1	1.5	
	近畿地方	579	76.3	52.5	57.3	1.0	
	中国・四国・九州地方	946	78.9	51.1	61.5	1.5	
業種	農業、林業	16	87.5	56.3	56.3	0.0	
	漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	66.7	100.0	33.3	0.0	
	建設業	234	74.8	56.8	53.8	1.3	
	製造業	533	77.3	53.3	58.5	1.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	82	63.4	53.7	47.6	3.7	
	情報通信業	302	74.2	67.5	65.6	1.7	
	運輸業、郵便業	209	80.4	51.2	61.2	1.0	
	卸売業、小売業	539	75.9	54.7	63.6	1.5	
	金融業、保険業	208	77.9	54.8	60.6	1.0	
	不動産業、物品賃貸業	108	75.9	59.3	60.2	2.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	114	79.8	59.6	68.4	0.9	
	宿泊業、飲食サービス業	218	79.8	45.9	64.7	0.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	124	82.3	53.2	66.9	1.6	
	教育、学習支援業	219	78.5	50.2	63.0	0.0	
	医療、福祉	634	79.0	55.5	62.3	1.9	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	55	81.8	60.0	65.5	0.0	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	430	78.8	53.7	60.5	1.9	
	公務	72	77.8	51.4	54.2	0.0	
		上記で分類不能の産業	276	75.0	48.6	59.4	1.4
職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	1105	76.6	54.5	57.2	1.3	
	管理職(課長職相当以上)	308	77.9	58.4	62.0	1.3	
	事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	1183	77.9	57.3	66.1	1.3	
	営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	646	75.2	53.7	57.3	1.1	
	サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	511	78.3	51.5	61.6	2.3	
	生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	295	78.6	52.5	63.1	2.0	
	運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	211	82.0	47.4	61.6	0.9	
	農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	15	80.0	66.7	73.3	0.0	
		その他	102	74.5	52.0	62.7	1.0
	QR・バーコード決済 利用状況	利用あり	3046	78.1	55.8	62.2	1.4
利用なし		1330	75.7	51.7	59.1	1.4	
賃金のデジタル 払いの 認知度	具体的に知っている	1262	79.0	59.7	55.6	1.4	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1546	75.9	56.9	63.6	1.3	
	聞いたことがない	1568	77.6	48.2	63.5	1.5	
利用意向	既に利用している	11	81.8	90.9	54.5	0.0	
	今後利用したい	589	82.0	47.9	47.4	0.8	
	利用したくない	1678	75.1	62.3	66.3	2.4	
	どちらとも言えない	2094	78.0	50.0	61.2	0.8	

図表 - 5-1-16 労働者(Q22) 賃金のデジタル払いの利用意向(属性別)

		n	既に利用している	今後利用したい	利用したくない	どちらとも言えない	その他
全体		10000	0.3	17.4	33.8	48.5	0.1
性別	男性	4977	0.3	19.4	34.6	45.6	0.1
	女性	5023	0.2	15.3	33.1	51.3	0.1
年齢	24歳以下	1946	0.2	24.9	28.8	46.1	0.0
	25歳～34歳	2031	0.3	19.4	32.0	48.3	0.1
	35歳～44歳	2008	0.5	15.6	33.6	50.2	0.1
	45歳～54歳	2013	0.1	15.7	35.8	48.3	0.0
	55歳以上	2002	0.2	11.4	38.8	49.5	0.1
雇用形態	正規社員・正規職員	6082	0.4	18.7	33.7	47.2	0.1
	契約社員	741	0.0	14.6	35.2	50.2	0.0
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	77	0.0	15.6	33.8	50.6	0.0
	派遣労働者(派遣社員)	445	0.2	13.5	36.2	50.1	0.0
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2636	0.0	15.9	33.2	50.8	0.0
	その他の雇用形態	19	0.0	10.5	47.4	36.8	5.3
勤務地	東京23区	2259	0.4	15.6	37.1	46.9	0.1
	北海道・東北地方	2170	0.2	16.0	34.1	49.5	0.1
	関東地方	1175	0.2	19.8	32.2	47.8	0.0
	中部・北陸地方	1068	0.3	18.1	31.2	50.5	0.0
	近畿地方	1314	0.3	17.7	32.7	49.3	0.0
	中国・四国・九州地方	2014	0.3	18.8	32.9	47.9	0.1
業種	農業、林業	32	0.0	18.8	31.3	50.0	0.0
	漁業	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	9	11.1	22.2	11.1	55.6	0.0
	建設業	511	0.4	17.6	34.6	47.4	0.0
	製造業	1241	0.2	15.9	35.9	47.9	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	167	0.6	19.2	34.7	45.5	0.0
	情報通信業	658	0.2	17.0	41.0	41.6	0.2
	運輸業、郵便業	503	0.0	18.9	36.4	44.7	0.0
	卸売業、小売業	1235	0.2	15.9	36.0	47.9	0.1
	金融業、保険業	476	0.6	18.1	33.8	47.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	276	0.4	17.4	37.7	44.6	0.0
	学術研究・専門・技術サービス業	228	0.0	13.6	44.7	41.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	517	0.0	19.9	29.0	51.1	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	278	0.0	20.5	26.6	52.9	0.0
	教育、学習支援業	464	0.4	22.2	27.8	49.6	0.0
	医療、福祉	1358	0.0	17.0	30.7	52.1	0.1
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	117	0.0	20.5	32.5	47.0	0.0
	サービス業(他に分類されるものを除く)	1055	0.3	16.9	32.2	50.5	0.1
	公務	175	0.0	17.1	27.4	55.4	0.0
	上記で分類不能の産業	698	1.0	16.6	32.8	49.6	0.0
職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2410	0.3	19.3	32.7	47.6	0.1
	管理職(課長職相当以上)	687	0.7	18.5	37.0	43.7	0.1
	事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	2612	0.3	14.0	35.9	49.7	0.1
	営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	1551	0.1	19.3	32.7	47.9	0.0
	サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	1267	0.2	19.3	30.8	49.6	0.1
	生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	705	0.0	17.6	32.2	50.2	0.0
	運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	500	0.0	16.6	35.8	47.6	0.0
	農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	52	1.9	1.9	40.4	55.8	0.0
	その他	216	0.0	12.5	36.6	50.9	0.0
	QR・バーコード決済 利用状況	利用あり	6951	0.2	19.7	31.6	48.3
利用なし		3049	0.3	12.0	38.8	48.8	0.0
賃金のデジタル 払いの 認知度	具体的に知っている	2742	0.9	27.8	33.4	37.9	0.1
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	3360	0.1	13.4	36.0	50.4	0.1
	聞いたことがない	3898	0.0	13.4	32.2	54.3	0.1
利用意向	既に利用している	27	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	今後利用したい	1737	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	利用したくない	3381	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	どちらとも言えない	4849	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

図表 - 5-1-17 労働者(Q23) 賃金のデジタル払いを利用するに当たって重視する(した)点 (属性別)

		n	資金移動業者が迅速に残高が弁済されること	残高を、例えば紙幣単位ではなく、1円単位で現金化できること	1円単位で給与が振り込まれること	発行者の意に反する不正取引が補償されること	最後に口座残高が変動した日から少なくとも10年は口座残高が有効であること	その他	
全体		1764	46.9	48.1	44.2	32.4	17.1	0.2	
性別	男性	983	49.7	50.2	43.7	32.0	17.3	0.1	
	女性	781	43.4	45.5	44.7	32.8	16.8	0.3	
年齢	24歳以下	489	40.1	48.1	49.5	25.4	15.7	0.2	
	25歳~34歳	400	42.8	49.3	46.3	30.3	14.3	0.3	
	35歳~44歳	323	53.3	45.5	43.7	31.6	19.8	0.0	
	45歳~54歳	319	52.0	49.5	37.0	37.0	18.8	0.3	
	55歳以上	233	52.8	47.6	39.9	45.5	18.5	0.0	
雇用形態	正規社員・正規職員	1160	49.0	48.2	42.8	31.6	15.9	0.2	
	契約社員	108	45.4	44.4	38.9	37.0	20.4	0.0	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	12	41.7	66.7	25.0	25.0	8.3	0.0	
	派遣労働者(派遣社員)	61	52.5	49.2	50.8	27.9	18.0	1.6	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	421	41.1	47.7	48.7	34.2	19.5	0.0	
	その他の雇用形態	2	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	
勤務地	東京23区	360	49.7	44.7	43.1	33.6	19.4	0.0	
	北海道・東北地方	352	51.1	47.7	46.3	29.3	14.5	0.0	
	関東地方	235	48.5	50.2	45.1	33.6	16.2	0.0	
	中部・北陸地方	196	43.9	52.0	45.9	31.6	18.9	0.5	
	近畿地方	236	40.7	48.7	44.1	33.5	14.8	0.0	
	中国・四国・九州地方	385	44.9	47.8	41.8	33.0	18.2	0.5	
業種	農業・林業	6	66.7	50.0	16.7	33.3	16.7	0.0	
	漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業・採石業・砂利採取業	3	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	
	建設業	92	48.9	45.7	39.1	30.4	14.1	1.1	
	製造業	200	50.0	49.5	44.0	28.5	16.5	0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	33	57.6	39.4	42.4	15.2	6.1	0.0	
	情報通信業	113	61.9	43.4	37.2	41.6	20.4	0.0	
	運輸業・郵便業	95	48.4	47.4	40.0	29.5	13.7	0.0	
	卸売業・小売業	199	46.7	53.8	52.8	35.2	20.6	0.5	
	金融業・保険業	89	51.7	52.8	42.7	23.6	10.1	0.0	
	不動産業・物品賃貸業	49	44.9	42.9	38.8	32.7	16.3	0.0	
	学術研究・専門・技術サービス業	31	48.4	51.6	58.1	35.5	16.1	0.0	
	宿泊業・飲食サービス業	103	35.9	47.6	51.5	25.2	16.5	0.0	
	生活関連サービス業・娯楽業	57	42.1	45.6	42.1	28.1	15.8	0.0	
	教育・学習支援業	105	44.8	45.7	43.8	36.2	19.0	0.0	
	医療・福祉	231	45.0	47.6	43.3	34.2	20.3	0.4	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	24	50.0	45.8	41.7	45.8	12.5	0.0	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	181	41.4	49.2	43.6	36.5	17.1	0.0	
	公務	30	43.3	46.7	43.3	40.0	16.7	0.0	
	上記で分類不能の産業	123	44.7	46.3	43.9	30.1	17.1	0.0	
	職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	474	49.8	46.4	42.4	33.8	17.9	0.2
		管理職(課長職相当以上)	132	55.3	56.1	38.6	26.5	13.6	0.0
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	374	47.1	47.6	44.9	35.6	15.8	0.3
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)		301	41.2	49.8	44.9	28.9	16.3	0.0	
サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)		247	39.3	45.3	49.4	29.6	17.8	0.0	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		124	48.4	52.4	51.6	30.6	17.7	0.8	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		83	56.6	44.6	33.7	37.3	19.3	0.0	
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		2	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
その他		27	55.6	40.7	33.3	51.9	25.9	0.0	
QR・バーコード決済 利用状況		利用あり	1388	48.3	49.8	47.0	36.7	18.7	0.2
		利用なし	376	42.0	41.8	33.8	16.5	11.2	0.0
賃金のデジタル払いの 認知度	具体的に知っている	786	51.4	50.4	44.8	30.8	16.4	0.0	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	454	43.4	49.3	44.9	36.3	16.1	0.2	
	聞いたことがない	524	43.3	43.5	42.6	31.3	18.9	0.4	
利用意向	既に利用している	27	51.9	70.4	55.6	40.7	22.2	0.0	
	今後利用したい	1737	46.9	47.7	44.0	32.2	17.0	0.2	
	利用したくない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	どちらとも言えない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

図表 - 5-1-18 労働者(Q24) 賃金のデジタル払いを利用したくない理由(属性別)

		n	給与の受取方法を追加する必要を感じない	給与の受取方式を変更したくない	給与を複数の手段で貰いたくない	給与を複数の手段で貰うようになると難しくなる	複数の手段で貰うようになると把握が	賃金のデジタル払いに抵抗感がある	安全性に不安がある	その他
全体		3381	48.0	35.8	22.7	15.0	30.6	30.0	2.3	
性別	男性	1720	48.6	35.0	22.4	13.0	28.6	29.2	2.7	
	女性	1661	47.3	36.5	22.9	17.1	32.8	30.8	1.9	
年齢	24歳以下	560	39.3	39.3	23.2	20.5	28.6	24.8	2.5	
	25歳～34歳	649	42.7	32.2	23.6	17.9	24.5	25.6	3.1	
	35歳～44歳	675	48.3	35.4	22.8	14.2	30.8	33.3	2.7	
	45歳～54歳	721	51.0	36.1	21.1	12.6	32.9	32.0	1.7	
	55歳以上	776	55.5	36.2	22.8	11.6	35.1	32.7	1.7	
雇用形態	正規社員・正規職員	2050	49.0	35.8	23.6	14.8	26.6	27.6	2.6	
	契約社員	261	49.0	36.0	18.4	13.0	34.5	35.6	1.5	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	26	46.2	26.9	11.5	11.5	30.8	42.3	0.0	
	派遣労働者(派遣社員)	161	49.1	32.3	26.7	19.9	34.2	38.5	1.9	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	874	45.0	36.5	21.2	15.6	38.4	31.9	1.9	
その他の雇用形態	9	66.7	44.4	44.4	0.0	11.1	44.4	0.0		
勤務地	東京23区	937	52.7	35.1	23.7	16.6	30.3	31.5	3.1	
	北海道・東北地方	741	47.8	33.3	21.6	11.7	31.0	29.6	2.4	
	関東地方	378	46.6	35.4	23.0	18.3	28.0	29.6	1.9	
	中部・北陸地方	333	45.0	36.0	19.2	13.2	32.7	30.3	1.2	
	近畿地方	430	45.3	34.0	18.8	14.7	30.2	30.0	3.3	
	中国・四国・九州地方	662	46.2	40.5	26.6	16.0	31.3	28.7	1.2	
業種	農業、林業	10	50.0	20.0	0.0	10.0	20.0	20.0	0.0	
	漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	
	建設業	177	52.0	35.6	23.2	14.7	35.0	32.2	1.7	
	製造業	446	46.0	37.2	24.0	15.9	28.9	28.9	2.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	58	51.7	39.7	24.1	6.9	36.2	27.6	1.7	
	情報通信業	270	52.6	41.1	28.9	17.4	27.4	28.9	2.2	
	運輸業、郵便業	183	45.4	37.2	26.8	15.8	26.2	25.7	1.1	
	卸売業、小売業	444	48.0	33.8	20.7	14.2	30.0	29.3	2.0	
	金融業、保険業	161	42.9	39.1	22.4	14.3	31.1	34.2	1.9	
	不動産業、物品賃貸業	104	57.7	32.7	21.2	6.7	21.2	21.2	1.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	102	55.9	39.2	26.5	12.7	36.3	24.5	7.8	
	宿泊業、飲食サービス業	150	37.3	32.0	20.7	16.0	42.0	27.3	2.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	74	50.0	36.5	18.9	20.3	31.1	24.3	2.7	
	教育、学習支援業	129	51.9	33.3	23.3	10.9	34.1	34.1	3.9	
	医療、福祉	417	46.3	38.1	20.1	16.1	29.0	31.9	1.9	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	38	68.4	34.2	28.9	21.1	50.0	34.2	5.3	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	340	48.5	32.4	21.2	13.5	30.6	31.8	1.5	
	公務	48	43.8	35.4	25.0	18.8	31.3	29.2	0.0	
	上記で分類不能の産業	229	43.7	31.0	20.1	17.5	29.7	35.8	3.1	
	職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	787	50.2	36.5	26.2	15.5	27.7	30.0	3.3
		管理職(課長職相当以上)	254	52.8	35.0	21.3	10.6	27.2	29.1	1.6
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	937	52.4	36.5	21.6	13.9	32.8	31.1	2.0
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)		507	44.4	35.9	22.5	17.4	29.0	25.6	1.8	
サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)		390	37.4	32.6	20.0	15.9	35.1	33.6	2.6	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		227	42.3	38.8	22.5	17.2	31.3	30.4	1.3	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		179	49.2	33.5	23.5	14.0	28.5	28.5	2.2	
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		21	28.6	33.3	14.3	14.3	28.6	19.0	0.0	
その他		79	51.9	34.2	20.3	15.2	38.0	36.7	2.5	
QR・バーコード決済 利用状況		利用あり	2198	48.5	36.6	23.1	16.1	30.0	26.4	2.8
	利用なし	1183	47.1	34.2	21.8	13.0	31.8	36.8	1.3	
賃金のデジタル 払いの 認知度	具体的に知っている	916	52.0	35.3	25.0	16.4	27.9	26.6	2.9	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1209	51.0	36.8	23.2	16.2	30.4	27.8	1.8	
	聞いたことがない	1256	42.2	35.1	20.4	12.9	32.9	34.6	2.2	
利用意向	既に利用している	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	今後利用したい	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	利用したくない	3381	48.0	35.8	22.7	15.0	30.6	30.0	2.3	
	どちらとも言えない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

図表 - 5-1-19 労働者(Q25) 賃金のデジタル払いが就労先決定に与える影響(属性別)

		n	必須条件となる	検討条件の1つとなり得る	検討条件にはならないが、同等の条件の場合、導入されている企業の	検討条件にはならない
全体		1737	23.7	36.7	14.3	25.3
性別	男性	967	27.4	40.7	11.0	20.9
	女性	770	19.1	31.6	18.4	30.9
年齢	24歳以下	485	29.1	36.7	15.7	18.6
	25歳～34歳	394	25.4	38.8	14.5	21.3
	35歳～44歳	313	23.6	31.0	12.8	32.6
	45歳～54歳	316	18.7	39.2	13.9	28.2
	55歳以上	229	16.6	37.1	13.5	32.8
雇用形態	正規社員・正規職員	1135	25.4	37.0	13.3	24.3
	契約社員	108	24.1	29.6	13.0	33.3
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	12	41.7	33.3	8.3	16.7
	派遣労働者(派遣社員)	60	16.7	36.7	16.7	30.0
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	420	19.5	37.6	17.1	25.7
	その他の雇用形態	2	50.0	50.0	0.0	0.0
勤務地	東京23区	352	25.0	37.5	11.9	25.6
	北海道・東北地方	348	19.8	37.6	15.8	26.7
	関東地方	233	24.9	36.9	18.0	20.2
	中部・北陸地方	193	28.5	38.3	10.4	22.8
	近畿地方	232	23.3	32.3	17.2	27.2
	中国・四国・九州地方	379	23.2	36.7	12.9	27.2
業種	農業、林業	6	50.0	33.3	0.0	16.7
	漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	90	21.1	34.4	12.2	32.2
	製造業	197	21.3	38.1	10.7	29.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	40.6	21.9	6.3	31.3
	情報通信業	112	26.8	35.7	20.5	17.0
	運輸業、郵便業	95	26.3	35.8	13.7	24.2
	卸売業、小売業	196	23.5	38.3	12.8	25.5
	金融業、保険業	86	26.7	41.9	12.8	18.6
	不動産業、物品賃貸業	48	27.1	39.6	12.5	20.8
	学術研究、専門・技術サービス業	31	25.8	38.7	9.7	25.8
	宿泊業、飲食サービス業	103	23.3	30.1	23.3	23.3
	生活関連サービス業、娯楽業	57	14.0	47.4	14.0	24.6
	教育、学習支援業	103	19.4	37.9	17.5	25.2
	医療、福祉	231	19.9	36.4	17.7	26.0
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	24	29.2	37.5	25.0	8.3
	サービス業(他に分類されるものを除く)	178	20.8	37.6	11.2	30.3
	公務	30	36.7	23.3	16.7	23.3
	上記で分類不能の産業	116	31.9	34.5	9.5	24.1
職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	466	24.9	36.7	15.0	23.4
	管理職(課長職相当以上)	127	31.5	43.3	11.0	14.2
	事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	366	21.0	34.2	13.9	30.9
	営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	299	22.7	37.1	15.7	24.4
	サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	244	24.6	39.8	13.1	22.5
	生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	124	23.4	33.9	15.3	27.4
	運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	83	20.5	34.9	10.8	33.7
	農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他	27	14.8	25.9	22.2	37.0
QR・バーコード決済 利用状況	利用あり	1371	20.6	37.0	15.9	26.5
	利用なし	366	35.5	35.5	8.2	20.8
賃金のデジタル払いの 認知度	具体的に知っている	762	34.0	36.9	12.1	17.1
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	451	14.0	45.0	15.3	25.7
	聞いたことがない	524	17.2	29.2	16.6	37.0
利用意向	既に利用している	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	今後利用したい	1737	23.7	36.7	14.3	25.3
	利用したくない	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	どちらとも言えない	0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 - 5-1-20 労働者(Q26) 賃金のデジタル払いで受け取りたい金額の割合 (属性別)

		n	1 割 程 度	3 割 程 度	半 分 程 度	7 割 程 度	9 割 程 度	全 額	賃 金 の デ ジ タ ル 払 い を 利 用 し た く な い	
全体		10000	16.0	15.0	15.2	3.0	0.9	5.3	44.7	
性別	男性	4977	14.9	15.0	15.7	3.1	1.1	5.8	44.5	
	女性	5023	17.0	14.9	14.7	3.0	0.7	4.7	45.0	
年齢	24歳以下	1946	14.2	19.0	20.0	5.2	1.8	5.3	34.5	
	25歳～34歳	2031	14.5	14.0	17.1	4.5	0.8	5.2	44.0	
	35歳～44歳	2008	16.3	15.0	12.9	2.6	1.1	5.2	46.8	
	45歳～54歳	2013	17.4	13.2	13.7	2.0	0.3	5.2	48.2	
	55歳以上	2002	17.4	13.7	12.2	0.9	0.4	5.4	49.9	
雇用形態	正規社員・正規職員	6082	17.2	14.9	15.5	3.1	0.9	5.4	43.0	
	契約社員	741	17.7	14.7	13.2	2.8	0.4	4.2	47.0	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	77	14.3	11.7	15.6	5.2	0.0	9.1	44.2	
	派遣労働者(派遣社員)	445	14.6	13.5	12.1	3.8	1.1	4.9	49.9	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2636	13.0	15.4	15.3	2.8	1.0	5.2	47.3	
	その他の雇用形態	19	10.5	15.8	15.8	0.0	0.0	5.3	52.6	
勤務地	東京23区	2259	17.2	13.2	13.2	2.8	0.8	4.4	48.3	
	北海道・東北地方	2170	16.5	14.7	14.8	2.2	0.5	5.5	45.8	
	関東地方	1175	13.3	16.3	16.6	4.2	1.3	6.1	42.2	
	中部・北陸地方	1068	15.4	15.1	16.2	3.7	1.0	5.0	43.7	
	近畿地方	1314	14.6	14.7	15.1	3.6	1.2	5.4	45.4	
	中国・四国・九州地方	2014	16.7	16.4	16.3	2.9	0.9	5.5	41.2	
業種	農業、林業	32	15.6	21.9	18.8	3.1	6.3	0.0	34.4	
	漁業	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	9	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	
	建設業	511	19.0	13.5	14.1	3.3	1.2	5.5	43.4	
	製造業	1241	16.9	14.3	13.9	3.2	0.7	6.0	44.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	167	19.2	12.0	16.2	6.0	1.2	7.2	38.3	
	情報通信業	658	15.3	13.7	13.4	2.1	0.9	3.2	51.4	
	運輸業、郵便業	503	13.5	15.3	13.3	3.4	1.2	6.8	46.5	
	卸売業、小売業	1235	16.8	16.0	13.4	2.4	0.8	4.4	46.2	
	金融業、保険業	476	20.2	15.5	17.4	3.2	1.3	3.2	39.3	
	不動産業、物品賃貸業	276	15.6	13.0	15.9	3.6	0.4	6.9	44.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	228	17.5	11.0	11.8	3.1	0.9	2.6	53.1	
	宿泊業、飲食サービス業	517	11.4	19.5	18.4	2.3	0.8	4.1	43.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	278	14.7	15.5	15.5	3.2	1.1	6.1	43.9	
	教育、学習支援業	464	16.8	14.7	19.2	3.9	1.5	5.4	38.6	
	医療、福祉	1358	16.6	15.3	17.8	3.0	0.4	6.1	40.7	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	117	16.2	18.8	15.4	2.6	0.0	4.3	42.7	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	1055	14.0	14.1	14.9	2.6	0.6	5.6	48.2	
	公務	175	22.3	18.9	13.7	1.7	1.1	4.0	38.3	
	上記で分類不能の産業	698	12.5	13.6	13.5	4.0	1.3	6.4	48.7	
	職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2410	16.0	14.4	16.8	2.9	0.9	6.0	43.0
		管理職(課長職相当以上)	687	20.2	17.0	13.0	2.2	1.0	4.1	42.5
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	2612	18.5	14.0	14.4	2.8	0.5	4.0	45.8
		営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	1551	16.2	15.7	16.4	3.9	0.9	4.8	42.1
		サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	1267	12.2	16.2	17.0	3.1	0.9	5.1	45.7
		生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	705	13.2	14.2	13.3	3.4	1.1	8.2	46.5
		運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	500	12.0	16.8	10.8	2.6	1.0	6.8	50.0
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		52	5.8	7.7	19.2	5.8	7.7	3.8	50.0	
その他		216	13.9	13.4	9.3	1.9	1.9	7.4	52.3	
QR・バーコード決済 利用状況		利用あり	6951	17.8	17.0	16.0	2.9	0.8	5.4	39.9
	利用なし	3049	11.7	10.2	13.2	3.3	1.0	4.9	55.7	
賃金のデジタル 払いの 認知度	具体的に知っている	2742	17.4	19.0	19.0	4.4	1.6	5.3	33.3	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	3360	18.0	14.5	15.3	3.0	0.4	4.1	44.7	
	聞いたことがない	3898	13.2	12.5	12.4	2.1	0.8	6.2	52.8	
利用意向	既に利用している	27	11.1	33.3	33.3	11.1	3.7	7.4	0.0	
	今後利用したい	1737	10.7	24.5	32.6	7.9	2.1	15.8	6.4	
	利用したくない	3381	10.3	4.9	5.0	1.7	0.4	1.3	76.5	
	どちらとも言えない	4849	21.8	18.4	15.9	2.2	0.8	4.3	36.6	

図表 - 5-1-21 労働者(Q27) 賃金のデジタル払いで受け取りたい金額(属性別)

		n	5千円未満	5千円～1万円未満	1万円～5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～20万円未満	20万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円以上	賃金のデジタル払いを利用したくない	
全体		10000	3.9	7.9	20.3	12.4	6.1	2.8	1.3	0.6	1.0	43.8	
性別	男性	4977	3.6	6.6	19.0	13.0	7.2	3.4	1.7	0.8	1.4	43.2	
	女性	5023	4.2	9.2	21.5	11.8	5.1	2.1	0.9	0.3	0.5	44.4	
年齢	24歳以下	1948	5.0	11.8	22.7	13.7	6.4	2.6	1.0	0.6	1.2	34.9	
	25歳～34歳	2031	3.8	7.4	18.2	13.1	7.2	3.6	1.4	0.2	1.2	43.8	
	35歳～44歳	2008	3.6	7.3	19.6	11.4	6.2	2.8	1.7	0.7	0.8	45.8	
	45歳～54歳	2013	4.6	6.5	21.1	10.7	5.9	2.8	0.9	0.3	1.0	46.0	
	55歳以上	2002	2.5	6.7	19.8	13.0	5.0	1.9	1.4	0.8	0.5	48.2	
雇用形態	正規社員・正規職員	6082	3.3	6.6	20.2	13.6	7.3	3.6	1.7	0.7	1.1	42.0	
	契約社員	741	3.6	8.4	21.6	11.3	4.3	2.6	0.5	0.7	0.8	46.2	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	77	3.9	6.5	16.9	13.0	9.1	1.3	1.3	2.6	0.0	45.5	
	派遣労働者(派遣社員)	445	3.1	9.0	18.9	9.4	4.7	2.2	0.7	0.7	1.3	49.9	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2638	5.6	10.7	20.3	10.3	4.0	1.1	0.7	0.2	0.8	46.2	
	その他の雇用形態	19	5.3	5.3	15.8	15.8	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	47.4	
勤務地	東京23区	2259	2.9	6.9	17.1	12.8	6.6	3.1	1.6	0.7	1.2	47.0	
	北海道・東北地方	2170	3.9	7.5	20.7	12.3	5.8	2.6	1.4	0.4	1.1	44.3	
	関東地方	1175	4.3	8.6	19.5	12.9	7.1	2.7	1.2	0.6	0.6	42.9	
	中部・北陸地方	1068	5.1	9.0	21.2	11.3	5.7	2.8	0.6	0.7	1.1	42.4	
	近畿地方	1314	3.6	7.7	22.5	11.0	5.9	2.1	1.3	0.5	1.1	44.3	
	中国・四国・九州地方	2014	4.3	8.7	21.7	13.3	5.8	2.9	1.3	0.5	0.8	40.6	
業種	農業、林業	32	18.8	9.4	18.8	6.3	9.4	6.3	0.0	3.1	0.0	28.1	
	漁業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	9	0.0	11.1	33.3	0.0	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	
	建設業	511	4.1	8.0	21.3	12.5	6.7	3.9	0.8	1.2	0.8	40.7	
	製造業	1241	4.1	7.0	19.2	12.7	6.2	2.7	1.5	0.4	1.5	44.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	167	3.0	10.2	20.4	7.2	10.8	6.6	1.2	1.2	1.8	37.7	
	情報通信業	658	2.3	7.4	18.4	10.9	5.3	2.6	1.7	0.6	1.1	49.7	
	運輸業、郵便業	503	3.4	6.0	19.1	12.3	7.6	2.8	0.8	0.6	1.4	46.1	
	卸売業、小売業	1235	4.0	9.1	22.2	11.0	4.8	2.5	1.1	0.2	0.9	44.2	
	金融業、保険業	476	3.8	6.3	21.8	14.3	8.6	4.2	1.9	0.4	0.8	37.8	
	不動産業、物品賃貸業	276	1.8	4.0	21.4	14.1	7.6	1.4	2.2	2.2	1.8	43.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	228	2.6	6.1	17.5	13.2	3.9	2.2	1.8	0.9	0.0	51.8	
	宿泊業、飲食サービス業	517	4.6	12.2	22.1	11.2	4.4	1.7	0.2	0.4	0.6	42.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	278	4.0	9.4	18.0	12.9	5.8	2.9	1.4	0.0	0.4	45.3	
	教育、学習支援業	464	4.5	10.1	20.5	15.5	7.3	1.3	1.7	0.2	1.3	37.5	
	医療、福祉	1358	3.5	6.8	21.6	14.8	6.9	3.0	1.5	0.4	1.0	40.4	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	117	2.6	8.5	23.9	12.8	7.7	1.7	0.0	0.9	0.9	41.0	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	1055	4.5	7.4	19.1	12.3	5.1	2.4	1.1	0.5	0.5	47.1	
	公務	175	5.1	9.7	22.9	14.3	4.0	1.7	1.7	1.1	0.6	38.9	
	上記で分類不能の産業	698	5.0	9.0	17.0	8.3	5.6	3.3	1.1	0.7	1.3	48.6	
	職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2410	3.4	6.6	20.4	13.9	7.1	3.3	1.7	0.6	1.3	41.7
		管理職(課長職相当以上)	687	2.6	3.1	18.9	16.4	8.7	3.3	2.0	1.7	1.3	41.8
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	2612	3.6	8.8	20.9	11.5	5.6	2.1	1.1	0.6	0.6	45.3
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)		1551	5.1	8.5	21.1	13.0	6.4	2.7	1.2	0.5	0.6	40.7	
サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)		1267	4.7	10.7	19.7	11.4	5.2	2.2	0.9	0.2	0.8	44.4	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		705	4.4	8.1	19.3	9.2	5.7	4.1	1.3	0.3	1.6	46.1	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		500	3.8	6.6	20.6	10.6	4.4	2.8	0.8	0.4	1.6	48.4	
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		52	9.6	5.8	9.6	5.8	3.8	7.7	1.9	0.0	0.0	55.8	
その他		216	2.3	9.7	17.1	10.2	4.2	1.4	0.5	0.0	1.4	53.2	
QR・バーコード決済 利用状況		利用あり	6951	4.0	8.5	23.1	13.5	6.5	3.0	1.3	0.5	0.9	38.8
		利用なし	3049	3.8	6.6	13.7	9.8	5.3	2.2	1.2	0.8	1.2	55.3
賃金のデジタル 払いの 認知度	具体的に知っている	2742	3.1	8.3	22.7	16.3	8.6	4.3	2.0	1.0	1.6	32.0	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	3360	4.7	8.8	21.9	11.4	5.8	2.0	1.3	0.4	0.5	43.3	
	聞いたことがない	3898	3.8	6.9	17.2	10.4	4.6	2.3	0.9	0.4	1.0	52.5	
利用意向	既に利用している	27	11.1	0.0	14.8	18.5	25.9	11.1	3.7	7.4	7.4	0.0	
	今後利用したい	1737	2.5	7.4	25.0	25.6	16.2	8.1	4.3	1.5	3.1	6.3	
	利用したくない	3381	3.0	5.4	9.0	4.4	2.0	1.0	0.3	0.3	0.4	74.3	
	どちらとも言えない	4849	5.0	9.9	26.4	13.1	5.3	2.1	1.0	0.4	0.6	36.2	

図表 - 5-1-2 2 労働者(Q28) 現在利用していない〇〇pay等のサービスでの賃金のデジタル払いの利用意向(属性別)

		n	利用したい	利用したくない	どちらとも言えない
全体		10000	16.6	44.5	39.0
性別	男性	4977	18.8	44.3	36.8
	女性	5023	14.3	44.6	41.0
年齢	24歳以下	1946	23.6	39.0	37.4
	25歳～34歳	2031	18.4	42.1	39.5
	35歳～44歳	2008	15.0	44.9	40.1
	45歳～54歳	2013	14.8	46.4	38.7
	55歳以上	2002	11.2	49.8	39.0
雇用形態	正規社員・正規職員	6082	18.5	43.5	38.0
	契約社員	741	13.5	48.3	38.2
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	77	13.0	46.8	40.3
	派遣労働者(派遣社員)	445	10.6	44.7	44.7
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2636	14.2	45.5	40.3
	その他の雇用形態	19	10.5	47.4	42.1
勤務地	東京23区	2259	15.8	47.5	36.7
	北海道・東北地方	2170	15.6	45.7	38.7
	関東地方	1175	16.9	43.2	39.8
	中部・北陸地方	1068	18.0	42.9	39.1
	近畿地方	1314	15.7	43.4	40.9
	中国・四国・九州地方	2014	18.1	42.0	39.9
業種	農業、林業	32	18.8	46.9	34.4
	漁業	2	50.0	50.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	9	33.3	22.2	44.4
	建設業	511	18.2	46.2	35.6
	製造業	1241	16.7	46.9	36.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	167	18.6	43.7	37.7
	情報通信業	658	16.1	47.6	36.3
	運輸業、郵便業	503	16.7	45.9	37.4
	卸売業、小売業	1235	14.5	47.1	38.4
	金融業、保険業	476	20.4	41.6	38.0
	不動産業、物品賃貸業	276	20.7	46.4	33.0
	学術研究、専門・技術サービス業	228	11.8	54.8	33.3
	宿泊業、飲食サービス業	517	18.0	40.8	41.2
	生活関連サービス業、娯楽業	278	13.3	37.1	49.6
	教育、学習支援業	464	18.1	44.4	37.5
	医療、福祉	1358	15.6	41.7	42.7
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	117	21.4	49.6	29.1
	サービス業(他に分類されるものを除く)	1055	15.9	43.4	40.7
	公務	175	21.1	39.4	39.4
	上記で分類不能の産業	698	15.9	41.5	42.6
	職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2410	18.4	43.6
管理職(課長職相当以上)		687	19.9	42.9	37.1
事務職(人事総務、財務、一般事務、企画、広報、経理等)		2612	13.8	47.4	38.8
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)		1551	17.9	43.0	39.1
サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)		1267	16.9	43.3	39.9
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		705	17.3	42.1	40.6
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		500	15.4	46.0	38.6
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		52	7.7	38.5	53.8
その他		216	10.6	46.8	42.6
QR・バーコード決済 利用状況		利用あり	6951	18.4	42.8
	利用なし	3049	12.3	48.3	39.4
賃金のデジタル払いの 認知度	具体的に知っている	2742	28.0	43.4	28.5
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	3360	12.7	47.5	39.8
	聞いたことがない	3898	11.8	42.6	45.6
利用意向	既に利用している	27	88.9	7.4	3.7
	今後利用したい	1737	59.3	18.5	22.2
	利用したくない	3381	5.3	76.9	17.8
	どちらとも言えない	4849	8.7	31.4	59.9

図表 - 5-1-23 労働者(Q29) 新たに○○pay等のサービスを利用したくない理由(属性別)

		n	現在使っている○○pay等で十分だから	自分のお金を複数のキャッシュレス決済に分散させたくないから	使えない店舗があるから	新たな○○pay等のサービスがわからないから	新たな○○pay等の賃金の決済に関する手続きがわからないから	新たな○○pay等の安全性に不安があるから	その他	
全体		4447	57.5	41.3	17.2	9.4	7.2	24.0	1.6	
性別	男性	2205	54.5	38.0	19.0	9.3	6.7	24.6	2.1	
	女性	2242	60.5	44.4	15.4	9.5	7.7	23.3	1.1	
年齢	24歳以下	759	64.4	45.2	17.3	9.4	6.6	16.7	0.8	
	25歳～34歳	855	60.0	41.3	18.4	8.4	6.5	20.2	1.6	
	35歳～44歳	902	59.2	41.9	19.3	11.2	7.9	24.9	1.6	
	45歳～54歳	935	55.0	41.1	15.4	8.8	6.5	25.2	2.2	
	55歳以上	996	51.0	37.9	16.0	9.1	8.3	30.6	1.6	
雇用形態	正規社員・正規職員	2645	57.6	41.0	17.7	7.9	6.3	23.3	1.9	
	契約社員	358	56.7	44.4	15.9	11.7	7.8	28.2	0.3	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	36	55.6	33.3	19.4	8.3	8.3	22.2	2.8	
	派遣労働者(派遣社員)	199	55.3	39.2	20.1	13.1	8.5	26.1	1.0	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	1200	58.0	41.4	16.2	11.4	8.8	23.9	1.5	
	その他の雇用形態	9	55.6	44.4	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	
勤務地	東京23区	1074	58.2	42.0	16.7	8.9	7.0	24.8	2.0	
	北海道・東北地方	992	55.5	40.7	16.4	9.0	8.9	24.2	2.2	
	関東地方	508	58.9	42.9	19.3	8.5	7.3	22.6	0.8	
	中部・北陸地方	458	55.5	42.6	17.5	10.5	6.6	24.9	0.9	
	近畿地方	570	58.2	39.1	14.6	9.6	6.5	22.3	1.4	
	中国・四国・九州地方	845	58.8	40.7	19.2	10.2	6.4	24.1	1.4	
業種	農業、林業	15	60.0	26.7	13.3	20.0	6.7	26.7	0.0	
	漁業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	
	建設業	236	53.8	42.8	17.4	10.6	6.8	25.4	0.0	
	製造業	582	54.1	38.7	18.4	8.1	6.5	24.4	1.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	73	56.2	28.8	15.1	11.0	9.6	19.2	1.4	
	情報通信業	313	63.9	49.2	17.9	6.7	3.5	18.8	2.6	
	運輸業、郵便業	231	50.2	37.7	16.9	10.4	6.9	27.3	0.9	
	卸売業、小売業	582	60.0	38.3	14.6	7.7	5.3	23.2	1.9	
	金融業、保険業	198	60.1	43.4	23.2	9.1	6.6	22.2	0.5	
	不動産業、物品賃貸業	128	59.4	42.2	16.4	7.0	6.3	22.7	0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	125	64.0	47.2	18.4	7.2	6.4	27.2	2.4	
	宿泊業、飲食サービス業	211	65.4	44.5	12.8	9.0	8.1	20.4	0.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	103	58.3	39.8	23.3	10.7	12.6	16.5	1.0	
	教育、学習支援業	206	55.3	46.6	17.0	12.1	6.8	22.8	1.5	
	医療、福祉	566	57.6	43.6	17.5	9.7	10.1	24.7	2.3	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	58	63.8	58.6	15.5	15.5	12.1	27.6	1.7	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	458	58.5	40.8	19.2	10.7	7.9	24.7	1.3	
	公務	69	65.2	40.6	13.0	2.9	2.9	18.8	0.0	
	上記で分類不能の産業	290	47.6	32.1	14.5	12.4	9.0	31.4	3.1	
	職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	1051	56.1	43.2	18.1	8.6	6.5	24.5	2.6
		管理職(課長職相当以上)	295	52.9	36.9	18.6	9.5	6.8	27.5	2.0
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	1238	60.0	44.3	16.3	8.9	6.0	23.4	1.0
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)		667	60.9	38.4	17.5	7.9	6.6	19.9	1.3	
サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)		548	57.8	42.9	16.6	10.8	10.4	24.6	1.1	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		297	56.9	35.0	15.8	10.4	7.7	23.2	2.4	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		230	50.0	35.2	18.3	14.8	9.1	29.6	0.9	
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		20	35.0	30.0	20.0	25.0	30.0	35.0	0.0	
その他		101	54.5	41.6	16.8	6.9	7.9	24.8	2.0	
QR・バーコード決済 利用状況		利用あり	2974	73.6	42.2	17.9	7.5	5.9	17.5	1.5
		利用なし	1473	25.0	39.4	15.8	13.1	9.8	37.1	1.8
賃金のデジタル払いの 認知度	具体的に知っている	1191	65.3	45.4	18.6	5.8	5.2	20.2	2.5	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1596	56.3	40.5	18.9	9.8	7.0	22.4	1.4	
	聞いたことがない	1660	53.1	39.0	14.5	11.6	8.9	28.2	1.1	
利用意向	既に利用している	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
	今後利用したい	322	71.4	47.2	19.3	9.3	5.3	9.9	0.9	
	利用したくない	2601	51.9	39.5	17.4	9.6	8.1	29.3	1.9	
	どちらとも言えない	1521	64.4	42.9	16.5	9.1	6.1	17.8	1.2	

図表 - 5-1-24 労働者(Q30) 資金移動業者破綻時の弁済期間についての考え(属性別)

		n	より弁済期間を6営業日 より短期くすべき	適当である は6営業日	より弁済期間は6営業日 より長くても問題ない	その他
全体		10000	34.6	42.1	22.0	1.4
性別	男性	4977	36.9	40.6	21.5	1.0
	女性	5023	32.3	43.5	22.5	1.7
年齢	24歳以下	1946	30.0	49.3	20.3	0.4
	25歳～34歳	2031	30.1	46.1	23.2	0.6
	35歳～44歳	2008	35.8	41.0	21.9	1.4
	45歳～54歳	2013	36.6	38.4	23.3	1.7
	55歳以上	2002	40.4	35.8	21.2	2.6
雇用形態	正規社員・正規職員	6082	35.6	41.9	21.3	1.2
	契約社員	741	35.9	40.1	22.1	1.9
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	77	44.2	29.9	24.7	1.3
	派遣労働者(派遣社員)	445	37.8	39.6	20.9	1.8
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	2636	31.0	44.0	23.5	1.5
	その他の雇用形態	19	36.8	31.6	31.6	0.0
勤務地	東京23区	2259	38.0	40.7	20.2	1.1
	北海道・東北地方	2170	33.3	42.0	23.0	1.7
	関東地方	1175	31.9	45.3	21.6	1.2
	中部・北陸地方	1068	32.6	44.2	21.6	1.6
	近畿地方	1314	33.3	41.6	23.9	1.1
	中国・四国・九州地方	2014	35.6	41.0	22.0	1.4
業種	農業、林業	32	37.5	37.5	25.0	0.0
	漁業	2	0.0	50.0	50.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	9	44.4	22.2	33.3	0.0
	建設業	511	36.6	38.2	24.1	1.2
	製造業	1241	37.5	40.6	20.6	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	167	38.9	40.1	19.8	1.2
	情報通信業	658	34.3	43.9	20.8	0.9
	運輸業、郵便業	503	35.4	41.6	21.3	1.8
	卸売業、小売業	1235	35.7	43.5	19.5	1.3
	金融業、保険業	476	35.9	45.6	18.1	0.4
	不動産業、物品賃貸業	276	39.5	40.9	17.0	2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	228	32.9	43.4	20.6	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	517	30.0	44.9	24.4	0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	278	29.1	46.8	22.3	1.8
	教育、学習支援業	464	30.0	45.7	23.3	1.1
	医療、福祉	1358	31.1	43.4	23.8	1.6
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	117	48.7	32.5	17.9	0.9
	サービス業(他に分類されるものを除く)	1055	35.0	40.0	23.7	1.3
	公務	175	30.9	48.6	18.9	1.7
	上記で分類不能の産業	698	35.2	36.4	26.9	1.4
職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	2410	32.3	43.5	22.7	1.5
	管理職(課長職相当以上)	687	43.7	36.8	18.9	0.6
	事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	2612	35.5	41.8	21.4	1.3
	営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)	1551	35.7	44.4	19.1	0.8
	サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	1267	29.5	44.5	24.6	1.3
	生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	705	35.7	39.4	23.0	1.8
	運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	500	38.0	36.4	23.8	1.8
	農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)	52	19.2	34.6	46.2	0.0
	その他	216	33.3	38.9	23.6	4.2
	QR・バーコード決済 利用状況	利用あり	6951	34.1	44.3	20.5
利用なし		3049	35.7	37.1	25.5	1.7
賃金のデジタル 払いの 認知度	具体的に知っている	2742	39.4	43.8	16.4	0.4
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	3360	34.1	43.3	21.3	1.4
	聞いたことがない	3898	31.6	39.8	26.6	2.0
利用意向	既に利用している	27	51.9	48.1	0.0	0.0
	今後利用したい	1737	37.9	47.2	14.8	0.2
	利用したくない	3381	38.0	37.9	22.2	2.0
	どちらとも言えない	4849	30.9	43.1	24.6	1.4

図表 - 5-1-25 労働者(Q31) 日常生活で情報収集する際の手段(属性別)

	n	テレビ	ラジオ	新聞記事	本・雑誌の記事	ニュースサイト	官公庁のウェブサイト	その他のウェブサイト	LINE	X(旧Twitter)	Instagram	Facebook	YouTube	TikTok	ブログ	その他のSNS	職場内の配布物・回覧物	外部の企業が主催する講座	家族や友人等からの情報	その他	情報収集をしない
全体	10000	631	129	179	111	483	52	128	261	329	297	61	378	114	54	48	75	28	210	0.1	80
性別	4977	603	162	224	130	507	62	147	206	293	180	67	401	81	59	45	67	30	158	0.1	81
女性	5023	659	97	134	92	459	42	109	314	384	412	53	359	148	48	48	84	26	261	0.1	79
年齢	1946	50	81	83	88	321	43	84	337	322	176	34	456	249	42	53	53	18	170	0.2	101
15歳以下	2031	52	79	79	93	386	44	95	319	448	593	54	421	125	59	41	70	26	184	0.0	124
16歳～19歳	2008	62	134	139	119	577	54	131	246	318	292	75	388	77	65	44	85	30	207	0.0	77
20歳～24歳	2013	70	154	224	123	590	42	153	209	332	207	77	327	70	82	45	84	28	247	0.1	56
25歳～29歳	2002	74	195	266	134	690	63	173	194	323	119	64	280	53	40	45	83	36	241	0.0	38
30歳以上	6082	133	186	118	114	55	124	249	310	299	89	356	106	52	44	87	35	198	0.1	77	
雇用形態	741	675	153	212	112	525	43	154	238	302	227	54	382	92	49	43	55	20	194	0.0	70
正社員(契約社員より勤務時間や労働日数が少ない働き方)	77	662	185	221	130	451	104	182	260	221	195	65	372	104	39	65	117	52	182	0.0	52
派遣労働者(派遣社員)	445	56	103	99	92	503	42	135	270	328	258	61	413	110	56	38	45	11	198	0.4	94
パート・アルバイト(常勤・日雇い・間欠)	2838	82	115	164	104	412	48	127	292	384	341	46	441	141	59	50	55	17	245	0.1	88
その他の雇用形態	19	684	263	388	158	319	105	159	263	105	211	105	471	0	53	158	53	53	316	0.0	53
勤務地	2259	613	104	181	123	505	64	146	246	331	277	81	353	82	55	48	73	40	214	0.1	87
北海道・東北地方	2170	687	181	221	117	513	52	128	236	290	271	59	382	105	49	35	85	24	194	0.0	71
関東地方	1125	57	128	153	111	451	43	121	283	432	331	48	438	139	89	49	68	20	202	0.4	87
中部・北陸地方	1088	629	138	198	98	446	39	115	255	321	318	57	384	134	61	49	88	26	208	0.1	90
近畿地方	1314	600	107	134	88	442	51	119	263	353	315	56	373	119	53	48	84	21	205	0.1	88
中国・四国・九州地方	2014	646	135	178	115	458	50	124	268	294	304	53	398	130	52	51	84	29	233	0.0	65
産業、林業	32	584	125	188	158	469	125	156	94	63	63	281	31	125	63	31	31	158	0.0	63	
漁業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	9	22	22	33	22	33	22	0	22	22	11	11	33	11	0	0	0	0	0	0	0
建設業	511	659	155	198	110	477	47	137	225	256	247	68	37	39	80	45	194	0.0	80		
製造業	1241	649	147	186	112	521	52	141	238	298	292	64	400	101	65	48	82	30	212	0.0	65
電気・ガス・熱供給・水道業	167	58	120	160	132	478	84	138	210	323	275	72	288	114	54	30	54	18	102	0.0	72
情報通信業	658	52	112	172	117	547	59	147	219	359	287	88	388	84	64	50	74	40	193	0.3	71
運輸業、郵便業	503	622	185	217	89	517	28	108	239	284	211	44	410	93	82	38	78	12	153	0.2	80
卸売業、小売業	1233	667	128	189	104	483	38	112	265	346	311	62	384	109	57	44	71	20	194	0.1	71
飲食業、宿泊業	426	622	108	217	153	458	61	116	239	330	296	61	309	88	42	45	105	55	200	0.2	88
不動産業、物品賃貸業	278	721	158	239	167	547	94	159	286	288	225	65	315	80	54	65	78	40	239	0.0	40
学術研究、専門・技術サービス業	228	810	127	187	114	610	96	224	224	329	237	31	364	96	57	44	44	22	246	0.0	57
電気業、電気サービス業	917	58	71	89	75	429	44	116	323	453	441	46	404	183	44	43	44	17	267	0.0	83
生活関連サービス業、娯楽業	278	601	90	147	115	453	29	144	320	349	353	54	414	173	54	43	40	25	252	0.0	83
教育、学習支援業	464	627	121	211	127	502	71	123	284	347	308	62	397	108	60	39	39	32	259	0.0	67
医療、福祉	1338	672	127	152	105	447	48	119	309	318	370	68	392	137	42	48	101	29	247	0.0	68
複合サービス事業(他に分類されないもの)	117	55	111	239	145	462	85	214	222	291	231	17	393	128	68	94	137	60	291	0.0	103
サービス業(他に分類されるものを除く)	1055	619	132	154	106	474	45	141	253	350	295	47	384	128	67	45	43	25	191	0.1	95
公務	176	686	114	177	120	537	137	80	214	343	309	69	386	97	40	34	160	11	240	0.0	57
上記で分類不能の産業	688	50	126	140	100	398	39	96	246	315	258	60	340	115	36	46	53	17	153	0.1	150
職種	2410	603	124	149	115	477	58	133	262	317	301	72	373	106	53	40	84	33	200	0.0	78
管理職(課長階級以上)	67	703	160	263	185	491	82	176	169	178	166	84	317	64	48	44	92	33	195	0.0	45
事務職(人事総務・総務・一般事務、企画、広報、経理等)	2612	660	114	187	110	503	53	133	262	341	327	55	341	108	54	51	87	24	245	0.1	82
営業・販売職(役員、不動産販売、保険外交、外職等)	1551	629	135	168	110	448	40	101	282	381	342	63	384	133	46	42	68	28	200	0.2	78
サービス業(調理・食品関係、経理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)	1287	579	103	120	84	421	39	129	290	339	335	48	412	153	56	47	44	19	207	0.1	95
生産現場職(製品製造・組み立て、組立作業員、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)	705	628	139	157	89	454	43	116	254	339	230	61	451	111	67	57	68	17	179	0.0	81
運転・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)	500	654	198	198	100	508	30	120	224	242	162	40	436	98	54	38	62	08	174	0.0	80
森林業(林業従事者、林業従事者、漁業従事者)	52	365	135	135	113	268	98	77	115	115	98	58	269	77	77	38	38	38	154	0.0	269
その他	216	60	194	227	111	542	58	120	338	388	338	68	488	128	74	51	68	14	231	0.0	42
利用あり	6951	657	130	172	113	520	53	135	294	374	342	67	416	130	60	53	81	30	238	0.1	59
利用なし	3049	571	128	183	107	399	49	112	184	224	194	49	281	78	40	29	62	23	151	0.1	128
特定のデジタル払いの 関心がある 関心がない	2140	644	163	251	158	598	90	151	247	338	278	82	389	108	75	58	90	50	202	0.1	41
関心がある	3360	671	127	182	105	526	50	139	235	318	273	57	350	103	53	43	78	24	218	0.1	55
関心がない	3898	588	107	125	82	408	26	102	292	332	332	50	408	128	39	38	62	18	211	0.1	128
利用している	27	481	298	310	370	370	222	222	481	407	259	333	407	222	222	259	407	148	259	0.0	74
関心がある	1787	611	140	188	138	450	78	121	316	372	357	102	438	170	71	58	85	45	191	0.1	37
利用している	3381	632	135	204	118	519	58	146	218	327	251	53	351	82	52	36	71	24	217	0.1	73
関心がない	4849	639	121	157	85	470	39	117	211	314	307	50	375	115	48	47	73	24	212	0.0	98

図表 - 5-1-26 労働者(Q32) 賃金のデジタル払いに関して収集した情報(属性別)

		n	各指定資金移動業者の上限金額	各指定資金移動業者が破綻した際の残高の弁済の仕組み	導入方法	導入メリット	導入デメリット	その他	情報を収集していない	
全体		6102	13.0	11.6	18.8	27.3	16.4	0.1	53.7	
性別	男性	3264	14.8	13.4	22.2	30.1	18.2	0.1	48.8	
	女性	2838	11.0	9.6	14.9	24.0	14.3	0.1	59.4	
年齢	24歳以下	1077	15.8	15.0	23.3	31.5	16.5	0.0	42.9	
	25歳～34歳	1246	12.8	12.0	21.3	28.3	16.1	0.0	51.8	
	35歳～44歳	1224	12.4	9.9	19.1	27.8	16.4	0.2	55.7	
	45歳～54歳	1264	12.2	11.0	16.0	24.8	16.2	0.2	58.0	
	55歳以上	1291	12.5	10.5	14.9	24.8	16.7	0.2	58.6	
雇用形態	正規社員・正規職員	3909	14.6	12.7	19.8	28.2	16.9	0.2	51.1	
	契約社員	451	10.9	10.6	16.0	24.2	17.1	0.0	57.2	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	51	7.8	5.9	15.7	21.6	15.7	0.0	58.8	
	派遣労働者(派遣社員)	238	10.5	8.0	14.3	21.8	13.9	0.0	62.2	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	1437	10.3	9.8	17.7	27.1	15.3	0.0	58.0	
その他の雇用形態	16	0.0	0.0	6.3	12.5	6.3	0.0	87.5		
勤務地	東京23区	1507	12.3	11.5	17.1	24.6	15.9	0.2	57.5	
	北海道・東北地方	1301	12.9	9.3	19.4	26.9	16.2	0.2	53.8	
	関東地方	689	13.1	12.8	18.7	29.6	15.7	0.1	53.7	
	中部・北陸地方	619	13.7	12.8	17.8	29.2	18.3	0.0	50.6	
	近畿地方	785	12.7	12.2	17.8	26.6	15.2	0.1	53.6	
中国・四国・九州地方	1201	14.0	12.6	19.7	29.1	17.5	0.1	50.7		
業種	農業、林業	23	30.4	21.7	21.7	26.1	21.7	0.0	47.8	
	漁業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	
	建設業	324	12.7	13.6	18.2	24.7	16.7	0.0	53.4	
	製造業	772	12.4	12.3	17.9	26.3	15.7	0.1	56.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	103	20.4	20.4	23.3	22.3	9.7	0.0	43.7	
	情報通信業	442	14.5	9.3	19.9	26.5	17.4	0.2	56.6	
	運輸業、郵便業	313	12.8	15.3	18.2	23.3	16.9	0.3	53.4	
	卸売業、小売業	762	12.6	11.3	19.3	29.7	18.8	0.0	53.4	
	金融業、保険業	333	18.0	12.9	18.3	32.1	17.4	0.3	46.5	
	不動産業、物品賃貸業	182	15.4	12.6	14.3	18.7	12.6	0.5	57.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	163	8.6	9.2	14.7	32.5	15.3	0.6	57.1	
	宿泊業、飲食サービス業	280	11.4	8.6	18.9	32.1	15.4	0.0	52.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	148	9.5	12.2	16.2	26.4	16.9	0.0	54.7	
	教育、学習支援業	268	10.8	9.3	23.5	29.5	18.7	0.0	48.5	
	医療、福祉	790	11.1	10.0	18.5	28.2	16.6	0.1	53.8	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	85	15.3	17.6	21.2	32.9	20.0	0.0	47.1	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	614	12.2	11.2	20.8	28.3	16.3	0.0	53.7	
	公務	113	15.9	8.8	17.7	22.1	10.6	0.9	56.6	
	上記で分類不能の産業	380	15.3	12.4	16.6	21.6	13.7	0.0	58.7	
	職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	1430	13.6	11.8	19.5	27.6	16.1	0.2	53.5
		管理職(課長職相当以上)	522	20.7	14.9	23.4	34.5	23.2	0.0	42.9
		事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)	1685	11.4	10.1	16.0	23.6	13.8	0.2	58.0
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)		941	13.6	12.3	21.9	30.5	17.2	0.1	49.6	
サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)		674	12.2	10.8	21.1	30.9	18.7	0.0	49.1	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		409	12.0	13.0	14.9	23.5	14.4	0.0	60.1	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		295	11.2	11.5	15.6	23.4	14.6	0.3	59.3	
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		28	10.7	10.7	17.9	39.3	28.6	0.0	46.4	
その他		118	5.1	9.3	11.9	17.8	15.3	0.0	67.8	
QR・バーコード決済		利用あり	4443	13.4	11.5	19.0	28.8	17.3	0.2	54.1
利用なし	1659	12.1	11.9	18.1	23.3	14.0	0.1	52.7		
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	2742	20.4	17.0	27.3	36.8	23.0	0.2	38.4	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	3360	7.0	7.2	11.8	19.5	11.0	0.1	66.2	
	聞いたことがない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用意向	既に利用している	27	40.7	33.3	55.6	48.1	37.0	0.0	11.1	
	今後利用したい	1213	28.0	23.2	30.8	37.8	19.2	0.2	27.0	
	利用したくない	2125	9.1	8.6	15.7	22.5	15.5	0.2	61.4	
	どちらとも言えない	2733	9.2	8.6	15.5	26.1	15.7	0.1	60.1	

図表 - 5-1-27 労働者(Q33) 賃金のデジタル払いに関して今後欲しい情報(属性別)

		n	各指定資金移動業者の上限金額	各指定資金移動業者が破綻した際の残高の弁済の仕組み	導入方法	導入メリット	導入デメリット	その他	情報は知らない	
全体		6102	18.9	26.0	25.1	36.4	31.7	0.1	36.9	
性別	男性	3264	19.5	25.9	26.1	35.2	29.6	0.1	36.4	
	女性	2838	18.2	26.1	23.9	37.8	34.1	0.2	37.6	
年齢	24歳以下	1077	19.3	29.2	29.2	36.4	27.8	0.0	31.0	
	25歳～34歳	1246	18.5	25.7	27.0	36.1	27.6	0.2	39.0	
	35歳～44歳	1224	20.9	26.7	26.5	37.6	33.3	0.2	37.2	
	45歳～54歳	1264	18.4	25.5	21.7	37.6	35.5	0.2	36.9	
	55歳以上	1291	17.4	23.4	21.7	34.5	33.8	0.2	39.6	
雇用形態	正規社員・正規職員	3909	18.9	25.1	24.5	34.8	29.2	0.1	37.3	
	契約社員	451	20.2	27.1	21.3	36.8	33.5	0.4	37.9	
	嘱託社員(契約社員よりも勤務時間や労働日数が少ない働き方)	51	17.6	25.5	23.5	39.2	43.1	0.0	37.3	
	派遣労働者(派遣社員)	238	15.1	27.3	27.7	39.9	34.0	0.0	35.7	
	パート・アルバイト(常勤・日雇いを問わず)	1437	19.3	27.8	27.5	40.3	37.2	0.1	35.4	
	その他の雇用形態	16	12.5	18.8	25.0	18.8	25.0	0.0	68.8	
勤務地	東京23区	1507	19.8	26.0	24.3	35.2	31.1	0.3	39.5	
	北海道・東北地方	1301	18.5	25.5	22.3	36.4	32.1	0.1	37.0	
	関東地方	689	18.3	26.7	25.8	37.6	33.4	0.0	36.9	
	中部・北陸地方	619	20.4	27.1	27.6	36.2	30.7	0.2	35.7	
	近畿地方	785	17.5	26.8	25.2	36.2	31.8	0.3	34.9	
	中国・四国・九州地方	1201	18.6	25.0	27.2	37.5	31.6	0.1	35.6	
業種	農業、林業	23	30.4	26.1	34.8	26.1	30.4	0.0	39.1	
	漁業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0	16.7	
	建設業	324	22.2	28.7	22.5	33.6	27.5	0.0	36.7	
	製造業	772	18.7	27.2	25.5	36.7	31.5	0.3	37.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	103	24.3	24.3	24.3	32.0	16.5	0.0	33.0	
	情報通信業	442	19.9	23.1	23.5	33.9	31.9	0.2	41.0	
	運輸業、郵便業	313	17.3	25.2	26.2	37.1	33.9	0.3	36.1	
	卸売業、小売業	762	18.6	26.1	23.2	36.6	33.7	0.0	36.9	
	金融業、保険業	333	19.5	25.5	24.9	30.9	26.7	0.3	38.4	
	不動産業、物品賃貸業	182	13.7	20.3	15.9	30.2	28.6	0.0	41.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	163	18.4	26.4	25.8	30.1	30.1	0.6	46.6	
	宿泊業、飲食サービス業	280	20.0	28.6	22.5	36.1	32.1	0.0	36.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	148	18.9	23.0	26.4	43.9	35.8	0.0	31.8	
	教育、学習支援業	268	26.5	32.5	30.2	39.9	39.6	0.0	29.5	
	医療、福祉	790	19.5	26.8	28.6	39.1	33.8	0.3	34.7	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	85	15.3	36.5	18.8	41.2	32.9	0.0	30.6	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	614	16.3	24.1	25.4	36.8	32.6	0.0	37.6	
	公務	113	17.7	24.8	26.5	46.9	32.7	0.0	29.2	
	上記で分類不能の産業	380	15.3	22.6	25.8	36.8	27.6	0.3	41.1	
	職種	専門職(医療、保健、福祉、弁護士、会計士、税理士、エンジニア等)	1430	19.4	26.6	26.1	34.7	30.6	0.3	36.7
管理職(課長職相当以上)		522	21.6	28.4	25.1	33.1	29.7	0.2	34.9	
事務職(人事総務・財務・一般事務、企画、広報、経理等)		1685	18.9	26.1	24.6	38.9	34.1	0.1	36.6	
営業・販売職(店員、不動産販売、保険外交、外勤等)		941	17.1	25.3	23.9	35.5	28.9	0.0	37.9	
サービス職(理・美容師、料理人、ホールスタッフ、ホームヘルパー等)		674	18.7	27.0	26.9	35.3	33.1	0.0	35.0	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産加工等)		409	19.1	25.7	24.9	39.9	28.9	0.5	37.7	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員等)		295	18.0	21.0	25.1	36.3	35.9	0.0	39.3	
農林漁業職(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)		28	14.3	10.7	21.4	28.6	28.6	0.0	46.4	
その他		118	17.8	24.6	19.5	40.7	36.4	0.0	45.8	
QR・バーコード決済 利用状況		利用あり	4443	20.4	27.6	26.5	39.0	34.4	0.1	35.1
		利用なし	1659	14.8	21.7	21.2	29.5	24.5	0.2	41.8
賃金のデジタル払いの 認知度	具体的に知っている	2742	23.8	31.7	27.8	35.7	31.5	0.2	29.6	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	3360	14.9	21.4	22.8	37.0	31.9	0.1	42.9	
	聞いたことがない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用意向	既に利用している	27	59.3	44.4	59.3	40.7	25.9	0.0	11.1	
	今後利用したい	1213	32.2	37.4	36.0	40.0	30.7	0.0	15.1	
	利用したくない	2125	12.0	20.2	17.6	28.8	27.2	0.1	50.7	
	どちらとも言えない	2733	17.9	25.2	25.6	40.7	35.7	0.3	36.2	

II. 企業調査

図表 - 5-2-1 企業(Q10) 給与等の支払い方法 (属性別)

		n	現金手渡し	銀行口座振り込み	証券口座振り込み	賃金のデジタル払い	その他の支払い方法
全体		2287	3.8	99.7	0.2	0.2	0.2
設立年数	1～10年	127	0.8	99.2	0.0	0.0	1.6
	11～20年	210	3.8	99.0	0.0	0.0	0.5
	21～30年	296	4.7	100.0	0.0	0.0	0.0
	31～40年	246	2.8	99.2	0.0	0.0	0.0
	41～50年	244	3.3	100.0	0.0	0.8	0.4
	51年以上	1163	4.1	99.7	0.3	0.2	0.1
業種	農業、林業	32	6.3	100.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	15	6.7	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0
	建設業	344	1.5	100.0	0.0	0.6	0.3
	製造業	212	1.9	100.0	1.4	0.0	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	2.5	92.5	0.0	2.5	5.0
	情報通信業	51	2.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	48	6.3	100.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	386	1.8	100.0	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	55	1.8	100.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	155	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53	3.8	100.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	197	9.6	99.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	143	7.7	100.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	112	10.7	100.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	89	5.6	98.9	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	5.0	100.0	0.0	1.7	0.0
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	0.5	100.0	0.5	0.0	0.5
	公務	14	14.3	100.0	0.0	0.0	0.0
	上記で分類不能の産業	70	7.1	98.6	0.0	0.0	0.0
所在地	東京23区	477	1.9	100.0	0.2	0.8	0.0
	北海道・東北地方	280	3.2	99.6	0.0	0.0	0.4
	関東地方	350	4.6	99.4	0.3	0.0	0.3
	中部・北陸地方	409	5.1	100.0	0.2	0.0	0.2
	近畿地方	373	3.5	100.0	0.0	0.0	0.0
	中国・四国・九州地方	398	4.5	98.7	0.3	0.0	0.5
従業員数	50名以下	413	5.6	98.5	0.0	0.2	0.5
	51～100名	295	4.4	99.7	0.0	0.0	0.0
	101～200名	331	3.6	100.0	0.3	0.0	0.3
	201～300名	308	1.3	100.0	0.0	0.0	0.3
	301～500名	425	1.9	99.8	0.2	0.2	0.0
	501～1,000名	288	2.4	100.0	0.3	0.0	0.3
1,001名以上	227	8.4	100.0	0.4	0.9	0.0	
単発アルバイトの利用状況	利用あり	239	8.4	99.6	0.0	0.0	0.0
	利用なし	2048	3.2	99.7	0.2	0.2	0.2
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	447	3.6	99.8	0.2	0.9	0.4
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	3.9	99.6	0.2	0.0	0.2
	聞いたことがない	191	3.1	99.5	0.0	0.0	0.0
導入意向	導入している	5	0.0	100.0	0.0	80.0	0.0
	今後導入する予定である	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	今後導入の検討をする予定である	14	7.1	100.0	0.0	0.0	0.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	35	2.9	100.0	0.0	0.0	0.0
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	5.0	99.5	0.7	0.0	0.2
	導入しない予定である	240	4.6	99.6	0.0	0.0	0.0
	導入の検討をしていない	1553	3.3	99.7	0.0	0.0	0.2
その他	19	0.0	100.0	5.3	0.0	5.3	

図表 - 5-2-2 企業(Q11) 単発アルバイトの募集・採用状況 (属性別)

		n	現在募集・採用している	現在は募集・採用していないが、今後、必要に応じてする可能性もある	現在は募集・採用していないが、過去、必要に応じてしていた	募集・採用はしておらず、今後もする予定はない
全体		2287	10.5	10.1	7.1	72.4
設立年数	1～10年	127	5.5	11.0	7.9	75.6
	11～20年	210	11.4	13.3	6.2	69.0
	21～30年	296	10.8	8.4	7.8	73.0
	31～40年	246	12.2	13.0	8.1	66.7
	41～50年	244	10.7	10.7	9.0	69.7
	51年以上	1163	10.3	9.0	6.4	74.3
業種	農業、林業	32	12.5	18.8	18.8	50.0
	漁業	15	0.0	26.7	6.7	66.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.0	14.3	0.0	85.7
	建設業	344	2.0	4.1	5.8	88.1
	製造業	212	0.9	5.7	7.1	86.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	0.0	2.5	5.0	92.5
	情報通信業	51	0.0	5.9	9.8	84.3
	運輸業、郵便業	48	4.2	12.5	8.3	75.0
	卸売業、小売業	386	13.7	14.0	3.1	69.2
	金融業、保険業	55	0.0	3.6	3.6	92.7
	不動産業、物品賃貸業	155	3.9	8.4	9.0	78.7
	学術研究、専門・技術サービス業	53	7.5	11.3	15.1	66.0
	宿泊業、飲食サービス業	197	36.0	13.2	7.6	43.1
	生活関連サービス業、娯楽業	143	14.7	16.8	7.7	60.8
	教育、学習支援業	112	22.3	11.6	8.9	57.1
	医療、福祉	89	9.0	13.5	3.4	74.2
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	10.0	15.0	18.3	56.7
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	11.8	9.3	7.8	71.1
	公務	14	7.1	0.0	7.1	85.7
上記で分類不能の産業	70	7.1	7.1	10.0	75.7	
所在地	東京23区	477	7.3	8.4	3.4	80.9
	北海道・東北地方	280	13.2	12.9	10.0	63.9
	関東地方	350	9.7	8.6	6.9	74.9
	中部・北陸地方	409	11.2	10.3	8.3	70.2
	近畿地方	373	7.5	11.3	7.2	74.0
	中国・四国・九州地方	398	14.8	10.1	8.5	66.6
従業員数	50名以下	413	9.7	8.7	11.4	70.2
	51～100名	295	11.2	12.9	8.5	67.5
	101～200名	331	8.8	9.1	6.3	75.8
	201～300名	308	11.7	7.1	6.2	75.0
	301～500名	425	9.6	8.2	6.1	76.0
	501～1,000名	288	10.8	12.2	4.5	72.6
単発アルバイトの利用状況	1,001名以上	227	12.8	15.0	5.3	67.0
	利用あり	239	100.0	0.0	0.0	0.0
賃金のデジタル払いの認知度	利用なし	2048	0.0	11.2	8.0	80.8
	具体的に知っている	447	9.8	11.6	6.9	71.6
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	10.4	9.9	7.4	72.2
導入意向	聞いたことがない	191	12.0	7.3	5.2	75.4
	導入している	5	0.0	0.0	20.0	80.0
	今後導入する予定である	3	0.0	0.0	0.0	100.0
	今後導入の検討をする予定である	14	21.4	28.6	14.3	35.7
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	31.4	14.3	2.9	51.4
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	9.6	17.5	10.0	62.9
	導入しない予定である	240	10.0	10.0	6.7	73.3
導入の検討をしていない	1553	10.4	8.0	6.3	75.3	
その他	19	0.0	0.0	15.8	84.2	

図表 - 5-2-3 企業(Q12) 従業員からの賃金のデジタル払い導入の要望 (属性別)

		n	従業員 の意見 として ～要望 、検討 依頼 等が	従業員 の一部 から 個人 の意見 として 承知 している	特に アクション は受けて いない
全体		2287	0.3	1.6	98.1
設立年数	1～10年	127	0.8	1.6	97.6
	11～20年	210	0.5	2.4	97.1
	21～30年	296	0.0	0.3	99.7
	31～40年	246	0.4	2.0	97.6
	41～50年	244	0.0	2.9	97.1
	51年以上	1163	0.3	1.4	98.3
業種	農業、林業	32	0.0	0.0	100.0
	漁業	15	0.0	0.0	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.0	0.0	100.0
	建設業	344	0.3	0.9	98.8
	製造業	212	0.0	0.5	99.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	2.5	0.0	97.5
	情報通信業	51	0.0	5.9	94.1
	運輸業、郵便業	48	0.0	6.3	93.8
	卸売業、小売業	386	0.8	0.8	98.4
	金融業、保険業	55	0.0	1.8	98.2
	不動産業、物品賃貸業	155	0.0	3.2	96.8
	学術研究、専門・技術サービス業	53	0.0	1.9	98.1
	宿泊業、飲食サービス業	197	0.5	0.0	99.5
	生活関連サービス業、娯楽業	143	0.0	0.7	99.3
	教育、学習支援業	112	0.0	0.0	100.0
	医療、福祉	89	0.0	2.2	97.8
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	0.0	1.7	98.3
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	0.0	4.4	95.6
	公務	14	7.1	0.0	92.9
	上記で分類不能の産業	70	0.0	4.3	95.7
所在地	東京23区	477	0.4	3.1	96.4
	北海道・東北地方	280	0.0	0.7	99.3
	関東地方	350	0.6	0.9	98.6
	中部・北陸地方	409	0.2	1.5	98.3
	近畿地方	373	0.3	1.6	98.1
	中国・四国・九州地方	398	0.3	1.0	98.7
従業員数	50名以下	413	0.2	0.7	99.0
	51～100名	295	0.3	0.3	99.3
	101～200名	331	0.0	1.8	98.2
	201～300名	308	0.3	0.6	99.0
	301～500名	425	0.0	1.2	98.8
	501～1,000名	288	0.7	2.1	97.2
	1,001名以上	227	0.9	5.7	93.4
単発アルバイトの 利用状況	利用あり	239	0.4	1.7	97.9
	利用なし	2048	0.3	1.6	98.1
賃金のデジ タル払いの 認知度	具体的に知っている	447	0.4	2.9	96.6
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	0.3	1.3	98.4
	聞いたことがない	191	0.0	0.5	99.5
導入意向	導入している	5	40.0	20.0	40.0
	今後導入する予定である	3	0.0	0.0	100.0
	今後導入の検討をする予定である	14	0.0	7.1	92.9
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	8.6	25.7	65.7
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	0.0	2.9	97.1
	導入しない予定である	240	0.0	0.8	99.2
	導入の検討をしていない	1553	0.1	0.6	99.2
その他	19	0.0	5.3	94.7	

図表 - 5-2-4 企業(Q13) 賃金のデジタル払いの要望・検討依頼があった従業員の雇用形態
(属性別)

		n	正社員	非正規雇用・アルバイト・契約者(パート・社員等)	外国人労働者(特定技能、実習生を含む)	その他
全体		43	79.1	18.6	0.0	4.7
設立年数	1～10年	3	66.7	0.0	0.0	33.3
	11～20年	6	100.0	16.7	0.0	0.0
	21～30年	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	31～40年	6	50.0	50.0	0.0	0.0
	41～50年	7	57.1	42.9	0.0	0.0
	51年以上	20	90.0	5.0	0.0	5.0
業種	農業、林業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	4	100.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	3	66.7	33.3	0.0	0.0
	卸売業、小売業	6	83.3	0.0	0.0	16.7
	金融業、保険業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	5	60.0	40.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業(他に分類されるものを除く)	9	66.7	44.4	0.0	0.0
	公務	1	100.0	0.0	0.0	0.0
上記で分類不能の産業	3	66.7	0.0	0.0	33.3	
所在地	東京23区	17	94.1	5.9	0.0	5.9
	北海道・東北地方	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	関東地方	5	60.0	40.0	0.0	0.0
	中部・北陸地方	7	85.7	0.0	0.0	14.3
	近畿地方	7	85.7	14.3	0.0	0.0
	中国・四国・九州地方	5	40.0	60.0	0.0	0.0
従業員数	50名以下	4	25.0	75.0	0.0	0.0
	51～100名	2	100.0	0.0	0.0	0.0
	101～200名	6	66.7	50.0	0.0	0.0
	201～300名	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	301～500名	5	100.0	0.0	0.0	0.0
	501～1,000名	8	75.0	25.0	0.0	0.0
	1,001名以上	15	86.7	0.0	0.0	13.3
単発アルバイトの利用状況	利用あり	5	60.0	40.0	0.0	0.0
	利用なし	38	81.6	15.8	0.0	5.3
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	15	100.0	6.7	0.0	0.0
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	27	70.4	22.2	0.0	7.4
	聞いたことがない	1	0.0	100.0	0.0	0.0
導入意向	導入している	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	今後導入する予定である	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	今後導入の検討をする予定である	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	12	83.3	25.0	0.0	0.0
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	12	66.7	25.0	0.0	8.3
	導入しない予定である	2	100.0	0.0	0.0	0.0
	導入の検討をしていない	12	75.0	16.7	0.0	8.3
その他	1	100.0	0.0	0.0	0.0	

図表 - 5-2-5 企業(Q14) 賃金のデジタル払いの認知度 (属性別)

		n	具体的に知っている	聞いたことはあるが、具体的には知らない	聞いたことがない
全体		2287	19.5	72.1	8.4
設立年数	1～10年	127	19.7	68.5	11.8
	11～20年	210	18.1	73.3	8.6
	21～30年	296	19.6	70.3	10.1
	31～40年	246	16.7	74.0	9.3
	41～50年	244	19.3	71.7	9.0
	51年以上	1163	20.5	72.5	7.1
業種	農業、林業	32	12.5	84.4	3.1
	漁業	15	13.3	46.7	40.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.0	42.9	57.1
	建設業	344	18.0	74.1	7.8
	製造業	212	25.0	70.8	4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	7.5	82.5	10.0
	情報通信業	51	31.4	64.7	3.9
	運輸業、郵便業	48	18.8	75.0	6.3
	卸売業、小売業	386	24.9	68.7	6.5
	金融業、保険業	55	18.2	81.8	0.0
	不動産業、物品賃貸業	155	17.4	76.1	6.5
	学術研究、専門・技術サービス業	53	18.9	75.5	5.7
	宿泊業、飲食サービス業	197	12.2	79.2	8.6
	生活関連サービス業、娯楽業	143	22.4	68.5	9.1
	教育、学習支援業	112	16.1	70.5	13.4
	医療、福祉	89	14.6	73.0	12.4
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	13.3	70.0	16.7
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	22.5	68.6	8.8
	公務	14	21.4	64.3	14.3
上記で分類不能の産業	70	15.7	68.6	15.7	
所在地	東京23区	477	26.4	67.9	5.7
	北海道・東北地方	280	13.6	73.9	12.5
	関東地方	350	16.0	73.1	10.9
	中部・北陸地方	409	21.5	68.9	9.5
	近畿地方	373	22.0	71.6	6.4
	中国・四国・九州地方	398	14.3	78.6	7.0
従業員数	50名以下	413	12.3	72.2	15.5
	51～100名	295	14.9	75.9	9.2
	101～200名	331	16.9	74.0	9.1
	201～300名	308	20.1	73.7	6.2
	301～500名	425	21.6	71.1	7.3
	501～1,000名	288	20.8	74.0	5.2
	1,001名以上	227	36.1	61.7	2.2
単発アルバイトの利用状況	利用あり	239	18.4	72.0	9.6
	利用なし	2048	19.7	72.1	8.2
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	447	100.0	0.0	0.0
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	0.0	100.0	0.0
	聞いたことがない	191	0.0	0.0	100.0
導入意向	導入している	5	100.0	0.0	0.0
	今後導入する予定である	3	100.0	0.0	0.0
	今後導入の検討をする予定である	14	64.3	35.7	0.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	34.3	60.0	5.7
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	24.2	70.3	5.5
	導入しない予定である	240	30.0	62.9	7.1
	導入の検討をしていない	1553	15.3	75.2	9.5
その他	19	36.8	52.6	10.5	

図表 - 5-2-6 企業(Q15) 賃金のデジタル払いの内容についての認知度 (属性別)

	n	受取の上限		設定上限額		上限超過時の対応		指定事業者		
		知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない	
全体	2287	21.3	78.7	15.4	84.6	12.2	87.8	47.4	52.6	
設立年数	1～10年	127	17.3	82.7	12.6	87.4	10.2	89.8	41.7	58.3
	11～20年	210	23.8	76.2	18.6	81.4	12.4	87.6	51.0	49.0
	21～30年	296	19.3	80.7	14.9	85.1	10.5	89.5	44.3	55.7
	31～40年	246	21.1	78.9	15.9	84.1	9.8	90.2	43.1	56.9
	41～50年	244	23.4	76.6	18.9	81.1	13.5	86.5	47.5	52.5
	51年以上	1163	21.3	78.7	14.5	85.5	13.2	86.8	49.0	51.0
業種	農業、林業	32	9.4	90.6	9.4	90.6	9.4	90.6	43.8	56.3
	漁業	15	13.3	86.7	13.3	86.7	6.7	93.3	26.7	73.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	14.3	85.7
	建設業	344	17.4	82.6	14.0	86.0	13.1	86.9	46.2	53.8
	製造業	212	27.4	72.6	16.0	84.0	17.0	83.0	61.3	38.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	12.5	87.5	20.0	80.0	12.5	87.5	42.5	57.5
	情報通信業	51	27.5	72.5	23.5	76.5	15.7	84.3	68.6	31.4
	運輸業、郵便業	48	29.2	70.8	20.8	79.2	4.2	95.8	47.9	52.1
	卸売業、小売業	386	23.8	76.2	16.3	83.7	12.4	87.6	50.3	49.7
	金融業、保険業	55	30.9	69.1	25.5	74.5	14.5	85.5	54.5	45.5
	不動産業、物品賃貸業	155	21.9	78.1	16.1	83.9	13.5	86.5	45.8	54.2
	学術研究、専門・技術サービス業	53	30.2	69.8	18.9	81.1	22.6	77.4	49.1	50.9
	宿泊業、飲食サービス業	197	15.7	84.3	10.2	89.8	8.6	91.4	42.1	57.9
	生活関連サービス業、娯楽業	143	23.1	76.9	11.9	88.1	9.1	90.9	46.2	53.8
	教育、学習支援業	112	17.0	83.0	14.3	85.7	8.9	91.1	42.9	57.1
	医療、福祉	89	14.6	85.4	13.5	86.5	11.2	88.8	37.1	62.9
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	20.0	80.0	15.0	85.0	5.0	95.0	45.0	55.0
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	22.5	77.5	17.2	82.8	13.7	86.3	44.1	55.9
	公務	14	28.6	71.4	14.3	85.7	14.3	85.7	42.9	57.1
	上記で分類不能の産業	70	18.6	81.4	18.6	81.4	11.4	88.6	37.1	62.9
所在地	東京23区	477	28.1	71.9	22.0	78.0	16.4	83.6	56.2	43.8
	北海道・東北地方	280	15.0	85.0	11.8	88.2	7.9	92.1	40.0	60.0
	関東地方	350	20.0	80.0	14.0	86.0	13.1	86.9	45.4	54.6
	中部・北陸地方	409	19.3	80.7	13.2	86.8	12.0	88.0	49.1	50.9
	近畿地方	373	23.6	76.4	14.5	85.5	12.3	87.7	43.7	56.3
	中国・四国・九州地方	398	18.3	81.7	14.6	85.4	9.8	90.2	45.2	54.8
従業員数	50名以下	413	14.8	85.2	9.4	90.6	8.2	91.8	35.1	64.9
	51～100名	295	14.9	85.1	12.2	87.8	9.2	90.8	40.0	60.0
	101～200名	331	22.4	77.6	15.7	84.3	11.2	88.8	50.2	49.8
	201～300名	308	19.5	80.5	16.9	83.1	12.7	87.3	45.5	54.5
	301～500名	425	24.9	75.1	18.4	81.6	13.2	86.8	48.2	51.8
	501～1,000名	288	19.8	80.2	12.8	87.2	12.8	87.2	54.9	45.1
	1,001名以上	227	37.0	63.0	26.0	74.0	22.0	78.0	66.5	33.5
単発アルバイトの利用状況	利用あり	239	18.0	82.0	12.1	87.9	7.9	92.1	40.6	59.4
	利用なし	2048	21.6	78.4	15.8	84.2	12.7	87.3	48.1	51.9
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	447	65.1	34.9	45.4	54.6	40.9	59.1	84.3	15.7
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	11.7	88.3	9.0	91.0	5.9	94.1	42.3	57.7
	聞いたことがない	191	1.0	99.0	1.0	99.0	0.0	100.0	4.2	95.8
導入意向	導入している	5	80.0	20.0	60.0	40.0	80.0	20.0	80.0	20.0
	今後導入する予定である	3	100.0	0.0	66.7	33.3	100.0	0.0	100.0	0.0
	今後導入の検討をする予定である	14	50.0	50.0	14.3	85.7	35.7	64.3	64.3	35.7
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	42.9	57.1	25.7	74.3	25.7	74.3	57.1	42.9
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	29.2	70.8	20.3	79.7	17.9	82.1	59.6	40.4
	導入しない予定である	240	22.9	77.1	19.2	80.8	14.6	85.4	48.3	51.7
	導入の検討をしていない	1553	17.7	82.3	13.0	87.0	9.4	90.6	43.0	57.0
その他	19	26.3	73.7	21.1	78.9	15.8	84.2	73.7	26.3	

図表 - 5-2-7 企業(Q15) 賃金のデジタル払いの内容についての認知度 (属性別)

	n	労使協定の締結		従業員の希望制		受取方法の併用		受取方法の選択		保証機関からの弁済		
		知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない	
全体	2287	56.4	43.6	61.2	38.8	41.6	58.4	25.5	74.5	16.3	83.7	
設立年数	1～10年	127	55.9	44.1	61.4	38.6	35.4	64.6	27.6	72.4	15.0	85.0
	11～20年	210	60.5	39.5	62.9	37.1	44.3	55.7	24.8	75.2	15.7	84.3
	21～30年	296	46.3	53.7	57.4	42.6	35.8	64.2	22.6	77.4	15.5	84.5
	31～40年	246	54.9	45.1	58.9	41.1	40.2	59.8	24.0	76.0	13.4	86.6
	41～50年	244	56.6	43.4	57.8	42.2	41.8	58.2	25.8	74.2	14.8	85.2
	51年以上	1163	58.7	41.3	63.0	37.0	43.6	56.4	26.4	73.6	17.6	82.4
業種	農業、林業	32	40.6	59.4	50.0	50.0	28.1	71.9	18.8	81.3	6.3	93.8
	漁業	15	26.7	73.3	46.7	53.3	13.3	86.7	6.7	93.3	13.3	86.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	14.3	85.7	28.6	71.4	14.3	85.7	14.3	85.7	14.3	85.7
	建設業	344	56.1	43.9	61.9	38.1	43.6	56.4	30.2	69.8	16.6	83.4
	製造業	212	67.5	32.5	72.2	27.8	56.1	43.9	34.9	65.1	17.9	82.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	40.0	60.0	55.0	45.0	37.5	62.5	25.0	75.0	7.5	92.5
	情報通信業	51	74.5	25.5	76.5	23.5	66.7	33.3	39.2	60.8	29.4	70.6
	運輸業、郵便業	48	62.5	37.5	60.4	39.6	37.5	62.5	35.4	64.6	20.8	79.2
	卸売業、小売業	386	61.1	38.9	65.3	34.7	44.3	55.7	24.6	75.4	19.7	80.3
	金融業、保険業	55	60.0	40.0	60.0	40.0	41.8	58.2	25.5	74.5	20.0	80.0
	不動産業、物品賃貸業	155	54.2	45.8	59.4	40.6	41.3	58.7	25.2	74.8	13.5	86.5
	学術研究、専門・技術サービス業	53	64.2	35.8	62.3	37.7	43.4	56.6	24.5	75.5	20.8	79.2
	宿泊業、飲食サービス業	197	53.8	46.2	58.9	41.1	35.0	65.0	20.8	79.2	10.2	89.8
	生活関連サービス業、娯楽業	143	51.0	49.0	53.8	46.2	42.7	57.3	21.0	79.0	15.4	84.6
	教育、学習支援業	112	45.5	54.5	55.4	44.6	25.9	74.1	16.1	83.9	15.2	84.8
	医療、福祉	89	51.7	48.3	57.3	42.7	37.1	62.9	20.2	79.8	7.9	92.1
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	53.3	46.7	56.7	43.3	26.7	73.3	20.0	80.0	16.7	83.3
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	59.8	40.2	59.8	40.2	41.7	58.3	23.0	77.0	18.6	81.4
	公務	14	42.9	57.1	57.1	42.9	42.9	57.1	21.4	78.6	7.1	92.9
	上記で分類不能の産業	70	42.9	57.1	54.3	45.7	34.3	65.7	28.6	71.4	14.3	85.7
	所在地	東京23区	477	62.5	37.5	67.5	32.5	49.1	50.9	31.4	68.6	22.2
北海道・東北地方		280	48.6	51.4	59.3	40.7	36.1	63.9	21.1	78.9	12.1	87.9
関東地方		350	56.6	43.4	59.1	40.9	42.0	58.0	25.7	74.3	15.7	84.3
中部・北陸地方		409	58.2	41.8	59.7	40.3	42.8	57.2	25.4	74.6	16.4	83.6
近畿地方		373	56.0	44.0	60.1	39.9	38.9	61.1	26.0	74.0	15.5	84.5
中国・四国・九州地方		398	53.3	46.7	59.3	40.7	37.7	62.3	20.9	79.1	13.1	86.9
従業員数	50名以下	413	42.6	57.4	48.7	51.3	33.4	66.6	18.6	81.4	10.7	89.3
	51～100名	295	48.8	51.2	53.6	46.4	36.9	63.1	21.7	78.3	11.2	88.8
	101～200名	331	56.2	43.8	61.3	38.7	38.1	61.9	27.2	72.8	17.2	82.8
	201～300名	308	57.5	42.5	64.0	36.0	42.2	57.8	24.4	75.6	14.3	85.7
	301～500名	425	59.1	40.9	63.5	36.5	44.2	55.8	25.2	74.8	18.6	81.4
	501～1,000名	288	66.3	33.7	66.7	33.3	43.8	56.3	26.7	73.3	14.9	85.1
	1,001名以上	227	78.1	21.9	78.4	21.6	59.5	40.5	41.0	59.0	31.7	68.3
単発アルバイトの利用状況	利用あり	239	53.1	46.9	57.3	42.7	33.9	66.1	18.8	81.2	12.6	87.4
	利用なし	2048	56.8	43.2	61.6	38.4	42.5	57.5	26.3	73.7	16.7	83.3
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	447	88.1	11.9	91.5	8.5	80.5	19.5	80.5	41.6	49.0	51.0
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	53.5	46.5	58.9	41.1	35.7	64.3	19.1	80.9	9.0	91.0
	聞いたことがない	191	7.9	92.1	9.4	90.6	2.1	97.9	3.7	96.3	2.1	97.9
導入意向	導入している	5	80.0	20.0	100.0	0.0	80.0	20.0	80.0	20.0	80.0	20.0
	今後導入する予定である	3	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	今後導入の検討をする予定である	14	57.1	42.9	71.4	28.6	78.6	21.4	50.0	50.0	42.9	57.1
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	77.1	22.9	74.3	25.7	65.7	34.3	40.0	60.0	20.0	80.0
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	65.1	34.9	71.8	28.2	52.6	47.4	32.5	67.5	21.3	78.7
	導入しない予定である	240	60.4	39.6	63.8	36.3	45.8	54.2	30.0	70.0	20.4	79.6
	導入の検討をしていない	1553	52.7	47.3	57.3	42.7	36.9	63.1	22.0	78.0	13.5	86.5
その他	19	78.7	21.3	63.2	36.8	42.1	57.9	26.3	73.7	26.3	73.7	

図表 - 5-2-8 企業(Q16) 賃金のデジタル払いの必要性 (属性別)

		n	必要性を感じる	必要性を感じない	どちらでもない
全体		2287	2.2	71.6	26.2
設立年数	1～10年	127	0.8	74.8	24.4
	11～20年	210	3.8	68.1	28.1
	21～30年	296	3.0	73.6	23.3
	31～40年	246	2.0	71.1	26.8
	41～50年	244	2.9	74.2	23.0
	51年以上	1163	1.8	70.9	27.3
業種	農業、林業	32	3.1	71.9	25.0
	漁業	15	6.7	80.0	13.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.0	71.4	28.6
	建設業	344	1.7	73.5	24.7
	製造業	212	1.9	62.7	35.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	2.5	55.0	42.5
	情報通信業	51	3.9	66.7	29.4
	運輸業、郵便業	48	6.3	68.8	25.0
	卸売業、小売業	386	3.4	72.3	24.4
	金融業、保険業	55	1.8	76.4	21.8
	不動産業、物品賃貸業	155	2.6	74.2	23.2
	学術研究、専門・技術サービス業	53	0.0	73.6	26.4
	宿泊業、飲食サービス業	197	2.5	73.1	24.4
	生活関連サービス業、娯楽業	143	0.0	70.6	29.4
	教育、学習支援業	112	0.0	76.8	23.2
	医療、福祉	89	1.1	80.9	18.0
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	3.3	73.3	23.3
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	2.5	70.1	27.5
	公務	14	7.1	64.3	28.6
上記で分類不能の産業	70	1.4	68.6	30.0	
所在地	東京23区	477	3.1	71.3	25.6
	北海道・東北地方	280	1.4	72.5	26.1
	関東地方	350	2.3	74.6	23.1
	中部・北陸地方	409	2.4	69.2	28.4
	近畿地方	373	1.9	68.4	29.8
	中国・四国・九州地方	398	1.8	74.1	24.1
従業員数	50名以下	413	1.9	78.0	20.1
	51～100名	295	1.4	71.9	26.8
	101～200名	331	3.0	70.1	26.9
	201～300名	308	1.6	74.4	24.0
	301～500名	425	1.4	67.1	31.5
	501～1,000名	288	3.8	69.1	27.1
	1,001名以上	227	3.1	69.6	27.3
単発アルバイトの利用状況	利用あり	239	4.6	72.4	23.0
	利用なし	2048	2.0	71.5	26.6
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	447	2.9	72.5	24.6
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	2.2	71.4	26.3
	聞いたことがない	191	0.5	70.7	28.8
導入意向	導入している	5	60.0	20.0	20.0
	今後導入する予定である	3	33.3	33.3	33.3
	今後導入の検討をする予定である	14	35.7	7.1	57.1
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	42.9	22.9	34.3
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	4.3	47.4	48.3
	導入しない予定である	240	0.4	94.2	5.4
	導入の検討をしていない	1553	0.5	76.8	22.8
	その他	19	5.3	52.6	42.1

図表 - 5-2-9 企業(Q17) 賃金のデジタル払いの導入・検討状況 (属性別)

		n	導入している	今後導入する予定である	今後導入の検討をする予定である	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	導入しない予定である	導入の検討をしていない	その他
全体		2287	0.2	0.1	0.6	1.5	18.3	10.5	67.9	0.8
設立年数	1～10年	127	0.0	0.8	0.0	1.6	22.0	11.8	63.0	0.8
	11～20年	210	0.5	0.0	0.0	3.3	20.5	10.5	64.8	0.5
	21～30年	296	0.0	0.3	0.0	2.4	12.2	12.2	71.6	1.4
	31～40年	246	0.0	0.0	0.4	2.4	19.5	6.9	69.9	0.8
	41～50年	244	0.8	0.0	2.0	2.9	20.9	13.9	59.0	0.4
	51年以上	1163	0.2	0.1	0.7	0.5	18.2	10.0	69.5	0.9
業種	農業、林業	32	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	12.5	68.8	0.0
	漁業	15	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	6.7	73.3	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	71.4	0.0
	建設業	344	0.9	0.3	0.0	1.2	20.1	11.9	65.1	0.6
	製造業	212	0.0	0.0	0.9	0.0	21.2	9.0	66.5	2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	2.5	0.0	0.0	0.0	17.5	12.5	60.0	7.5
	情報通信業	51	0.0	0.0	0.0	3.9	27.5	5.9	60.8	2.0
	運輸業、郵便業	48	0.0	0.0	0.0	2.1	16.7	4.2	75.0	2.1
	卸売業、小売業	386	0.0	0.0	1.6	2.1	16.6	9.8	69.4	0.5
	金融業、保険業	55	0.0	1.8	0.0	1.8	10.9	12.7	72.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	155	0.0	0.0	0.0	1.9	13.5	14.8	69.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53	0.0	0.0	0.0	0.0	18.9	13.2	64.2	3.8
	宿泊業、飲食サービス業	197	0.0	0.0	0.5	2.5	24.9	8.1	64.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	143	0.0	0.0	0.7	1.4	20.3	9.8	67.8	0.0
	教育、学習支援業	112	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	8.9	83.0	0.0
	医療、福祉	89	0.0	0.0	0.0	0.0	16.9	14.6	68.5	0.0
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	1.7	0.0	0.0	1.7	11.7	10.0	75.0	0.0
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	0.0	0.5	1.0	3.4	23.0	10.8	60.8	0.5
	公務	14	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	85.7	7.1
	上記で分類不能の産業	70	0.0	0.0	2.9	1.4	10.0	11.4	72.9	1.4
所在地	東京23区	477	0.8	0.2	0.8	1.9	16.8	10.5	67.7	1.3
	北海道・東北地方	280	0.0	0.0	0.7	0.7	17.5	10.4	69.3	1.4
	関東地方	350	0.0	0.3	0.3	1.7	17.4	10.3	69.4	0.6
	中部・北陸地方	409	0.0	0.2	1.2	2.0	19.3	11.0	65.5	0.7
	近畿地方	373	0.0	0.0	0.3	2.1	19.6	8.6	68.9	0.5
	中国・四国・九州地方	398	0.3	0.0	0.3	0.5	19.1	12.1	67.3	0.5
従業員数	50名以下	413	0.5	0.0	0.0	1.2	15.5	14.3	67.8	0.7
	51～100名	295	0.0	0.0	0.7	1.0	18.0	13.9	65.8	0.7
	101～200名	331	0.0	0.3	0.0	3.0	22.1	9.1	65.6	0.0
	201～300名	308	0.0	0.0	1.0	1.6	15.3	9.4	71.1	1.6
	301～500名	425	0.2	0.0	0.2	0.5	20.9	9.2	68.0	0.9
	501～1,000名	288	0.0	0.7	0.7	1.4	19.4	6.9	70.8	0.0
	1,001名以上	227	0.9	0.0	2.6	2.6	15.9	9.7	66.1	2.2
	単発アルバイトの利用状況	239	0.0	0.0	1.3	4.6	16.7	10.0	67.4	0.0
賃金のデジタル払いの認知度	利用あり	2048	0.2	0.1	0.5	1.2	18.5	10.5	68.0	0.9
	具体的に知っている	447	1.1	0.7	2.0	2.7	22.6	16.1	53.2	1.6
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	0.0	0.0	0.3	1.3	17.8	9.2	70.8	0.6
導入意向	聞いたことがない	191	0.0	0.0	0.0	1.0	12.0	8.9	77.0	1.0
	導入している	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	今後導入する予定である	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	今後導入の検討をする予定である	14	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	導入しない予定である	240	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	導入の検討をしていない	1553	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

図表 - 5-2-10 企業(Q18) 賃金のデジタル払いを導入している(導入を検討している)理由
(属性別)

		n	見込めると考えられるから	賃金の支払いにかかる経費節減が	従業者からの要望があるから	人材確保の観点から	福利厚生の一環としての観点から	話題性があるから	給与の支払い方法として新しい	制度が出てきたから	その他	わからない
全体		475	8.2	40.2	21.5	36.0	3.6	29.7	3.4	12.4		
設立年数	1~10年	31	3.2	41.9	25.8	32.3	0.0	35.5	6.5	3.2		
	11~20年	51	11.8	35.3	23.5	41.2	2.0	37.3	9.8	2.0		
	21~30年	44	9.1	45.5	18.2	36.4	4.5	27.3	2.3	18.2		
	31~40年	55	9.1	38.2	21.8	29.1	1.8	25.5	3.6	18.2		
	41~50年	65	12.3	35.4	20.0	40.0	7.7	32.3	3.1	10.8		
	51年以上	229	6.6	41.9	21.4	35.8	3.5	27.9	1.7	14.0		
業種	農業、林業	6	16.7	16.7	50.0	50.0	0.0	66.7	0.0	0.0		
	漁業	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0		
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	建設業	77	7.8	35.1	20.8	28.6	3.9	44.2	5.2	13.0		
	製造業	47	10.6	48.9	21.3	36.2	2.1	29.8	2.1	12.8		
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5	62.5	0.0	37.5	12.5	25.0	0.0	0.0		
	情報通信業	16	6.3	31.3	18.8	50.0	6.3	31.3	18.8	12.5		
	運輸業、郵便業	9	11.1	11.1	22.2	55.6	11.1	33.3	0.0	11.1		
	卸売業、小売業	78	10.3	39.7	33.3	38.5	5.1	19.2	3.8	12.8		
	金融業、保険業	8	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	12.5	12.5		
	不動産業、物品賃貸業	24	8.3	37.5	12.5	33.3	0.0	25.0	0.0	20.8		
	学術研究、専門・技術サービス業	10	0.0	60.0	10.0	60.0	10.0	10.0	0.0	10.0		
	宿泊業、飲食サービス業	55	9.1	29.1	29.1	40.0	3.6	32.7	1.8	14.5		
	生活関連サービス業、娯楽業	32	6.3	46.9	21.9	34.4	6.3	15.6	0.0	21.9		
	教育、学習支援業	9	0.0	33.3	11.1	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0		
	医療、福祉	15	20.0	60.0	20.0	33.3	0.0	13.3	0.0	13.3		
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	9	11.1	55.6	22.2	22.2	0.0	22.2	11.1	0.0		
	サービス業(他に分類されるものを除く)	57	5.3	45.6	12.3	35.1	1.8	29.8	3.5	10.5		
	公務	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	上記で分類不能の産業	10	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	10.0	0.0	0.0		
所在地	東京23区	98	5.1	38.8	18.4	45.9	4.1	27.6	5.1	8.2		
	北海道・東北地方	53	7.5	35.8	13.2	24.5	5.7	45.3	3.8	11.3		
	関東地方	69	8.7	43.5	26.1	29.0	1.4	23.2	5.8	15.9		
	中部・北陸地方	93	9.7	34.4	23.7	41.9	2.2	24.7	1.1	14.0		
	近畿地方	82	8.5	43.9	24.4	34.1	4.9	28.0	1.2	15.9		
	中国・四国・九州地方	80	10.0	45.0	21.3	32.5	3.8	35.0	3.8	10.0		
従業員数	50名以下	71	7.0	38.0	12.7	28.2	1.4	45.1	1.4	18.3		
	51~100名	58	12.1	34.5	27.6	20.7	0.0	34.5	1.7	13.8		
	101~200名	84	9.5	42.9	26.2	34.5	1.2	25.0	4.8	11.9		
	201~300名	55	3.6	41.8	14.5	41.8	3.6	18.2	3.6	12.7		
	301~500名	93	9.7	44.1	16.1	41.9	3.2	29.0	4.3	9.7		
	501~1,000名	64	7.8	35.9	26.6	43.8	9.4	28.1	3.1	10.9		
	1,001名以上	50	6.0	42.0	30.0	40.0	8.0	26.0	4.0	10.0		
単発アルバイトの利用状況	利用あり	54	7.4	22.2	29.6	35.2	5.6	18.5	1.9	27.8		
	利用なし	421	8.3	42.5	20.4	36.1	3.3	31.1	3.6	10.5		
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	130	5.4	43.1	27.7	46.2	5.4	26.2	3.8	6.9		
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	320	9.1	38.8	20.3	33.4	2.8	31.9	3.1	13.8		
	聞いたことがない	25	12.0	44.0	4.0	16.0	4.0	20.0	4.0	24.0		
導入意向	導入している	5	0.0	80.0	20.0	60.0	20.0	40.0	0.0	0.0		
	今後導入する予定である	3	0.0	0.0	33.3	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0		
	今後導入の検討をする予定である	14	21.4	7.1	42.9	57.1	14.3	28.6	7.1	0.0		
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	35	28.6	17.1	34.3	62.9	5.7	22.9	2.9	11.4		
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	6.2	43.1	19.6	32.5	2.6	29.9	3.1	13.2		
	導入しない予定である	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	導入の検討をしていない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

図表 - 5-2-11 企業(Q19) 賃金のデジタル払いの導入に当たって重要視する(した)ポイント
(属性別)

		n	全国的に利用者数が多く、知名度	社員の利用者数が一番多いもの	口座残高上限額が高いもの	セキュリティなどの安全面が信頼できること	導入時、手間が他よりかからないもの	導入後、振込作業の手間が他よりかからないもの	振込手数料が安いもの	その他	特になし/わからない
全体		475	36.8	36.6	10.5	70.7	59.6	60.6	57.3	1.5	11.6
設立年数	1~10年	31	41.9	41.9	12.9	74.2	74.2	71.0	61.3	0.0	12.9
	11~20年	51	29.4	39.2	11.8	76.5	60.8	64.7	62.7	2.0	5.9
	21~30年	44	36.4	36.4	11.4	61.4	59.1	56.8	56.8	2.3	9.1
	31~40年	55	45.5	38.2	12.7	67.3	52.7	58.2	56.4	0.0	12.7
	41~50年	65	40.0	40.0	9.2	78.8	61.5	63.1	70.8	4.6	4.6
	51年以上	229	34.9	34.1	9.6	70.7	58.5	59.0	52.0	0.9	14.8
業種	農業、林業	6	16.7	66.7	0.0	83.3	50.0	66.7	83.3	0.0	0.0
	漁業	3	33.3	0.0	0.0	66.7	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	77	26.0	33.8	14.3	68.8	46.8	51.9	50.6	1.3	20.8
	製造業	47	38.3	27.7	12.8	76.6	57.4	59.6	57.4	2.1	17.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	50.0	37.5	0.0	87.5	100.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	情報通信業	16	43.8	37.5	18.8	81.3	62.5	81.3	68.8	0.0	6.3
	運輸業、郵便業	9	33.3	66.7	22.2	66.7	44.4	33.3	33.3	0.0	22.2
	卸売業、小売業	78	41.0	41.0	6.4	73.1	66.7	65.4	61.5	2.6	10.3
	金融業、保険業	8	37.5	50.0	25.0	62.5	62.5	50.0	37.5	0.0	25.0
	不動産業、物品賃貸業	24	37.5	50.0	8.3	66.7	50.0	50.0	37.5	0.0	20.8
	学術研究、専門・技術サービス業	10	30.0	30.0	0.0	90.0	90.0	70.0	90.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	55	43.6	40.0	12.7	58.2	70.9	69.1	65.5	0.0	7.3
	生活関連サービス業、娯楽業	32	50.0	37.5	9.4	75.0	71.9	65.6	68.8	0.0	0.0
	教育、学習支援業	9	55.6	55.6	22.2	100.0	77.8	88.9	77.8	0.0	0.0
	医療、福祉	15	40.0	33.3	13.3	73.3	40.0	60.0	66.7	0.0	13.3
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	9	22.2	22.2	11.1	55.6	44.4	55.6	55.6	22.2	11.1
	サービス業(他に分類されるものを除く)	57	31.6	26.3	1.8	64.9	49.1	54.4	45.6	1.8	8.8
	公務	1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	上記で分類不能の産業	10	20.0	30.0	20.0	70.0	80.0	60.0	50.0	0.0	10.0
所在地	東京23区	98	34.7	26.5	8.2	67.3	60.2	59.2	48.0	4.1	12.2
	北海道・東北地方	53	35.8	39.6	7.5	75.5	52.8	58.5	69.8	0.0	9.4
	関東地方	69	42.0	52.2	10.1	71.0	52.2	60.9	52.2	2.9	10.1
	中部・北陸地方	93	38.7	34.4	12.9	64.5	64.5	58.1	58.1	0.0	14.0
	近畿地方	82	31.7	35.4	9.8	73.2	62.2	62.2	58.5	1.2	8.5
	中国・四国・九州地方	80	38.8	37.5	13.8	76.3	61.3	65.0	62.5	0.0	13.8
	50名以下	71	25.4	42.3	4.2	66.2	62.0	62.0	52.1	1.4	16.9
従業員数	51~100名	58	32.8	43.1	10.3	72.4	58.6	60.3	69.0	0.0	12.1
	101~200名	84	40.5	44.0	10.7	75.0	66.7	63.1	66.7	1.2	10.7
	201~300名	55	36.4	40.0	12.7	67.3	58.2	52.7	50.9	3.6	9.1
	301~500名	93	38.7	28.0	9.7	72.0	52.7	60.2	57.0	1.1	7.5
	501~1,000名	64	39.1	31.3	15.6	68.8	57.8	67.2	53.1	1.6	12.5
	1,001名以上	50	46.0	28.0	12.0	72.0	62.0	56.0	48.0	2.0	14.0
単発アルバイトの利用状況	利用あり	54	37.0	35.2	7.4	66.7	59.3	55.6	61.1	0.0	9.3
	利用なし	421	36.8	36.8	10.9	71.3	59.6	61.3	56.8	1.7	11.9
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	130	42.3	35.4	9.2	72.3	55.4	56.2	55.4	1.5	7.7
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	320	35.0	38.1	11.3	71.3	61.6	62.8	56.9	1.3	12.8
	聞いたことがない	25	32.0	24.0	8.0	56.0	56.0	56.0	72.0	4.0	18.0
導入意向	導入している	5	40.0	20.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0
	今後導入する予定である	3	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0	33.3
	今後導入の検討をする予定である	14	57.1	42.9	7.1	64.3	71.4	71.4	50.0	0.0	0.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	34.3	40.0	5.7	71.4	54.3	57.1	68.6	0.0	5.7
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	36.4	36.6	11.2	71.3	60.0	61.0	57.7	1.2	12.2
	導入しない予定である	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	導入の検討をしていない その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 - 5-2-12 企業(Q20) 賃金のデジタル払いの導入を検討していない、導入予定はない理由 (属性別)

		n	新しい方法から	現在の方法で十分と考える必要を感じない	従業員からの要望がない	可能性が高いから	現状の経費システム等では対応できない・改修コストが生じる	賃金の支払いに関する業務コストが増加するから	あるから	セキュリティ上のリスクに懸念がある	リスクやデメリットが洗い出せていない	導入手順がよくわからない	制度やサービス内容の理解が十分でない	その他	わからない
全体		1793	64.0	70.8	36.0	39.0	28.9	33.1	15.2	25.4	3.5	2.1			
設立年数	1~10年	95	65.3	64.2	35.8	42.1	30.5	34.7	14.7	26.3	7.4	0.0			
	11~20年	158	69.9	74.1	43.7	43.7	33.5	34.8	18.4	25.3	3.2	1.3			
	21~30年	248	63.3	71.0	37.9	38.3	27.4	31.5	15.7	25.8	2.8	2.8			
	31~40年	189	65.6	73.5	31.7	36.5	27.5	31.7	16.9	22.2	1.6	2.6			
	41~50年	178	61.2	71.9	37.6	41.6	34.8	38.8	19.1	32.0	0.6	1.1			
	51年以上	924	64.3	70.2	34.8	38.2	27.5	32.4	13.4	24.6	4.3	2.4			
業種	農業、林業	26	61.5	60.8	26.9	26.9	7.7	26.9	15.4	26.9	0.0	0.0			
	漁業	12	50.0	91.7	16.7	33.3	33.3	16.7	25.0	0.0	0.0	0.0			
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	33.3	66.7	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0			
	建設業	265	60.4	70.2	29.1	34.0	30.2	31.7	11.7	22.3	3.0	1.9			
	製造業	160	63.1	78.1	41.9	46.9	40.6	36.3	16.3	25.0	3.8	0.0			
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	34.5	62.1	31.0	20.7	20.7	31.0	6.9	31.0	6.9	0.0			
	情報通信業	34	61.8	70.6	47.1	47.1	29.4	32.4	20.6	29.4	2.9	0.0			
	運輸業、郵便業	38	71.1	78.9	39.5	31.6	28.9	28.9	15.8	28.9	0.0	0.0			
	卸売業、小売業	306	63.1	67.3	36.6	39.2	26.1	34.6	11.4	21.2	2.9	2.3			
	金融業、保険業	47	72.3	68.1	40.4	46.8	29.8	40.4	14.9	19.1	6.4	2.1			
	不動産業、物品賃貸業	131	71.8	74.8	38.2	38.2	28.2	29.0	20.6	24.4	3.1	0.8			
	学術研究、専門・技術サービス業	41	78.0	58.5	41.5	41.5	41.5	39.0	17.1	31.7	2.4	2.4			
	宿泊業、飲食サービス業	142	62.0	72.5	32.4	36.6	21.1	31.0	14.8	26.1	5.6	3.5			
	生活関連サービス業、娯楽業	111	63.1	75.7	32.4	38.7	24.3	27.9	13.5	23.4	3.6	3.6			
	教育、学習支援業	103	57.3	67.0	45.6	45.6	27.2	33.0	18.4	31.1	1.9	4.9			
	医療、福祉	74	67.6	66.2	35.1	47.3	32.4	27.0	13.5	23.0	2.7	1.4			
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	51	68.6	58.8	37.3	35.3	39.2	39.2	21.6	23.5	9.8	0.0			
	サービス業(他に分類されるものを除く)	146	71.2	74.7	35.6	40.4	28.1	36.3	15.8	28.8	2.7	3.4			
	公務	12	66.7	66.7	75.0	58.3	58.3	75.0	50.0	50.0	16.7	0.0			
	上記で分類不能の産業	59	64.4	66.1	33.9	32.2	25.4	32.2	20.3	39.0	1.7	5.1			
	所在地	東京23区	373	64.6	68.6	41.6	42.6	28.2	34.3	13.4	24.4	4.0	2.1		
		北海道・東北地方	223	68.6	70.0	30.9	36.3	27.4	30.9	13.9	26.0	2.2	1.3		
		関東地方	279	65.9	73.8	33.7	42.7	30.5	34.1	15.1	25.1	2.9	1.8		
中部・北陸地方		313	63.3	73.2	39.3	39.0	27.2	31.0	18.2	24.9	4.2	1.6			
近畿地方		289	60.2	68.9	32.5	32.9	28.0	37.4	13.8	23.5	3.1	2.8			
中国・四国・九州地方		316	62.7	70.9	35.1	39.2	32.0	30.7	16.5	28.5	4.1	2.8			
従業員数	50名以下	339	69.6	74.6	29.2	34.5	25.7	29.5	15.0	24.8	4.1	0.9			
	51~100名	235	61.3	71.9	36.2	38.3	26.0	31.9	21.7	27.2	4.7	3.0			
	101~200名	247	61.1	71.7	36.8	36.8	29.6	27.9	15.0	25.9	2.0	2.0			
	201~300名	248	68.1	68.1	33.1	33.5	26.2	34.3	11.7	21.0	2.8	1.2			
	301~500名	328	62.5	69.5	39.6	43.9	30.2	35.4	14.0	27.7	3.7	2.1			
	501~1,000名	224	54.0	67.9	36.2	39.7	32.1	34.8	14.3	24.6	3.1	4.0			
	1,001名以上	172	70.9	70.9	45.3	50.0	35.5	41.3	15.1	26.2	4.1	2.3			
	単発アルバイトの利用状況	185	64.3	71.9	37.8	43.8	22.7	34.1	16.2	23.2	5.4	4.3			
賃金のデジタル払いの認知度	利用なし	1608	64.0	70.7	35.8	38.5	29.6	33.0	15.0	25.6	3.3	1.9			
	具体的に知っている	310	65.8	77.1	37.4	44.8	25.5	27.7	8.4	11.0	5.2	0.6			
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1319	63.7	70.1	36.5	39.0	30.1	35.8	16.8	28.1	3.1	2.2			
導入意向	聞いたことがない	164	63.4	65.2	29.3	28.7	25.6	22.0	15.2	31.1	3.7	4.3			
	導入している	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	今後導入する予定である	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	今後導入の検討をする予定である	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	導入しない予定である	240	70.0	66.7	42.1	50.4	33.3	27.1	15.0	19.2	6.7	0.4			
	導入の検討をしていない	1553	63.1	71.5	35.1	37.3	28.2	34.1	15.2	26.3	3.0	2.4			
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

図表 - 5-2-13 企業(Q21) 賃金のデジタル払いを導入した場合の導入事業者数(属性別)

		n	1社	2 5 3社	4社以上	指定された事業者も含め(今後指定)	わからない	利用したくない
全体		2287	7.8	10.1	0.6	3.9	52.0	25.7
設立年数	1~10年	127	7.9	12.6	0.8	3.9	47.2	27.6
	11~20年	210	7.6	9.5	0.0	6.2	51.0	25.7
	21~30年	296	8.1	9.5	0.7	2.4	52.7	26.7
	31~40年	246	10.2	13.4	0.4	3.3	46.7	26.0
	41~50年	244	9.4	9.0	0.8	4.1	54.9	21.7
	51年以上	1163	7.0	9.5	0.6	4.0	53.0	26.0
業種	農業、林業	32	6.3	12.5	0.0	6.3	46.9	28.1
	漁業	15	0.0	13.3	0.0	6.7	53.3	26.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	14.3	14.3	0.0	0.0	57.1	14.3
	建設業	344	6.4	10.2	0.6	4.7	48.3	29.9
	製造業	212	9.0	6.1	0.0	4.2	53.8	26.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	7.5	12.5	0.0	2.5	62.5	15.0
	情報通信業	51	13.7	9.8	2.0	3.9	43.1	27.5
	運輸業、郵便業	48	8.3	8.3	2.1	0.0	60.4	20.8
	卸売業、小売業	386	7.3	10.1	0.5	3.6	54.4	24.1
	金融業、保険業	55	10.9	9.1	0.0	3.6	60.0	16.4
	不動産業、物品賃貸業	155	8.4	11.6	0.0	8.4	49.7	21.9
	学術研究、専門・技術サービス業	53	1.9	7.5	0.0	1.9	66.0	22.6
	宿泊業、飲食サービス業	197	11.7	16.2	1.0	2.5	44.7	23.9
	生活関連サービス業、娯楽業	143	9.1	14.7	0.7	2.1	46.2	27.3
	教育、学習支援業	112	3.6	5.4	0.0	0.9	65.2	25.0
	医療、福祉	89	10.1	11.2	1.1	1.1	49.4	27.0
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	13.3	6.7	0.0	1.7	40.0	38.3
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	7.8	6.9	1.5	5.9	51.5	26.5
	公務	14	0.0	7.1	0.0	28.6	64.3	0.0
	上記で分類不能の産業	70	0.0	10.0	0.0	1.4	60.0	28.6
所在地	東京23区	477	7.1	10.1	0.8	5.0	49.9	27.0
	北海道・東北地方	280	9.3	8.9	0.7	3.2	48.9	28.9
	関東地方	350	10.6	9.7	0.3	2.9	47.7	28.9
	中部・北陸地方	409	7.6	10.8	0.7	3.4	56.7	20.8
	近畿地方	373	5.6	9.4	0.3	4.6	55.0	25.2
	中国・四国・九州地方	398	7.5	11.1	0.5	3.8	52.8	24.4
従業員数	50名以下	413	9.7	9.2	0.5	3.4	47.2	30.0
	51~100名	295	8.1	11.9	0.7	4.4	47.8	27.1
	101~200名	331	9.1	12.4	0.6	3.0	53.2	21.8
	201~300名	308	6.5	9.7	0.6	4.9	52.3	26.0
	301~500名	425	7.5	11.1	0.2	3.8	54.1	23.3
	501~1,000名	288	5.9	9.0	0.7	4.2	55.6	24.7
1,001名以上	227	7.0	5.7	0.9	4.0	55.5	26.9	
単発アルバイトの利用状況	利用あり	239	7.9	10.0	1.7	4.2	53.6	22.6
	利用なし	2048	7.8	10.1	0.4	3.9	51.8	26.0
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	447	11.4	13.9	0.4	5.4	38.3	30.6
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	6.7	9.6	0.6	3.8	55.2	24.1
	聞いたことがない	191	9.4	4.7	0.5	1.6	56.0	27.7
導入意向	導入している	5	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	今後導入する予定である	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	今後導入の検討をする予定である	14	21.4	7.1	0.0	7.1	64.3	0.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	35	22.9	14.3	2.9	8.6	51.4	0.0
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	15.3	26.3	1.2	6.9	49.5	0.7
	導入しない予定である	240	6.3	5.0	0.0	2.5	23.8	62.5
	導入の検討をしていない	1553	5.5	6.4	0.5	2.9	56.9	27.9
	その他	19	0.0	10.5	0.0	10.5	73.7	5.3

図表 - 5-2-14 企業(Q22) 賃金のデジタル払い事業者を複数社利用したい理由(属性別)

		n	従業員に選択肢を与えたいから	企業のイメージアップに繋がるから	採用活動時(人材確保)のツールになるから	雇用形態別に支払方法を分けたいから	銀行口座振込ではどの銀行も選択できるのに、デジタル払いでも同様にすべきと考えるから	その他	特になし
全体		332	83.4	7.8	17.8	2.1	38.6	0.6	3.3
設立年数	1~10年	22	86.4	13.6	22.7	4.5	59.1	0.0	4.5
	11~20年	33	81.8	9.1	27.3	0.0	51.5	0.0	3.0
	21~30年	37	83.8	2.7	8.1	2.7	24.3	0.0	5.4
	31~40年	42	78.6	9.5	11.9	9.5	38.1	0.0	2.4
	41~50年	34	82.4	11.8	26.5	0.0	52.9	2.9	2.9
	51年以上	164	84.8	6.7	17.1	0.6	33.5	0.6	3.0
業種	農業、林業	6	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	漁業	3	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	53	81.1	5.7	9.4	1.9	37.7	1.9	3.8
	製造業	22	77.3	13.6	27.3	0.0	54.5	0.0	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	100.0	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0
	情報通信業	8	87.5	12.5	12.5	0.0	62.5	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	5	80.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	55	89.1	9.1	23.6	0.0	32.7	1.8	3.6
	金融業、保険業	7	85.7	14.3	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	31	71.0	3.2	16.1	3.2	48.4	0.0	6.5
	学術研究、専門・技術サービス業	5	100.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	39	92.3	12.8	25.6	2.6	25.6	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	25	88.0	4.0	16.0	4.0	24.0	0.0	4.0
	教育、学習支援業	7	85.7	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0
	医療、福祉	12	58.3	0.0	25.0	0.0	66.7	0.0	8.3
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	5	100.0	20.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0
	サービス業(他に分類されるものを除く)	29	89.7	6.9	13.8	3.4	41.4	0.0	3.4
	公務	5	40.0	20.0	20.0	0.0	80.0	0.0	0.0
上記で分類不能の産業	8	62.5	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0	12.5	
所在地	東京23区	76	81.6	9.2	17.1	1.3	36.8	1.3	6.6
	北海道・東北地方	36	86.1	5.6	16.7	2.8	41.7	0.0	5.6
	関東地方	45	80.0	2.2	13.3	0.0	42.2	0.0	2.2
	中部・北陸地方	61	82.0	9.8	23.0	1.6	39.3	0.0	0.0
	近畿地方	53	86.8	5.7	15.1	1.9	41.5	0.0	1.9
	中国・四国・九州地方	61	85.2	11.5	19.7	4.9	32.8	1.6	3.3
従業員数	50名以下	54	77.8	5.6	13.0	1.9	38.9	0.0	5.6
	51~100名	50	80.0	2.0	10.0	2.0	38.0	0.0	8.0
	101~200名	53	88.7	7.5	20.8	7.5	34.0	0.0	1.9
	201~300名	47	89.4	8.5	27.7	0.0	36.2	0.0	2.1
	301~500名	64	85.9	9.4	23.4	0.0	40.6	1.6	1.6
	501~1,000名	40	82.5	10.0	10.0	2.5	42.5	0.0	2.5
	1,001名以上	24	75.0	16.7	16.7	0.0	41.7	4.2	0.0
単発アルバイトの利用状況	利用あり	38	92.1	13.2	26.3	5.3	34.2	0.0	2.6
	利用なし	294	82.3	7.1	16.7	1.7	39.1	0.7	3.4
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	88	81.8	12.5	18.2	3.4	37.5	1.1	2.3
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	231	83.1	6.5	18.6	1.7	39.8	0.4	3.9
	聞いたことがない	13	100.0	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0
導入意向	導入している	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
	今後導入する予定である	1	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	今後導入の検討をする予定である	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	9	100.0	11.1	11.1	11.1	44.4	0.0	0.0
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	144	87.5	10.4	25.0	2.1	40.3	0.0	1.4
	導入しない予定である	18	94.4	0.0	16.7	0.0	38.9	0.0	5.6
	導入の検討をしていない	151	78.8	6.0	11.9	2.0	35.1	0.7	4.6
その他	4	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	

図表 - 5-2-15 企業(Q23) 振込以外の方法で賃金を支払っている従業員の有無(属性別)

		n	いる	いない	わからない
全体		2287	2.9	95.4	1.7
設立年数	1～10年	127	2.4	96.9	0.8
	11～20年	210	2.4	94.8	2.9
	21～30年	296	3.0	96.3	0.7
	31～40年	246	3.3	95.1	1.6
	41～50年	244	1.2	96.3	2.5
	51年以上	1163	3.3	95.1	1.6
業種	農業、林業	32	6.3	93.8	0.0
	漁業	15	0.0	100.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.0	100.0	0.0
	建設業	344	0.9	97.4	1.7
	製造業	212	0.9	96.7	2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	0.0	97.5	2.5
	情報通信業	51	0.0	98.0	2.0
	運輸業、郵便業	48	2.1	97.9	0.0
	卸売業、小売業	386	2.8	96.1	1.0
	金融業、保険業	55	1.8	96.4	1.8
	不動産業、物品賃貸業	155	1.3	96.1	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	53	1.9	98.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	197	10.2	88.8	1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	143	4.2	94.4	1.4
	教育、学習支援業	112	8.0	88.4	3.6
	医療、福祉	89	3.4	95.5	1.1
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	3.3	95.0	1.7
サービス業(他に分類されるものを除く)	204	0.5	96.1	3.4	
公務	14	7.1	92.9	0.0	
上記で分類不能の産業	70	1.4	98.6	0.0	
所在地	東京23区	477	1.5	95.4	3.1
	北海道・東北地方	280	2.9	96.8	0.4
	関東地方	350	2.3	95.7	2.0
	中部・北陸地方	409	3.9	95.4	0.7
	近畿地方	373	4.0	94.9	1.1
	中国・四国・九州地方	398	3.0	94.7	2.3
従業員数	50名以下	413	2.4	95.9	1.7
	51～100名	295	3.1	95.9	1.0
	101～200名	331	2.4	97.0	0.6
	201～300名	308	1.3	96.4	2.3
	301～500名	425	2.4	96.2	1.4
	501～1,000名	288	3.8	94.1	2.1
	1,001名以上	227	6.2	90.3	3.5
単発アルバイトの利用状況	利用あり	239	9.6	88.3	2.1
	利用なし	2048	2.1	96.2	1.7
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	447	2.0	97.3	0.7
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	3.2	95.0	1.8
	聞いたことがない	191	2.1	94.2	3.7
導入意向	導入している	5	0.0	80.0	20.0
	今後導入する予定である	3	0.0	100.0	0.0
	今後導入の検討をする予定である	14	7.1	92.9	0.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	5.7	94.3	0.0
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	3.1	96.4	0.5
	導入しない予定である	240	1.3	97.5	1.3
	導入の検討をしていない	1553	3.0	94.9	2.1
その他	19	0.0	94.7	5.3	

図表 - 5-2-16 企業(Q24) 賃金のデジタル払いを活用したい雇用形態・対象者(属性別)

		n	正社員	アルバイト・非正規雇用労働者(パート・契約社員等)	外国人労働者(特定技能、実習生を含む)	日雇い	その他	特定の対象者はいない
全体		2287	10.9	8.4	3.1	2.2	0.3	84.9
設立年数	1~10年	127	10.2	6.3	0.8	0.8	0.0	87.4
	11~20年	210	13.3	9.0	3.8	2.9	1.4	78.6
	21~30年	296	8.1	6.4	2.0	1.7	0.0	88.2
	31~40年	246	15.4	13.0	4.9	2.0	0.8	80.5
	41~50年	244	10.2	9.0	2.0	4.9	0.0	83.6
	51年以上	1163	10.4	8.0	3.4	1.9	0.3	86.2
業種	農業、林業	32	6.3	6.3	3.1	0.0	0.0	93.8
	漁業	15	13.3	6.7	6.7	6.7	0.0	86.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	85.7
	建設業	344	13.1	6.4	0.9	0.3	0.3	85.8
	製造業	212	10.4	7.5	3.8	1.4	0.0	87.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	15.0	10.0	0.0	0.0	2.5	82.5
	情報通信業	51	17.6	5.9	3.9	0.0	0.0	82.4
	運輸業、郵便業	48	16.7	10.4	2.1	0.0	0.0	81.3
	卸売業、小売業	386	9.8	9.6	4.4	4.4	0.5	83.2
	金融業、保険業	55	9.1	3.6	0.0	0.0	0.0	90.9
	不動産業、物品賃貸業	155	12.9	6.5	0.6	2.6	0.0	84.5
	学術研究、専門・技術サービス業	53	7.5	5.7	0.0	1.9	0.0	90.6
	宿泊業、飲食サービス業	197	11.7	15.2	9.1	6.6	1.0	77.7
	生活関連サービス業、娯楽業	143	10.5	11.9	2.1	3.5	0.0	82.5
	教育、学習支援業	112	3.6	2.7	2.7	0.0	0.0	92.9
	医療、福祉	89	4.5	5.6	3.4	0.0	0.0	91.0
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	11.7	3.3	0.0	1.7	0.0	85.0
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	12.7	9.8	3.9	2.0	0.5	83.3
	公務	14	14.3	14.3	7.1	0.0	7.1	71.4
	上記で分類不能の産業	70	8.6	11.4	1.4	1.4	0.0	88.6
所在地	東京23区	477	13.4	10.3	3.4	2.3	0.6	82.2
	北海道・東北地方	280	7.9	6.8	2.1	1.8	0.7	87.9
	関東地方	350	11.4	6.6	2.6	2.3	0.3	85.7
	中部・北陸地方	409	10.0	9.3	3.7	2.9	0.0	84.1
	近畿地方	373	10.7	8.6	3.5	1.6	0.0	85.5
	中国・四国・九州地方	398	10.6	8.0	3.0	2.3	0.5	85.7
従業員数	50名以下	413	9.4	7.0	1.7	1.5	0.0	87.9
	51~100名	295	8.1	6.4	3.1	2.4	0.3	87.8
	101~200名	331	15.7	13.0	2.7	2.1	0.6	79.5
	201~300名	308	11.4	8.4	3.9	3.2	0.3	84.7
	301~500名	425	11.1	6.6	2.1	2.1	0.0	85.6
	501~1,000名	288	10.1	7.3	4.2	1.0	1.0	86.1
	1,001名以上	227	10.1	11.9	5.7	4.0	0.4	81.1
単発アルバイトの利用状況	利用あり	239	7.9	11.3	6.3	8.8	0.8	80.3
	利用なし	2048	11.2	8.1	2.7	1.5	0.3	85.4
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	447	14.3	11.9	4.5	3.6	0.2	79.6
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	10.6	8.0	3.0	1.8	0.4	85.6
	聞いたことがない	191	5.2	4.2	1.0	2.6	0.0	91.6
導入意向	導入している	5	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0
	今後導入する予定である	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	今後導入の検討をする予定である	14	50.0	78.6	28.6	28.6	0.0	14.3
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	42.9	37.1	11.4	17.1	2.9	31.4
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	35.2	26.8	8.4	4.5	0.0	56.9
	導入しない予定である	240	3.3	2.1	2.5	0.8	0.0	93.8
	導入の検討をしていない	1553	4.2	3.2	1.4	1.3	0.4	93.1
その他	19	10.5	5.3	5.3	0.0	5.3	84.2	

図表 - 5-2-17 企業(Q25) 想定される賃金のデジタル払いのタイミング (属性別)

		n	月払い	週払い	日払い	前払い	その他
全体		2287	89.3	1.7	5.0	1.2	7.7
設立年数	1～10年	127	87.4	3.1	5.5	0.8	9.4
	11～20年	210	89.0	1.9	3.8	2.4	6.7
	21～30年	296	87.8	1.4	5.7	0.3	8.1
	31～40年	246	90.7	2.0	4.5	2.4	8.1
	41～50年	244	89.8	1.2	6.6	1.6	8.2
	51年以上	1163	89.6	1.6	4.8	0.9	7.5
業種	農業、林業	32	81.3	3.1	9.4	3.1	9.4
	漁業	15	86.7	0.0	0.0	0.0	13.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	344	88.7	0.3	1.7	0.9	9.9
	製造業	212	90.6	1.4	2.4	0.9	9.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	87.5	2.5	2.5	0.0	12.5
	情報通信業	51	98.0	0.0	2.0	2.0	2.0
	運輸業、郵便業	48	89.6	2.1	4.2	0.0	8.3
	卸売業、小売業	386	91.2	3.1	7.8	0.8	6.0
	金融業、保険業	55	98.2	0.0	0.0	1.8	1.8
	不動産業、物品賃貸業	155	92.3	2.6	3.9	1.3	4.5
	学術研究、専門・技術サービス業	53	83.0	0.0	1.9	1.9	15.1
	宿泊業、飲食サービス業	197	84.3	3.6	12.2	3.6	7.1
	生活関連サービス業、娯楽業	143	89.5	2.8	7.7	0.7	7.0
	教育、学習支援業	112	91.1	0.0	4.5	0.0	7.1
	医療、福祉	89	91.0	0.0	3.4	1.1	4.5
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	91.7	1.7	3.3	0.0	5.0
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	87.3	1.5	5.9	2.0	8.8
	公務	14	85.7	0.0	0.0	0.0	14.3
	上記で分類不能の産業	70	81.4	1.4	4.3	1.4	15.7
所在地	東京23区	477	89.3	1.0	4.2	1.7	8.6
	北海道・東北地方	280	90.7	1.8	5.0	0.7	6.1
	関東地方	350	89.4	1.4	4.0	1.4	8.3
	中部・北陸地方	409	90.7	2.4	5.6	0.7	6.4
	近畿地方	373	88.2	1.9	6.2	1.1	8.0
	中国・四国・九州地方	398	87.9	1.8	5.3	1.5	8.5
従業員数	50名以下	413	85.2	2.7	7.0	1.2	9.9
	51～100名	295	88.5	1.4	5.8	0.7	6.8
	101～200名	331	89.7	1.8	5.1	2.7	7.3
	201～300名	308	89.6	2.9	4.9	1.0	8.4
	301～500名	425	91.8	0.9	4.5	0.5	6.1
	501～1,000名	288	91.7	1.0	3.5	1.7	6.3
	1,001名以上	227	89.4	0.9	3.5	0.9	9.7
単発アルバイトの利用状況	利用あり	239	86.6	5.0	15.5	2.1	7.5
	利用なし	2048	89.6	1.3	3.8	1.1	7.8
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	447	89.5	2.0	5.8	1.6	7.2
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	89.9	1.5	4.9	1.1	7.3
	聞いたことがない	191	83.8	3.1	4.2	1.6	13.1
導入意向	導入している	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	今後導入する予定である	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	今後導入の検討をする予定である	14	92.9	7.1	21.4	7.1	7.1
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	94.3	8.6	14.3	5.7	0.0
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	95.9	2.9	7.7	2.4	1.0
	導入しない予定である	240	82.1	1.7	4.2	0.8	13.8
	導入の検討をしていない	1553	88.5	1.2	4.1	0.8	8.8
その他	19	89.5	0.0	5.3	0.0	15.8	

図表 - 5-2-18 企業(Q26) 現時点の給与の支払いタイミング(属性別)

		n	月払い	週払い	日払い	前払い	その他
全体		2287	98.6	0.4	2.4	1.3	1.2
設立年数	1～10年	127	99.2	0.8	0.0	0.8	0.8
	11～20年	210	98.6	0.5	1.0	1.9	1.4
	21～30年	296	99.0	0.0	2.4	1.0	1.0
	31～40年	246	98.0	0.8	3.3	1.6	2.0
	41～50年	244	99.6	0.8	3.7	2.5	0.0
	51年以上	1163	98.3	0.3	2.5	0.9	1.4
業種	農業、林業	32	96.9	3.1	6.3	6.3	3.1
	漁業	15	100.0	0.0	0.0	6.7	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	344	98.3	0.0	0.0	0.9	1.2
	製造業	212	99.1	0.5	0.0	0.5	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	92.5	0.0	0.0	0.0	7.5
	情報通信業	51	100.0	0.0	3.9	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	48	97.9	0.0	6.3	0.0	2.1
	卸売業、小売業	386	98.7	0.5	2.3	1.0	0.8
	金融業、保険業	55	100.0	0.0	0.0	3.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	155	98.7	0.0	2.6	1.3	0.6
	学術研究、専門・技術サービス業	53	98.1	0.0	0.0	0.0	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	197	99.5	0.5	7.1	4.6	0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	143	96.5	1.4	4.2	0.7	3.5
	教育、学習支援業	112	100.0	0.0	4.5	0.0	0.0
	医療、福祉	89	98.9	0.0	2.2	0.0	1.1
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	100.0	0.0	1.7	0.0	0.0
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	99.0	1.0	2.9	2.0	1.0
	公務	14	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	上記で分類不能の産業	70	95.7	0.0	1.4	0.0	4.3
所在地	東京23区	477	99.0	0.0	1.7	1.3	0.8
	北海道・東北地方	280	98.6	0.4	2.5	1.8	1.1
	関東地方	350	98.3	0.6	2.6	1.1	1.7
	中部・北陸地方	409	99.5	0.2	2.4	0.2	0.7
	近畿地方	373	98.9	0.0	2.4	1.1	0.5
	中国・四国・九州地方	398	97.0	1.3	3.0	2.3	2.5
従業員数	50名以下	413	96.9	0.7	3.6	1.0	2.7
	51～100名	295	98.6	0.0	1.7	1.4	1.0
	101～200名	331	98.8	0.3	3.0	2.7	0.9
	201～300名	308	98.7	0.6	1.6	1.6	1.0
	301～500名	425	98.8	0.0	1.6	0.7	1.2
	501～1,000名	288	99.3	0.7	2.4	0.7	0.7
	1,001名以上	227	99.6	0.4	2.6	0.9	0.4
単発アルバイトの利用状況	利用あり	239	98.7	1.7	13.0	2.5	1.3
	利用なし	2048	98.5	0.2	1.2	1.1	1.2
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	447	99.1	0.4	2.2	2.2	0.7
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	98.8	0.4	2.5	1.1	1.1
	聞いたことがない	191	95.3	0.0	1.6	0.5	3.7
導入意向	導入している	5	100.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	今後導入する予定である	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	今後導入の検討をする予定である	14	100.0	0.0	7.1	7.1	0.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	100.0	0.0	8.6	2.9	0.0
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	99.8	0.5	3.3	2.6	0.0
	導入しない予定である	240	96.3	0.4	1.7	1.3	3.3
	導入の検討をしていない	1553	98.6	0.4	2.1	0.8	1.2
	その他	19	94.7	0.0	0.0	0.0	5.3

図表 - 5-2-19 企業(Q27) 賃金のデジタル払いの導入検討を行う利用意向者の割合 (属性別)

		n	10割 (全ての従業員)	9割程度	8割程度	7割程度	6割程度	5割程度	4割程度	3割程度	2割程度	1割程度	わからない
全体		2287	3.4	1.7	5.9	4.2	6.0	14.6	1.8	9.4	2.1	4.0	46.9
設立年数	1~10年	127	1.6	1.6	7.9	7.9	4.7	15.0	3.9	10.2	1.6	3.9	41.7
	11~20年	210	4.3	1.0	2.9	3.3	6.7	17.6	2.9	10.0	1.4	1.9	48.1
	21~30年	296	3.0	3.4	6.4	3.4	5.4	15.5	0.0	6.8	1.7	4.1	50.3
	31~40年	246	6.5	1.6	7.3	3.3	6.9	13.0	1.2	7.3	2.0	4.5	46.3
	41~50年	244	4.9	0.0	6.6	6.1	5.3	16.0	0.4	11.5	2.9	2.5	43.9
	51年以上	1163	2.6	1.7	5.8	4.0	6.1	13.8	2.2	9.9	2.1	4.6	47.1
業種	農業、林業	32	9.4	0.0	18.8	3.1	3.1	6.3	3.1	6.3	3.1	9.4	37.5
	漁業	15	0.0	0.0	0.0	13.3	6.7	33.3	6.7	6.7	0.0	0.0	33.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	85.7
	建設業	344	3.8	2.0	8.4	4.4	5.2	15.1	1.5	10.2	1.5	3.2	44.8
	製造業	212	0.5	1.4	5.2	5.7	9.4	15.1	0.0	10.8	1.9	2.8	47.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	2.5	0.0	10.0	2.5	7.5	7.5	2.5	10.0	2.5	7.5	47.5
	情報通信業	51	2.0	0.0	5.9	2.0	11.8	11.8	3.9	11.8	5.9	2.0	43.1
	運輸業、郵便業	48	2.1	0.0	6.3	10.4	0.0	10.4	0.0	4.2	2.1	2.1	62.5
	卸売業、小売業	386	1.8	1.8	4.7	2.3	6.2	15.3	2.1	13.0	2.1	4.9	45.9
	金融業、保険業	55	5.5	0.0	1.8	5.5	3.6	16.4	3.6	5.5	0.0	1.8	56.4
	不動産業、物品賃貸業	155	7.1	1.3	3.2	5.2	6.5	14.2	0.6	8.4	1.9	5.2	46.5
	学術研究、専門・技術サービス業	53	1.9	1.9	5.7	3.8	1.9	13.2	1.9	11.3	3.8	3.8	50.9
	宿泊業、飲食サービス業	197	5.6	1.5	10.2	5.1	5.6	17.3	3.0	7.6	3.0	4.6	36.5
	生活関連サービス業、娯楽業	143	2.8	3.5	4.2	4.2	4.9	17.5	4.2	7.7	0.7	4.9	45.5
	教育、学習支援業	112	0.9	0.9	4.5	3.6	5.4	9.8	1.8	7.1	1.8	3.6	60.7
	医療、福祉	89	4.5	3.4	9.0	1.1	4.5	12.4	2.2	5.6	2.2	4.5	50.6
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	5.0	1.7	6.7	5.0	3.3	21.7	1.7	8.3	1.7	8.3	36.7
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	5.4	2.0	3.4	6.4	7.4	13.2	0.5	9.8	2.9	2.9	46.1
	公務	14	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	71.4
	上記で分類不能の産業	70	2.9	1.4	2.9	0.0	8.6	12.9	1.4	5.7	1.4	2.9	60.0
	所在地	東京23区	477	1.5	1.5	4.6	3.6	8.2	14.7	3.1	10.5	2.1	3.8
北海道・東北地方		280	6.8	1.8	4.6	4.6	5.0	15.4	0.7	8.6	1.8	3.2	47.5
関東地方		350	4.0	2.6	6.6	6.9	6.9	11.7	1.7	7.4	2.6	4.3	45.4
中部・北陸地方		409	3.2	1.7	4.6	4.6	5.6	16.4	2.2	9.3	2.4	3.4	46.5
近畿地方		373	3.8	0.8	7.0	3.2	5.9	15.0	1.1	9.9	1.6	5.1	46.6
中国・四国・九州地方		398	2.8	1.8	8.3	2.8	3.8	14.3	1.3	10.1	1.8	4.3	49.0
従業員数	50名以下	413	7.5	1.0	7.7	4.1	5.1	15.0	1.5	6.1	1.7	5.3	45.0
	51~100名	295	6.4	4.1	7.8	4.1	4.1	11.9	0.7	9.8	3.1	2.0	46.1
	101~200名	331	2.4	2.1	6.9	5.7	6.9	15.7	2.4	8.2	2.1	3.0	44.4
	201~300名	308	1.9	0.3	3.2	6.2	6.2	14.0	3.6	10.7	1.0	5.8	47.1
	301~500名	425	1.4	1.6	6.1	3.8	6.6	16.0	1.6	9.2	2.1	3.5	48.0
	501~1,000名	288	2.1	1.0	4.9	1.7	6.9	14.2	2.1	14.2	2.1	3.5	47.2
	1,001名以上	227	0.9	1.8	3.5	3.5	6.2	14.5	0.4	9.3	2.6	4.8	52.4
	※実アルバイトの利用状況												
利用あり	239	5.4	0.8	5.4	3.3	6.7	16.3	1.3	10.9	2.1	3.8	43.9	
利用なし	2048	3.2	1.8	6.0	4.3	5.9	14.4	1.9	9.2	2.1	4.1	47.3	
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	447	1.8	0.9	5.4	4.7	5.4	18.3	1.3	14.1	2.7	6.9	38.5
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1849	3.5	2.1	6.0	4.4	6.3	14.1	2.0	8.7	1.9	3.3	47.7
	聞いたことがない	191	6.3	0.0	6.8	1.6	4.7	9.9	1.0	4.2	1.6	3.7	60.2
導入意向	導入している	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0
	今後導入する予定である	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	今後導入の検討をする予定である	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	28.6	7.1	14.3	21.4
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	35	0.0	0.0	2.9	14.3	8.6	5.7	2.9	11.4	0.0	5.7	48.6
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	2.4	1.7	5.5	6.5	5.5	22.5	3.8	16.7	4.8	4.5	26.1
	導入しない予定である	240	6.3	2.9	6.3	3.8	9.2	11.3	0.0	6.7	2.9	4.6	46.3
	導入の検討をしていない	1553	3.4	1.5	6.2	3.5	5.7	13.3	1.5	7.7	1.2	3.5	52.4
	その他	19	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	89.5

図表 - 5-2-20 企業(Q28) 賃金のデジタル払いの導入を検討する(した)場合の障壁(属性別)

	n	導入手順がよくわからない	従業員に最適なOoPay等が 何かわからない	従業員へ賃金のデジタル払いに 関して説明する必要がある	従業員との労使協定締結に向けて 話し合いをする必要がある	賃金の支払いに関する業務コスト が増加する	自社のセキュリティ対策を整える 必要がある	経費システム等を再構築する必要 がある	他社での導入の前例がない/ 実績が乏しい	参入済みの賃金デジタル払いの 事業者数が少ない	その他	導入時の障壁はない	
全体	2287	48.2	38.3	60.1	50.3	65.5	57.8	54.7	29.8	14.8	5.2	1.4	
設立年数	1～10年	127	50.4	36.2	55.9	52.0	69.3	60.6	55.1	32.3	14.2	6.3	2.4
	11～20年	210	47.6	38.1	59.5	51.9	64.8	58.1	56.7	30.5	13.3	5.2	1.9
	21～30年	296	44.9	34.8	59.5	48.3	64.2	56.4	53.7	29.1	13.5	6.1	1.4
	31～40年	246	48.4	39.0	56.5	49.2	63.0	61.4	56.9	27.6	16.7	6.1	1.6
	41～50年	244	50.0	38.5	61.5	49.6	66.0	59.8	56.1	30.7	16.0	5.3	1.2
	51年以上	1163	48.4	39.4	61.4	50.8	66.0	56.6	53.9	29.8	14.9	4.7	1.3
業種	農業、林業	32	40.6	28.1	59.4	56.3	66.3	34.4	37.5	28.1	15.6	3.1	6.3
	漁業	15	46.7	40.0	46.7	40.0	66.7	66.7	53.3	33.3	6.7	6.7	6.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	57.1	28.6	57.1	42.9	28.6	57.1	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0
	建設業	344	49.4	38.1	58.1	46.2	58.1	58.1	49.4	26.2	16.0	3.2	1.5
	製造業	212	41.0	38.7	65.1	56.1	66.5	64.6	62.3	32.1	17.0	3.8	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	47.5	25.0	50.0	47.5	52.5	50.0	47.5	25.0	15.0	12.5	2.5
	情報通信業	51	41.2	37.3	58.8	45.1	82.4	64.7	56.9	27.5	13.7	7.8	0.0
	運輸業、郵便業	48	45.8	39.6	60.4	66.7	58.3	50.0	52.1	29.2	12.5	8.3	0.0
	卸売業、小売業	386	38.1	34.2	59.3	47.7	69.2	55.7	53.9	25.9	14.0	6.2	2.1
	金融業、保険業	55	63.6	54.5	61.8	45.5	80.0	65.5	63.6	41.8	14.5	5.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	155	50.3	38.1	59.4	46.5	65.8	53.5	49.0	27.1	12.9	3.9	3.9
	学術研究、専門・技術サービス業	53	50.9	32.1	49.1	43.4	71.7	50.9	54.7	32.1	15.1	7.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	197	38.4	39.6	64.5	54.8	65.0	53.8	50.3	27.9	11.2	5.6	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	143	51.7	43.4	62.9	47.6	63.6	52.4	53.1	28.7	21.0	4.2	2.1
	教育、学習支援業	112	58.0	46.4	58.0	57.1	72.3	61.6	67.0	40.2	16.1	7.1	0.0
	医療、福祉	89	53.9	40.4	61.8	49.4	69.7	61.8	57.3	33.7	11.2	3.4	1.1
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	46.7	33.3	56.7	51.7	68.3	66.7	60.0	41.7	13.3	8.3	0.0
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	45.6	38.8	60.8	49.5	63.7	59.3	56.9	31.9	14.7	4.4	0.0
	公務	14	71.4	71.4	71.4	64.3	85.7	78.6	78.6	64.3	28.6	14.3	0.0
	上記で分類不能の産業	70	55.7	40.0	60.0	61.4	57.1	62.9	60.0	24.3	15.7	7.1	1.4
所在地	東京23区	477	42.1	39.2	58.3	49.1	73.0	60.8	57.7	30.6	17.2	5.5	1.3
	北海道・東北地方	280	51.8	46.4	62.9	54.3	62.1	55.7	47.5	31.1	15.7	4.6	1.8
	関東地方	350	51.4	40.3	62.9	55.7	67.7	55.7	56.9	28.6	13.7	6.6	1.1
	中部・北陸地方	409	50.6	35.7	58.4	46.9	64.1	57.2	51.8	28.6	14.7	5.6	1.2
	近畿地方	373	44.8	36.2	56.2	48.0	61.9	56.3	57.1	30.3	13.1	5.1	0.5
	中国・四国・九州地方	398	50.8	34.7	61.6	50.0	61.8	59.3	55.3	29.6	14.1	4.0	2.8
従業員数	50名以下	413	51.6	38.7	52.5	45.8	57.4	52.3	47.7	27.1	14.5	6.8	3.4
	51～100名	295	55.9	36.6	60.7	47.5	61.7	55.3	51.9	28.8	14.6	4.7	0.7
	101～200名	331	48.6	34.7	61.9	46.8	66.5	58.3	55.0	28.7	14.5	5.7	0.9
	201～300名	308	47.7	42.9	63.0	55.8	63.6	62.3	54.2	34.4	15.6	5.8	1.9
	301～500名	425	46.4	39.5	66.4	53.4	68.2	61.9	57.9	29.2	14.4	3.8	0.5
	501～1,000名	288	43.1	35.4	59.0	50.3	70.5	56.9	59.7	30.2	14.6	4.2	0.3
1,001名以上	227	41.9	40.5	56.4	54.2	74.9	57.3	59.5	36.1	16.3	5.7	2.2	
事業プラットフォームの 利用状況	利用あり	239	54.4	41.4	63.6	56.1	69.0	51.9	53.1	27.6	16.7	3.8	1.3
	利用なし	2048	47.5	38.0	59.7	49.7	65.1	58.4	54.9	30.0	14.6	5.4	1.5
賃金のデジタル払いの 認知度	具体的に知っている	447	23.7	29.1	53.9	43.6	69.4	54.8	51.7	25.5	18.6	6.7	2.7
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	53.5	40.6	62.7	53.0	66.0	58.6	56.2	30.6	13.8	4.7	1.1
	聞いたことがない	191	59.7	40.3	52.4	42.9	52.4	57.1	49.7	32.5	15.2	6.3	1.6
導入意向	導入している	5	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	40.0	0.0
	今後導入する予定である	3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	今後導入の検討をする予定である	14	42.9	21.4	28.6	21.4	42.9	35.7	21.4	14.3	14.3	7.1	0.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	51.4	51.4	69.7	57.1	62.9	65.7	51.4	22.9	22.9	5.7	0.0
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	53.6	38.0	58.9	47.1	60.3	63.4	46.2	25.4	14.6	2.9	0.7
	導入しない予定である	240	45.4	33.8	62.1	48.3	72.1	57.1	60.8	27.5	19.2	8.8	0.8
導入の検討をしていない	1553	47.5	39.3	60.8	51.8	66.6	56.8	56.9	31.6	13.8	4.8	1.7	
その他	19	36.8	31.6	31.6	36.8	47.4	42.1	31.6	31.6	21.1	42.1	0.0	

図表 - 5-2-21 企業(Q29) 賃金のデジタル払いを導入した場合のメリット (属性別)

		n	人材確保に繋がる	賃金の支払いにかかる経費節減が見込める	話題性がある	デジタル払い導入(検討)を機に、社内のデジタル化/デジタル推進につながる	従業員の満足度向上につながる	賃金の支払いにかかる業務負担の減少が見込める	従来の給与支払期日を短縮でき、都度払い等の実現が見込める	その他	メリットはない
全体		2287	11.6	7.8	17.4	13.4	34.2	3.6	2.9	4.1	40.0
設立年数	1~10年	127	12.6	7.9	24.4	11.0	34.6	2.4	3.1	3.1	42.5
	11~20年	210	12.4	11.0	16.7	15.2	35.7	3.8	3.8	4.3	35.2
	21~30年	296	8.4	5.7	13.9	7.8	29.1	2.4	3.0	5.4	45.9
	31~40年	246	11.8	8.1	14.6	13.4	31.3	3.3	2.0	4.5	44.7
	41~50年	244	13.5	9.4	16.4	13.9	32.4	3.2	3.7	4.1	40.6
	51年以上	1163	11.7	7.3	18.5	14.7	36.2	3.4	2.7	3.8	37.9
業種	農業、林業	32	9.4	12.5	18.8	9.4	25.0	6.3	9.4	0.0	50.0
	漁業	15	0.0	26.7	6.7	0.0	40.0	6.7	0.0	0.0	40.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	57.1
	建設業	344	11.6	7.0	20.9	16.0	33.1	3.5	2.0	3.2	40.1
	製造業	212	13.7	7.5	21.2	14.6	39.2	3.8	1.9	6.6	36.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	5.0	2.5	27.5	25.0	37.5	0.0	0.0	10.0	27.5
	情報通信業	51	15.7	2.0	21.6	7.8	45.1	2.0	2.0	3.9	37.3
	運輸業、郵便業	48	10.4	6.3	12.5	14.6	41.7	4.2	2.1	10.4	37.5
	卸売業、小売業	386	17.6	8.8	18.4	15.5	33.7	3.4	4.9	3.6	36.3
	金融業、保険業	55	1.8	7.3	18.2	18.2	32.7	0.0	0.0	5.5	40.0
	不動産業、物品賃貸業	155	9.7	6.5	13.5	12.9	31.6	1.9	2.6	1.9	47.7
	学術研究、専門・技術サービス業	53	5.7	1.9	13.2	7.5	35.8	0.0	1.9	1.9	45.3
	宿泊業、飲食サービス業	197	21.3	12.2	20.3	7.6	33.0	5.1	2.5	4.1	34.5
	生活関連サービス業、娯楽業	143	7.7	9.8	12.6	11.9	32.2	4.9	4.2	2.1	46.9
	教育、学習支援業	112	0.9	7.1	12.5	14.3	33.9	3.6	1.8	7.1	42.9
	医療、福祉	89	13.5	12.4	16.9	14.6	28.1	5.6	3.4	4.5	40.4
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	5.0	6.7	20.0	10.0	30.0	5.0	3.3	1.7	46.7
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	7.4	4.4	13.7	11.3	38.2	4.4	2.9	3.9	37.3
	公務	14	7.1	7.1	7.1	14.3	35.7	0.0	0.0	7.1	50.0
	上記で分類不能の産業	70	7.1	7.1	12.9	15.7	27.1	4.3	2.9	5.7	50.0
所在地	東京23区	477	12.2	6.7	16.1	13.2	36.7	3.6	2.9	3.4	40.3
	北海道・東北地方	280	8.9	7.5	20.0	12.9	31.1	5.0	1.4	2.9	42.9
	関東地方	350	14.0	8.9	15.4	11.1	31.4	2.6	2.6	6.3	39.7
	中部・北陸地方	409	10.3	8.3	19.6	11.5	38.4	4.9	3.7	4.6	36.2
	近畿地方	373	13.4	7.0	14.7	14.2	29.8	1.6	4.0	3.8	45.3
	中国・四国・九州地方	398	10.3	8.5	19.1	17.3	35.7	4.3	2.3	3.8	36.9
従業員数	50名以下	413	7.5	8.0	11.6	8.0	24.9	3.6	3.9	4.8	51.6
	51~100名	295	9.5	8.5	16.6	8.5	33.6	4.1	1.7	3.1	42.7
	101~200名	331	12.1	8.5	20.5	23.0	35.3	2.7	3.9	3.3	35.3
	201~300名	308	13.3	6.2	19.2	15.3	32.8	4.2	2.3	4.2	40.6
	301~500名	425	13.4	7.3	18.4	14.1	38.1	4.0	2.6	4.2	35.3
	501~1,000名	288	10.1	8.0	18.1	9.7	37.5	4.5	2.4	4.2	36.1
	1,001名以上	227	17.2	8.4	19.4	16.7	40.5	1.8	3.1	4.8	35.2
単発アルバイトの利用状況	利用あり	239	15.9	5.0	18.8	15.5	28.5	4.2	6.3	4.6	40.2
	利用なし	2048	11.1	8.1	17.2	13.2	34.9	3.6	2.5	4.1	40.0
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	447	15.7	8.3	19.2	13.4	42.1	3.1	2.7	2.2	35.3
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	11.3	7.7	17.7	14.1	33.6	3.6	3.0	4.0	40.3
	聞いたことがない	191	4.7	7.3	10.5	7.3	20.9	5.2	2.1	9.4	48.7
導入意向	導入している	5	20.0	0.0	40.0	60.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	今後導入する予定である	3	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	今後導入の検討をする予定である	14	50.0	14.3	28.6	28.6	64.3	14.3	7.1	0.0	0.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	40.0	25.7	28.6	40.0	60.0	11.4	17.1	5.7	2.9
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	26.1	17.0	18.4	20.6	64.1	9.6	5.5	2.2	11.2
	導入しない予定である	240	5.8	2.1	12.5	9.6	17.1	0.4	1.7	2.5	65.0
	導入の検討をしていない	1553	7.5	5.8	17.5	11.1	27.8	2.3	2.1	4.5	45.4
	その他	19	10.5	5.3	15.8	21.1	31.6	0.0	0.0	31.6	31.6

図表 - 5-2-2 2 企業(Q30) 賃金のデジタル払いを導入した場合の懸念点 (属性別)

		n	賃金のデジタル払いの制度が よくわからないこと	賃金のデジタル払いで支払う 手続き	個人情報の取り扱い等管理コスト の増加	従業員からの要望や問い合わせの 対応	賃金の支払いに対する業務コスト の増加	サービス事業者(Opacity等) に対する安全性への不安	その他	懸念点はない
全体		2287	51.6	61.3	63.2	65.8	66.4	58.8	3.1	1.7
設立年数	1~10年	127	53.5	64.6	64.6	66.1	67.7	63.0	3.9	2.4
	11~20年	210	48.6	62.4	66.7	68.1	67.6	53.8	4.3	1.4
	21~30年	296	49.3	59.5	60.5	65.9	67.6	57.1	2.4	3.0
	31~40年	246	51.2	65.0	63.0	61.0	63.0	56.9	2.8	0.8
	41~50年	244	52.9	57.8	59.8	64.8	64.8	61.1	3.3	1.2
	51年以上	1163	52.4	61.3	63.9	66.6	66.8	59.7	3.1	1.5
業種	農業、林業	32	43.8	62.5	56.3	56.3	59.4	59.4	0.0	3.1
	漁業	15	66.7	60.0	66.7	66.7	80.0	66.7	6.7	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	57.1	71.4	42.9	14.3	28.6	57.1	0.0	14.3
	建設業	344	55.5	55.8	61.3	63.7	59.6	59.6	1.7	1.7
	製造業	212	48.1	62.7	68.9	77.8	67.0	65.6	3.3	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	57.5	60.0	60.0	70.0	57.5	50.0	2.5	5.0
	情報通信業	51	49.0	68.6	68.6	68.6	74.5	66.7	2.0	2.0
	運輸業、郵便業	48	43.8	54.2	56.3	60.4	56.3	50.0	6.3	0.0
	卸売業、小売業	386	46.1	60.4	61.9	66.3	68.1	55.4	3.4	1.6
	金融業、保険業	55	60.0	74.5	72.7	78.4	78.2	70.9	1.8	1.8
	不動産業、物品賃貸業	155	54.2	63.9	60.6	61.3	63.2	59.4	0.0	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	53	45.3	60.4	54.7	58.5	69.8	54.7	5.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	197	53.3	64.5	60.4	59.9	63.5	51.8	3.6	1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	143	51.7	60.1	59.4	63.6	67.8	53.8	2.8	4.2
	教育、学習支援業	112	55.4	67.9	68.8	72.3	72.3	62.5	6.3	0.0
	医療、福祉	89	51.7	69.7	67.4	70.8	70.8	52.8	2.2	0.0
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	51.7	58.3	66.7	61.7	71.7	66.7	3.3	1.7
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	48.5	55.9	63.2	63.2	70.6	64.2	5.4	2.0
	公務	14	78.6	92.9	92.9	85.7	100.0	71.4	0.0	0.0
	上記で分類不能の産業	70	61.4	58.6	65.7	62.9	60.0	55.7	4.3	4.3
所在地	東京23区	477	46.8	63.7	63.5	68.6	70.6	58.7	2.9	1.9
	北海道・東北地方	280	56.4	63.6	65.4	68.6	66.4	59.6	2.1	1.8
	関東地方	350	53.4	61.4	62.0	63.7	69.4	56.6	3.7	1.7
	中部・北陸地方	409	51.3	59.4	64.8	61.4	66.0	58.7	3.9	1.5
	近畿地方	373	49.1	61.1	61.1	65.7	64.3	60.3	2.1	1.3
	中国・四国・九州地方	398	55.0	59.0	62.6	66.8	60.8	59.0	3.8	1.8
従業員数	50名以下	413	51.1	60.0	57.1	52.5	60.5	60.3	4.1	2.9
	51~100名	295	54.6	59.0	59.3	63.7	63.1	54.6	2.7	3.1
	101~200名	331	51.7	59.5	64.7	67.7	64.7	58.3	1.2	1.8
	201~300名	308	53.6	63.6	64.6	66.2	65.6	59.1	4.9	1.3
	301~500名	425	55.3	63.1	67.5	72.9	71.3	60.2	3.3	0.5
	501~1,000名	288	45.5	59.4	61.8	69.8	68.1	56.6	3.1	0.7
	1,001名以上	227	46.7	65.6	68.7	70.5	73.6	62.1	2.2	1.3
単発アルバイトの 利用状況	利用あり	239	57.3	60.7	62.3	62.8	66.1	53.1	3.8	0.0
	利用なし	2048	50.9	61.4	63.3	66.1	66.4	59.5	3.1	1.9
賃金のデジ タル払いの 認知度	具体的に知っている	447	23.3	55.7	62.0	68.5	68.0	54.4	2.9	1.8
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	57.9	63.7	64.4	65.9	67.1	60.7	3.0	1.3
	聞いたことがない	191	63.9	54.5	55.5	58.6	56.5	52.9	4.7	4.2
導入意向	導入している	5	0.0	20.0	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	20.0
	今後導入する予定である	3	0.0	33.3	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	今後導入の検討をする予定である	14	35.7	57.1	57.1	50.0	35.7	42.9	0.0	0.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	48.6	54.3	68.6	60.0	62.9	62.9	0.0	0.0
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	49.0	58.9	61.7	63.6	57.7	61.0	1.7	0.2
	導入しない予定である	240	46.7	67.9	69.6	69.6	74.2	57.1	5.0	2.5
	導入の検討をしていない	1553	53.7	61.6	62.9	66.1	67.9	58.7	3.2	1.9
	その他	19	36.8	47.4	47.4	57.9	73.7	52.6	21.1	0.0

図表 - 5-2-23 企業(Q31) 事業運営に関する情報収集の手段(属性別)

		n	行政機関のHP	Web検索(検索サイト、個人ブログ等)	テレビのニュース番組や解説番組	SNS(X、Facebook、YouTube等)	新聞や業界誌等の文献・メールマガジン	他社との情報交換	専門家(会計士や税理士、社労士等)への相談	外部の民間企業が主催する講演会、説明会	その他	情報収集をしない	
全体		2287	63.4	53.8	56.5	17.3	59.4	44.4	50.8	31.2	2.1	3.6	
設立年数	1~10年	127	60.6	51.2	54.3	19.7	58.3	43.3	52.8	24.4	3.1	3.9	
	11~20年	210	68.1	53.8	55.2	21.9	53.8	41.9	52.4	26.7	1.0	2.9	
	21~30年	296	59.5	52.4	60.1	14.9	55.4	43.9	54.4	28.0	3.7	2.7	
	31~40年	246	60.6	58.5	59.3	19.1	59.3	39.8	51.2	26.0	2.0	3.3	
	41~50年	244	56.1	52.0	54.5	19.3	59.4	43.4	55.7	30.7	1.6	3.7	
	51年以上	1163	66.0	53.9	56.0	16.0	61.6	46.3	48.2	34.7	1.8	4.0	
業種	農業、林業	32	46.9	46.9	68.8	15.6	46.9	31.3	53.1	28.1	0.0	6.3	
	漁業	15	46.7	73.3	53.3	33.3	60.0	33.3	53.3	33.3	0.0	13.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	28.6	42.9	57.1	14.3	57.1	0.0	42.9	14.3	0.0	14.3	
	建設業	344	59.6	48.8	54.4	15.7	56.1	39.8	48.3	31.4	1.5	5.5	
	製造業	212	72.6	48.6	59.0	14.2	59.9	48.1	44.8	36.3	1.9	0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	47.5	37.5	52.5	17.5	62.5	57.5	32.5	35.0	7.5	5.0	
	情報通信業	51	64.7	52.9	56.9	15.7	60.8	47.1	52.9	35.3	3.9	2.0	
	運輸業、郵便業	48	68.8	41.7	45.8	6.3	64.6	64.6	47.9	29.2	0.0	4.2	
	卸売業、小売業	386	61.1	59.1	60.4	17.9	63.0	47.4	52.8	32.3	2.6	4.7	
	金融業、保険業	55	70.9	65.5	69.1	27.3	80.0	61.8	56.4	40.0	0.0	0.0	
	不動産業、物品賃貸業	155	56.8	61.9	60.0	20.0	60.6	40.0	50.3	28.4	1.3	1.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	53	73.6	58.5	45.3	9.4	56.6	35.8	56.6	32.1	3.8	0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	197	57.4	57.4	60.9	20.8	54.3	41.6	52.8	25.9	1.0	2.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	143	60.8	58.7	59.4	23.1	44.1	37.1	49.7	25.9	0.7	6.3	
	教育、学習支援業	112	78.6	53.6	52.7	15.2	61.6	53.6	48.2	28.6	4.5	1.8	
	医療、福祉	89	65.2	49.4	48.3	14.6	62.9	40.4	53.9	24.7	1.1	3.4	
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	68.3	60.0	46.7	18.3	61.7	48.3	58.3	26.7	3.3	0.0	
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	63.7	51.0	52.9	17.6	63.7	43.1	55.9	35.8	2.0	4.9	
	公務	14	100.0	50.0	57.1	21.4	64.3	64.3	50.0	42.9	0.0	0.0	
	上記で分類不能の産業	70	70.0	42.9	51.4	11.4	58.6	41.4	47.1	32.9	5.7	5.7	
	所在地	東京23区	477	67.1	55.6	54.5	17.4	60.0	39.8	53.5	34.2	2.1	2.5
		北海道・東北地方	280	62.5	50.0	59.6	16.1	62.5	43.2	51.1	32.5	4.3	5.0
		関東地方	350	65.1	56.0	55.4	17.7	58.6	45.7	48.9	30.9	1.1	3.7
中部・北陸地方		409	60.1	47.9	53.1	16.6	61.4	48.2	50.4	31.5	2.0	4.2	
近畿地方		373	61.9	56.6	55.5	18.0	56.3	46.4	47.7	28.4	1.3	2.9	
中国・四国・九州地方		398	62.8	56.0	62.3	17.6	58.0	44.0	52.3	29.1	2.0	4.0	
従業員数	50名以下	413	55.9	53.0	58.4	20.1	55.9	42.4	53.0	23.5	1.7	3.4	
	51~100名	295	57.6	56.3	59.0	18.6	52.9	40.0	51.5	27.1	2.4	4.7	
	101~200名	331	58.6	53.8	55.3	18.1	59.5	36.9	50.8	32.3	1.2	4.8	
	201~300名	308	65.3	56.8	54.9	19.5	62.3	42.5	51.0	33.1	3.6	4.5	
	301~500名	425	66.8	52.0	56.2	15.1	57.2	47.5	51.1	31.5	1.6	3.3	
	501~1,000名	288	67.4	49.0	54.9	11.8	62.2	49.0	46.9	31.3	2.1	2.4	
1,001名以上	227	77.5	57.7	56.8	17.2	70.5	55.9	49.8	45.4	2.2	1.8		
専業アルバイトの利用状況	利用あり	239	60.7	55.6	54.8	20.5	56.5	44.4	50.2	31.8	2.1	5.4	
	利用なし	2048	63.7	53.6	56.7	16.9	59.7	44.4	50.8	31.1	2.1	3.4	
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	447	68.2	56.6	56.6	18.6	64.4	45.2	56.4	37.8	1.8	2.0	
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	64.0	54.0	57.4	16.5	59.3	44.8	49.8	30.9	2.1	3.2	
	聞いたことがない	191	47.1	45.5	48.7	20.9	48.2	39.8	46.1	17.8	2.1	11.0	
導入意向	導入している	5	60.0	40.0	100.0	0.0	80.0	40.0	60.0	60.0	0.0	0.0	
	今後導入する予定である	3	66.7	0.0	100.0	0.0	100.0	66.7	100.0	33.3	0.0	0.0	
	今後導入の検討をする予定である	14	57.1	64.3	42.9	35.7	57.1	28.6	50.0	42.9	0.0	7.1	
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	54.3	65.7	54.3	20.0	45.7	45.7	57.1	48.6	2.9	5.7	
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	62.4	56.0	60.0	19.6	58.6	40.9	46.7	28.7	1.7	1.7	
	導入しない予定である	240	62.1	52.9	54.2	16.3	59.6	40.4	54.2	26.3	2.1	2.5	
導入の検討をしていない	1553	64.1	53.4	55.9	16.7	59.9	46.1	51.3	32.0	2.1	4.3		
その他	19	63.2	36.8	57.9	10.5	47.4	42.1	36.8	31.6	10.5	0.0		

図表 - 5-2-24 企業(Q32) 賃金のデジタル払いに関する情報収集の有無(属性別)

		n	あり	なし	わからない
全体		2287	7.7	83.5	8.7
設立年数	1～10年	127	6.3	84.3	9.4
	11～20年	210	7.6	80.0	12.4
	21～30年	296	5.7	88.2	6.1
	31～40年	246	6.5	83.3	10.2
	41～50年	244	11.1	83.2	5.7
	51年以上	1163	8.0	83.0	9.0
業種	農業、林業	32	6.3	84.4	9.4
	漁業	15	13.3	86.7	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.0	100.0	0.0
	建設業	344	7.3	84.0	8.7
	製造業	212	11.8	80.2	8.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	2.5	95.0	2.5
	情報通信業	51	7.8	84.3	7.8
	運輸業、郵便業	48	10.4	83.3	6.3
	卸売業、小売業	386	8.8	80.3	10.9
	金融業、保険業	55	7.3	87.3	5.5
	不動産業、物品賃貸業	155	4.5	88.4	7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	53	3.8	90.6	5.7
	宿泊業、飲食サービス業	197	4.6	84.8	10.7
	生活関連サービス業、娯楽業	143	8.4	82.5	9.1
	教育、学習支援業	112	6.3	81.3	12.5
	医療、福祉	89	5.6	86.5	7.9
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	8.3	81.7	10.0
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	10.3	81.4	8.3
	公務	14	14.3	85.7	0.0
	上記で分類不能の産業	70	7.1	85.7	7.1
所在地	東京23区	477	10.9	78.4	10.7
	北海道・東北地方	280	4.3	85.4	10.4
	関東地方	350	6.9	86.0	7.1
	中部・北陸地方	409	8.6	83.9	7.6
	近畿地方	373	6.4	83.4	10.2
	中国・四国・九州地方	398	7.5	85.9	6.5
従業員数	50名以下	413	4.8	92.3	2.9
	51～100名	295	4.1	87.5	8.5
	101～200名	331	6.3	85.8	7.9
	201～300名	308	6.8	84.1	9.1
	301～500名	425	9.9	77.9	12.2
	501～1,000名	288	6.9	85.1	8.0
	1,001名以上	227	18.1	67.0	15.0
単発アルバイトの利用状況	利用あり	239	9.2	84.1	6.7
	利用なし	2048	7.6	83.4	9.0
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	447	26.6	68.0	5.4
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	3.5	87.0	9.5
	聞いたことがない	191	0.0	90.1	9.9
導入意向	導入している	5	80.0	20.0	0.0
	今後導入する予定である	3	66.7	33.3	0.0
	今後導入の検討をする予定である	14	78.6	14.3	7.1
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	28.6	60.0	11.4
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	13.4	77.8	8.9
	導入しない予定である	240	13.3	81.7	5.0
	導入の検討をしていない	1553	3.7	87.2	9.1
その他	19	21.1	52.6	26.3	

図表 - 5-2-25 企業(Q33) 賃金のデジタル払いに関する情報収集の手段 (属性別)

		n	行政機関のHP	Web検索(検索サイト、個人ブログ等)	テレビのニュース番組や解説番組	Y SNS(X、Facebook、YouTube等)	新聞や業界誌等の文献・メールマガジン	他社との情報交換	専門家(会計士や税理士、社労士等)への相談	外部の民間企業が主催する講演会、説明会	その他
全体		177	72.3	55.9	35.6	9.6	47.5	23.2	43.5	26.0	4.5
設立年数	1~10年	8	75.0	87.5	37.5	25.0	37.5	25.0	62.5	12.5	0.0
	11~20年	16	81.3	50.0	37.5	0.0	18.8	25.0	56.3	31.3	0.0
	21~30年	17	58.8	47.1	29.4	5.9	35.3	11.8	52.9	17.6	11.8
	31~40年	16	75.0	56.3	31.3	25.0	62.5	43.8	62.5	31.3	0.0
	41~50年	27	74.1	63.0	44.4	11.1	33.3	33.3	44.4	25.9	3.7
	51年以上	93	72.0	53.8	34.4	7.5	57.0	18.3	34.4	26.9	5.4
業種	農業、林業	2	50.0	100.0	50.0	0.0	100.0	50.0	100.0	50.0	0.0
	漁業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	25	52.0	52.0	20.0	0.0	52.0	16.0	36.0	16.0	4.0
	製造業	25	76.0	52.0	48.0	12.0	40.0	24.0	28.0	32.0	12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	4	100.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0
	運輸業、郵便業	5	80.0	40.0	40.0	0.0	80.0	60.0	40.0	60.0	0.0
	卸売業、小売業	34	67.6	58.8	32.4	5.9	67.6	20.6	55.9	23.5	2.9
	金融業、保険業	4	75.0	50.0	25.0	25.0	75.0	0.0	50.0	25.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	7	71.4	57.1	28.6	42.9	14.3	28.6	42.9	42.9	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	9	88.9	77.8	66.7	22.2	66.7	33.3	44.4	33.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	12	83.3	75.0	41.7	16.7	33.3	41.7	58.3	8.3	0.0
	教育、学習支援業	7	71.4	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	42.9	0.0	14.3
	医療、福祉	5	60.0	60.0	20.0	0.0	20.0	40.0	80.0	0.0	20.0
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	5	60.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0
	サービス業(他に分類されるものを除く)	21	76.2	61.9	42.9	14.3	52.4	28.6	38.1	28.6	4.8
	公務	2	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	上記で分類不能の産業	5	100.0	40.0	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0
所在地	東京23区	52	78.8	53.8	25.0	5.8	42.3	21.2	55.8	21.2	3.8
	北海道・東北地方	12	66.7	58.3	41.7	16.7	50.0	8.3	41.7	41.7	0.0
	関東地方	24	62.5	58.3	37.5	8.3	62.5	29.2	29.2	29.2	4.2
	中部・北陸地方	35	80.0	51.4	42.9	2.9	45.7	25.7	42.9	14.3	8.6
	近畿地方	24	62.5	66.7	41.7	16.7	50.0	25.0	45.8	29.2	4.2
	中国・四国・九州地方	30	70.0	53.3	36.7	16.7	43.3	23.3	33.3	36.7	3.3
従業員数	50名以下	20	75.0	40.0	50.0	10.0	50.0	30.0	55.0	25.0	0.0
	51~100名	12	83.3	66.7	50.0	8.3	66.7	16.7	58.3	25.0	0.0
	101~200名	21	76.2	61.9	42.9	14.3	47.6	23.8	52.4	42.9	0.0
	201~300名	21	66.7	61.9	19.0	14.3	38.1	23.8	38.1	42.9	4.8
	301~500名	42	73.8	61.9	38.1	7.1	45.2	26.2	45.2	21.4	2.4
	501~1,000名	20	65.0	50.0	30.0	5.0	40.0	20.0	30.0	20.0	15.0
	1,001名以上	41	70.7	51.2	29.3	9.8	51.2	19.5	36.6	17.1	7.3
単発アルバイトの利用状況	利用あり	22	59.1	45.5	27.3	27.3	40.9	31.8	45.5	31.8	18.2
	利用なし	155	74.2	57.4	36.8	7.1	48.4	21.9	43.2	25.2	2.6
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	119	71.4	58.0	35.3	8.4	48.7	20.2	47.1	21.8	4.2
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	58	74.1	51.7	36.2	12.1	44.8	29.3	36.2	34.5	5.2
	聞いたことがない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
導入意向	導入している	4	100.0	75.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	今後導入する予定である	2	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	今後導入の検討をする予定である	11	81.8	54.5	27.3	18.2	54.5	18.2	45.5	36.4	9.1
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	10	30.0	70.0	40.0	30.0	30.0	40.0	40.0	40.0	0.0
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	56	76.8	57.1	42.9	8.9	50.0	28.6	48.2	33.9	5.4
	導入しない予定である	32	78.1	53.1	37.5	12.5	50.0	21.9	56.3	15.6	6.3
	導入の検討をしていない	58	69.0	50.0	24.1	5.2	41.4	20.7	34.5	19.0	1.7
その他	4	75.0	75.0	50.0	0.0	75.0	0.0	25.0	25.0	25.0	

図表 - 5-2-26 企業(Q34) 賃金のデジタル払いに関して収集した情報 (属性別)

		n	上各 限指定 金額 資金 移動 業者 の	保各 証指定 の資金 移動 業者 の	導 入 方 法	導 入 ま で に か か る 期 間	導 入 メ リ ッ ト	導 入 メ リ ッ ト	そ の 他
全 体		177	45.2	38.4	54.8	24.9	65.5	60.5	5.1
設立年数	1～10年	8	25.0	37.5	62.5	25.0	62.5	62.5	0.0
	11～20年	16	31.3	18.8	56.3	18.8	75.0	62.5	0.0
	21～30年	17	52.9	41.2	41.2	23.5	47.1	47.1	5.9
	31～40年	16	43.8	43.8	50.0	18.8	68.8	56.3	6.3
	41～50年	27	40.7	37.0	48.1	22.2	66.7	63.0	3.7
	51年以上	93	49.5	40.9	59.1	28.0	66.7	62.4	6.5
業種	農業、林業	2	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	漁業	2	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	25	48.0	28.0	56.0	28.0	64.0	60.0	4.0
	製造業	25	48.0	40.0	64.0	36.0	48.0	48.0	12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	情報通信業	4	50.0	25.0	50.0	25.0	75.0	75.0	0.0
	運輸業、郵便業	5	40.0	0.0	40.0	0.0	40.0	20.0	20.0
	卸売業、小売業	34	41.2	41.2	50.0	17.6	76.5	64.7	2.9
	金融業、保険業	4	75.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0
	不動産業、物品賃貸業	7	28.6	42.9	42.9	28.6	85.7	71.4	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	9	33.3	22.2	55.6	33.3	77.8	88.9	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	12	58.3	58.3	66.7	16.7	75.0	75.0	8.3
	教育、学習支援業	7	28.6	42.9	28.6	0.0	14.3	28.6	14.3
	医療、福祉	5	20.0	40.0	80.0	40.0	80.0	60.0	0.0
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	5	60.0	40.0	60.0	20.0	60.0	40.0	0.0
	サービス業(他に分類されるものを除く)	21	47.6	42.9	57.1	28.6	71.4	61.9	0.0
	公務	2	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	上記で分類不能の産業	5	40.0	40.0	60.0	40.0	60.0	60.0	0.0
所在地	東京23区	52	44.2	38.5	59.6	32.7	65.4	55.8	3.8
	北海道・東北地方	12	58.3	50.0	41.7	25.0	75.0	66.7	0.0
	関東地方	24	54.2	45.8	58.3	37.5	83.3	75.0	0.0
	中部・北陸地方	35	51.4	42.9	40.0	8.6	45.7	51.4	11.4
	近畿地方	24	41.7	37.5	66.7	25.0	70.8	66.7	8.3
	中国・四国・九州地方	30	30.0	23.3	56.7	20.0	66.7	60.0	3.3
従業員数	50名以下	20	55.0	45.0	40.0	25.0	70.0	70.0	0.0
	51～100名	12	50.0	50.0	58.3	8.3	100.0	100.0	0.0
	101～200名	21	42.9	33.3	33.3	19.0	57.1	52.4	9.5
	201～300名	21	28.6	23.8	61.9	28.6	57.1	52.4	4.8
	301～500名	42	40.5	33.3	57.1	21.4	71.4	61.9	4.8
	501～1,000名	20	55.0	40.0	60.0	30.0	65.0	65.0	5.0
	1,001名以上	41	48.8	46.3	63.4	31.7	56.1	48.8	7.3
単発アルバイトの 利用状況	利用あり	22	36.4	40.9	45.5	27.3	68.2	68.2	4.5
	利用なし	155	46.5	38.1	56.1	24.5	65.2	59.4	5.2
賃金のデジ タル払いの 認知度	具体的に知っている	119	52.1	45.4	57.1	30.3	68.9	63.9	5.0
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	58	31.0	24.1	50.0	13.8	58.6	53.4	5.2
	聞いたことがない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
導入意向	導入している	4	100.0	75.0	100.0	100.0	75.0	75.0	0.0
	今後導入する予定である	2	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0	0.0
	今後導入の検討をする予定である	11	45.5	63.6	54.5	27.3	72.7	63.6	0.0
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいつか障壁があると考えている	10	20.0	10.0	70.0	30.0	90.0	90.0	0.0
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	56	37.5	28.6	50.0	23.2	64.3	58.9	8.9
	導入しない予定である	32	56.3	50.0	65.6	28.1	68.8	68.8	0.0
	導入の検討をしていない	58	44.8	36.2	44.8	15.5	56.9	48.3	5.2
	その他	4	50.0	50.0	75.0	50.0	75.0	75.0	25.0

図表 - 5-2-27 企業(Q35) 賃金のデジタル払いに関して今後欲しい情報(属性別)

		n	上限金額	各指定資金移動業者の保証の仕組み	各指定資金移動業者の導入方法	導入メリット	導入デメリット	その他	特に必要な情報はない
全体		2287	22.0	31.7	43.3	56.3	48.5	1.4	35.2
設立年数	1~10年	127	22.8	35.4	44.1	61.4	55.9	2.4	30.7
	11~20年	210	24.8	37.1	47.6	62.4	53.8	1.4	30.0
	21~30年	296	18.9	30.4	42.9	54.4	49.0	1.0	39.2
	31~40年	246	24.8	35.8	45.5	52.4	45.5	1.6	37.4
	41~50年	244	23.8	32.8	46.3	59.4	53.3	0.8	31.6
	51年以上	1163	21.2	29.6	41.5	55.2	46.3	1.5	35.9
業種	農業、林業	32	12.5	18.8	43.8	59.4	46.9	0.0	37.5
	漁業	15	20.0	33.3	53.3	53.3	53.3	0.0	33.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	42.9	57.1	57.1	42.9	42.9	0.0	28.6
	建設業	344	20.9	32.6	41.9	54.1	46.8	1.7	34.6
	製造業	212	24.1	35.4	42.0	64.6	56.6	1.4	29.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	15.0	27.5	50.0	62.5	52.5	2.5	30.0
	情報通信業	51	19.6	37.3	49.0	66.7	54.9	0.0	31.4
	運輸業、郵便業	48	18.8	33.3	50.0	50.0	39.6	0.0	35.4
	卸売業、小売業	386	19.9	28.5	37.6	53.4	44.6	0.8	39.6
	金融業、保険業	55	34.5	47.3	56.4	67.3	61.8	1.8	25.5
	不動産業、物品賃貸業	155	20.6	27.7	41.9	55.5	47.7	0.6	35.5
	学術研究、専門・技術サービス業	53	13.2	22.6	45.3	56.6	49.1	5.7	35.8
	宿泊業、飲食サービス業	197	24.4	34.5	47.7	57.4	49.7	1.5	32.5
	生活関連サービス業、娯楽業	143	23.1	27.3	40.6	50.3	45.5	0.0	38.5
	教育、学習支援業	112	26.8	37.5	50.0	59.8	49.1	5.4	31.3
	医療、福祉	89	18.0	24.7	42.7	49.4	40.4	1.1	41.6
	複合サービス事業(他に分類されないもの)	60	18.3	25.0	38.3	56.7	45.0	3.3	38.3
	サービス業(他に分類されるものを除く)	204	24.0	35.3	43.1	56.4	51.5	0.5	36.3
	公務	14	35.7	50.0	64.3	64.3	64.3	0.0	28.6
	上記で分類不能の産業	70	25.7	30.0	45.7	54.3	48.6	2.9	37.1
所在地	東京23区	477	20.8	29.8	39.4	53.5	46.8	1.7	36.9
	北海道・東北地方	280	23.6	30.7	43.9	53.6	48.9	1.4	37.1
	関東地方	350	24.3	31.7	44.6	54.9	46.0	1.4	36.9
	中部・北陸地方	409	22.0	32.8	46.2	56.5	50.1	1.5	32.5
	近畿地方	373	21.2	32.7	40.8	60.9	48.8	1.3	33.5
	中国・四国・九州地方	398	21.1	32.7	46.0	58.3	50.8	1.3	34.7
従業員数	50名以下	413	16.5	26.6	43.3	49.9	44.3	1.0	40.9
	51~100名	295	23.1	31.2	48.5	56.6	51.2	1.0	35.3
	101~200名	331	26.9	39.3	47.4	59.5	50.2	1.2	31.4
	201~300名	308	22.7	34.4	41.2	52.9	46.4	0.6	36.7
	301~500名	425	21.4	29.9	43.3	55.8	47.3	2.4	35.5
	501~1,000名	288	22.9	31.6	38.2	62.8	53.1	1.4	31.9
	1,001名以上	227	22.5	30.4	40.1	59.9	49.8	2.6	31.7
単発アルバイトの利用状況	利用あり	239	18.8	23.8	42.7	52.3	43.1	2.1	37.2
	利用なし	2048	22.4	32.6	43.4	56.7	49.2	1.4	35.0
賃金のデジタル払いの認知度	具体的に知っている	447	18.1	30.9	36.0	51.0	42.7	1.6	36.2
	聞いたことはあるが、具体的には知らない	1649	23.7	32.9	45.9	58.3	50.8	1.1	34.3
	聞いたことがない	191	16.8	23.0	38.2	51.3	42.9	4.2	40.3
導入意向	導入している	5	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	0.0	40.0
	今後導入する予定である	3	33.3	66.7	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0
	今後導入の検討をする予定である	14	42.9	64.3	85.7	50.0	42.9	0.0	7.1
	導入したいと考えているが、導入に向けてはいくつか障壁があると考えている	35	45.7	57.1	60.0	71.4	71.4	0.0	8.6
	従業員からの要望があれば、導入を検討したいと考えている	418	33.5	45.0	64.4	77.3	66.0	0.7	9.3
	導入しない予定である	240	12.9	17.5	28.3	34.6	32.9	2.1	54.6
	導入の検討をしていない	1553	19.4	29.2	39.2	54.0	46.0	1.3	40.2
その他	19	26.3	36.8	36.8	31.6	31.6	26.3	26.3	